

福岡県
教育要覧

—平成16年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

第 1 部 教育施策

- 第 1 節 福岡県教育行政の目標と主要施策・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第 2 節 教育行政の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

第 2 部 教育行財政

- 第 1 節 教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - 1 教育委員会委員
 - 2 教育委員会の会議
 - 3 教育委員会の活動
- 第 2 節 条例・規則等の制定・改正及び通達等・・・・・・・・ 22
 - 1 条例
 - 2 規則等
- 第 3 節 事務局等組織機構・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 第 4 節 教育予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - 1 県教育予算
 - 2 政府予算に対する重点要望
- 第 5 節 広報・広聴、調査統計・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
 - 1 広報活動
 - 2 広聴活動
 - 3 調査統計
- 第 6 節 教育文化表彰・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 第 7 節 福岡県教育文化奨学財団・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託・・・・・・・・ 43
 - 1 公益法人
 - 2 公益信託
- 第 9 節 審議会等の議事概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題	47
1 小学校、中学校及び幼稚園	
2 高等学校	
3 盲・聾・養護学校及び特殊学級等	
第2節 小学校、中学校及び幼稚園	49
1 小学校、中学校	
2 幼稚園	
第3節 高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校等	54
1 高等学校	
2 盲・聾・養護学校及び特殊学級等	
第4節 学校の設置及び廃止等	69
第5節 高等学校進学者の受入れ	70
第6節 県立高校教育改革の推進	70

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際	71
1 研究指定・委嘱	
2 中学校進路相談事業	
3 道徳教育	
4 生徒指導	
5 キャリア教育	
6 へき地教育	
7 産業教育	
8 国際理解教育	
9 学校図書館	
10 統計教育	
11 情報教育	
12 男女共同参画教育	
13 環境教育	

14 科学教育振興事業（サイエンス・サマー・キャンプ）

15 やるキッズ育成支援事業

第2節 付随的教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

1 福岡県教育文化奨学財団

第3章 教職員

第1節 教職員の人事管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

2 県立学校教職員定数と人事異動

3 教職員の服務

4 分限・懲戒処分

5 争訟事件

6 免許と資格

7 教職員の研修

第2節 教職員の健康管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

1 健康診断

2 教職員の休職状況（新規休職者数一覧）

第3節 教職員の給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112

1 給与改訂

2 退職手当

第4節 教職員の福利厚生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113

1 公務災害等補償

2 教職員住宅

3 公立学校共済組合

4 教職員互助会補助

5 教職員の財産形成貯蓄

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 119

1 保有面積

2 文教施設整備等補助金

第2節 県立学校の施設・設備整備状況・・・・・・・・・・・・ 121

- 1 校舎の維持、修繕
- 2 校地の整備
- 3 県立学校施設の整備

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況・・・・・・・・・・122

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの
- 4 特殊教育関係設備整備費

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・125

- 1 教育研究団体の助成
- 2 教育研究・科学研究の奨励
- 3 教育実践研究の募集

第2節 県教育センターの事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・126

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 情報処理教育生徒実習
- 5 教育相談
- 6 カリキュラム相談室
- 7 教育資料の刊行・普及事業

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・137

- 1 現状と課題
- 2 平成16年度の重点的取組状況と成果

第2節 生涯学習推進体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・138

- 1 生涯学習推進本部
- 2 生涯学習審議会

第3節 生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139

- 1 生涯学習推進事業
- 2 学習情報提供事業
- 3 調査研究事業

第4節 社会教育委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142

- 1 県社会教育委員の会議
- 2 社会教育委員の研修

第5節 社会教育主事・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144

- 1 社会教育主事

第2章 社会教育の活動

第1節 社会教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145

- 1 青少年教育
- 2 女性教育
- 3 成人教育
- 4 高齢者教育
- 5 視聴覚教育

第2節 社会教育施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

- 1 公民館
- 2 図書館
- 3 博物館
- 4 県立社会教育総合センター
- 5 県立英彦山青年の家
- 6 県立少年自然の家「玄海の家」
- 7 福岡県青少年科学館
- 8 県立ふれあいの家
- 9 県立図書館

第5部 文化

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179

- 1 現状と課題

2 平成 16 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 芸術文化の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・181

- 1 県民文化振興事業
- 2 本物の舞台芸術体験事業（文化庁公演事業）
- 3 青少年文化普及事業
- 4 芸術文化事業に対する助成
- 5 その他の事業
- 6 県立美術館

第 3 節 文化財保護・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・192

- 1 文化財保護審議会
- 2 文化財の指定
- 3 文化財の管理
- 4 大宰府史跡関係の環境整備・災害復旧事業
- 5 文化財愛護思想の普及
- 6 埋蔵文化財の保護
- 7 埋蔵文化財の発掘調査
- 8 銃砲刀剣類の登録
- 9 文化財保護に対する助成
- 10 九州歴史資料館

第 6 部 体育・スポーツ及び健康教育

第 1 節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・207

- 1 現状と課題
- 2 平成 16 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 学校体育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・209

- 1 学校体育指導者の研修

第 3 節 スポーツの振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・211

- 1 生涯スポーツ振興事業
- 2 競技スポーツ振興事業
- 3 スポーツ指導者の養成・育成

- 4 地域スポーツ環境の整備・充実
- 5 スポーツ施設
- 6 福岡県スポーツ振興審議会

第4節 健康教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 239

- 1 保健・安全・給食教育
- 2 健康増進特別事業
- 3 健康教育推進事業（性と心の健康相談）
- 4 エイズ教育（性教育）推進事業
- 5 薬物乱用防止教育推進事業

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生・・・・・・・・・・ 253

- 1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況
- 2 伝染病（インフルエンザ様疾患）
- 3 学校環境衛生

第6節 県体育研究所の事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 255

- 1 調査研究事業
- 2 研究事業

第7節 付随的健康教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 259

- 1 福岡県学校保健会

第7部 人権教育

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・ 260

第2節 学校教育における人権教育・・・・・・・・・・ 261

- 1 地域改善対策奨学資金貸与による教育の機会均等の促進（過去5年間の貸与状況）
- 2 教職員研修事業（学校人権・同和教育関係）

第3節 社会教育における人権教育・・・・・・・・・・ 269

- 1 県費補助事業、国庫補助事業等
- 2 教職員研修事業（社会人権・同和教育関係）
- 3 その他の事業

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・ 279

- 1 刊行物一覧

第 1 部 教育施策

第 1 節 福岡県教育行政の目標と主要施策

県教育行政の施策を広く県民に知らせるとともに、市町村の教育行政の推進に資するため、毎年、「教育行政の目標と主要施策」として定め、教育行政の推進に努めている。

平成 16 年度 福岡県教育行政の目標と主要施策

基本目標

今日、科学技術の著しい発展や国際化、情報化の進展、少子・高齢化の進行、深刻化する環境問題など、社会の様々な面での変化が急速に進んでおり、21 世紀はさらに激しい変動が予想されます。

このような状況の中、新しい時代に適合し、これを先取りするような教育改革を積極的に推進し、創造的でチャレンジ精神に満ちた人材の育成を図ることが必要となっています。

このため、学校・家庭・地域が共に手を携えて、子どもたちに未来を拓く確かな学力、主体的・自律的に行動するための資質や能力を身に付けさせ、一人一人の個性を見だし、その伸長を図るとともに、他人を思いやる心、社会に貢献しようとする態度など、豊かな人間性を培うことが重要です。

また、県民一人一人が、自己の目標や理想の現実のために生涯を通じて学び続けるとともに、すべての県民が参画して、薫り高い文化と伝統が息づく活気ある郷土を築いていくことが重要です。

このような認識のもとに、福岡県教育委員会は教育の基本目標として、

未来を拓く英知と豊かな創造性や個性に富み、社会の一員としての強い自覚と実践力ある県民の育成

真理と正義を愛し、命あるものを尊び、他者を思いやり、共に生きる心と人権を尊重する県民の育成

豊かな感性とたくましく生きるための健康や体力に満ちた県民の育成

文化と伝統を尊重し、人類の平和と繁栄に貢献できる国際性豊かな県民の育成

を掲げ、生涯学習社会の実現を期して、教育行政を総合的に推進します。

福岡県教育委員会は、この基本目標を達成するため、平成 16 年度の主要施策を次のとおり定め、教育分野における地方分権を推進する観点から、市町村教育委員会及び関係機関・団体との密接な連携のもと、広く県民の理解と協力を得ながら、積極的かつ着実に施策の推進に努めます。

主要施策

人間性と創造性をはぐくむ学校教育の充実

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代をたくましく拓く創造性豊かでチャレンジ精神を持つ子どもたちを育成するためには、確かな基礎学力を身に付けさせ、子どもたち一人一人の個性や能力を伸ばし、豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が重要な課題となっています。

このため、完全学校週 5 日制の趣旨を踏まえ、教育内容の充実や教育環境の整備を図り、子どもたちに、「自ら学び、自ら考える力」を培うとともに、多様な体験活動を通じた心の教育を推進します。

また、学校改革に積極的に取り組み、各学校が家庭や地域と連携協力して、子どもたちがいきいきと学ぶことができる魅力ある、信頼される学校づくりを推進します。

《教育内容の充実》

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす教育の推進

- (1) 基礎・基本の定着を図るとともに、一人一人の個性や能力を伸ばし、学習意欲を高める教育の充実を図ります。

個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善
発展的な学習や補足的な学習を行うための教材の研究開発
児童生徒の学習と教育活動の評価の改善・充実

- (2) 学校の創意工夫を生かした教育活動の展開を推進します。

「総合的な学習の時間」等における児童生徒の主体的・創造的な学習活動への支援
家庭・地域と連携した自然体験、社会体験や伝統文化に触れる体験活動の推進
多様な選択教科・科目の開設促進〔再掲 4(3)〕

- (3) 目的意識を持って主体的に進路の選択ができるよう、キャリア教育の充実に努めます。
児童生徒の発達段階に応じた望ましい勤労観、職業観や進路意識をはぐくむ教育の推進
生徒の進学・就職希望を実現させる指導・支援の充実
高等学校における中学生の体験入学の充実
高校生の大学での講義体験等の推進
- (4) 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用を推進します。
教科指導、特別活動等における社会人の活用促進〔再掲 4(2)〕
- (5) 生徒の個性や能力に応じた望ましい高校選択を促進します。
新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進〔再掲 4(3), 10(1)〕
専門高校の教育内容等の充実
生徒の進路希望や学習希望にこたえる教育課程編成の促進
学校・学科の再編成に伴う通学区域の整備
長期的・総合的な展望に立った高等学校生徒受入れ計画の検討

2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

- (1) 体験活動等を生かした道徳教育・ボランティア教育の推進に努めます。
道徳的实践力を育成する道徳教育の推進
地域と連携したボランティア活動の推進
盲・聾・養護学校や福祉施設等との交流の推進
- (2) 生涯を通して健康で安全な生活を送ることができるよう、健康教育の充実に努めます。
保健教育の充実
安全教育の充実
学校給食の普及推進と食に関する指導の充実
- (3) 学校図書館の機能の充実に努めるとともに、読書に親しむ態度の育成に努めます。
司書教諭による読書指導の充実
学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進
学校図書館図書整備促進
- (4) 一人一人の人権を尊重した教育を推進します。
「児童の権利に関する条約」の趣旨を生かした教育活動の展開
男女共同参画の視点に立った教育の推進

3 教育の情報化の推進

- (1) ITを活用した情報教育の充実を図ります。

インターネット等ITを活用した教育内容・方法の研究・実践

新教科「情報」の指導内容の充実

情報活用能力や情報モラルの育成

高度情報通信社会を支える人材の育成

県立学校の情報通信基盤の整備の推進

教育情報ネットワーク拠点としての教育センターの機能充実

4 社会の変化に対応した教育の推進

- (1) 国際化の進展に対応した国際理解教育の推進及び外国語教育の充実に努めます。

外国語指導助手(ALT)の活用等による実践的コミュニケーション能力の育成

外国語教員の指導力向上のための研修の充実

学校間交流、留学生との交流及び帰国児童生徒等を通じた国際理解教育の推進

- (2) 科学技術の発展に対応した教育を推進します。

科学技術に対する興味・関心を高める学習機会の充実

教科指導、特別活動等における社会人の活用促進〔再掲1(4)〕

- (3) 新しい時代に対応した教育内容・方法の改善・充実に努めます。

新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進〔再掲1(5),10(1)〕

専門学科及び特色ある学科・コースの充実と多様化の推進

多様な選択教科・科目の開設促進〔再掲1(2)〕

- (4) 環境問題や少子・高齢化の進展に対応した教育を推進します。

実践活動を伴った環境教育の推進

地域と連携した福祉教育の推進

- (5) へき地・小規模校の特性を生かした特色ある教育活動を推進します。

へき地・小規模校教育研究の充実

5 特別支援教育の改善・充実

- (1) 保護者や子どものニーズに対応した教育相談体制の整備・充実に努めます。

医療・保健、福祉機関等との連携強化の推進

乳幼児期からの教育相談体制の充実

市町村における相談・就学指導体制の整備促進

- (2) 障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた教育内容・方法及び指導体制の改善・充実に努めます。

個別の指導計画による指導の推進

専門的指導力の向上を図る取組の推進

訪問教育の充実

特殊学級・通級指導教室における指導の充実

盲・聾・養護学校による小・中学校への支援体制の充実

- (3) 障害のある子どもの高等部教育の充実に努めます。

養護学校高等部の教育環境の検討

関係機関と連携強化した職業教育、進路指導の推進

- (4) 障害のある子どもの自立、社会参加の基盤を培うための体験活動や交流教育の推進に努めます。

自然・社会体験活動の推進

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校との交流の推進

地域の人々との交流活動の機会拡充

- (5) 学習障害(LD)児や注意欠陥/多動性障害(ADHD)児や高機能自閉症児への適切な支援の充実に努めます。

専門的指導力を有する教員の育成

指導を行う教員への支援体制の充実

学校内支援体制の充実

6 就学前教育の振興

- (1) 幼稚園教育の改善・充実に努めます。

公立幼稚園の3歳児入園の促進

幼稚園の子育て支援の促進

- (2) 幼稚園・保育所と小学校の連携強化に努めます。

幼児・児童の交流活動の促進

教職員間の交流活動の促進

未就学児保護者等への子育て支援

《教育環境の整備》

7 魅力ある優れた教職員の確保

- (1) 教員採用選考方法の改善に努めます。
面接試験等の改善・充実
- (2) 教員としての使命感、社会性及び専門的な知識・技術を高めるための研修や支援体制の充実に努めます。
基本研修・専門研修等の研修内容・方法の改善・充実
社会体験研修の拡充
教職員の相談・支援体制の充実
- (3) 教職員の健康の保持・増進に努めます。
教職員のメンタルヘルス対策の充実
教職員の健康診断の充実
- (4) 教職員の効果的な配置改善を推進します。
国の定数改善計画に基づく教職員の適正配置の推進
- (5) 教職員のサービスの適正化を図ります。
教育公務員としての倫理観の高揚に向けた取組の充実
- (6) 中長期的展望に立った教職員の人事を推進します。
教職員人事の広域化、適正化の推進

8 楽しく学べる学校づくりの推進

- (1) いじめ・不登校問題等のない学校づくりを推進します。
児童生徒の自己指導能力、対人関係能力の育成を図る取組の推進
学校間及び学校と関係機関・地域との連携の推進
中途退学防止対策の充実
生徒指導の機能を生かした教育活動の推進
- (2) 児童生徒、保護者の様々な悩みに対応する教育相談体制の充実に努めます。
学校内における教育相談体制の充実
学校外における教育相談体制の充実

(3) 生徒の多様な個性が評価に反映する高等学校入学者選抜の改善に努めます。

選抜方法の多様化と選抜尺度の多元化の推進

(4) 生徒の学ぶ意欲にこたえる奨学事業の充実に努めます。

県の奨学金制度の充実

(5) 勤労青少年の就学機会の確保・充実に努めます。

定時制・通信制教育の改善・充実

定時制単位制高校の教育内容の充実

9 安全で快適な教育環境の整備・充実

(1) 老朽校舎の改築等を計画的に推進します。

児童生徒の安全と社会の変化に考慮した施設の改築・改造

(2) 児童生徒の安全確保対策の改善を推進します。

児童生徒の安全確保に関する校内体制の整備及び教職員の危機管理意識の向上を図る取組の推進

地域や関係機関・団体との連携を密にした学校内外における児童生徒の安全確保対策の改善促進

《学校改革の推進》

10 県立高等学校改革の推進

(1) 「柔らかかで多様な教育システム」への転換に努めます。

新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進〔再掲 1(5)、4(3)〕

入学者選抜及び転編入学制度の改善

11 地域に関かれた信頼される学校づくりの推進

(1) 学校の自主性・自律性を高める学校づくりを推進します。

学校改善を目指す評価システムの確立の推進

学校の裁量権の拡大と経営責任の明確化の推進

家庭や地域に対する説明責任を果たす情報発信の推進

家庭や地域の意向を反映した学校運営の推進

- (2) 家庭や地域との連携協力による学校づくりを推進します。

学校支援ボランティアの活用促進

地域に対する学習機会の提供促進

学校施設の開放の促進

- (3) 新しい時代に対応できる教員の育成を図ります。

教員のマネジメント能力の向上を図る取組の充実

志を持ったたくましい青少年の育成

青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、志を持ってたくましく生きていく青少年を育成するためには、家庭や地域の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもたちに自主性・主体性や社会性をはぐくんでいくことが重要な課題となっています。

このため、完全学校週5日制の趣旨を踏まえ、市町村をはじめ関係機関・団体・企業等と連携し、家庭、学校、地域社会が共に手を携えて、「豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成」を目指す県民運動「青少年アンビシャス運動」を積極的に推進するとともに、家庭教育の充実や青少年の体験活動の充実を図る施策の推進に努めます。

《青少年アンビシャス運動の推進》

1 青少年アンビシャス運動の推進

- (1) 「青少年アンビシャス運動」を積極的に推進します。

家庭、地域、学校、企業、関係部局等と一体となった運動の推進

- (2) アンビシャスな子どもを育成するための取組を推進します。

目標を持ち達成感を味わう自主的活動の促進や得意分野を伸ばす教育活動の展開

ボランティア活動などの社会奉仕体験活動の充実〔再掲 4(1)〕

読書に親しむ機会の拡充〔再掲 4(2)〕

《家庭と地域の教育力の向上》

2 家庭の教育力の向上

- (1) 家庭教育の充実に努めます。

市町村、学校、関係団体等と連携した子育て学習の充実

家庭教育指導者等の研修の充実

家庭教育に関する情報提供・相談の充実

家庭教育に関する調査研究の充実

- (2) 子育てグループ・団体の育成に努めます。

子育てグループ・団体の育成とリーダーの養成

3 地域の教育力の向上

- (1) 関係機関・団体と連携した青少年の健全育成に努めます。

いじめ、不登校、薬物乱用問題などの解決に向けた啓発活動等の推進

- (2) 社会教育関係団体の活性化に努めます。

社会教育関係団体の活性化と指導者の育成

《青少年の体験的な学習活動の推進》

4 青少年の体験活動の推進

- (1) 青少年の体験活動の機会・場の充実に努めます。

ボランティア活動などの社会奉仕体験活動の充実〔再掲 1(2)〕

生活体験・自然体験活動の充実

青少年の科学体験の促進

青少年体験活動プログラムの研究開発

学社連携・融合の促進

- (2) 子どもの読書活動の推進に努めます。

読書に親しむ機会の拡充〔再掲 1(2)〕

「福岡県子ども読書活動推進計画」に基づく取組の推進

豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現

人々の価値観や生活様式が多様化し、心の豊かさや生きがいづくりへの志向が高まる中、県民が自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を社会の中で生かすことのできる生涯学習社会の構築が重要な課題となっています。

このため、「第二次福岡県生涯学習推進構想」を踏まえ、市町村や関係機関・団体との連携を図

りながら、県民の主体的な学習活動を総合的に支援する体制を整備するとともに、県民の多様な学習ニーズにこたえる生涯学習の機会や場の充実に努めます。

《生涯学習の総合的推進》

1 生涯学習振興基盤の整備・充実

- (1) 生涯学習関係機関・団体の連携協力体制の整備に努めます。
生涯学習関係機関・団体のネットワーク化の推進
- (2) 学習情報提供及び学習相談の充実に努めます。
学習情報提供の充実
学習相談の充実
- (3) 社会教育施設の機能充実・利用促進に努めます。
県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能の高度化
県立社会教育施設の利用促進
- (4) 生涯学習の普及啓発に努めます。
生涯学習月間（11月）における生涯学習の普及啓発
- (5) 社会教育関係職員の資質向上に努めます。
社会教育関係職員研修の充実
- (6) 生涯学習関係団体等の活性化に努めます。
団体育成・支援の充実
指導者の養成・確保
- (7) NPO やボランティア団体との連携・協力を努めます。
社会教育施設におけるボランティアの受け入れの推進

2 学習の機会・場の拡充

- (1) 県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供に努めます。
高等教育機関等と連携した学習機会の提供
インターネット等を活用した学習機会の提供
現代的課題に対応した学習機会の提供
学校施設の有効活用の促進

- (2) 生きがいをはぐくむ学習機会の充実及び社会参加活動の促進に努めます。

高齢者に対する専門的な知識・技術の学習機会の確保と学習成果の活用促進

特色ある県民文化の創造

精神的に豊かで、ゆとりのある生活への志向が強まっている中、県民が創造の喜びと潤いを享受するとともに、文化芸術活動が活発に行われ、特色ある地域文化が創造されるような環境づくりが求められています。

このため、県民の様々な文化活動を支援、振興していくとともに、本県の歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を県民共通の財産として永く保存・継承し、再生・活用する施策の推進に努めます。

《県民文化活動の振興》

1 芸術文化活動の推進

- (1) 国民文化祭を開催するとともに、県民の文化意識の向上に努めます。

「第19回国民文化祭・ふくおか2004」の開催

「第12回ふくおか県民文化祭」の開催

- (2) 芸術文化活動への支援の充実に努めます。

市町村や芸術文化団体に対する支援の充実

- (3) 青少年に対する芸術文化活動の推進に努めます。

子どもたちの文化に触れる機会の拡充

学校における文化活動への支援の充実

- (4) 県立美術館の内容充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図ります。

美術館で開催する展覧会等事業の充実

《文化資源の保存・継承と再生・活用》

2 文化遺産の保存・整備・活用

- (1) 全国有数の大規模遺跡である大宰府史跡関連地域の保存・整備・活用を図ります。

特別史跡の保存整備・災害復旧

大宰府史跡関連地域の公有化の推進

- (2) 主要な文化遺産の保存・整備・活用を図ります。

主要遺跡の保存・整備・活用

重要伝統的建造物群の保存・修理

街道の歴史的価値等の調査

3 伝統文化の保存・継承・活用

- (1) 優れた民俗芸能の保存・継承・活用に努めます。

民俗芸能の調査・記録・公開の推進

民俗芸能の発表機会への参加促進

保存団体の育成支援とネットワーク化の推進

- (2) 優れた伝統工芸の保存・継承・活用に努めます。

伝統工芸展等の発表機会への参加促進

保存団体の育成支援

4 文化財愛護思想の普及啓発

- (1) 文化財保護活動の充実に努めます。

文化財保護指導委員による保護活動の充実

埋蔵文化財の発掘調査体制の充実

県立文化財施設に関する将来構想の調査研究

- (2) 文化財愛護思想の普及啓発に努めます。

文化財に触れる機会の拡充

文化財に関する情報提供の充実

いきいきとしたスポーツライフの創造

県民一人一人がそれぞれのニーズやライフステージに応じて主体的にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進し、県民のいきいきとしたスポーツライフを実現することは重要な課題となっています。

このため、「福岡県スポーツ振興基本計画」に基づき、子どもから高齢者まで、個々人の体力や目的に応じてスポーツに取り組むことができる新たなスポーツ環境の構築を目指して、スポーツ

に対する文化的認識を高めるための「意識変革」、スポーツの文化的価値を享受する機会を広げるための「事業変革」、新たなスポーツ環境の創造を目指した事業を展開するための「組織変革」の3つの基本的な考え方に立ち、「地域におけるスポーツ」「競技スポーツ」「学校における体育・スポーツ」の各領域相互の連携・融合による諸施策の推進に努めます。

《地域におけるスポーツの振興》

1 気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ環境の整備・充実

- (1) ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくりに努めます。
県民のニーズに応じた活動機会の提供
地域スポーツ施設の有効活用
- (2) 県民のスポーツ活動を支える人づくりに努めます。
指導者の養成と活用
- (3) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築に努めます。
様々な広報媒体を活用した情報提供の充実
- (4) 総合型地域スポーツクラブの育成に努めます。
総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援

《競技スポーツの振興》

2 スポーツによる自己実現の支援と県民を元気づけるトップレベルで活躍する選手の養成

- (1) 一貫指導システムの構築に努めます。
一貫指導の理念の普及・啓発
強化育成プログラムの策定と新たな選手発掘システムの構築
競技別強化拠点の整備・充実
- (2) 競技団体の活動強化に努めます。
競技団体の選手強化育成支援
スポーツ顕彰の実施
- (3) 競技力向上を担う指導者の育成に努めます。
スポーツ医・科学に精通した指導者の養成・活用
- (4) スポーツ医・科学研究の推進とその成果の活用に努めます。
県立スポーツ科学情報センターの機能の充実と活用促進

《学校における体育・スポーツの充実》

3 自ら運動やスポーツに関わる心豊かなたくましい子どもを育成する学校体育・スポーツの充実

- (1) 多様なスポーツへの出会いを可能にする地域に開かれた学校づくりに努めます。
学校間や地域との連携による体育学習の充実
運動部活動の適切な運営と活性化の推進
- (2) 子どもたちの体力づくりの推進に努めます。
子どもの運動・スポーツの習慣化を図るための取組の促進
- (3) 子どもたちの自主的な活動を支える人材の確保・活用に努めます。
専門性の高い指導力を持った教員の養成・活用
学校体育・スポーツにおける地域人材の確保と有効活用
- (4) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくりに努めます。
トップレベルのスポーツに触れる機会の確保
学校体育・スポーツを支援するスポーツ情報ネットワークの整備と活用

人権が尊重される社会の確立

心豊かな県民生活を実現するため、県民一人一人が個人として尊重され、その個性や能力を十分に発揮できるような差別や偏見のない社会づくりが重要な課題となっています。

このため、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、広く県民の間に多元的文化、多様性を容認する共生の心を醸成するとともに、一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指すよう、同和教育をはじめとする人権教育・啓発をすべての学校・地域社会において推進します。

《人権尊重精神の育成を図る教育の推進》

1 人権教育・啓発の推進

- (1) 児童生徒の人権尊重の意識を高める教育の充実に努めます。
児童生徒の発達段階に応じた指導方法や指導体制の工夫・充実
人権に関する教職員の感性や感覚を豊かにする研修等の充実

(2) 社会教育における人権に関する学習の推進・支援に努めます。

人権問題についての学習活動の支援

社会教育担当職員の資質の向上及び指導者の育成

2 同和教育の推進

(1) 学校や地域社会における同和教育の推進・支援に努めます。

学校教育・社会教育に係る取組の充実

学力と進路の保障に係る取組の充実

大項目	中項目	小項目	主要施策
人間性と創造性をはぐくむ学校教育の充実	教育内容の充実	1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす教育の推進	(1)基礎・基本の定着と一人一人の個性や能力を伸ばす教育の充実
			(2)学校の創意工夫を生かした教育活動の展開
			(3)キャリア教育の充実
			(4)優れた知識・技能を有する社会人の活用
			(5)生徒の個性や能力に応じた望ましい高校選択の促進
		2 豊かな心をはぐくむ教育の推進	(1)体験活動等を生かした道徳教育・ボランティア教育の推進
			(2)健康教育の充実
			(3)学校図書館機能の充実と読書に親しむ態度の育成
			(4)一人一人の人権を尊重した教育の推進
		3 教育の情報化の推進	(1)ITを活用した情報教育の充実
		4 社会の変化に対応した教育の推進	(1)国際化の進展に対応した国際理解教育の推進と外国語教育の充実
			(2)科学技術の発展に対応した教育の推進
			(3)新しい時代に対応した教育内容・方法の改善・充実
			(4)環境問題や少子・高齢化の進展に対応した教育の推進
			(5)へき地・小規模校の特色ある教育活動の推進
		5 特別支援教育の改善・充実	(1)教育相談体制の整備・充実
			(2)一人一人の教育的ニーズに応じた教育内容・方法及び指導体制の改善・充実
			(3)高等部教育の充実
	(4)体験活動や交流教育の推進		
	(5)学習障害児や注意欠陥/多動性障害児や高機能自閉症児への適切な支援の充実		
6 就学前教育の振興	(1)幼稚園教育の改善・充実		
	(2)幼稚園・保育所と小学校の連携強化		
教育環境の整備	7 魅力ある優れた教職員の確保	(1)教員採用選考方法の改善	
		(2)教員研修や支援体制の充実	
		(3)教職員の健康の保持・増進	
		(4)教職員の効果的な配置改善の推進	
		(5)教職員のサービスの適正化	
		(6)中長期的展望に立った教職員の人事の推進	

大項目	中項目	小項目	主要施策
人間性と創造性をはぐくむ学校教育の充実	教育環境の整備	8 楽しく学べる学校づくりの推進	(1)いじめ・不登校問題等のない学校づくりの推進
			(2)教育相談体制の充実
			(3)高等学校入学者選抜の改善
			(4)奨学事業の充実
	(5)勤労青少年の就学機会の確保・充実		
	9 安全で快適な教育環境の整備・充実	(1)老朽校舎の改築等の計画的推進	
(2)児童生徒の安全確保対策の改善			
学校改革の推進	10 県立高等学校改革の推進	(1)「柔らかで多角的な教育システム」への転換	
	11 地域に開かれた信頼される学校づくりの推進	(1)学校の自主性・自律性を高める学校づくりの推進	
		(2)家庭・地域との連携協力による学校づくりの推進	
(3)新しい時代に対応できる教員の育成			
志を持ったたくましい青少年の育成	青少年アンビシャス運動の推進	1 青少年アンビシャス運動の推進	(1)青少年アンビシャス運動の積極的推進 (2)アンビシャスな子どもを育成するための取組の推進
	家庭と地域の教育力の向上	2 家庭の教育力の向上	(1)家庭教育の充実 (2)子育てグループ・団体の育成
		3 地域の教育力の向上	(1)関係機関・団体と連携した青少年の健全育成 (2)社会教育関係団体の活性化
	青少年の体験的な学習活動の推進	4 青少年の体験活動の推進	(1)青少年の体験活動の機会・場の充実 (2)子どもの読書活動の推進
豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現	生涯学習の総合的推進	1 生涯学習振興基盤の整備・充実	(1)生涯学習関係機関・団体の連携協力体制の整備
			(2)学習情報提供及び学習相談の充実
			(3)社会教育施設の機能充実・利用促進
			(4)生涯学習の普及啓発
			(5)社会教育関係職員の資質向上
			(6)生涯学習関係団体等の活性化
			(7)NPO やボランティア団体との連携・協力
	2 学習の機会・場の拡充	(1)県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供 (2)生きがいをはぐくむ学習機会の充実と社会参加活動の促進	

大項目	中項目	小項目	主要施策
特色ある県民文化の創造	県民文化活動の振興	1 芸術文化活動の推進	(1)国民文化祭の開催と県民の文化意識の向上
			(2)芸術文化活動への支援の充実
			(3)青少年の芸術文化活動の推進
			(4)県立美術館の内容充実
	文化資源の保存・継承と再生・活用	2 文化遺産の保存・整備・活用	(1)大宰府史跡関連地域の保存・整備・活用
			(2)主要な文化遺産の保存・整備・活用
		3 伝統文化の保存・継承・活用	(1)民俗芸能の保存・継承・活用
			(2)伝統工芸の保存・継承・活用
4 文化財愛護思想の普及啓発	(1)文化財保護活動の充実		
	(2)文化財愛護思想の普及啓発		
いきいきとしたスポーツライフの創造	地域におけるスポーツの振興	1 気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ環境の整備・充実	(1)ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくり
			(2)県民のスポーツ活動を支える人づくり
			(3)県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築
			(4)総合型地域スポーツクラブの育成
	競技スポーツの振興	2 スポーツによる自己実現の支援と県民を元気づけるトップレベルで活躍する選手の養成	(1)一貫指導システムの構築
			(2)競技団体の活動強化
			(3)競技力向上を担う指導者の育成
			(4)スポーツ医・科学研究の推進とその効果の活用
	学校における体育・スポーツの充実	3 自ら運動やスポーツに関わる心豊かなたくましい子どもを育成する学校体育・スポーツの充実	(1)多様なスポーツへの出会いを可能にする地域に開かれた学校づくり
(2)子どもたちの体力づくりの推進			
(3)子どもたちの自主的な活動を支える人材の確保・活用			
(4)子どもたちの活動を豊かにする体制づくり			
人権が尊重される社会の確立	人権尊重精神の育成を図る教育の推進	1 人権教育・啓発の推進	(1)児童生徒の人権尊重の意識を高める教育の充実
			(2)社会教育における人権学習の推進・支援
	2 同和教育の推進	(1)学校や地域社会における同和教育の推進・支援	

第 2 節 教育行政の動き

平成 16 年度における教育行政の動きは、次のとおりです。

月 日	内 容
4 月	学校評議員制度県立学校に導入
4 月 7 日	県立学校再編成に係る中高一貫教育校 3 校開校式・入学式 (県立輝翔館中等教育学校、県立門司学園中学校、県立育徳館中学校)
4 月 9 日	教科用図書選定審議会 (4 月 15 日、4 月 20 日)
4 月 16 日	福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議
5 月 21 日	移動教育委員会 (ありあけ新世高校)
9 月 14 日	韓国教員大学校研修団教育長表敬訪問
10 月	第 19 回国民文化祭・ふくおか 2004 (~ 11 月)
10 月 25 日	九州歴史資料館将来構想検討委員会最終報告
11 月	4 県合同統一学力テストの実施
12 月 4 日	福岡県産業教育 120 周年記念式典
1 月 27 日	文化財保護審議会
2 月 12 日	平成 16 年度福岡県教育文化表彰表彰式
2 月 18 日	福岡県スポーツ振興審議会
3 月 9 日	平成 17 年度県立高等学校入学者選抜学力検査
3 月 16 日	福岡教育大学と福岡県教育委員会の協定調印式
3 月 17 日	平成 17 年度県立高等学校入学者選抜合格者発表
3 月 23 日	県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画策定

第2部 教育行財政

第1節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成16年7月16日岡本委員が委員長に選任された。なお、平成16年度末現在の委員は次のとおりである。

(H17.3.31現在)

区分	氏名	就任年月日 (委員長)	任期 (委員長)
委員長	岡本博史	H9.7.8 (H15.7.16)	H17.7.7 (H17.7.7)
委員	山川烈子	H12.10.17	H20.10.16
"	一ノ瀬節子	H13.8.1	H17.7.31
"	清原雅彦	H15.10.17	H19.10.16
"	圓佛洋右	H16.7.16	H20.7.15

2 教育委員会の会議

平成16年度において、毎月の定例会を含め22回の会議が開かれ、55議案について審議が行われた。

平成16年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	2	10
計	2	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	3	22

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員長協議会等

ア 全国都道府県教育委員長協議会

- ・期 日 16年7月23日
- ・会 場 東京都
- ・主要議題

平成17年度国の施策並びに予算に関する要望について
義務教育費国庫負担制度の根幹堅持に関する要望について

イ 都道府県・指定都市教育委員会委員長、教育長会議

- ・期 日 16年10月25日
- ・会 場 東京都

- ・主要議題
 - 平成 17 年度概算要求について
 - その他
- ウ 全国都道府県教育委員長協議会
 - ・期 日 17 年 1 月 20 日～21 日
 - ・会 場 東京都
 - ・主要議題
 - 役員の改選について
 - 平成 17 年度文教予算に関する特別要望の実施
 - その他
- (2) 九州地方教育委員長協議会等
 - ア 委員長協議会
 - ・期 日 16 年 5 月 18 日～19 日
 - ・会 場 大分市
 - ・主要議題
 - 義務教育費国庫負担制度の堅持について
 - へき地等学校の級地指定基準の見直しについて
 - その他
 - イ 委員総会
 - ・期 日 16 年 8 月 25 日～26 日
 - ・会 場 長崎県
 - ・主要議題
 - 子どもを取り巻く課題及び対応について
 - 子どもの読書活動の推進について
 - その他
- (3) 12 都道府県教育委員会委員長・教育長協議会
 - ・期 日 16 年 11 月 10 日～11 日
 - ・会 場 福岡市
 - ・主要議題
 - 地域の教育力向上のための特色ある取組について
 - 確かな学力の育成対策について
 - その他

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成16年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条 例

条 例 名	内 容	公布年月日	施 行 又 は 適 用 年 月 日
福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の給与に関する報告に基づき、通勤手当の改定を行うほか、時間外勤務手当等の改定を行うもの。	17. 3.30	17. 4. 1
福岡県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例	県立学校の授業料等の額の適正化を図るため、授業料、入学料、後期課程進級料及び入学選考科について額の改定を行ったもの。	16.12.27	17. 4. 1
福岡県立高等学校通信教育入学料及び受講料条例の一部を改正する条例	県立高等学校通信制の入学料等の適正化を図るため、入学料及び受講料について額の改正を行ったもの。	16.12.27	17. 4. 1
福岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与条例の一部を改正する条例	平成16年4月1日に日本育英会が解散され、これまで日本育英会が行っていた奨学金事業を独立行政法人日本学生支援機構が引き継ぐこととなったことに伴い、修学奨励金の貸与対象者の要件を改めたもの。	16.10.18	公布の日
福岡県文化財保護条例	文化財保護法改正に伴い、条項の整理等を行ったもの。	16.12.27	17. 4. 1
福岡県文化財保護審議会条例		16.12.27	17. 4. 1
福岡県教育委員会事務処理の特例に関する条例		16.12.27	17. 4. 1

2 規則等 規 則

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
17. 1. 21	平成 17 年 委員会規則 第 1 号	福岡県教育庁組織 規則の一部を改正 する規則	市町村の合併により、市町 村名が改められることに 伴い、教育事務所の管轄区 域に関する規定を整備し たもの。	関係市町村の合併 期日から施行 17. 1. 24 施行 (福津市関係) 17. 3. 20 施行 (うきは市関係) 17. 3. 28 施行 (宗像市関係)
17. 4. 1	平成 17 年 委員会規則 第 10 号	福岡県教育庁組織 規則の一部を改正 する規則	教育庁本庁及び教育事務 所の分掌事務等の見直し を行ったもの。	17. 4. 1 施行
17. 4. 1	平成 17 年 委員会規則 第 11 号	福岡県教育委員会 事務局職員の職の 設置に関する規則 及び福岡県教育委 員会の事務委任等 に関する規則の一 部を改正する規則	教育委員会事務局に新た に企画広報監の職を設 置すること及び企画広報 監の任免等を教育委員 会議決事項とすることに 伴い、規定を整備した もの。	17. 4. 1 施行
17. 4. 1	平成 17 年 委員会規則 第 12 号	福岡県教育委員会 が取り扱う個人情 報の保護に関する 福岡県個人情報保 護条例施行規則	福岡県個人情報保護条 例の全部改正に伴い、 規定を整備したもの。	17. 4. 1 施行

委員会訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
17. 3.30	平成 17 年 委員会訓令 第 1 号	福岡県教育委員会 臨時職員規程の一 部を改正する訓令	臨時職員の休暇に「子の看 護休暇」を新たに加えたも の。	17. 4. 1 施行

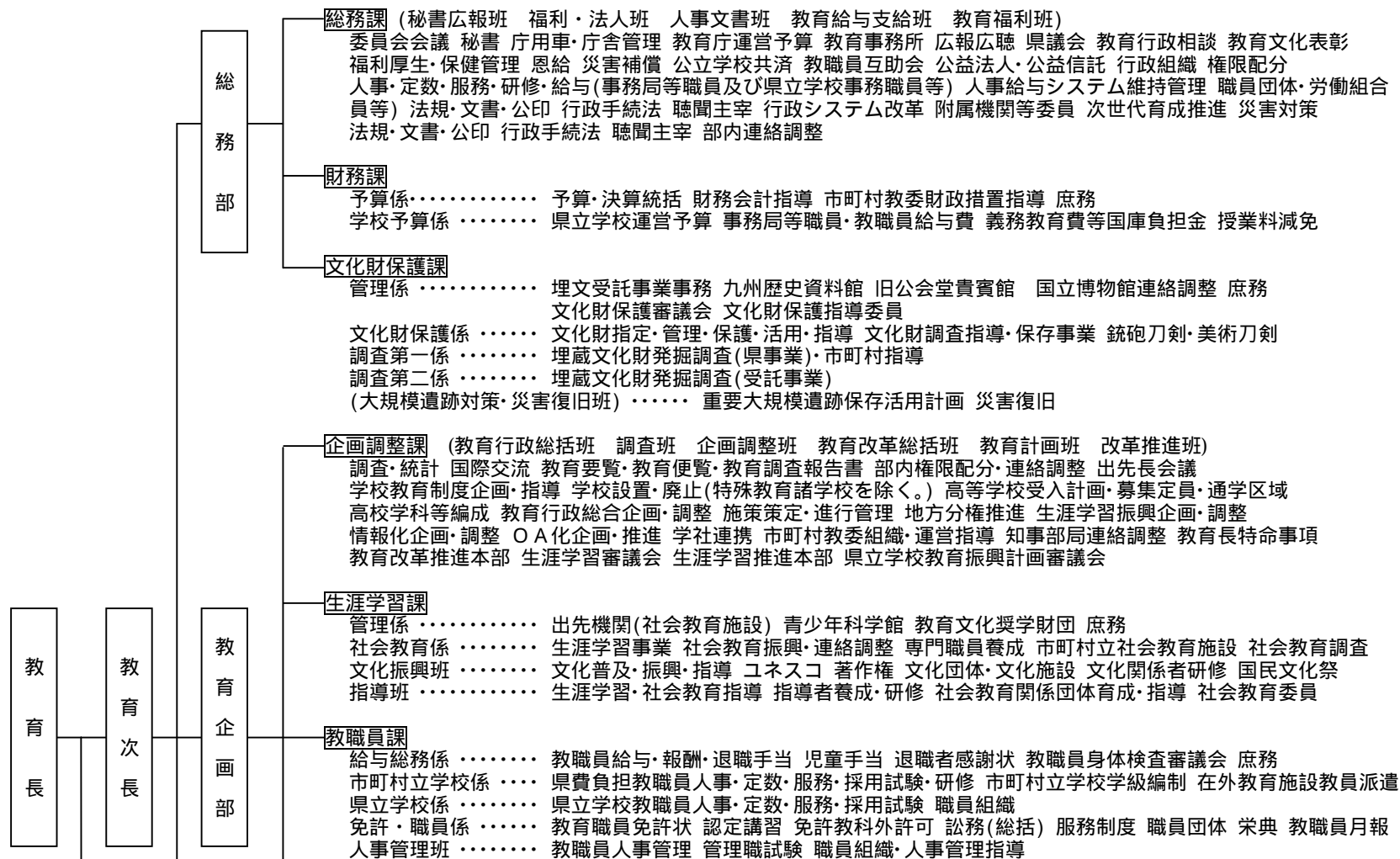
教育長訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
16. 7.30	平成 16 年 教育長訓令 第 8 号	福岡県教育庁文書 管理規程の一部を 改正する訓令	出先機関における文書管理 システムの運用開始に伴 い、訓令のあて先に出先機 関を加える等規定を整備し たもの。	16. 8. 1 施行
17. 3.30	平成 17 年 教育長訓令 第 1 号	教育長の権限に属 する事務の委任等 に関する規程の一 部を改正する訓令	教育センターにおける事務 の決裁権について、所長が あらかじめ指定したものに ついて副所長又は部長に専 決権を持たせたもの。	17. 4. 1 施行
17. 4. 1	平成 17 年 教育長訓令 第 2 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程及び 福岡県教育委員会 統計事務調整規程 の一部を改正する 訓令	教育委員会事務局等の組織 及び分掌事務の見直しに伴 い、規定を整備したもの。	17. 4. 1 施行
17. 4. 1	平成 17 年 教育長訓令 第 3 号	福岡県立学校長の 権限に属する事務 の専決に関する規 程の一部を改正す る訓令	庶務会計事務処理方法の見 直しに伴い、規定を整備し たもの。	17. 4. 1 施行
17. 4. 1	平成 17 年 教育長訓令 第 4 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	福岡県教育庁組織規則の一 部改正に伴い、規定を整備 したもの。	17. 4. 1 施行

第3節 事務局等組織機構

平成16年度における本庁及び出先機関(県立学校を除く。)の組織機構、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



理事

教育振興部

施設課

- 管理助成係 …… 産振・理振・定通・へき地設備 県立学校初度調弁 市町村立学校施設整備指導・国庫補助金・施設調査 鉦害復旧指導 庶務
- 施設係 …… 県立学校施設調査・整備 県立学校施設台帳 公立学校建物耐力度調査
- 財産係 …… 教育財産統括 県立学校財産取得・処分・管理・維持修繕 財産台帳

高校教育課

- 管理係 …… 定通教科書国庫補助金 教育センター 奨学事業 部内権限配分・連絡調整 庶務
- 学事係 …… 高校・中高一貫校入退学・福利厚生・教科書採択・学校行事実施基準・周辺環境 高校入学者選抜 中高一貫校入学者決定 大学入学資格検定 技能教育施設指定
- 指導班 …… 組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導 教職員研修 高校教科書採択・教材取扱い 校外行事 学校教育研究団体

義務教育課

- 管理係 …… 就園奨励・就学援助国庫補助金 特殊教育就学奨励国庫補助金 特殊教育設備 庶務
- 学事係 …… 小中特殊幼入退学・福利厚生・教材費財政措置指導 特殊教育諸学校入学者選抜 教科書無償給与小中特殊教科書採択 特殊教育諸学校設置廃止・受入計画・学校行事実施基準・周辺環境 中卒認定試験 教科用図書選定審議会
- 指導班 …… 小中幼組織編制・教育課程・進路指導 小中教科書採択・教材取扱い 教職員海外派遣 教育論文
- 教育相談室 …… 小中幼生徒指導 生徒指導研修 教育相談
- 特別支援教育室 …… 特殊教育諸学校組織編制・教育課程・学習指導・進路指導 特別支援教育研修 特殊教育教科書採択 特殊教育教材取扱い 特殊教育諸学校校外行事 障害児就学指導委員会

人権・同和教育課

- 調整係 …… 人権・同和教育連絡調整 委嘱事業 同和教育関係助成 進学奨励 同和教育関係機関・団体 庶務
- 指導班 …… 人権・同和教育推進・連絡調整 学力向上・進路 人権教育研究推進校「人権教育・啓発基本指針」
- 啓発班 …… 人権・同和教育指導助言・啓発・研修・資料作成

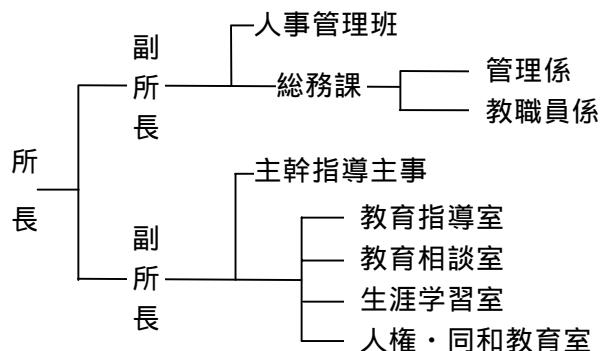
スポーツ健康課

- 管理係 …… 体育施設整備 体育研究所 体育・スポーツ施設 スポーツ振興公社 学校安全団体 庶務
- 保健給食係 …… 児童生徒保健管理児童生徒 学校環境衛生・食品衛生・薬事衛生 学校医・歯科医・薬剤師 栄典(学校保健) 学校給食奨励・指導・開設廃止・施設整備 学校給食関係職員研修 学校給食審議会 学校保健団体・学校給食団体
- 体育・健康教育班 …… 学校体育・健康教育指導 学校体育施設設備・用具整備指導 研修 校外体育行事 表彰(学校体育・学校保健・学校給食) ユニセフ 学校体育団体
- スポーツ振興班 …… 生涯スポーツ普及・振興・奨励・行事实施・指導 指導者養成・研修 体力づくり事業 スポーツ施設設備・用具整備指導 生涯スポーツ団体 スポーツ振興審議会 競技スポーツ振興・指導 競技力向上 国民体育大会 競技スポーツ団体

教育庁出先機関組織機構

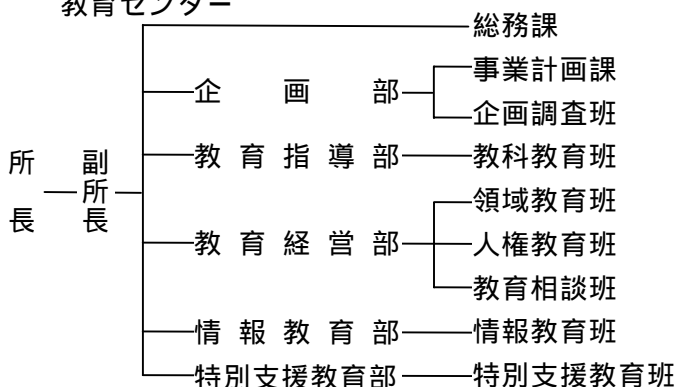
1 教育庁教育事務所

(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)



2 教育機関

教育センター



体育研究所

所 次
長 長

美術館

館 副
長 館長

- 総務課
- 学芸課
- 普及課

図書館

館 副
長 館長

- 総務課
- 資料課 (図書係・逐次刊行物係)
- 参考調査課 (調査相談係・利用サービス係)
- 企画協力課 (企画係・普及係)
- 郷土資料課

社会教育総合センター

所 副
長 所長

- 総務班
- 研修・情報班
- 学習サポート班

英彦山青年の家

所 副
長 館長

- 総務課
- 研修課

少年自然の家「玄海の家」

所 次
長 長

九州歴史資料館

館 副
長 館長

- 総務課
- 学芸第一課
- 学芸第二課
- 調査課

社会教育総合センター少年自然の家

ふれあいの家・青少年訓練所
 ふれあいの家北九州
 ふれあいの家北筑後
 ふれあいの家南筑後
 ふれあいの家京築
 夜須高原野外活動センター

3 その他

スポーツ科学情報センター

所 副
長 所長

- 総務課 — 総務係
- 健康科学課 — 健康科学係
- 企画情報課 — 企画情報係

総合プール

馬術競技場

総合射撃場

青少年科学館

館 副
長 館長

- 総務助成グループ
(総務チーム・助成チーム)
- 科学教育グループ
(科学教育チーム・天文教育チーム)

久留米スポーツセンター

第4節 教育予算

1 県教育予算

平成16年度における教育予算については、福岡県教育行政の目標と主要施策に掲げる施策の推進を図るため、積極的に措置したところである。

2月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,593億475万円であり、前年度と比較して16億8,078万円、0.5%増となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は、23.4%でこの内、人件費の割合は92.7%である。

教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額	摘 要
学 校 教 育	高校教育改革推進事業費	千円 3,558	新高校開校準備室の設置運営及び広報・啓発
	県立高校教務支援システム整備事業費	42,359	総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	第4次レインボープロジェクト事業費	110,000	第4次レインボープロジェクト
	県立学校等活性化総合推進事業費	23,949	県立高等学校の広報 県立高等学校入試制度広報・啓発 中学生進路相談事業
	いじめ・不登校問題総合対策推進事業費	279,373	教育相談システム構築事業 子どもホットライン24相談事業 スクールカウンセラーの配置 不登校生徒等地域支援事業 ①子どもと親の相談員配置事業
	やるキッズ育成支援事業費	37,682	やるキッズ宣言運動事業 ①ボランティア支援事業 ②アンビシャスウィーク支援事業 実行委員会の運営
	学校教育活性化推進支援事業費	95,433	県立学校における教員補助者の配置
	高校生就職サポート事業費	878	高校生のインターンシップ促進支援事業
	科学教育推進モデル事業費	4,367	中学生を対象とした科学講座の開催事業
	学力向上総合対策事業費	11,895	地方分権研究会による統一学力テストの実施 学習到達度判定教材等の開発事業
国際教育	英語教育充実費	550,779	ALTの配置
	英語能力向上事業費	6,031	英語コミュニケーション能力向上のための英語合宿
	外国大学進学高度人材育成事業費	3,613	外国大学への進学支援事業
	英語教員英語力向上研修事業	3,839	英語教員の英語指導力の向上のための研修事業
情報教育	情報教育総合推進事業費	27,241	県立学校のインターネット接続 県教育センター情報拠点管理運営
	県立高校IT技術者養成事業費	12,189	情報系学科生徒を対象としたIT技術者養成事業

区分	事 項 名	予算額	摘 要
職業教育	職業教育振興費	5,470	社会人講師招へい、職業教育技術認定制度推進、職業学科新規採用教育研修
研修	初任者研修事業費	129,186	新任教員研修の実施
環境整備	高等学校施設整備費	5,206,499	老朽校舎改築費、施設充実費等
	特殊教育諸学校施設整備費	301,010	施設充実費等
	県立学校耐震対策費	573,871	県立学校施設における耐震改修
	高等学校再編整備費	5,293,562	平成 15・16 年度開校校に係る施設設備 平成 17 年度開校予定校に係る基本設計
生涯学習	生涯学習推進体制整備費	210	生涯学習推進本部の運営及び調査研究事業
	サタデー・スマイルひろば事業費	5,278	高校生と小中高生との体験活動事業
	図書資料購入費	69,856	県立図書館図書資料整備
	ふくおか高齢者大学設置費	36,240	ふくおか高齢者大学の設置
	地域活動指導員設置事業助成費	369,073	地域活動指導員の配置に対する助成
	⑨ 青少年自立支援事業費	3,471	青少年の体験活動とコーディネーター等の配置
	⑨ 障害児体験活動支援事業費	4,946	障害児体験活動支援事業 コミュニティーサポーター配置事業
体育・スポーツ	スポーツフェスタ・ふくおか開催費	10,156	県民総参加のスポーツの祭典「スポーツフェスタ・ふくおか」の開催
	競技スポーツ振興事業費	158,954	競技力維持向上に要する経費
	⑨ スポーツアンビシャス推進事業費	3,443	各種スポーツ活動において、目標を達成した小学生への認定証交付等
	県立体育・スポーツ施設費	654,394	県立スポーツ科学情報センター、県立総合プール、県馬術競技場、県立総合射撃場及び久留米スポーツセンターの管理運営
	総合型地域スポーツクラブ設立推進事業費	1,634	世代・種目を越えてスポーツを楽しむクラブの設立支援
	運動部活動活性化推進事業費	33,348	スポーツエキスパートの活用 運動部活動指導者研修会 運動部活動活性化モデル事業
文化	大規模遺跡総合整備事業費	320,901	大宰府史跡等の保存整備 公有化等の助成
	県民文化振興事業費	50,000	県民文化祭の開催
	九州歴史資料館将来構想検討費	865	九州歴史資料館の在り方を検討する委員会の運営
	⑨ ふるさとの歴史再発見調査事業費	19,310	指定文化財ホームページの開設

平成 16 年度 教育委員会所管予算議決一覧表

(単位：千円)

科 目	予 算 額	議 決 状 況				平成15年度からの 繰越明許費等繰越額	
		当初予算	9月補正	12月補正	2月補正		
教育委員会所管予算額	359,304,750	360,785,289	151,705	0	1,632,244	1,114,143	
教 育 費 計	359,163,172	360,771,477	40,065	0	1,648,370	1,114,143	
内 訳	教育総務費	27,177,215	27,492,223	40,065	0	355,073	
	小学校費	142,110,640	141,598,593	0	0	512,047	
	中学校費	82,106,228	82,582,385	0	0	476,157	
	高等学校費	76,037,370	76,853,554	0	0	816,184	1,043,084
	特殊学校費	25,913,054	26,252,922	0	0	339,868	71,059
	社会教育費	4,201,490	4,361,406	0	0	159,916	
	保健体育費	1,617,175	1,630,394	0	0	13,219	
総 務 費	9,032	0	0	0	9,032		
災 害 復 旧 費	91,111	0	111,640	0	20,529		
公 債 費	41,435	13,812	0	0	27,623		
(参考) 県予算額	1,938,751,211	1,903,551,542	3,697,085	8,632,814	22,869,770		

平成 16 年度及び平成 15 年度最終予算比較表

(単位：千円)

区 分	平成16年度 最終予算額 (A)	平成15年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第10款 教 育 費	359,163,172	357,600,882	1,562,290	100.4
教育総務費	27,177,215	27,720,927	543,712	98.0
1 教育委員会費	24,519	24,010	509	
2 事務局費	3,973,722	4,225,168	251,446	
3 教職員人事費	17,117,351	16,978,901	138,450	
4 教育振興費	3,380,978	3,588,032	207,054	
5 恩給及び退職年金費	1,059,454	1,207,978	148,524	
6 福利厚生費	1,452,329	1,520,054	67,725	
7 教育センター費	168,862	176,784	7,922	
小学校費	142,110,640	140,254,673	1,855,967	101.3
1 教職員費	142,110,640	140,254,673	1,855,967	
中学校費	82,106,228	81,476,992	629,236	100.8
1 教職員費	82,055,720	81,476,992	578,728	
2 教育振興費	50,508		50,508	
高等学校費	76,037,370	76,446,589	409,219	99.5
1 高等学校総務費	60,617,696	61,089,019	471,323	
2 全日制高等学校管理費	3,814,640	3,977,097	162,457	
3 定時制高等学校管理費	95,892	97,225	1,333	
4 教育振興費	214,796	216,035	1,239	
5 学校建設費	11,032,267	10,866,065	166,202	
6 通信教育費	7,280	7,499	219	
7 水産高校実習費	160,117	86,990	73,127	
8 農業高校実習費	94,682	106,659	11,977	

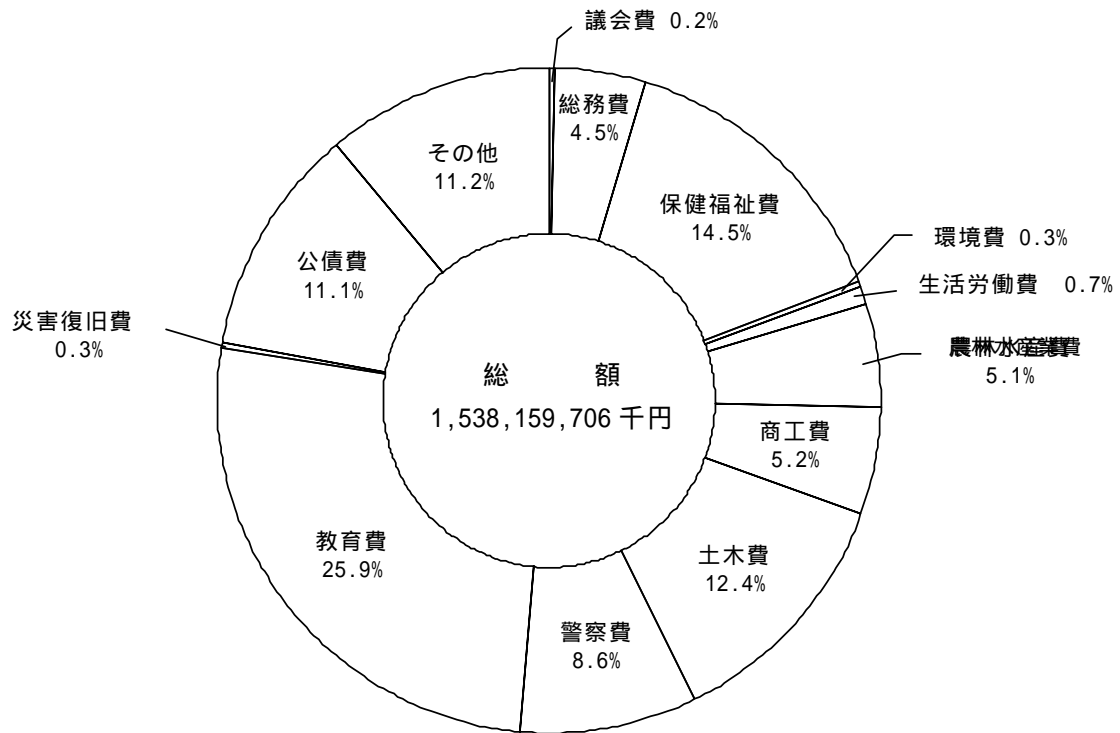
区 分	平成16年度 最終予算額 (A)	平成15年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
特殊学校費	25,913,054	25,392,967	520,087	102.0
1 盲聾学校費	4,297,100	4,324,196	27,096	
2 養護学校費	20,757,245	20,286,221	471,024	
3 教育振興費	461,759	458,599	3,160	
4 特殊学校建設費	396,950	323,951	72,999	
社会教育費	4,201,490	4,473,984	272,494	93.9
1 社会教育総務費	2,214,434	2,351,445	137,011	
2 社会教育施設費	657,263	720,496	63,233	
3 文化財保護費	703,003	730,472	27,469	
4 九州歴史資料館費	41,639	56,604	14,965	
5 文化振興費	245,936	246,133	197	
6 美術館費	102,928	131,176	28,248	
7 図書館費	236,287	237,658	1,371	
保健体育費	1,617,175	1,834,750	217,575	88.1
1 保健体育総務費	519,663	639,357	119,694	
2 体育振興費	436,947	432,414	4,533	
3 体育施設費	660,565	762,979	102,414	
第2款 総務費	9,032		9,032	
総務管理費	9,032		9,032	
10 諸費	9,032		9,032	
第11款 災害復旧費	91,111	23,085	68,026	
教育施設災害復旧費	91,111	23,085	68,026	
1 高等学校災害復旧費	91,111	23,085	68,026	
第12款 公債費	41,435		41,435	
公債費	41,435		41,435	
1 元金	41,435		41,435	
合 計	359,304,750	357,623,967	1,680,783	100.5

平成 16 年度 教職員定数基準一覧

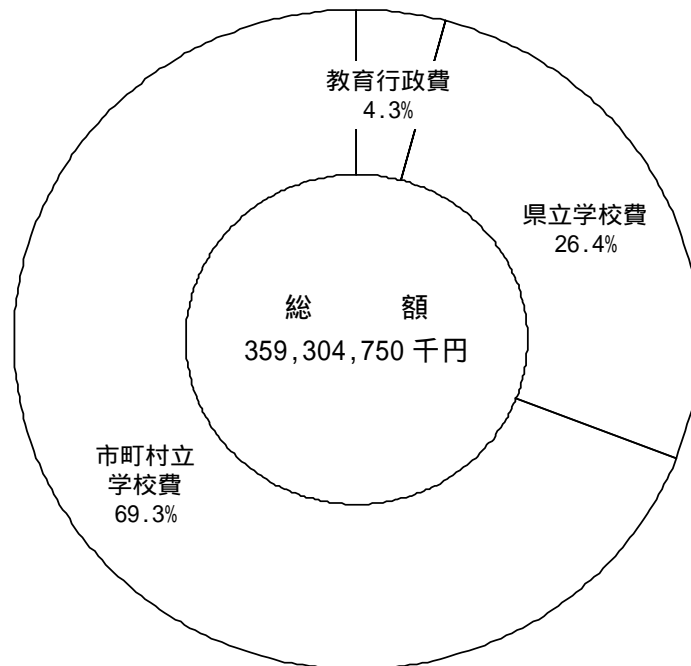
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲 聾 学 校	養 護 学 校
学級編成基準	単式学級 40人 複式学級 2個学年 16人 第1学年の児童 を含む学級にあ っては8人 特殊学級 8人	単式学級 40人 複式学級 2個学年 8人 特殊学級 8人	全日制 1年 2年 3年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 水 産 } 40人 40人 40人 定時制 1年 2年 3年 4年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 40人 40人 40人 40人	幼稚園 5人 小・中学校 一般学級 6人 重複学級 3人 高等部 一般学級 9人 重複学級 4人	小・中学部 一般学級 6人 重複学級 3人 高等部 一般学級 9人 重複学級 4人
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による	標準法による
教 職 員 数	平成 15 年度 条 例 定 数	25,209	7,464	483	(1,242) 2,233
	平成 16 年度 条 例 定 数	25,389	7,290	491	(1,247) 2,248
	差 引 増 減	180	174	8	(5) 15
教職員定数 増減の理由	定数改善による増		生徒数の減等	児童生徒数の増等	児童生徒数の増等

(注) 欄の () は市町村立を内書で示す。

平成 16 年度一般会計最終予算款別比較表

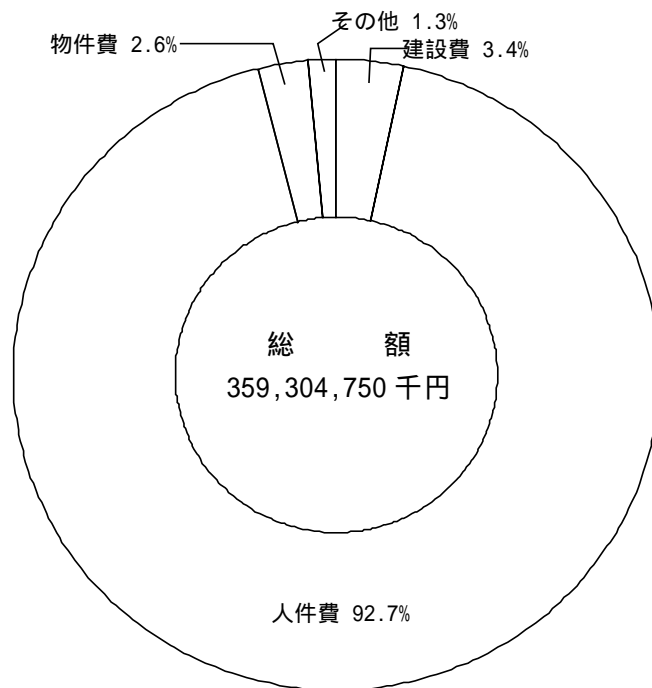


平成 16 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

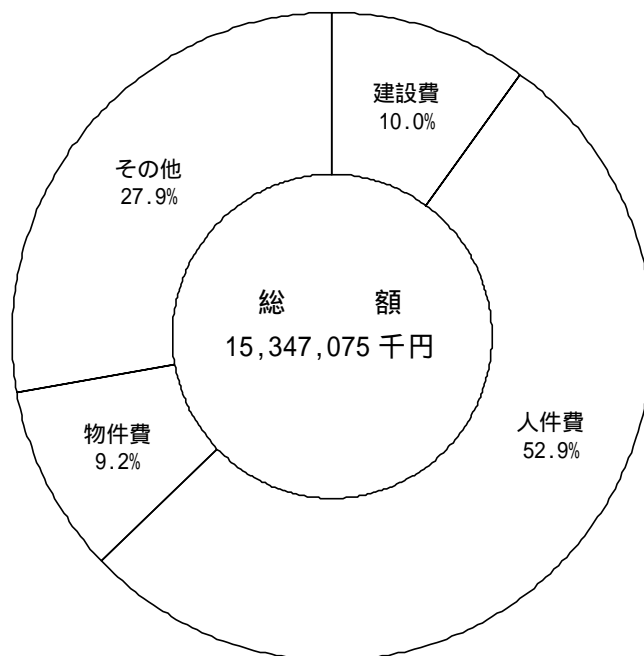


平成 16 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管性質別比較表

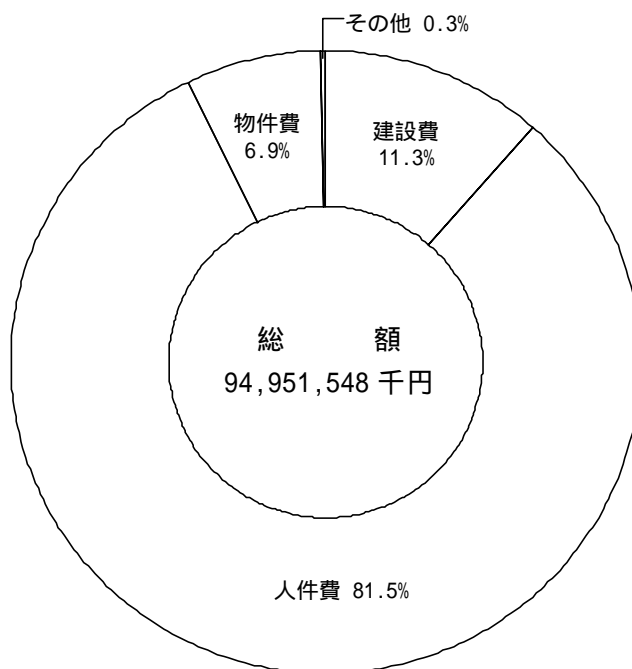
1 総 額



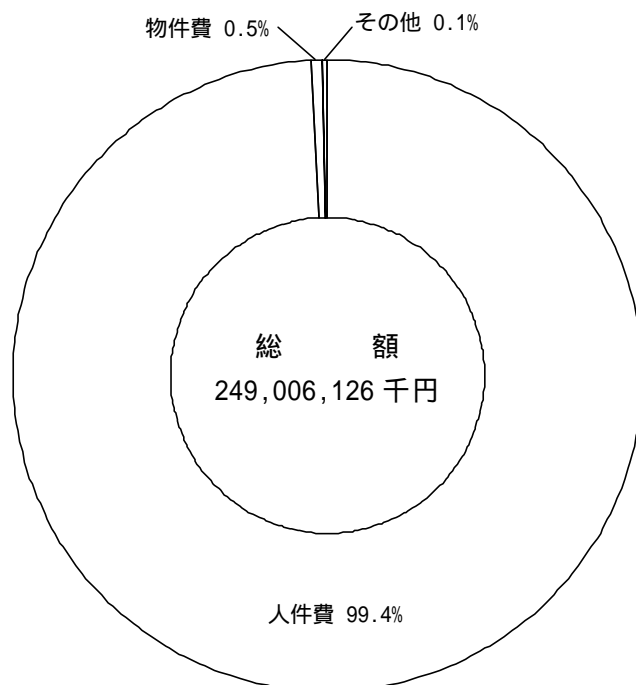
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



2 政府予算に対する重点要望

国の平成 17 年度予算に反映されるべき本県教育関係重点要望として、次の各項目について、平成 16 年 6 月及び 8 月に要望活動を実施した。

- ア 義務教育費国庫負担制度等の見直しについて
- イ 三井三池炭鉱関連施設の保存・整備・管理に関する支援
- ウ 日本育英会高校奨学金の地方移管に伴う財政措置について
- エ 養護学校における医療的ケアの実施のための障害児施設デリバリー事業に関する財政措置について

第 5 節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育に関する施策並びに方針、当面する教育問題などを広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、広報誌「教育福岡」を発行するとともに、教育庁記者クラブ（新聞社、テレビ局、通信社など 14 社で構成）への情報提供などを通して広報活動を行った。

(1) 広報誌「教育福岡」の発行

学校教育、社会教育、芸術・文化・スポーツなどの多様な情報や教育現場の実践例を「定版」、「特集」の 2 本立てで紹介し、本県の教育について広く教育関係者の理解を求めることに努めた。

(2) 教育庁記者クラブへの情報提供

教育庁記者クラブと緊密な連携を取り、教育長記者会見、記者クラブへの発表、広報連絡会、資料提供などを通して広報活動を行った。平成 16 年度の記者クラブへの資料提供等は 152 件であった。

(3) テレビ・ラジオ番組の利用

県民情報広報課と連携を図り、県民情報広報課が購入している新聞紙面（商業紙 5 社）、テレビ番組（民放 5 社）・ラジオ番組（民放 2 社）を利用し、教育行政の動き、各種行事のお知らせなどを掲載（放映・放送）するようにしている。

2 広聴活動

平成 16 年度、教育委員会会議をありあけ新世高等学校において開催し、教育委員及び教育長が同校職員等と懇談し、教育行政に対する意見、要望等を受けた。

3 調査統計

県教育委員会では、教育行政を進める上での基礎資料を総合的に得るため、各種の統計調査を実施している。平成 16 年度に実施した主要な統計調査は次のとおりである。

平成 16 年度主要調査実施状況

調査の種類	調査の内容	実施主体	調査時期
人事給与統計調査	教職員の学歴、年齢、給与月額、通勤の状況、年休の状況等	福岡県人事委員会	平成 16 年 4 月 1 日
地方教育委員会調査 学校調査	地方教育委員会調査 学校調査	福岡県教育委員会	平成 16 年 5 月 1 日
地方教育行政調査	地方行政機関の組織及び活動の状況		平成 16 年 5 月 1 日
地方教育費調査	学校教育費 社会教育費 教育行政費	文 部 科 学 省	平成 15 年会計年度
子どもの学習費調査	年度間に保護者が支出した教育費	文 部 科 学 省	平成 16 年度間
学校教員統計調査	教職員の年齢構成、免許等	文 部 科 学 省	平成 16 年 10 月 1 日

第6節 教育文化表彰

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）に基づく平成16年度の教育文化表彰は、平成17年2月12日に福岡リーセントホテルにおいて行われた。

なお、被表彰者は次のとおりである。

1 児童生徒の部

(1) 個人

福岡県立宇美商業高等学校	岩 下 貴 志
八女学院高等学校	川 崎 倫 代
福岡県立小倉工業高等学校	清 水 輝
福岡県立八幡中央高等学校	小 路 史
福岡市立博多工業高等学校	城 後 友 行
真颯館高等学校	山 本 寅 喜
博多女子高等学校	大 座 史帆里
福岡県立八幡中央高等学校	太 田 和 臣
福岡県立太宰府高等学校	大 塚 承 吾
柳川高等学校	吉 備 雄 也
福岡県立北九州高等学校	守 美 穂 子

(2) 団体

宗像市立日の里中学校陸上長距離部
第59回国民体育大会柔道競技少年女子福岡県選手団
第59回国民体育大会テニス競技少年男子福岡県選手団
第59回国民体育大会バスケットボール競技少年女子福岡県選手団
福岡県立博多青松高等学校女子バスケットボール部
福岡第一高等学校男子バスケットボール部
福岡第一高等学校男子ヨット部
柳川高等学校テニス部

2 一般の部

(1) 社会教育部門

ア 個人

福岡県PTA連合会 前会長 清原正英

イ 団体

上長田区公民館
北九州市立大里東小学校PTA
南図書館おはなし会

(2) 学術・文化部門

ア 個人

若松区文化協会浄瑠璃部

会 長

江 藤 敏

福岡県俳句協会

会 長

岡 部 六弥太

北九州市書道連盟

顧 問

神 一 義

大野城市教育委員会

史跡対策委員会会長

赤 司 岩 雄

福岡教育大学

名誉教授

内 山 信

福岡県文化財保護審議会

前会長

宮 島 寛

(3) 体育・スポーツ部門

ア 個人

北九州市レスリング協会

副会長

上 田 征 一

福岡市空手道連盟

理事長

茂 田 長 俊

福岡市レクリエーション協会

理 事

添 田 讓 二

財団法人福岡県体育協会

専務理事

花 田 年 弘

福岡県柔道協会

会 長

藤 田 弘 明

福岡女子高等学校

教 諭

前 正 文

九州女子高等学校

副教諭

(故)平 島 廣 昭

福岡大学

教 授

堀 内 担 志

イ 個人

第 59 回国民体育大会ボウリング競技成年女子福岡県選手団

八女市野球連盟

(4) 学校保健部門

ア 個人

社団法人福岡市

(6) 学校教育部門

ア 個人

福岡県教育庁京築教育事務所	前所長	礪田五孝
福岡市立博多小学校	前校長	大島弘枝
直方市立直方第三中学校	前校長	安藤修朗
北九州市立門司中学校	前校長	小野洋征
大野城市立大野中学校	前校長	幸田眞一
福岡県立鞍手高等学校	校長	井土光徳
福岡県立福岡中央高等学校	校長	井上武之
福岡県立小倉東高等学校	校長	大貫久美子
福岡県教育センター	前所長	古賀靖三
福岡県立築城養護学校	校長	宮崎豪人

イ 団体

浮羽町立姫治小学校
高田町立二川小学校
筑紫野市立筑紫野南中学校
福岡県立養護学校「北九州高等学園」

第7節 福岡県教育文化奨学財団

本財団は、将来の人づくりを共通の目的として財団法人福岡県教育文化振興財団、財団法人福岡県青少年科学教育普及協会、財団法人福岡県奨学会の三財団の統合により、平成16年4月1日から財団法人福岡県教育文化奨学財団として発足した。

平成16年度は、以下のとおり事業を行った。

1 教育文化事業

県民及び教育文化関係者の自主的・創造的な教育・文化・学習・研究活動等を助成し、教育文化行政機関と有機的に連携しながら、民間諸団体の協力を得て、福岡県の21世紀を拓く教育・文化の振興を図ることを目的に、教育文化助成事業及び教育文化振興事業を行った。

(1) 教育文化助成事業

- ア 青少年の文化・体験活動助成事業
文化・体験・ボランティア活動等助成事業等3事業を実施
- イ 生涯学習・文化助成事業
民俗芸能等奨励助成事業等2事業を実施
- ウ 教職員等専門職員の研究助成事業
教育研究サークル等活性化助成事業を実施
- エ その他の助成事業
年度中途において申請される事業で特に必要と認められた事業を実施

(2) 教育文化振興事業

- ア 生涯学習・芸術・文化振興事業
学習活動共催事業等3事業を実施
- イ 教育・文化顕彰事業
福岡県教育文化奨学財団賞等報償事業を実施
- ウ 科学教育事業
科学教育普及事業を実施
- エ その他の振興事業
財団の趣旨に沿った事業で、特に必要と認められた事業を実施

2 科学教育事業

福岡県青少年科学館の管理・運営（頁169参照）

3 奨学事業

- (1) 奨学金等貸与事業（頁95参照）
- (2) 福岡県学生会館の管理運営

福岡県学生会館

所在地：神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目14番の2

建物：鉄筋コンクリート造5階建

収容人員：150人

第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

(1) 教育委員会の所管する教育に関する公益法人を事業別に分類すると次のとおりである。

(17.3.31 現在)

法人の事業による分類	財 団	社 団	計
学 校 教 育 の 振 興	28	1	29
社 会 教 育 ・ 文 化 の 振 興	41	8	49
保 健 体 育 の 振 興	16	6	22
育 英 奨 学 の 推 進	49	0	49
そ の 他 教 育 に 関 す る 事 業	7	9	16
計	141	24	165

(2) 平成 16 年度に設立を許可した教育委員会所管の法人は次のとおりである。

福岡県人権研究所

福岡県サッカー協会

2 公益信託

教育委員会の所管する教育に関する公益信託は次のとおりである。

信託の事業による分類	件 数
育 英 奨 学 の 推 進	8
文 化 ・ 教 育 等 の 振 興 の 助 成	2 (うち知事部局と共管 1)
保 健 体 育 の 振 興	1
計	11

第 9 節 審議会等の議事概況

教育委員会等の附属機関（審議会等）における平成 16 年度中の議事概況は次のとおりである。

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況		備 考
			年月日	議 事 内 容	
福岡県教職員身体検査 審議会	11	21	16. 4. 1) 17. 3. 31	教職員の採用、休職、復職 及び免職の場合の身体検査 について、調査審議する。	
福岡県学校給食審議会	24	1	17. 2. 16	学校における食育のすすめ方について	
福岡県スポーツ振興審議会	20	1	17. 2. 18	「福岡県スポーツ振興計画」に基づいた施策の推進状況について	

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況		備 考
			年月日	議 事 内 容	
福岡県文化財 保護審議会	10	1	17. 1.27	指定案件審議 9 件答申	
(有形文化財部会)	6	2	16. 8. 5 16.12.16	調査案件 5 件審議 指定案件 5 件審議	
(史跡部会)	6	2	16. 9.16 17. 1.21	調査案件 4 件審議 指定案件 4 件審議	
無形文化財及び 民族文化財部会	6	2	16.11.12 16.12.20	調査案件 1 件審議 指定案件 1 件審議	
九州歴史 資料館協議会	14	1	16. 5.27	平成 15 年度事業報告 入館者状況報告 平成 16 年度予算概要 平成 16 年度事業計画 平成 17 年度事業計画(案)	
大宰府史跡 調査研究会 指導委員会	15	1	16.10.7 16.10.8	平成 15・16 年発掘調査事 業報告・環境整備事業報告 及び災害復旧関係事業報告 大宰府史跡発掘調査第 7 次 5 ヶ年計画及び平成 17 年度発掘調査事業計画 水城跡環境整備基本計画(案) 九州歴史資料館将来構想 大宰府史跡の調査・研究及 び今後の保存活用の方針 (案)	
福岡県立学校 教育振興計 画審議会	25 (特別委員 17)	2	16.7.27 17.3.29	福岡県における今後の特別支 援教育の在り方について(諮 問) 審議経過報告	

<p>(特別支援教育部会)</p>	<p>21</p>	<p>6</p>	<p>16. 8. 6 16.10.12 16.11.30 16.12.17 17. 1.17 17. 2.16</p>	<p>福岡県における特別支援教育に関する基本的な考え方について - (1) 福岡県における特別支援教育に関する基本的な考え方について - (2) 特別支援教育に対応した県立盲・聾・養護学校の在り方について - (1)盲学校について 特別支援教育に対応した県立盲・聾・養護学校の在り方について - (2)聾学校について 特別支援教育に対応した県立盲・聾・養護学校の在り方について - (3)肢体不自由養護学校及び病弱養護学校について 特別支援教育に対応した県立盲・聾・養護学校の在り方について - (4)知的障害養護学校について 審議経過報告案について</p>	
-------------------	-----------	----------	--	---	--

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代をたくましく拓く創造性豊かでチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するためには、確かな基礎学力を身に付けさせ、子ども一人一人の個性や能力を伸長し、豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が重要となっている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知徹底および実践の深化を図るべく取組を継続している。特に、小・中学校においては、完全学校週5日制に伴う学力低下への懸念の払拭やいじめ・不登校問題や規範意識の低下に伴う様々な問題行動等にみられる児童生徒の豊かな心の育成が大きな課題となっている。また、これらの課題への取組の基盤になる教員の資質向上や学校の自己点検・自己評価等への学校の自主性・自律性の発揮が求められている。

確かな学力向上への取組としては、平成14年度から学力向上推進事業として県内全小・中学校に校内の「学力向上プラン」を作成させ、効果的・計画的な学力向上への取組を具体化させている。また、文部科学省事業である「学力向上フロンティア事業」の充実を図り、県内48校のフロンティアスクールを中心に習熟度別授業や少人数指導、発展教材の開発と指導等を実践研究し、その成果を全小・中学校に実践事例集としてまとめ配布し、その啓発・普及に努めている。

豊かな心の育成については、道徳教育の充実及び心を育てる自然・社会体験活動の充実を目標に、県独自の道徳教育に関する実態調査や県重点課題研究指定・委嘱校の実践研究等を推進し、その結果を県下の各小・中学校に還元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問題への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や家庭にひきこもりがちな児童生徒への訪問指導を含む不登校対策に関する「スクーリング・サポートネットワーク整備事業」を実施し、不登校の減少に成果をあげてきている。

学校の自主・自律性の発揮においては、学校評議員制や学校の自己点検・自己評価を全小・中学校で実施するよう推進するとともに、教師のライフステージに応じた研修の校・園内での主体的な取組の充実を図っている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教育振興方針」に基づき、新規採用教員の研修や小学校と連携した教育活動の充実等を課題として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態調査や発展教材の作成、学校・地域が連携して行う体験を中心とした心の教育の推進、学校の外部評価等を取り入れた信頼される学校づくり等が推進されねばならない。

2 高等学校

本県高等学校においては、中学卒業者の高校への進学率が96%を超えるなど、重要な後期中等教育機関としてその役割を果たしてきた。一方、全国的な規模で急激な少子化が進行しており、本県における中学校卒業者は、平成16年度には53,242人~~にまで減少し、平成2~~

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

(1) 小・中学校の設置数と児童生徒数

平成16年5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少の傾向にある。

学校種別	設置者別	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	計	778(11)	9,919	291,251	777(11)	9,929	290,074	775(11)	10,034	288,579
	国	3	42	1,488	3	42	1,495	3	42	1,484
	公	772(11)	9,835	288,061	770(11)	9,844	286,870	766(11)	9,939	285,120
	私	3	42	1,702	4	43	1,709	6	53	1,975
中学校	計	375(3)	4,642	156,906	375(3)	4,561	152,716	377(3)	4,497	148,863
	国	3	30	30	3	30	1,103	3	30	1,096
	公	343(3)	4,409	4,409	343(3)	4,329	144,182	345(3)	4,265	140,379
	私	29	203	203	29	202	7,431	29	202	7,388

()は外数で分校を示す。

(2) 事業等の実施

ア 教育課程の改善の趣旨の徹底

学習指導要領の趣旨の具現化のため、学習指導要領にもとづく研究実践の発表、協議を行う小・中学校教育課程研究集会を実施した。

- ・小学校教育課程研究集会 H16.7.22～23 福岡県立社会教育総合センター
- ・中学校教育課程研究集会 H16.8.9～10 //

イ 教職員の研修の充実

それぞれの職務内容や経験年数に応じた研修の指導を行った。本年度二年次となる教職経験10年経過教員の研修の一層の充実を図った。また校内研修の奨励にも努めた。

ウ 校内研修の奨励

教職員が自ら研修を深めることは必須の条件であり、これらを奨励するため教育研究の指定・委嘱・教育論文の募集等の各事業を行った。

エ やるキッズ育成支援事業

それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するために、子どもたち自身が設定した目標への挑戦や興味・関心に応じた主体的な活動を支援した。

オ いじめ・不登校問題の解消に向けての取組

大きな社会問題となったいじめ問題の解決に向けて次のような取組を行った。

- ・いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ問題等の生徒指導上の諸問題の解消に向けた施策の充実に努めた。
- ・臨床心理士等の専門家をスクール・カウンセラーとして中学校に配置し、学校における教育相談機能の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や適応指導教室等に派遣し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。
- ・いじめ、不登校の予防のため、「ピア・サポート」活動の主旨をとり入れた人間関係づくりを全小・中学校で推進した。
- ・「スクールカウンセラーの効果的活用 Q&A」(冊子)や「サポートチームによる問題行動等への対応」(リーフレット)を作成し、各小・中学校に配布した。

カ 道徳的実践活動推進事業

- ・自立心をもった子どもの育成を目指した体験活動推進事業を実施した。
(県内 9 小学校、2 中学校、1 高等学校)
- ・地域人材を活用したり体験活動を生かしたりした道徳教育の充実に努める事業を推進した。
(県内 1 小学校、1 中学校及び 2 地域)
- ・豊かな心育成推進資料「豊かな心を育てる教育のすすめ」を作成し、全小・中学校の保護者に配布した。

キ 科学教育推進モデル事業(サイエンス・サマー・キャンプ)

体験を通して、子どもたちの科学する心や科学における創造性を養う事業を推進した。

ク 学力向上推進事業

- ・全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。
- ・文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上フロンティア事業」を実施し、フロンティアスクール 48 校で個に応じた指導の充実に努め、その成果を手引にまとめ普及し、確かな学力を育成した。
- ・本県の小・中学校の児童生徒の学力の実態を把握し、学力向上のための施策の策定に資することを目的として、学力実態調査を実施した。

2 幼稚園

幼稚園教育の振興充実をめざし、文部科学省では、平成 13 年 3 月、「幼児教育振興プログラム」を策定し、入園を希望するすべての 3、4、5 歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6 割近くを保つようになってきているものの、ここ数年は減少の傾向にある。昨今の少子化や母親の就労形態の変化により、幼稚園教育のひとつの転機が生じていると言える。

本県においては、すべての幼児が適切な環境のもとに教育が受けられるように就園奨励費補助などに努めてきた。

(1) 幼稚園の設置及び就園状況

設置者別の園数は、私学が 86.1%を占め、都市部に集中している。幼稚園未設置市町村は 15 町村である。就園率は、減少傾向が続いている。

表 4 平成 16 年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3 歳	4 歳	5 歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
512 (1)	1	70 (1)	441	5,236	5	349	4,882	65,877	81	4,782	61,014	65,877	15,959	24,424	25,494

() 内は外数で分校を示す

小学校第 1 学年児童数	幼稚園修了者数	平成 16 年度就園率	平成 15 年度就園率
47,752 名	25,851 名	54.1%	55.0%

() 内は外数で分校を示す

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第 1 学年児童数}} \times 100$$

(平成 16 年 5 月 1 日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資質の向上は、最も重要な課題である。人間形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の趣旨に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに若年教師の資質を高めるために、新規採用教員研修会の充実を図り、保育技術講座などにも力を注いだ。

なお、本県においては、国公立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、社団法人福岡市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、講習会などを行うとともに国公立幼稚園の連携を密にしながら、教職員の資質の向上を図っている。

表5 平成16年度 幼稚園関係事業実施状況

	研修会名	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
新 規 採 用 者 教 員 研 修	第1回新規採用 教員研修会	4月5日(月)	県教育センター	67	・講義(幼稚園教員としての自覚、 人権・同和教育、障害児教育、 幼稚園教育の基本、学級経営) ・先輩教師による体験発表
	第2回新規採用 教員研修会	6月16日(水)	粕屋町立 中央幼稚園	49	・保育参観・研究協議 ・講義及び演習(指導計画の作成と 保育の展開)
	第3回新規採用 教員研修会 (宿泊研修)	7月29日(木) ~31日(土)	英彦山青年の家	76	・協議(一人一人のよさを生かす指 導の在り方) ・講義及び演習(家庭や地域との連 携) ・演習(保育とカウンセリング) ・体験活動(手作りおもちゃ作り)
	第4回新規採用 教員研修会	8月5日(金) 8月11日(火)	ウエル戸畑： 北九州会場 吉塚合同庁舎： 福岡会場	27 59	・分科会毎の研究協議会 ・講演
	第5回新規採用 教員研修会	10月14日(木)	中間東学園 中間南幼稚園	39	・保育参観、研究協議 ・講義及び演習(保育における環 境構成と教師の役割)
	第6回新規採用 教員研修会 (宿 泊)	12月26日(日) ~27日(月)	県立社会教育 総合センター	83	・講義(道徳性の芽生えを培う保 育) ・実技(ゲーム・指遊び・壁面環境) ・情報交換
	第7回新規採用 教員研修会	1月26日(水)	福岡県吉塚 合同庁舎	42	・体験発表及び講義
	連絡協議会 (新採者対象園)	5月17日(月)	県 庁	6	・新採研修計画、内容、実施
運 営 協 議	福岡県幼稚園 新規採用教員 研修運営協議会	4月27日(火)	吉塚合同庁舎	20	・平成15年度の成果と課題 ・平成16年度新規採用教員年間 研修計画及び諸問題について の協議
連 絡 会	幼稚園10年 経 験 者 研 修 会 連 絡	4月30日(金)	県庁地下1階	6	・幼稚園10年経験者研修について の概要説明

研修会名		期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
会議	幼稚園担当指導 主 事 会	5月13日(木) ~14日(金)	文 部 科 学 省	4	・幼稚園教育の現状と課題 ・幼稚園事業 ・新教育課程について
教育課程に 関する研 修	教育課程研究 協 議 会 (事前研修会)	6月10日(木)	吉塚合同庁舎	24	・協議会の運営 ・協議主題についての共通理解
	福岡県幼稚園 教育課程研 究 協 議 会	8月5日(木) 8月11日(水)	ウエル戸畑： 北九州会場 吉塚合同庁舎： 福岡会場	271 359	・講演・分科会毎の研究協議会
	中央協議会	12月8日(水) 9日(木)	文 部 科 学 省	12	・協議主題説明 ・分科会毎の研究協議
	福岡県国公私立 連絡協議会 (第1回)	5月7日(金)	吉塚合同庁舎	40	・平成16年度幼稚園教育研修 計画 ・政令指定都市及び各研究団体 の研修事業計画
	福岡県国公私立 連絡協議会 (第2回)	2月8日(火)	吉塚合同庁舎	40	・平成16年度の実施事業の反省 ・来年度の研修計画
専門 講 座	園長等専門講座	6月4日(金) 6月30日(水) 8月2日(月)	県教育センター	42	・講義(幼稚園教育の特質) ・実践発表(幼稚園経営の実際) ・保育参観(篠栗幼稚園)
	保育技術 専 門 講 座	8月9日(月) 8月10日(火) 8月11日(水)	県教育センター	55	・講義(心豊かな幼児の育成) ・実践発表 ・演習(保育に生きるカウンセリ ング)
同 和	公立・私立幼稚園 園長及び職員人権教 育 研 修 会	8月3日(火)	吉塚合同庁舎	183	・講演、映画

第3節 高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校等

1 高等学校

(1) 設置状況

本県における平成16年度の高等学校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成16年度 高等学校の設置状況

課 程	県 立	市町村組合立	私 立	計
全 日 制	101	10	59	170
定 時 制	23	3(3)	0	26(3)
通 信 制	1	0	2	3
専 攻 科	2	0	7	9

(注) 1. () 内は昼間定時制分校で内数。 (16.5.1 現在)
2. 募集停止中及び休校中の学校は含まない。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成16年度 全日制課程高等学校(公立)の学科別設置状況

区 分	普通	職業に関する学科								その他 学 科	総合 学科	合計
		農業	工業	商業	水産	家庭	福祉	その他	計			
県 立	68	8	12	13	1	12	1	2	49	12	5	(101) 134
市町組合立	5		1	5		1			7	1	1	(10) 14
計	73	8	13	18	1	13	1	2	56	13	6	(111) 148

(16.5.1 現在)

(注) 1. 合計欄の数は述べ学校数であり、() 内は募集停止中の学校を除く学校数である。
2. 募集停止中の学科は含まない。

(2) 入学状況

平成16年度の県立高等学校募集定員及び志願状況は、表3、4に示すとおりである。

(3) 教育課程

本県教育委員会では、平成11年度から県立学校教育課程専門委員会、同研究協議会等において望ましい教育課程の編成について研究協議等を行うとともに、平成11年度より新教育課程福岡県説明会を実施し、各学校段階での高等学校学習指導要領に即した教育課程編成を促進するため、平成13年9月に「高等学校教育課程編成の手引き」を作成し、各学校に配布し

指導している。

平成 11 年 3 月告示の学習指導要領は、教育課程審議会答申(平成 10 年 7 月)などの提言を受け、完全学校週 5 日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を培うことを基本的なねらいとして 4 つの改定の方針、及び 4 つの学習指導要領の枠組みを理解し、教育課程を作成することが望まれる。

改定の方針

豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成

自ら学び、自ら考える力の育成

ゆとりある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実

各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

学習指導要領の枠組み

知識基盤社会への移行といった社会の変化への対応(教科「情報」の必修修化等)

学校の工夫による生徒の関心や意欲に応じた教育の展開(学校設定科目の活用等)

教科・科目で習得した知識等が社会や知の最前線でいかなる意味を持つているのかを実感させる教育の展開(総合的な学習の時間等)

生徒の選択の幅の拡大

更に、確かな学力を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領のねらいの一層の実現を図るために、平成 15 年 12 月 26 日告示によってその一部が改正された。主な改正点は次のとおりである。

ア 学習指導要領の基準性を踏まえた指導の一層の充実

学習指導要領の「最低基準性」を明確化している。

イ 総合的な学習の時間の一層の充実

「総合的な学習の時間」のねらいとして、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすることを加えた。

また、学校における全教育活動との関連の下に目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、学習活動、指導方法や指導体制の工夫改善、学習の評価の計画などを示す全体計画を作成する必要があることを定めた。

ウ 個に応じた指導の一層の充実

学習内容の習熟の程度に応じた指導、児童・生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れた指導を加えた。

以上のことに加えて、教育課程を適切に実施するために必要な指導時間の確保として、授業時数の実績の管理や学習状況の把握などの点検・評価が必要であるとされている。

これらの改正点も踏まえ、校長を中心として各学校が創意工夫し編成した教育課程の下で教育活動が行われており、総則や教科・科目、特別活動の内容について教育課程研究集会で発表・研究協議などを行った。

(4) 学校教育活動及びその指導

ア 「規律と友情の体験学習」の実施

昭和 56 年度から県立高等学校全日製の 1 年生徒全員を対象に、2 泊 3 日の集団宿泊訓練

を実施している。公営施設やキャンプ場を利用して、集団訓練、登山、オリエンテーリング、クラスマッチ、講演等各学校の創意工夫の下に特色ある計画を立てて実施している。

イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内 6 教育事務所に地区担当指導主事を各 1 名ずつ(計 6 名)配置し、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行っている。

ウ 学校視察

年度始めに、教職員課人事管理主事と高校教育課指導主事による定期の学校視察をすべての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導計画及び授業の実施状況、教職員の服務管理等の学校経営全般について、校長、教頭を主に指導を行った。

更に、必要に応じて学校運営上の諸問題を多くかかえている学校を中心に指導主事の学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を把握するとともに、具体的な指導助言を行った。

(5) 教職員の研修

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研究と修養に一層努力することが求められている。教員の研修については、昭和 60 年度に現行の研修の在り方を抜本的に見直すため、福岡県公立学校教職員研修体系化検討委員会を発足させ、昭和 62 年 6 月に「教員研修の体系的整備について」の中間報告を行い、昭和 63 年 7 月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員研修の体系的整備を進めている。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課(現義務教育課特別支援教育室)で実施する各種研修会(表 8 参照)と県教育センターで行う各種研修会等との連携を密にするとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の効率化と内容の充実を図った。

また、昭和 61 年度からは職業教育担当教員企業研修を実施しており、平成 16 年度は県立高等学校教諭 7 名が県内企業で夏期休業期間中 2 週間程度の研修を行った。さらに、平成 2 年度から 3 ヶ月、6 ヶ月の長期派遣研修事業を新設し、企業や大学等に平成 16 年度は 3 ヶ月の長期派遣研修生として 10 名の教諭を派遣した。

その他、国内留学長期派遣、教育研修の学校指定並びに委嘱、教育研究団体への助成、教育科学研究の奨励や助成等、教職員の研修促進を行った。

特に、新規採用教員の研修については、平成 3 年度から初任者研修体制を確立し、組織的計画的に実施している。

さらに、平成 15 年度から教育公務員特例法が改正となり、10 年経験者研修を実施している。

(6) その他

定通教育振興のため、定時制通信制課程就学促進懇談会を実施した。2 日間にわたり、県下 4 地区を 2 会場にて開催し、職業安定所、雇用者、教職員等が会し、生徒の就労促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と振興について協議した。

\$

表3 平成16年度 県立高等学校の学科別募集定員

(定時制は学年制と単位制の計 町立分校は除く)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	募集定員	18,720	920	2,600	1,760	160	640	40	80	280	160	40	40	1,360	26,800
	募集学級数	124	23	65	44	4	16	1	2	7	4	1	1	34	670

124
334
334
瑞1)@

表4 県立高等学校志願状況

年度	課程	中学校 卒業者 総数a	普通		農業		工業		商業		水産		家庭		社会福祉	
			(募集定員) 志願者b	割合 b/a	(募集定員) 志願者c	割合 c/a	(募集定員) 志願者d	割合 d/a	(募集定員) 志願者e	割合 e/a	(募集定員) 志願者f	割合 f/a	(募集定員) 志願者g	割合 g/a	(募集定員) 志願者h	割合 h/a
15	全日制	53,542	(18,960) 25,735	48.1	(920) 1,366	2.6	(2,600) 3,445	6.4	(1,760) 2,508	4.7	(160) 218	0.4	(640) 952	1.8	(40) 64	0.1
	定時制		(1,560) 1,953	3.6			(160) 63	0.1					(110) 117	0.2		
16	全日制	53,242	(18,720) 25,381	47.7	(920) 1,375	2.6	(2,600) 3,584	6.7	(1,760) 2,318	4.4	(160) 212	0.4	(640) 916	1.7	(40) 57	0.1
	定時制		(1,440) 2,133	4.0			(160) 65	0.1					(110) 82	0.2		

その他		理数		英語		文理		芸術		総合		計	
(募集定員) 志願者i	割合 i/a	(募集定員) 志願者j	割合 j/a	(募集定員) 志願者k	割合 k/a	(募集定員) 志願者l	割合 l/a	(募集定員) 志願者m	割合 m/a	(募集定員) 志願者n	割合 n/a	(募集定員) 志願者o	割合 o/a
(80) 101	0.2	(280) 433	0.8	(160) 206	0.4	(40) 41	0.1	(40) 55	0.1	(1,360) 1,844	3.4	(27,040) 36,968	69.0
(120) 207	0.4											(1,950) 2,340	4.4
(80) 95	0.2	(280) 430	0.8	(160) 208	0.4	(40) 48	0.1	(40) 54	0.1	(1,360) 1,721	3.2	(26,800) 36,399	68.4
(120) 323	0.6											(1,830) 2,603	4.9

表5 平成16年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普 通 科	2	2	61	1	22
		3	48	2	47
		4	33	3	3
		5	11		
		その他	4		
職 業 科	25	2	31	1	2
		3	14	2	17
		4	1	3	4
		5	2		
		その他	1		

表6 平成16年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	72	67	62	201
英 語	73	76	62	211
そ の 他	29	40	38	107
計 (延べ数)	174	183	162	519

表7 平成16年度 県立学校関係研修事業

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
1	県立高等学校等 校長研修会	[生徒指導研修会] 6月17日(木) [前期研修会] 9月17日(金) [後期研修会] 11月25日(木)～26日(金) 1月13日(木)	県教育センター 県教育センター 福岡地区 県教育センター	公立高等学校等 校長
2	県立学校等教頭研修会	6月18日(金) 9月29日(水)	県教育センター	県立学校等教頭
3	福岡県公立高等学校 定時制・通信制課程 校長・教頭研修会	11月16日(火)	吉塚合同庁舎	関係公立学校 校長・教頭
4	県立学校等 新任校長研修会	5月6日(火)～7日(金) 6月22日(火)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任校長
5	県立学校等 新任教頭研修会	5月18日(火)～19日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教頭
6	県立学校等 教務主任研修会	5月12日(水) 9月15日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任研修会	4月21日(水) 6月9日(水) 8月4日(水) 8月5日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事研修会	7月12日(月) 12月2日(木)	県教育センター	県立高等学校等 生徒指導主事
9	中学校・県立高等学校等 新任生徒指導主事研修会	5月7日(金)	県教育センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	県立高等学校生徒指導 専任教員等研修会	11月18日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校生徒指導 専任教員等
11	公立高等学校生徒指導 関係教員研修会	10月7日(木)	県教育センター	公立高等学校 生徒指導関係教員
12	県立中学・高等学校等 進路指導主事研修会	6月30日(水) 12月9日(木)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学校等 進路指導主事
13	県立中学・高等学校等 新任進路指導主事研修会	4月27日(火) 5月24日(月)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学校等 進路指導主事
14	県立学校等 新任学年主任研修会	5月28日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任学年主任
15	県立学校等 新任研修主任研修会	6月7日(火)～8日(水)	県教育センター	県立学校新任校内 研修担当者

は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
16	県立学校等教職経験 2年経過教員研修会	9月14日(火)～15日(水)	県教育センター	県立学校教職 経験2年経過教員
17	県立学校等教職経験 5年経過教員研修会	6月14日(月)～15日(火) 10月13日(水)～14日(木)	県教育センター	県立学校教職 経験5年経過教員
18	県立学校等 10年経験者研修	5月19日(水)	県教育センターなど	県立学校教職経験 10年経過教員
		6月2日(水)	県教育センターなど	
		6月16日(水)	県教育センターなど	
		専門研修当該日	県教育センターなど	
		専門研修当該日	各地区グループ にて決定	
		9月8日(水)	県教育センターなど	
		9月22日(水)	県教育センターなど	
		10月19日(火)	生徒指導研修	
		10月28日(木)～29日(金)	教科別研修	
		11月24日(水)	県教育センターなど	
12月8日(水)	県教育センターなど			
19	県立学校等10年経験者研修 校長連絡協議会 (兼社会貢献活動体験研修 グループ代表者会議)	5月21日(金)	吉塚合同庁舎	10年経験者 配置校長等
20	高等学校教育課程県研究集会	8月24日(火)8月25日(水)	関係地区 県立高等学校	本研修未受講者
21	公立学校新規採用教員研修会 (初任者研修等)	赴任前研修会 4月2日(金)	県 庁 教育委員会会議室	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	関係公立高等学校	公立学校 新規採用教諭
		同和教育研修会 4月27日(火)	県教育センター	新任採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		宿泊研修会(3泊4日) 7月20日(火)～23日(金)	英彦山青年の家	初任者研修対象者 新規採用養護教諭
		初任研センター研修(10日間) 4月23日(金) 5月27日(木) 5月28日(金) 7月2日(金) 8月18日(水) 9月17日(金) 10月8日(金) 11月5日(金) 12月10日(金) 1月28日(金)	県教育センター	初任者研修対象者
		地区グループ研修(7日間) 各地区グループにて決定	各地区グループ にて決定	初任者研修対象者

は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
22	公立高等学校初任者研修 校長連絡協議会	5月14日(金)	吉塚合同庁舎	初任者配置校長等
23	公立高等学校初任者研修 指導教員連絡協議会	4月5日(月)6月21日(月) 10月12日(月) ————— 10月18日(月) ————— 1月21日(金)	地区責任校にて 地区別に実施	指導教員
24	公立高等学校初任者 研修教科指導員研修会	5月12日(水) 5月13日(木) (新任)	県教育センター	教科指導員 (新任)
25	職業教育担当新規採用教員 実技講習 水産 商業 家庭	夏季休業中 本年度なし 本年度なし	水産高等学校	職業教育担当 新規採用教員
26	県立高等学校職業教育 担当教員企業研修 (農業、工業、商業、水産、 家庭)	夏季休業中の2週間	県内及び近隣の企業	県立高等学校 職業教育担当教員 (各3名)
27	公立高等学校家庭科担当 1年経過教員実技講習	本年度なし		
28	工業教育担当教員等 実技講習	7月5日(月)～6日(火)	県内関係企業	工業教育担当教職員
29	工業教育実技講習	12月2日(木)～3日(金)	県内関係企業	工業教育担当教職員
30	農業教育担当教員等実技講習	12月2日(木)～3日(金)	県立高等学校	農業教育担当教員
31	公立高等学校商業教育 担当教員研修会	11月24日(月)～25日(火)	関係専門学校	商業教育担当教員
32	県立学校司書教諭研修会	5月10日(月)	吉塚合同庁舎	県立学校司書教諭

は、県教育センター主管

2 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

(1) 盲・聾・養護学校の設置状況

ア 学校数

学校種別		県立	市立	合計
盲	学校	4	0	4
聾	学校	5	0	5
養護学校	知的障害	9	11	20
	肢体不自由	3 (1)	4	7 (1)
	病弱	2 (1)	3	5 (1)
	小計	14 (2)	18	32 (2)
合計		23 (2)	18	41 (2)

() は分校で内数

(16.5.1 現在)

イ 学部の設置校数

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科	
盲学校	3	3	3	1	2	
聾学校	4	4	4	1	1	
養護学校	知的障害	-	17	17	16	-
	肢体不自由	-	7	7	6	-
	病弱	-	5	5	2	-
	小計	-	29	29	24	-
合計	7	36	36	26	3	

(16.5.1 現在)

ウ 学級数

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計	
				本科	専攻科		
盲学校	2	16(6)	11(3)	10(0)	15	54(9)	
聾学校	15	29(7)	15(4)	12(3)	6	77(14)	
養護学校	知的障害	-	275(130)	159(69)	169(30)	-	603(229)
	肢体不自由	-	112(82)	66(42)	47(12)	-	225(136)
	病弱	-	20(4)	20(4)	6(0)	-	46(8)
	小計	-	407(216)	245(115)	222(42)	-	874(373)
合計	17	452(229)	271(122)	265(45)	21	1,005(396)	

() は重複学級で内数

(2) 特殊学級の設置状況

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障害	339	382	175	202	514	584
病弱・身体虚弱	8	10	5	5	13	15
弱視	2	2	1	1	3	3
難聴	8	8	4	4	12	12
言語障害	0	0	0	0	0	0
情緒障害	94	98	31	32	125	130
肢体不自由	17	18	3	3	20	21
計	468	518	219	247	687	765

学校数の合計は、二つの障害種の特級学級を設置している場合2校とした。(16.5.1現在)
福岡教育大学附属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 通級による指導教室の設置状況

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
弱視	1	1	0	0	1	1
言語障害	17	35	2	2	19	37
情緒障害	7	17	3	4	10	21
難聴	7	9	1	1	8	10
計	32	62	6	7	38	69

言語障害教室と難聴教室の併設校4校 言語障害教室と情緒障害教室の併設校1校 (16.5.1現在)

(4) 訪問教育の実施状況

種別	実施校数	訪問教育対象児数			訪問教育担当数	
		在宅	施設等	計		
養護学校	県立	(肢) (知) (病) } 10	41	53	94	39
	市立	(肢) (知) (病) } 10	29	48	77	30
	計	(肢) (知) (病) } 20	70	101	171	69

(16.5.1現在)

(5) 就学指導と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であり、そのためには、障害の状態に対する的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成 16 年度は、就学指導、就学実務の円滑化と適正化を図るために次の事業等を実施した。

ア 障害児就学指導研究協議会

障害児の就学指導等に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適正な就学指導の推進を図った(7月)。

<参加対象者>

各市町村教育委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当者、教育庁各教育事務所関係職員、盲・聾・養護学校の校長又は教頭(170名参加)

イ 障害児巡回教育相談

障害児に係る就学指導を適正かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7月から8月にかけて県内15ヶ所で実施した(来談者77名)。

ウ 県障害児就学指導委員会

特別支援教育の振興充実及び障害児の適正な就学を図るため、福岡県障害児就学指導委員会規則に基づき開催した。

(6) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表7に示す研修会等を実施した。

また、表8及び表9に示すとおり国立特殊教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(7) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成16年度は県立盲・聾・養護学校6校を会場として、講演等を行い、797名の参加者を得て、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、盲・聾・養護学校及び小・中学校の特殊学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流教育を展開している。

平成15・16年度の文部科学省の委嘱事業「特別支援教育推進体制モデル事業」において推進地域を指定し、LD、ADHD、高機能自閉症等を含めた総合的な教育支援体制の整備を図るためのモデル事業を実施している。具体的には、校内委員会や専門家チームの設置、巡回相談等による学校及び地域における教育支援体制の整備を目指すこととしている。

このほか、県立盲・聾・養護学校においては、理解・啓発のための学校紹介リーフレット、学校紹介ビデオを作成して理解啓発に努めている。

表 7 平成 16 年度 特別支援教育関係研修事業等

番号	研 修 内 容	研修期日	研修場所	研修対象者	参加数
1	県立盲・聾・養護学校校長研修会	4月13日	吉野合同庁舎	県立盲・聾・養護学校校長	2
2	県立盲・聾・養護学校教頭研修会	4月20日	吉野合同庁舎	県立盲・聾・養護学校教頭	2
3	県立盲・聾・養護学校教務主任研修会	10月20日	吉野合同庁舎	県立盲・聾・養護学校教務主任	2
4	県立盲・聾・養護学校生徒指導主事研修会	5月20日	岩間合同庁舎	県立盲・聾・養護学校生徒指導主事	28
5	県立盲・聾・養護学校進路指導主事研修会	6月3日	吉野合同庁舎		8

表7 平成16年度 特別支援教育関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	参加人数	
10	特別支援教育新任担当教員研修会	4月21日 8月3日 8月26日 5月11日 6月23日	県教育センター 県立社会教育総合センター 〃 須恵町立須恵第一小学校 小倉聾学校	小・中 新任通級担任教員	5	
11	福岡県立盲学校、聾学校及び養護学校教育課程実践交流会	知的障害養護学校	9月16日	築城養護学校		68
			10月29日	県立養護学校		78
		病弱養護学校	10月8日	北九州高等学園		64
		聾学校	12月3日	筑後養護学校		48
	盲学校	11月19日	福岡聾学校		87	
12	特殊学級等教育課程実践交流会	6月14、15、16、17、18、21、22、29日 7月12、13日	各小・中学校	特殊学級、通級担当教員	554	
13	盲・聾・養護学校進路指導推進研修会	2月2日	吉塚合同庁舎	盲・聾・養護学校管理職、進路指導主事等	62	
14	障害児就学指導研究協議会	7月9日	吉塚合同庁舎	市町村就学指導委員、就学指導担当者、就学事務担当者	170	
15	特別支援教育講演会	7月22日 7月23日 8月20日 8月31日 9月17日 11月5日	小倉聾学校 福岡盲学校 古賀養護学校 田主丸養護学校 福岡高等学園 北九州高等学園	地域住民、障害児の父母、学校・幼稚園・保育所等の職員	797	
16	障害児巡回教育相談	7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児及び学龄児の保護者	77	
17	盲・聾・養護学校寄宿舎指導員等研修会	8月5日		盲・聾・養護学校寄宿舎指導員等	72	

表 8 特別支援教育関係長期研修派遣の推移

研修派遣先	派遣期間	年 度																							
		56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
国立特殊教育総合研究所	1年																								
	3か月	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	4	4
盲学校・聾学校又は養護学校に関する教員養成課程をもつ学部を有する国立大学	6か月																								
	1年																	1	1		1	1	1	2	2
	2年			2			1	1		1		1		1		2	1	2	2	2	1	1	1	1	1
県教育センター	1年	6	6	6	5	5	5	5	6	7	6	7	6	6	6	5	5	6	6	7	7	7	7	7	7
福岡教育大学附属小・中学校	1年	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2	1
計		10	10	13	9	9	10	9	10	12	10	12	11	15	15	15	13	15	16	17	17	17	17	16	15

表 9 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	16.5.19	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	16.11.16～19	文部科学省	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	16.10.13	鹿児島県 教員委員会	鹿児島	指導主事
盲学校理療科担当教員講習会	16.7.20～7.23	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会	16.11.17～19	国立特殊教育総合研究所	神奈川	校長・教頭
LD・ADHD・高機能自閉症担当指導者養成研修	16.7.12～8.6	国立特殊教育総合研究所	神奈川	関係教員
「通級による指導」指導者講習会 特別支援教育コーディネーター指導者養成研修	16.4.19～4.23	国立特殊教育総合研究所	神奈川	指導主事
盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会	16.7.22～23	国立特殊教育総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員

第4節 学校の設置及び廃止等

築城町では、児童数の減少により、学校の小規模化が進んだことから、教育効果の向上と教育環境の整備を図るため、小学校の統廃合が行われたほか、苅田町では小学校分校の廃止、前原市では小学校分校の休校が行われた。

また、県立高等学校再編整備計画に基づき、県立高等学校の設置、廃止、名称変更が行われた。

さらに、県立高等学校においては、高等学校進学者の適切な受入れを図るため、全日制で34学級の減を行った。

平成16年度 公立学校設置廃止等一覧表

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位置	備考
小学校	設置	築城町	築城小学校	H17.4.1	築城町大字上別府305番地	(旧)築城小、船迫小、小山田小を統合
	廃止	苅田町	白川小学校 山口分校	H17.3.31	苅田町大字山口3245番地	昭和56年4月から休校中
		築城町	築城小学校	H17.3.31	築城町大字上別府305番地	(新)築城小に統合
			船迫小学校	H17.3.31	築城町大字船迫1354番地	(新)築城小に統合
			小山田小学校	H17.3.31	築城町大字小山田2320番地	(新)築城小に統合
	休校	前原市	長糸小学校 白糸分校	H17.4.1	前原市大字白糸693番地1	
位置 変更	北九州市	枝光小学校	H17.4.1	北九州市八幡東区大宮町18番1号	(変更前)八幡東区枝光4丁目12番1号	
ひびきが丘小学校		H17.4.1	北九州市八幡東区諏訪2丁目7番1号	(変更前)八幡東区大宮町18番1号		
中学校	位置 変更	若宮町	若宮中学校	H17.4.1	若宮町大字金丸773番地1	(変更前)若宮町大字竹原252番地3
高等学校	設置	福岡県	門司大翔館高等学校	H17.4.1	北九州市門司区藤松2丁目7番1号	門司商業、大里を統合
			浮羽求真館高等学校	H17.4.1	うきは市吉井町生葉658番地	浮羽、浮羽東を統合
			田川科学技術高等学校	H17.4.1	田川市大字精1900番地	田川農林、田川工業、田川商業を統合
			嘉穂総合高等学校	H17.4.1	飯塚市大字鶴三緒1518番地	山田、嘉穂工業、嘉穂中央を統合
	名称 変更	福岡県	福岡講倫館高等学校	H17.4.1	福岡市早良区有田3丁目9番1号	(変更前)西福岡高等学校
	廃止	福岡県	築上東高等学校	H17.3.31	新吉富村大字宇野1123番地4	
			築上中部高等学校	H17.3.31	豊前市大字今市83番地1	
			築上北高等学校	H17.3.31	豊前市大字八屋1776番地2	
			大川高等学校	H17.3.31	大川市大字榎津262番地3	
			大川工業高等学校	H17.3.31	大川市大字向島1382番地	
			三池農業高等学校	H17.3.31	大牟田市大字吉野1389番地1	
			大牟田南高等学校	H17.3.31	大牟田市黄金町1丁目26番地	
			大牟田商業高等学校	H17.3.31	大牟田市大字吉野555番地	
			筑豊工業高等学校	H17.3.31	直方市大字頓野4019番地2	
西鞍手高等学校			H17.3.31	若宮町大字福丸778番地		
鞍手農業高等学校	H17.3.31	宮田町大字龍徳字奥百合野161番地				
鞍手商業高等学校	H17.3.31	宮田町大字宮田字生見3410番地2				
位置 変更	福岡県	青豊高等学校	H17.4.1	豊前市大字吉木475番地	(変更前)豊前市大字今市83番地1	

「高等学校・設置」備考欄記載の高等学校は、浮羽、嘉穂中央(大隈城山校)の各定時制課程を除き募集停止。

第 5 節 高等学校進学者の受入れ

1 これまでの受入れ対策

これまで、高等学校進学者の受入れ対策については、

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際

1 研究指定・委嘱

平成8年度からの「重点課題研究指定・委嘱校」(毎年6校指定)、平成10年度から、県教育センター等と連携して調査研究を行う「中長期的な教育課題に関する調査研究協力校」(各期18校に委託)に研究指定・委嘱及び調査研究委託を行う。

平成16年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成16年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分	種別					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校	合計
県指定・委嘱校	1	12	11	1	3	28校
県指定地域 (学校数)	0	4	(4)		0	4地域
文部科学省指定校	0	0	1	3	0	4校
文部科学省指定地域 (学校数)	1 (3)	54 (102)	50 (36)	36	0	141地域
国立教育政策研究所 研究指定・委嘱校	1	7	4	1	0	13校
合計	2校 1地域	19校 58地域	16校 54地域	5校 36地域	3校	45校 145地域

ウ 中学校 5校
番号 学 校

(2) 県指定・委嘱校(園) {中長期的な教育課題に関する調査研究指定}

ア 幼稚園 1園

番号	園名	中長期的な教育課題
1	芦屋学園芦屋中央幼稚園	幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方

イ 小学校 7校

番号	学校名	中長期的な教育課題
1	久山町立久原小学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
2	小竹町立小竹北小学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
3	芦屋町立芦屋東小学校	幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方
4	春日市立春日小学校	確かな学力をはぐくむ授業改善
5	柳川市立城内小学校	確かな学力をはぐくむ授業改善
6	宗像市立吉武小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方
7	久留米市立荘島小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

ウ 中学校 6校

番号	学校名	中長期的な教育課題
1	久山町立久山中学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
2	小竹町立小竹中学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
3	芦屋町立芦屋中学校	幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方
4	久留米市立高牟礼中学校	確かな学力をはぐくむ授業改善
5	庄内町立庄内中学校	確かな学力をはぐくむ授業改善
6	大野城市立大利中学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

エ 高等学校、盲・聾・養護学校 1校

番号	学校名	中長期的な教育課題
1	県立嘉穂養護学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

(3) 文部科学省研究指定・協力校(園) 5校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	大牟田市立延命中学校	不登校生徒のための分教室の設置	研究開発
2	小郡市立東野小学校	国際社会に生きる力を育む小学校英語科の教育課程・指導方法の研究	研究開発
3	県立修猷館高等学校	今後の理数系系人材の育成のためのカリキュラム作成	スーパーサイエンスハイスクール
4	県立香住丘高等学校	英語のスピーキング・ライティング能力の向上に係る指導方法及び評価方法の研究開発	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール
5	県立早良高等学校	新学習指導要領に定める目標等の実現状況の把握に関する研究	全国的かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定

(4) 文部科学省研究指定地域 13地域 幼稚園3園、小学校107校、中学校41校、中等教育学校1校、高等学校36校

番号	市 町 村 教 育 委 員 会	事 業 名
1	福岡県(小学校6校 中学校1校)	学力向上支援事業
2	福岡県(小学校32校 中学校16校)	学力向上フロンティア事業
3	福岡県(小学校4校 中学校3校)	放課後学習チューターの配置等に係る調査研究
4	福岡県(小学校30校)	「子どもと親の相談員」調査研究活用事業
5	田川市、飯塚市、山田市、嘉穂町、川崎町(小学校4校、中学校3校)	豊かな体験活動推進事業
	春日市立日の出小学校・大野城市立大城小学校	豊かな体験活動推進事業(地域間交流)
	宇美町立桜原小学校・古賀市立青柳小学校・添田町立落合小学校	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験)
6	山田市、吉井町(小学校7校、中学校2校)	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業
7	北九州市	学校図書館資源共有ネットワーク推進事業
8	福岡市、北九州市、八女市、篠栗町、川崎町(中学校5校)	問題行動に関する地域における行動連携推進事業(サポートチーム)
	八女市、篠栗町、川崎町(中学校3校)	問題行動に関する地域における行動連携推進事業(自立支援教室)
9	福岡県(小学校2校、中学校1校)	学習指導カウンセラー派遣事業
10	二丈町(小学校2校、中学校1校)、前原市(小学校3校、中学校1校)	総合的な学習の時間推進事業(モデル地域における実践研究)
	若宮町立若宮小学校	総合的な学習の時間推進事業(NPO等の活用に関する実践研究)
11	北九州市、大野城市(小学校2校、中学校1校)	科学技術・理科教育推進モデル事業
12	太宰府市立大宰府東小学校、三輪町立三輪小学校、大牟田市立羽山台小学校、勝山町立黒田小学校	国語力向上推進事業
13	篠栗町(3園)	幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究

(5) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) 幼稚園1園、小学校7校、中学校4校、高等学校1校

番号	学 校 名	事 業 名
1	福岡県(小学校2校、中学校1校)	教育課程の実施状況に関する自己点検・自己評価に係る研究指定校
2	北九州市立足原幼稚園・宇美町立原田小学校 大牟田市立倉永小学校・久留米市立高牟礼中学校、県立早良高等学校	全国的かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校
3	福岡市立小呂小学校	へき地教育研究指定事業
4	遠賀町(小学校3校、中学校2校)	生徒指導総合連携推進事業

2 中学校進路相談事業

(1) 趣旨

各学区内の県立高等学校が一堂に会し、それぞれの高等学校の教育内容や現在進めている特色ある学校づくりなどについて、中学生や保護者等を対象に説明会を実施するとともに、個別の進路相談も行い、高等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に進路を考え、適切な高校選択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立高等学校が一堂に会し、夏季休業中7、8月頃に1日の日程で実施する。

(3) 実施内容

高等学校説明

学区内の各高等学校の概要を説明する。

進路相談

中学校進路相談事業日程表(例)

時 間 帯	内 容
13:00	受付
13:30～13:40	開会式
13:40～14:40	学校紹介 学校代表者が説明(1校あたり5分から8分程度)
14:40～14:50	諸連絡
14:55～17:00	中学生進路相談(個別) 学校別のコーナーにて個別相談

3 道徳教育

学習指導要領に基づく道徳教育の目標達成を図るため、指導に当たっては、学校における教育活動全体を通して行うとともに、家庭や地域社会と共通理解を深め、相互の連携により進めることが大切である。

平成14年度から文部科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に配布している。この「心のノート」は、児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむためのものであり、併せて自己の生活や体験を振り返る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け橋」としての性格も有している。また、平成10～13年度指定を受け作成した小学校及び中学校用郷土資料(副読本)を道徳の時間や地域での体験活動に使用している。

さらに平成14年度からは、児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の地域指定を受け、体験等を生かした道徳教育の充実を図っている。

また、平成14年度から県内小・中学生を対象とした道徳性実態調査を実施し、その結果を本県独自の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

4 生徒指導

生徒指導は、児童生徒の非行対策、問題行動への対応など消極的な面にだけあるのではなく、すべての児童生徒を対象にして、学校教育活動の内、外を問わずあらゆる場面、時間で学校生活や社会生活が有意義に、かつ興味深く、そして充実したものになるように指導、援助しながら、一人一人の児童生徒の自己指導能力を育成することを目指して積極的におこなわなければならない。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの課題を抱えている。特に、児童生徒の問題行動の概況を見ると、次のとおりである。(県警少年課調査)

平成 16 年中に補導された刑法犯少年は、10,664 人で前年に比べ 1,470 人減少している。そのうち児童生徒は、8,413 人で全体の 78.9%を占めている。

なお、いじめの解消に向けては、各学校・家庭・地域が一体となった取組が進められており、数としては低い状況にある。また、不登校児童生徒数は平成 13 年度をピークに平成 14、15、16 年度と 3 年連続して減少しているが、小中学生合わせて 4,600 人を超えており、依然として憂慮すべき状況である。

以上のように、いわゆる非行問題の他に不登校やいじめ問題など、学級や社会への不適応行動を示す児童生徒が減少しない状況にある。また、交通違反、事故及び水死事故、自殺などの生命の尊重という立場からの課題、更には基本的な生活習慣の欠如や道徳性、耐性の弱さなど生徒指導上の重要な課題として見逃せないものがある。

このような現状から、平成 16 年度においても生徒指導の重要性を認識し、児童生徒に対して教科及び特別活動・道徳をはじめ、学校教育活動全体を通じて生徒指導の充実を図るとともに、教職員の各種研修会の開催、指導資料の作成、地域における青少年健全育成団体、関係機関との連携を密にするなど、種々の対応策を講じてきた。

(1) 実施事業

ア 集団宿泊事業

「規律と友情の体験学習」高等学校 1 年生を対象として実施。

イ いじめ・不登校問題総合対策推進事業

いじめ・不登校の問題は深刻化しており、この現状の対策としての予防的対応はもとより早期発見・解消のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にす
る心の育成を図り、問題の解決に努めた。

不登校生徒等地域支援事業

・ヤングアドバイザーの派遣

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や関係機関等へ派遣し、きめ細やかな相談活動を展開できるよう指導・援助した。

・いじめ・不登校対策実践研修会の開催

学校におけるいじめ・不登校の問題に対応するため、各教育事務所ごとに教員及び保護者等を対象として、事例を通じた実践的な研修を実施した。

・家庭への訪問指導員派遣

家庭にひきこもりがちな児童生徒に対して訪問指導員を派遣し、学校復帰または適応指導教室通級への支援を行った。

〔訪問指導員数：102 名、対象児童生徒数：283 名、訪問指導回数：3,070 回〕

教育相談事業

- ・「児童生徒健全育成相談」事業として、「子どもホットライン 24」を設け、児童生徒及び保護者の悩み相談に対応するため、県下 6 か所に 22 名の相談員を配置している。
- ・「子どもと親の相談員配置事業」として、県下 30 小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、児童・保護者の悩みや不安の軽減、不登校児童の早期発見・早期対応等を図った。
- ・地区担当指導主事を県下 6 教育事務所に配置し、各高等学校の生徒指導及び生徒・保護者からの相談に応じている。

教育相談システム構築事業

相談関係機関相互のネットワーク化を促進するため、県及び各教育事務所ごとに相談機関のネットワーク会議を年 1 回実施した。また、専門的・総合的な相談活動を支援するため、「教育関係相談機関案内」の活用を推進した。

スクールカウンセラー活用事業

臨床心理士等の教育相談の専門家を指定された中学校及び高等学校に職員(非常勤)として配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。

平成 16 年度は 304 校に配置した。

ウ 適応指導教室の広域化及び設置促進

不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応指導教室の広域化と設置を促進していくために、各教育事務所単位で市町村及び適応指導教室と協議した。

平成 16 年度は、県内に 33 か所の適応指導教室が設置されている。

<適応指導教室を設置している市町村>

北九州市(2)、福岡市(2)、福岡県、久留米市、飯塚市、中間市、大牟田市、前原市、大野城市、宗像市、大宰府市、大川市、山田市、行橋市、下田川 4 町、築城・椎田、浮羽町、遠賀 4 町、古賀市、田川市、宇美町、筑紫野市、八女西部地区 2 市 2 町、春日市、那珂川町、甘木市・朝倉郡、小郡市、豊前市、直方市、柳川・山門三池地区 1 市 5 町、苅田町

エ 部活動促進事業の実施

県立高等学校における部活動の推進に必要な経費の一部を負担することにより、部活動の促進・充実を図り、もって生徒の健全育成に努めた。

オ 児童生徒非行防止特別対策事業

非行の原因としては、児童生徒の情操感の欠如、学校不適応、家庭環境等の諸事情が考えられる。

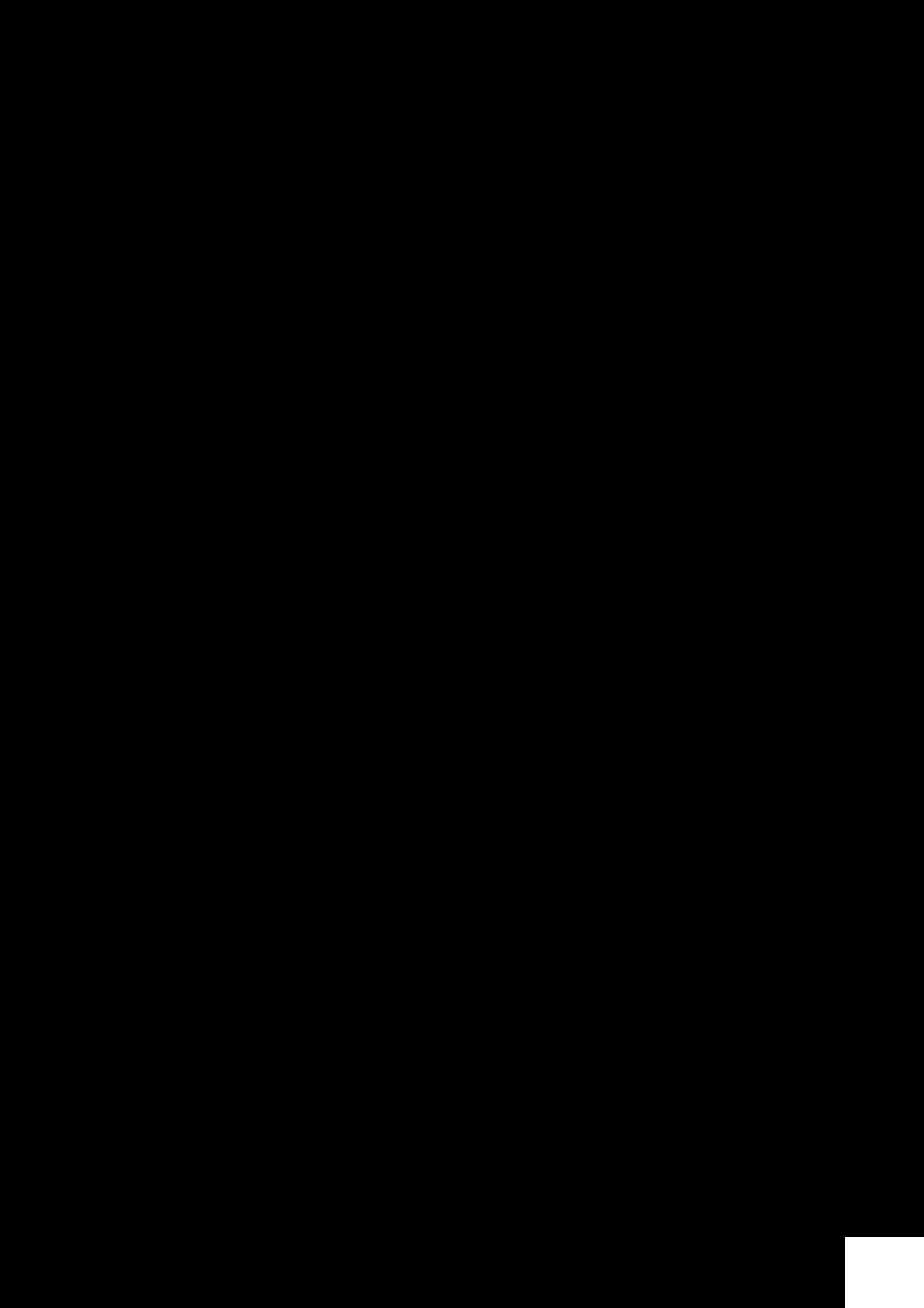
このため学校が家庭、地域と緊密な連携を図り、個々の児童生徒に対するきめ細かな指導を積極的に行い、学校、家庭、地域が一体となった非行防止の体制を整備する必要があることから非行を行った児童生徒に対する教職員の家庭訪問等による更正指導について積極的な推進に努めた。

(2) 生徒指導に関する研修会

生徒指導に関する研修会の実施状況は次のとおりである。

平成 16 年度 生徒指導に関する研修会

研 修 会	期 日	会 場	対 象 者	内 容
小 学 校 生 徒 指 導 担 当 者 会 研 修 会	8 月 25 日 7 月 29 日 6 月 4 日 8 月 5 日	福 岡 教 育 事 務 所 筑 豊 教 育 事 務 所 北 九 州 教 育 事 務 所 京 築 教 育 事 務 所	小 学 校 生 徒 指 導 担 当 教 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校における生徒指導の重要性 ・ 生徒指導の実践発表と協議 ・ 小学校における生徒指導の今後の在り方
中 学 校 生 徒 指 導 主 事 会 研 修 会	6 月 30 日 5 月 12 日・6 月 10 日 6 月 22 日 6 月 4 日・10 月 1 日 5 月 26 日 5 月 26 日 8 月 25 日	南 筑 後 教 育 事 務 所 県 教 育 セ ン タ ー 筑 豊 教 育 事 務 所 北 九 州 教 育 事 務 所 京 築 教 育 事 務 所 北 筑 後 教 育 事 務 所 福 岡 教 育 事 務 所	中 学 校 生 徒 指 導 主 事 等 教 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校における問題行動等の状況 ・ 生徒指導の望ましい在り方 ・ 生徒指導の実践発表と協議
い じ め ・ 不 登 校 対 策 実 践 会 研 修 会	7 月 1 日 8 月 3 日 8 月 25 日 8 月 5 日 7 月 1 日 8 月 4 日、10 月 8 日	福 岡 教 育 事 務 所 南 筑 後 教 育 事 務 所 北 筑 後 教 育 事 務 所 京 築 教 育 事 務 所 北 九 州 教 育 事 務 所 筑 豊 教 育 事 務 所	校 長 ・ 教 頭、 教 員、保 護 者 等 相 談 員 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校問題のとらえ方 ・ 不登校児童生徒に対する指導、援助の在り方 ・ 関係諸機関との連携の在り方
補 導 教 員 会 研 修 会	5 月 27 日 6 月 25 日 5 月 25 日 5 月 26 日 5 月 12 日 7 月 29 日	筑 豊 教 育 事 務 所 北 筑 後 教 育 事 務 所 南 筑 後 教 育 事 務 所 京 築 教 育 事 務 所 北 九 州 教 育 事 務 所 福 岡 教 育 事 務 所	専 任 補 導 教 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県下の生徒指導上の課題と補導教員の役割 ・ 補導活動の体験発表と協議 ・ 問題行動をくり返す児童生徒に対する援助の仕方について
中 学 校 ・ 県 立 高 等 学 校 等 新 任 生 徒 指 導 主 事 研 修 会	5 月 7 日	県 教 育 セ ン タ ー	新 任 生 徒 指 導 主 事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県生徒指導の現状と生徒指導主事の役割 ・ 関係機関との連携の在り方について・実践報告 ・ 生徒指導上の具体的実務及び法令研究等研究協議



5 キャリア教育

児童生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目的として、進路指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就職状況<職業安定課資料より>

ア 中学校

求人数は 139 人(前年比 28.7%増)で、このうち県内求人は 64 人で前年に比べ 64.1%の増加となっている。

求職者数は、128 人(前年比 22.0%減)で、このうち県内希望者は 119 人であり、求職者数の 93.0%にあたる。

就職決定率は、34.4%であり、前年より 11.2 ポイント増加している。

イ 高等学校

求人数は 14,433 人(前年比 29.8%増)で、このうち県内求人は 7,713 人で前年度に比べ 11.3%の増加となっている。

求職者数は、7,310 人(前年比 2.6%増)で、このうち県内希望者は 5,858 人であり、求職者数の 80.1%にあたる。

就職決定率は、90.0%であり、前年度より、3.4 ポイント増加している。

(2) 推薦・選考

新規卒業者の推薦・選択の時期並びに就職のための全国統一応募書類の採用については厳守されている。戸籍謄本の提出を求める企業は、各関係者の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への記入や面接時に家族関係や親の職業を聞く違反質問が一部の企業で行われており、就職差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 高校生就職支援ガイダンスの開催

福岡県、福岡県教育委員会、(財)福岡県雇用対策協会等の関係機関が連携し、新規高等学校卒業予定者の就職促進及び職業意識の啓発を目的にして、福岡県内 4 地区で「高校生就職支援ガイダンス」を開催した。

- ・期 日 北九州会場 平成 16 年 7 月 29 日
- 福岡会場 平成 16 年 7 月 20 日
- 筑後会場 平成 16 年 7 月 27 日
- 筑豊会場 平成 16 年 7 月 8 日

・対象者 新規高等学校卒業予定者(盲・聾・養護学校高等部を含む)及び保護者

イ 中学生の高等学校への体験入学

県立高等学校のうち平成 16 年度は 99 校において、中学校の生徒・教員及び保護者に対し、当該学科等への理解・進路意識の高揚及び学習意欲の育成を図るために体験入学を実施した。

なお、中学生 41,740 人、中学校教員 1,140 人、保護者 2,775 人、その他(小学生)59 人、計 45,714 人の参加者があった。

ウ 進路指導情報資料作成・配布

高等学校進学の手引き

中学校における生徒の進路選択の適正を期するため高校の入試と中学校の進路指導についての資料「県立学校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学3年生全員に配布し、進路指導の改善・充実を図った。

学校案内「展望」

各県立高等学校の概要や特色ある教育活動等をまとめたものであり、中・高連携による進路指導の充実を図るための案内資料として活用できるようにした。(福岡県教育委員会ホームページに掲載)

(4) 進路指導の改善・充実の取り組み

ア 進路指導主事等研修会

中学校及び高等学校の進路指導主事に対し、進路指導に必要な専門的知識を習得させ、その指導者としての資質の向上を図るとともに、進路指導の改善・充実を期し研修会を行った。

- ・福岡県中学校新任進路指導主事研修会(進路指導主事対象)

平成16年5月から11月 各教育事務所において年間2回実施

- ・福岡県立学校等新任進路指導主事研修会

平成16年4月27日、5月24日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県立学校等進路指導主事研修会

平成16年6月30日、12月9日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会

平成16年6月8日 福岡リーセントホテル

イ 平成16年度進路指導(中央)講座

文部科学省主催の標記講座が広島大学において実施され本県から5名が参加した。これは、進路指導に必要な専門知識と技術を習得させ、学校における進路指導の中核者としての資質の向上に努め、中学校及び高等学校における進路指導の充実に資するものである。

6 へき地教育

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は42校であり、その級地別内訳は下表のとおりである。

学校種別	級 地 区 分							計
	特	準	1	2	3	4	5	
小学校	2	7	16	4	0	1	0	30
中学校	1	1	7	1	0	1	0	11
計	3	8	23	5	0	2	0	41

これらのへき地学校における教育の振興充実を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 第49回福岡県へき地・小規模校教育研究大会

- ・主 催 福岡県教育委員会、福岡県へき地・小規模校教育研究連盟

- ・共 催 添田町教育委員会等
- ・後 援 福岡県へき地教育振興促進期成会
- ・テーマ 「ふるさとに誇りを持ち、新しい時代を拓く心豊かな子どもの育成」
～へき地・小規模・複式学級を有する学校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～
- ・期 日 平成 16 年 11 月 12 日(金)
- ・会 場 添田町立津野小学校
添田町立津野中学校

(2) 研究会等への研修派遣

第 53 回全国へき地教育研究大会並びに第 50 回九州地区へき地教育研究大会
(佐賀大会 10 月 14 日(木)～15 日(金))

7 産業教育

(1) 職業教育担当教員の研修等

近年の技術革新の進展は、産業構造・就業構造に著しい変化をもたらしている。このような経済社会の急速な進展に対応し、高等学校における職業教育をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の資質向上に期するところが大きい。

特に、職業教育担当教員は、基礎・基本の重視はもとより実験・実習重視の視点から、その指導力が強く求められている。さらに技術革新の進展などの新しい時代に対応した教育内容の充実改善等の期待が大きい。

本県では、県教育委員会主催の各種研修会、職業教育担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における 3 か月、6 か月、大学における 6 か月、1 年の長期派遣研修などを計画的に実施するとともに、文部科学省等主催の研修会等へも積極的に派遣している。

また、企業等において先端技術で活躍している社会人を特別講師として招聘し、最先端の知識や技術などを生徒に直接指導してもらう社会人特別講師招聘事業を実施している。

なお、平成 16 年度における産業教育関係研修会の実施状況及び派遣の主なものは次のとおりである。

ア 職業教育担当教員企業研修

平成 16 年度県立高等学校職業教育担当教員企業研修派遣者一覧

学校名	教科	派遣先	研修期間	研修内容
若松商業高校	商業	千草ホテル	7月28日(水)～8月10日(火)	ホテルにおける接客サービス研修
大牟田商業高校	商業	でんずムロゾノ	8月1日(日)～8月14日(土)	商品の流通と小売業の今後の方向性について
折尾高校	家庭	社会福祉法人 恵寿会	8月2日(月)～8月13日(金)	介護技術の実技研修
須恵高校	家庭	福岡市東部デイケア ルーム ゆりかご	7月26日(月)～28日(水) 8月2日(月)～6日(金)	病児保育について
行橋高校	農業	福岡県農業総合試験場 豊前分場	8月18日(水)～8月31日(火)	イチジクの生産安定性技術について
福岡農業高校	農業	九州日観植物株式会社	8月17日(火)～8月28日(土)	花卉園芸の流通について
小倉工業高校	工業	東陶エンブラ株式会社	8月17日(火)～8月20日(金) 8月23日(月)～8月27日(金)	プラスチック製造成形工程の習得

イ 産業教育内地留学(長期研修派遣 派遣 16.4.1～17.3.31)

研修内容	教科	派遣先	人員	備考
高等学校における教育用情報システムの構築と運営	商業	九州大学	1	独立行政法人 教員研修センター

ウ 独立行政法人教員研修センター

講座及び講習会	種別	開催期間	会場	参加者
新産業技術等指導者養成講習	農業	16.8.2～16.8.6	日本獣医畜産大学	1
〃	商業	16.8.2～16.8.6	一橋大学	2
〃	水産	16.7.26～16.7.30	ニチレイ研修センター	1
農業クラブ指導者養成講座	農業	16.7.21～16.7.23	東京都立農芸高等学校	1
家庭クラブ指導者養成講座	家庭	16.7.22～16.7.23	国立オリンピック記念 青少年センター	1

エ 県教育委員会主催研修会

研修事業名	種別	人数	研修期間	研修場所	研修内容
工業教育実技講習	工業	10	2日	ダイヘン溶接メカトロ システム株式会社	産業用ロボットの基礎的 理論と利用
工業教育担当教員等 実技講習	〃	11	2日	三菱電機株式会社	エレクトロニクスを活用 した制御に関する技術
農業教育担当教員等 実技講習	農業	9	2日	糸島農業高等学校	無線LANについて
商業教育担当教員研修会	商業	28	1日	吉塚合同庁舎	知的財産権(商標権)教育 ・起業家教育
新規採用教員実技講習	水産	1	4日	水産高等学校	水産に関する実験・実習に 必要な基礎的・基本的な知 識と技術

オ 県教育センター長期研修

(ア) 主催 県教育委員会

(イ) 研修期間 1年

(ウ) 種別 自由課題研究

- ・学ぶ意欲や学び方を育成する化学の学習指導の在り方
- ・積極的に読んだり、書いたりする生徒を育成する英語科学習指導の在り方
- ・商業科における専門的な学習への動機付けを目指した教育用コンテンツの研究
- ・生徒一人一人の自己肯定感を引き出し高める学級経営の在り方

(I) 人数 4名

カ 平成16年度県立高等学校職業教育担当教員長期派遣研修

学校名	派遣先	派遣期間	研修主題
遠賀	経営農家	3か月 8月2日～10月29日	野菜栽培技術の習得及び野菜経営農家の実情把握
八女農業	オーム乳業株式会社	3か月 8月2日～10月31日	乳製品製造の実際
田川工業	株式会社日立インダストリアル 土浦事業所	3か月 4月19日～7月18日	機械加工技能習得と指導法の研究
苅田工業	環境テクノス株式会社	3か月 9月16日～12月15日	環境の調査・分析
福岡魁誠	麻生情報ビジネス専門学校	3か月 7月1日～9月30日	本校総合学科における生徒の個に応じた情報処理能力向上にむけての指導方法およびその内容の工夫・改善
小倉商業	昴学園総合専門学校	3か月 12月13日～3月12日	情報処理国家試験対策の指導及び学校LANの構築
三池	介護老人保健施設 ハッピーランド	3か月 11月1日～1月31日	高齢期の介護 ～食事が高齢者のQOLの 向上に果たす役割～
折尾	北九州市立 穴生市民センター	3か月 11月15日～2月14日	地域の高齢者福祉について

(2) 福岡県産業教育フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教育フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場者を得て、成功裡に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14・15・16 年度は県内 1 地区において、福岡県産業教育フェアを実施した。このフェアでは、県内の各専門高校生が学科の枠を超えて一堂に会し、交流と学習成果の公開等を行うことによって、生徒相互の啓発と意識の高揚を図るとともに、小・中学生及び県民一般に、産業教育についての理解と協力を促すことを目指している。フェアの開催を通して、各専門高校に活力を与え、産業界との連携を深めて、新しい時代に即した産業教育の活性化を図っている。

実施内容としては、意見・体験発表、研究発表・作品発表、アトラクション(郷土芸能等)、作品展示・生産物販売、ロボット相撲大会、ファッションショー、専門高校学科紹介等があり、生徒の日頃の学習成果を発表する場として、また自信を培う機会として有意義に開催されている。今後は、より多くの県民の方を対象とした広報活動の工夫が考えられる。

(3) 社会人特別講師招聘事業

メカトロニクスやバイオテクノロジー等の先端技術や地域の特色のある伝統文化など教員では得難い専門分野等に豊かな経験や高度で専門的な知識・技術を備えた社会人を講師として学校に招聘する制度は 16 年目を迎えた。この制度の導入によって職業教育の充実、活性化を図るとともに、生徒の職業教育に対する興味・関心や目的意識の高揚が期待される。

<資料>

社会人特別講師招聘事業の実績

学 科	平成 16 年度実績		
	学校数	時間数	回 数
農 業	9	104	42
工 業	13	115	53
商 業	15	116	59
水 産	1	9	5
家 庭	12	153	75
総合学科	4	48	23
その他	7	73	31
合 計	61 実数 47 校	618	288

8 国際理解教育

(1) 教員海外派遣

ア 短期(16日派遣)

次代を担う青少年を育成する教員に派遣先国の教育行政制度と教育改革の動向等を視察させ、国際的視野に立った識見の獲得及び当該教員の実践的指導力の向上を図ることにより、初等中等教育の振興を図るために実施した。派遣期間、人数及び派遣先は次のとおりである。

ブロック団(中国、九州、沖縄)

派遣期日	人数	派遣先
平成16年10月14日～10月29日	7	ポルトガル(コインブラ)
11月4日～11月19日	8	タイ(チェンマイ)
11月11日～11月26日	6	アメリカ合衆国(ボルダー)
計	21	

イ 英語担当教員

アメリカ合衆国、連合王国(英国)等に派遣し、大学における研修等により、英語能力と指導力を高め、もって我が国の英語教育の充実を図り、併せて文化の交流と相互理解の促進を図ることを目的として実施した。

平成16年度は6か月研修に中学校教員2名高等学校教員2名を派遣した。

ウ REX計画(外国教育施設日本語教員派遣事業)

平成16年度にアメリカ合衆国ヴァージニア州フェアファックス郡に2名の日本語教師を派遣した。

(1年8か月間)

(2) 外国語指導助手招致事業

ア 目的

アメリカ合衆国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国語指導助手(ALT)として招致し、県教育委員会及び学校に配置し、地域レベルの国際交流の進展を図ると同時に小学校、中学校及び高等学校における英語教育等の改善・充実に資する。

また、研修会等において英語教員の現職教育に従事し、当県における望ましい英語教育の発展・向上に資する。

イ 職務

- ・外国語授業の補助・・・ 配置校及び訪問先の学校において担当教員の指示により共同授業を行う。
- ・現職教育・・・ 研修会等において英語担当教員の現職教育に従事する。
- ・その他・・・ 教材等の作成、英語コンテスト等の審査及びクラブ活動における担当教員の補助を行う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
高 校 教 育 課	94 名	県教育庁、県立高校 85 校
義 務 教 育 課	29 名	県教育庁、各教育事業所、県教育センター

エ 活用状況

外国語指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、計画的に学校訪問などを行い、共同授業をしたり、県教育センターや地域ごとの現職教育に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や英語に対する興味・関心を高め、学習への動機づけを行うとともに教師の資質向上にも大いに役立っている。また、国際理解教育における「国際交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国子女教育

学校教育における帰国子女教育は次の3点に大別される。第一は適応教育で、好ましい友人関係を育てたり、望ましい学習が行われるよう指導し、学校生活や社会生活に慣れさせようとするものである。第二は特性伸長の教育で、国内で教育を受けた生徒に見られない外国語能力、個性、国際感覚などを失わせることなく、一般の生徒との相互啓発をねらうものである。第三は国際理解の教育で、帰国子女との接触によって異文化理解を推進し、寛容と思いやりの心を育成しようとするものである。これらを中心に、受入れ校では生徒の実態に応じた日本語教育、学力補充、カウンセリングに重点を置いた指導を行っている。

帰国子女教育では、日本の教育や社会に速やかに適応させることを最優先に考えたり、帰国生徒の海外での体験や特性を否定的に捉えるのではなく、それらの保持・伸長を図り、他の生徒の国際理解に役立てるように留意している。

9 学校図書館

平成16年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書館の重要性に鑑み、各学校において、読書指導の在り方と学校図書館の充実を図る上での実態調査を8月に行い、成果と課題を明らかにした。

名 称		期 日	会 場	備 考	
福岡県学校図書館協議会総会		6月10日	エルガーラホール	講演「身近な自然・里山」 今森 光彦	
学校図書館司書講習 教諭講習		7月27日～ 8月27日	福岡県 教育センター	「学校経営と学校図書館」(2単位) 「学校図書館メディアの構成」 (2単位)	
高等学校部会	総 会	6月10日	エルガーラホール		
	生徒会図書委員会 合同研修会	北九州地区	7月27日 28日	国民宿舍 めかり山荘	
		福岡地区	8月17日 18日	グローバルアリーナ	
		筑豊地区	7月26日 27日	直方いこいの村	
		筑後地区	7月22日 23日	大川市 ふれあいの家	
学校図書部会	総 会	7月1日	アミカス	「風 - 朗読の贈物」 木本トモ子 (第一経済大学附属高)	
	高校司書研修会	9月28日	福岡県立図書館	「出版の現状と図書館物流について」 正能 康成 (トーハン営業部長)	
	小・中学校司書研修会	10月27日	福岡県立図書館	「心に翼を与えたい」 たつみや 章 (児童文学作家)	
	小・中・高校司書研修会	2月17日	アミカス	「心のガーデニング」六百田 麗子 (ブックガイド「心のガーデニング」主宰)	

第50回九州地区 学校図書館 コンクール表彰式	1月21日	西日本新聞館 会	受 賞 校	最優秀賞文部 科学大臣奨励賞	新宮町立新宮東小学校
				全国学校図書館 協議会会長賞	北野町立弓削小学校
				優 秀 賞	甘木市立立石小学校
第55回福岡県 学校図書館 コンクール表彰式	1月21日	西日本新聞館 会	受 賞 校	優 秀 賞	春日市立春日野小学校 大川市立三又小学校
				努 力 賞	久留米市立荘島小学校
第50回青少年 読書感想文全国 コンクール表彰式	2月4日	東京会館	受賞者	全国入賞入選	小学校9名 中学校4名 高等学校2名
第48回西日本 読書感想画 コンクール表彰式	2月6日	エルガーラ	受 賞 者	最優秀賞文部 科学大臣奨励賞	小学校2名
				優 秀 賞	小学校1名 中学校1名
				優 良 賞	小学校3名 高等学校1名
				佳 作	小学校9名 中学校6名 高等学校6名
				入 選	小学校45名 中学校20名 高等学校20名
				学 校 努 力 賞	志免中央小学校(糟屋郡) 粕屋西小学校(糟屋郡) 井野小学校(糟屋郡) 宇美東中学校(糟屋郡) 大宰府高等学校(大宰府市)
				指 導 者 奨 励 賞	盛田 美保子 (志免町立志免中央小学校教諭)

10 統計教育

統計教育の普及・推進のため、福岡県統計教育研究協議会(事務局・福岡市立舞松原小学校)は、福岡県統計協会と協力して統計教育に関する諸行事を実施した。

また、学校における統計教育の実践研究は、県統計教育研究指定、委嘱校を中心として推進した。

(1) 研究会・講演会

ア 統計指導者講習会(主催、総務省統計局)

12 男女共同参画教育

福岡県においては、平成 13 年 10 月に「福岡県男女共同参画推進条例」が制定され、男女共同参画社会の実現へ向けた取組をより一層積極的に推進することになった。

県教育委員会では、平成 14 年 3 月に、「男女共同参画教育 - 指導の手引き - 」を発行し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成と自らの個性や能力を生かして多様な選択と生き方を実践する資質・能力を育てていくより実践的な教育活動を推進している。

男女共同参画教育は、男女が本質的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や能力を伸長し、自己表現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てる教育の充実を図ること、及び一人一人の個性や能力を発揮させるとともに伸長させる教育の充実を図ることの二点が必要である。

そのためには、幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領の趣旨に則り、豊かな心の育成、性差の正しい認識、自立する力の育成、お互いを認め、高め合う実践的態度の育成の四つを重視することが大切である。また、各学校段階では、男女共同参画教育で目指す資質や能力を明らかにし、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を設定することが必要である。

小・中学校では、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の中で、目指す資質・能力の育成を目指し、学習指導要領に示された男女平等に関わる内容でどのような資質・能力を育てるのかを明確にしなが、男女共同参画教育の視点に立った教育課程を編成している。また子どものよい点や学習に対する意欲や態度、進歩の状況等を評価することにより、子どもが肯定的な自己理解を深め、自分のよさを発揮して主体的に生きることができるよう指導している。

13 環境教育

県においては、平成 4 年 3 月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成 7 年 3 月には、「福岡県環境憲章」を設定し、行政、事業者、県民それぞれが日常生活や事業活動を見直し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成 6 年 1 月に「環境教育指導の手引き(小学校・中学校編)」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成 15 年 3 月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境教育ガイドブック(学校教育用)を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。

14 科学教育振興事業(サイエンス・サマー・キャンプ)

科学技術創造立県をめざす本県においては、児童生徒の科学技術や理科に対する関心や能力を一層高め、チャレンジ精神に満ちた人材を育成することが課題となる。

一方、本県の生徒の実態については、県学力実態調査の結果を見ると、小・中学校ともに学力の定着が不十分という結果であり、特に、科学的な思考力、観察・実験の技能や表現力に課題がみられるなど、憂慮すべき状況が見られる。

このような状況を踏まえ、平成 15 年度からは、生徒の科学技術に対する関心や能力を伸ばし、創造性豊かな人材の育成をめざして、「サイエンス・サマー・キャンプ」を実施し、科学技

術・理科教育の一層の振興を図ってきたところである。

事業の概要

1 趣 旨

科学技術・理科について興味・関心が高く、資質や能力が優れた中学生を対象に、大学等高等教育機関等と連携して、体験し学ぶことのできる科学講座等を宿泊形式で実施し、科学技術に対する関心・能力等を伸ばすとともに、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成する。

2 主 催

- ・福岡県教育委員会
- ・(財)福岡県青少年科学教育普及協会

3 共 催

- ・九州工業大学

4 期 日

サイエンス・サマー・キャンプ

平成 16 年 8 月 1 日(日)～8 月 5 日(木)(4 泊 5 日)

サイエンス・サマー・キャンプ発表会

平成 16 年 11 月 7 日(日)

5 会 場

科学講座：九州工業大学

(若松キャンパス)

〒808-0196 北九州市若松区ひびきの 2-4

TEL(093)695-6000 代表

科学講演：福岡県立社会教育総合センター

(宿泊) 〒811-2402 糟屋郡篠栗町大字金出 3350-2

TEL(092)947-8029

サイエンス・サマー・キャンプ発表会：イムズホール

〒801-0001 福岡市中央区天神 1 丁目 7 番

6 対 象

県内の中学生 40 名

7 内 容

(1) 科学講演会

「工学者の生きがい」

講師：西澤 潤一 先生 岩手県立大学長、元東北大学総長

(2) 科学講座(共通講座・選択講座)

講座	指導者	講座名
講座1	九州工業大学 教授 東條 角治 先生	「皮膚からのくすりの吸収 ～生物に学ぶあたらしい治療システム～」
講座2	九州工業大学 教授 尾家 祐二 先生	「インターネットとその利用の仕組み」
講座3	九州工業大学 教授 金藤 敬一 先生	「電気を通すポリマーを使って人工筋肉を作る」
講座4	九州工業大学 助教授 宮崎 康次 先生	「生命体に学ぶナノメートルの秘めた力」
講座5	九州工業大学 教授 橘 武史 先生	「地上用から宇宙用までのエンジンの話」

(3) 発表会

各科学講座ごとに代表1名が研究発表を実施

15 やるキッズ育成支援事業

1 目的

本事業は青少年アンビシャス運動の一環として、子ども自身による目標設定や、興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することにより、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的として平成13年度から実施している。

2 事業内容

(1) やるキッズ宣言運動

県下の全小学生に「やるキッズ宣言カード」を配付し、一人一人に将来の夢・希望に関する目標を宣言させたり、生活や学習に関する努力目標を宣言させ、その実現のために教師や保護者等から支援していただいた。

(2) やるキッズ支援事業

- ・小学生によるボランティア活動や中学生による職場体験、勤労生産活動等を通して、子どもたちに奉仕の精神や社会性、規範意識等の「生きる力」の基盤となる力を身につけさせる。
- ・将来の夢や目標に向かう自分の課題を発見し、解決する主体的な子どもを育成する総合的な学習の時間の充実を支援する。

<小学生ボランティア支援事業> 平成16年度は、265校で実施

小学生がボランティア活動に主体的、継続的に取り組む。

対象 国公立私立小学校・盲聾養護学校小学部

期間 3日以上連続或いは断続して実施すること。

内容 福祉・健康、まちづくり、環境保全、生活安全、伝統継承、国際理解等に係るボランティア活動

<中学生アンビシャスウィーク支援事業> 平成 16 年度は、102 校で実施

中学生が原則的に 5 日間に渡り、勤労生産・ボランティア等の実践的な社会体験的な活動に取り組む。各学校におけるキャリア教育の充実に資する。

対象 国公立中学校・盲聾養護学校中等部

期間 5 日間

内容 企業・小売業・サービス業・公共施設
農業・林業・工業・水産業の生産現場
土木・建築現場
保険・福祉等の関係施設
幼稚園、保育所等の就学前教育施設

等における職場
体験及び勤労体験

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学財団

(1) 奨学金貸与状況

本会の平成 16 年度の貸与額並びに貸与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度金 1,606 名、奨学金 高等学校 4,762 名 大学 638 名

区 分		国・公立、私立、学年別		貸 与 額			
高 等 学 校	支 度 金	国 公 立		50,000円			
		私 立		100,000円			
高 等 学 校	奨 学 金	国 公 立	1・2・3年生	(自 宅)	月 額 18,000円		
				(自宅外)	" 23,000円		
			4 年 生	" 18,000円			
			私 立	1・2・3年生	(自 宅)	" 30,000円	
		(自宅外)			" 35,000円		
		大 学		国 公 立	1・2 年 生	(自 宅)	" 44,000円
					3・4 年 生	(自 宅)	" 42,000円
					1・2 年 生	(自宅外)	" 50,000円
3・4 年 生	(自宅外)				" 48,000円		
私 立	5・6 年 生			(自宅外)	" 47,000円		
	1・2 年 生			(自 宅)	" 53,000円		
	3・4 年 生			(自 宅)	" 51,000円		
	1・2 年 生			(自宅外)	" 63,000円		
3・4 年 生	(自宅外)	" 61,000円					

第 3 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

ア 16年度の条例定数は、表1のとおりである。

表 1 平成 16 年度 市町村立学校教職員定数比較表

区 分		小 中 学 校			養 護 学 校		
		平成 15 年度 条 例 (a)	平成 16 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)	平成 15 年度 条 例 (a)	平成 16 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)
基準定数	校 長 及 び 教 員	22,219	22,396	177	1,125	1,127	2
	養 護 教 員	1,147	1,158	11	30	31	1
	学 校 栄 養 職 員	349	355	6	11	11	0
	事 務 職 員	1,222	1,224	2	64	66	2
	寄 宿 舎 指 導 員				12	12	0
	計	24,937	25,133	196	1,242	1,247	5
基準外定数	校 長 及 び 教 員	272	221	51	-	-	-
	養 護 教 員	0	0		-	-	-
	事 務 職 員	0	0		-	-	-
	計	272	221	51	-	-	-
合 計		25,209	25,354	145	1,242	1,247	5

表 2 平成 16 年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

区 分	退 職	転 任	市郡間 交 流	他局等		休 職	復 職	採 用	校 長 新 任	教 頭 新 任	計
				転 出	転 入						
小 学 校	306	2,053	583	27	18	16	44	445	71	86	3,649
中 学 校	159	1,047	340	18	12	6	41	118	39	45	1,825
養護学校	19	130	3	0	1	1	6	23	2	5	190
計	484	3,230	926	45	31	23	91	586	112	136	5,664

イ 退職

退職者の状況は表3のとおりである。

表3 平成16年度末 市町村立学校教職員退職状況

区 分	勸 奨 退 職 等		普 通 退 職	計
	定 年	勸 奨		
15年度末(A)	154	164	137	455
16年度末(B)	141	195	148	484
差引(B) - (A)	13	31	11	29

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成15年度及び平成16年度における教職員の定数は表1のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成16年度末及び平成17年度当初における異動状況は表2及び表3のとおりである。

ア 退職者205名のうち定年退職した者は、148名、勸奨退職した者は45名である。

イ 教職員(校長、教頭を除く。)については、1,125名の転補を行った。

ウ 平成17年度当初の教諭採用状況については、表4のとおり新規採用者24名、他府県等からの採用者1名、小中学校等からの採用者2名、計27名である。

表2 平成16年度末 県立学校教職員人事異動状況

17.3.31付退職

区 分	校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	寄宿舍指導員	事務職員等	計
定 年 退 職	27	2	60	2	27	0	30	148
勸 奨 退 職			25	1	2	2	15	45
普 通 退 職			11		0		1	12
退職者合計(+ +)	27	2	96	3	29	2	46	205

表3 平成17年度当初 県立学校教職員人事異動状況

17.4.1現在

区 分	転 補					採 用			
	中学・中等教育学校	高校	盲聾	養護	計	高校	盲聾	養護	計
校 長		41	4	6	51	6	2	2	10
教 頭		68	4	7	79	0	0	0	0
教 諭	6	730	21	60	817	16	5	6	27
養 護 教 諭		22	1		23				
実 習 助 手		42		2	44				
寄 宿 舎 指 導 員			5	3	8				
事 務 職 員 等		205	10	18	233	4		1	5
計	6	1,108	45	96	1,255	26	7	9	42

平成 16 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中学校・中等教育学校			高 等 学 校												中学校・中等教育学校 高等学校計			特 殊 教 育 諸 学 校									県 立 学 校 計		
				全 日 制			定 時 制			通 信 制			高 等 学 校 計						盲 聾 学 校			養 護 学 校			計					
	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較	16年度 条 例	15年度 条 例	比 較
校 長	3	0	3	114	114	0	1	1	0				115	115	0	118	115	3	9	9	0	12	12	0	21	21	0	139	136	3
教 諭 (員)	26	0	26	5,205	5,364	159	397	393	4	32	32	0	5,634	5,789	155	5,660	5,789	129	321	315	6	734	727	7	1,055	1,042	13	6,715	6,831	116
養 護 教 諭	3	0	3	146	143	3	26	26	0				172	169	3	175	169	6	11	10	1	22	21	1	33	31	2	208	200	8
実 習 助 手				412	420	8	16	16	0				428	436	8	428	436	8	14	14	0	14	14	0	28	28	0	456	464	8
寄 宿 舎 指 導 員																			64	63	1	116	114	2	180	177	3	180	177	3
計	32	0	32	5,877	6,041	164	440	436	4	32	32	0	6,349	6,509	160	6,381	6,509	128	419	411	8	898	888	10	1,317	1,299	18	7,698	7,808	110
学 校 栄 養 職 員																			7	7	0	10	10	0	17	17	0	17	17	0
事 務 職 員	3	0	3	360	371	11	38	37	1	5	5	0	403	413	10	406	413	7	20	20	0	38	38	0	58	58	0	464	471	7
学 校 司 書				109	109	0	5	5	0				114	114	0	114	114	0										114	114	0
技 術 職 員				10	10	0							10	10	0	10	10	0										10	10	0
計	3	0	3	479	490	11	43	42	1	5	5	0	527	537	10	530	537	7	27	27	0	48	48	0	75	75	0	605	612	7
そ の 他 の 職 員				397	402	5	17	16	1				414	418	4	414	418	4	45	45	0	55	55	0	100	100	0	514	518	4
合 計	35	0	35	6,753	6,933	180	500	494	6	37	37	0	7,290	7,464	174	7,325	7,464	139	491	483	8	1,001	991	10	1,492	1,474	18	8,817	8,938	121

表4 平成16年度末 県立学校教職員人事異動状況

17.4.1 採用

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	3				3
歴 史					
数 学	4				4
保 健 体 育	5				5
英 語	3				3
小・中学部・高等部	8	1		2	11
化 学	1				1
水 産					
養 護					
合 計	24	1		2	27

3 教職員の服務

「教職員の服務の適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対する服務指導の徹底を図った。

また、「教職員月報」を発行し、教職員の服務管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分限・懲戒処分

平成16年度中に行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 件 別	処分の種類		分 限				
	処分の程度		免職	停職	減給	戒告	計
	免職		免職	停職	減給	戒告	計
	-	-	1	1	2	-	4
そ の 他	-	-	2	1	2	-	5
計	-	-	3	2	4	-	9

5 争訟事件

平成 16 年度中に終結した争訟事件は、次のとおりである。

事件名(事件番号)	事 件 内 容	裁判所名	原告	被告	判決年月日	判決内容	備考
損害賠償請求 上告事件 平成14年(受) 第1886号	城島町立城島中学校の生徒の自殺は、いじめを苦しめたもので、自殺の結果は同校教諭らに原因があるなどとして、自殺した生徒の両親が城島町及び福岡県に損害賠償を求めて、最高裁判所に対して上告受理申立てを行っていたもの。	最高裁	生徒の 両親	城島町 福岡県	16.11.30	上告受理 申立不受理決定	
損害賠償請求事件 平成14年(ワ) 第1877号	西田川高校の修学旅行スキー実習中、生徒が原告に衝突し、後遺症を負わせたもので、福岡県に対して損害賠償を求めていたもの。	地方裁	当時大 学生	福岡県	16.11.4	請求放棄	

6 免許と資格

(1) 教育職員免許

平成 16 年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

平成 16 年度 免許状授与件数

種 別	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲 学 校	聾 学 校	養 護 学 校	幼 稚 園	養 護	計	再書 交 付 換	合 計
件数	953	1,709	2,876	28	61	240	3,658	219	9,744	568	10,312

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次の通りである。

平成 16 年度 免許状授与件数

学校 種別	教科別															
	国 語	社 会	数 学	理 科	音 楽	美 術	外 国 語	書 道	保 健 体 育	保 健	看 護	家 庭	地 理 ・ 歴 史	公 民	農 業	
中学校	212	263	209	181	81	72	249		255			145				
高等学校	225		257	279	48	91	351	29	270	0	20	110	283	302	(1) 14	

学校種別 \ 教科別	工業	商業	技術	職業	宗教	商船	水産	工芸	柔道	剣道	情報	福祉	建築	合計
中学校			38	0	4									1,709
高等学校	(2) 191	97			5	0	4	17			233	50		2,876

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たないが各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和63年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成16年度の届出件数は次のとおりである。

表1 平成16年度 「特別非常勤講師」の届出状況

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
小学校	水泳、合奏・合唱、英会話、パソコン、手話、和太鼓、食に関する指導等	スイミングスクール指導者、ピアノ・音楽指導者、英会話講師、コンピュータ講師、手話通訳、太鼓育成会指導者、管理栄養士等	253件
中学校	韓国語会話、和楽器、パソコン、陶芸、調理実習、食に関する指導、園芸、茶道等	ハングル教室講師、和楽器指導者、IT講習会講師、窯元、料理研究家、管理栄養士、農業、茶道教授等	131件
高等学校 (高等部を含む)	ﾀﾞｲｱｸﾞﾗﾌﾞ・潜水の実技指導、調理実習、ﾘﾊﾞﾘﾃｰｼﾞｮﾝ、基礎看護、公衆衛生、ハングル基礎(会話)、コンピュータ演習等	ﾀﾞｲｱｸﾞﾗﾌﾞｲﾝｽﾄﾗｸﾀｰ、調理師・ホテル総料理長、理学療法士、看護師、獣医師、韓国語講師、専門学校講師等	302件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開催しているが、平成16年度の実施状況は以下のとおりである。

平成 16 年度福岡県教育職員免許法認定講習一覧表

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
教職に関する科目	第三欄	教育の基礎理論に関する科目 (教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)	A1	教育の歴史と思想	1	150	8月10日 ～8月12日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種	北九州市
		教育の基礎理論に関する科目 (教育に関する社会的、制度的又は経営的事項)	B1	変容する子どもと学校の役割	1	150	8月17日 ～8月19日		福岡市
		教育課程及び指導法に関する科目 (教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。))	A2	教育方法の研究	1	150	8月10日 ～8月12日		福岡県
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目 [算数科指導法]	D1	算数科指導法	1	100	8月25日 ～8月27日	小一種 小二種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 [国語科指導法]	B2	国語科指導法	1	150	8月17日 ～8月19日		北九州市
		教育課程及び指導法に関する科目 [道德の指導法](1)	B3	道德教育	1	150	8月17日 ～8月19日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 [道德の指導法](2)	C1	道德教育	1	150	8月20日 8月23日 8月24日		福岡市
		教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法](1)	A3	特別活動の指導法	1	150	8月10日 ～8月12日		福岡県
		教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法](2)	D2	特別活動の指導法	1	150	8月25日 ～8月27日		
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(1) (生徒指導の理論及び方法)(1)	A4	臨床心理学を活かした生徒指導	1	150	8月10日 ～8月12日		
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(2) (生徒指導の理論及び方法)(2)	C2	教育社会心理学を活かした生徒指導	1	150	8月20日 8月23日 8月24日		

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催
			記号	科目名					
教職に関する科目	第四欄	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(3) (教育相談(カウンセリング)に関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法)(1)	B4	教育相談A	1	150	8月17日 ～8月19日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種	福岡県
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(4) (教育相談(カウンセリング)に関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法)(2)	D3	教育相談B	1	150	8月25日 ～8月27日		
教科・養護に関する科目	小学校	生活	B5	小専生活	1	40	8月17日 ～8月19日	小一種	福岡市
		図画工作	D4	図画工作	1	40	8月25日 ～8月27日		福岡県
		体育	C3	体育	1	40	8月20日 8月23日 8月24日		福岡県
	中学校・中学校合同	国語・国語(漢文学)	B6	漢文学	1	30	8月17日 ～8月19日	小一種 中一種 (国語)	福岡県
社会・社会(地理学)		C4	人文地理学	1	30	8月20日 8月23日 8月24日	小一種 中一種 (社会)		
算数・数学(解析学)		A5	算数・数学 (解析学)	1	30	8月10日 ～8月12日	小一種 中一種 (数学)	北九州市	
理科・理科(物理学)		A6	物理学	1	30	8月10日 ～8月12日	小一種 中一種 (理科)	福岡県	

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催
			記号	科目名					
教科・養護に関する科目	小学校	音楽・音楽 (器楽(合奏及び伴奏並びに和楽器を含む。))	D5	リコーダーと出会い直そう! (中世・ルネサンス・バロックの音楽の主役として)	1	30	8月25日 ~8月27日	小一種 中一種 (音楽)	福岡県
	中学校	図画工作・美術 (彫刻)	C5	彫刻をつくろう	1	30	8月20日 8月23日 8月24日	小一種 中一種 (美術)	福岡市
	中学校	家庭・家庭(住居学)	C6	住居・住生活論	1	40	8月20日 8月23日 8月24日	小一種 中一種 (家庭)	北九州市
	中学校	体育・保健体育 (体育実技)	B7	体育実技(器械体操・体づくり運動・陸上運動)	1	30	8月17日 ~8月19日	小一種 中一種 (保健体育)	福岡県
	中学校	英語(英語学)	A7	英語(英語学)	1	30	8月10日 ~8月12日	中一種 (英語)	福岡市
	中学校・養護	保健体育(衛生学及び公衆衛生学)、衛生学及び公衆衛生学	C7	衛生学及び公衆衛生学	1	90	8月20日 8月23日 8月24日	中一種 (保健体育) 養一種	福岡県

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
特殊教育に関する科目	第一欄	教育の基礎理論に関する科目 ((盲学校、聾学校及び養護学校の教育に係る心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)(盲学校・聾学校及び養護学校の教育に係る心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社会的、制度的又は経営的事項)を含む。))(1)	A8	障害児教育の基礎	1	150	8月10日 ～8月12日	盲学二種 聾学二種 養学二種	福岡市
		教育の基礎理論に関する科目 (同上)(2)	C8	障害児教育制度	1	150	8月20日 8月23日 8月24日	盲学二種	福岡県
	第二欄	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	A9	視覚障害児の支援	1	60	8月10日 ～8月12日	盲学二種	福岡県
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	D6	聴覚の生理及び難聴の病理	1	90	8月25日 ～8月27日	聾学二種	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	B8	発達障害児の心理	1	150	8月17日 ～8月19日	養学二種	
	第三欄	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	B9	視覚障害児の教育と支援	1	60	8月17日 ～8月19日	聾学二種	北九州市
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	C9	言語・コミュニケーション障害の理解と支援	1	150	8月20日 8月23日 8月24日	養学二種	

7 教職員の研修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企画し実施したが、前年度に引き続き、若手教員の指導力の向上を図るとともに、中堅教員の研修にも力点を置くことにした。

その実施状況は、下表のとおりである。

平成 16 年度 研修会実施

研修会名		実施日		実施場所	参加者数	
初任者研修	市町村立小・中・養護学校	県教育センター・県体育研究所主	小学校	4月28日 5月18日 6月9日 8月23日 10月27日	県教育センター 県体育研究所	184名
			中学校	4月28日 6月3日 6月22日 8月24日 10月20日	〃	41名
		義務教育課主管	小学校 中学校	小 8月25日～8月27日 中	英彦山青年の家	225名
	県立学校 県立盲・聾・養護学校については別途掲載	県教育センター管 高教育校課催		4月23日 5月27日 5月28日 7月2日 8月18日 9月17日 10月8日 11月5日 12月10日 1月28日	県教育センター	17名
				4月2日(赴任前研修)	教育庁第一会議室	17名
				5月～7月に2日間(各教科授業研修)	関係県立学校	17名
				7月20日から7月23日(宿泊研修) 7日間(グループ・地区研修)	英彦山青年の家 民間企業等	17名 17名
教職経験2年 経過教員研修	市町村立学校	小学校 中学校	5月26日(1日) 各教育事務所で決定(1日) 9月14日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	県教育センター 各教育事務所	166名	
	県立学校		9月14日、9月15日	〃	73名	
教職経験5年 経過教員研修	市町村立小学校・中学校及び養護学校	小学校 中学校	県教育センターの指定短期研修講座を受講(2以上)	〃	158名	
			各教育事務所主管のコンピュータ活用研修講座(2日)を受講	各教育事務所、各学校		
	県立学校		6月14日、6月15日、10月13日、10月14日	県教育センター	140名	
10年 経 験 者 研 修	市町村立小学校・中学校及び養護学校		・県教育センターの指定短期研修講座を受講(5日以上) ・社会貢献活動に参加する各学校で決定(3日) ・各教育事務所における研修(共通研修、課題別選択研修) ・各地区教育委員会における研修(各地区の教育課題)	県教育センター 各社会教育施設 各教育事務所 各地区教育委員会	354名	

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
指 導 主 事 会 研 修 会	福 岡 県 指 導 主 事 研 修 会	4 月 8 日 ~ 9 日 9 月 9 日、1 月 19 日		県 教 育 セ ン タ ー	228 名
保 健 主 事 会 研 修 会	小 学 校	小 学 校	5 月 28 日	吉 塚 合 同 庁 舎	401 名
新 任 保 健 主 事 ・ 保 健 主 事 研 修 会	県 立 学 校	高 等 学 校、 盲 ・ 聾 ・ 養 護 学 校	5 月 13 日	”	新 任 67 名 保 健 主 事 94 名 計 161 名
新 任 進 路 指 導 主 事 研 修 会	中 ・ 養 護 学 校	各 教 育 事 務 所 で 決 定 (2 日)		各 教 育 事 務 所	82 名
新 任 学 年 主 任 会 研 修 会	小 ・ 中 ・ 養 護 学 校	各 教 育 事 務 所 で 決 定 小 学 校 2 日 中 学 校 2 日		各 教 育 事 務 所	179 名
特 殊 学 級 配 置 校 会 研 修 会	小 ・ 中 学 校 特 殊 学 級 等 配 置 校	5 月 19 日		県 教 育 セ ン タ ー	414 名
新 任 生 徒 指 導 主 事 研 修 会	中 ・ 養 護 学 校	5 月 9 日 各 教 育 事 務 所 で 決 定 (1 日)		県 教 育 セ ン タ ー 各 教 育 事 務 所	54 名
事 務 員 研 修 局 等 会	市 町 村 立 学 校 事 務 職 員 (新 規 採 用) 研 修 会	4 月 26 日 ~ 28 日		県 教 育 セ ン タ ー	3 名
	市 町 村 立 学 校 事 務 職 員 栄 養 職 員 研 修 会	10 月 26 日		吉 塚 合 同 庁 舎	300 名

平成 16 年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	その他
産業教育内地留学生 (文部科学省委託)	九州大学	1年	1			1	
科学教育研究室研究生 (文部科学省委託)	福岡教育大学	1年	1			1	
特殊教育内地留学生	国立特殊教育総合研究所	3月	5				5
国立大学等長期研修生 (県派遣)	福岡教育大学 九州大学	1年	2		1	1	
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	33	16	17		
福岡県教育センター 特別研修員	福岡県教育センター	1年	2				2
		6月	2				2
福岡県教育センター 等長期研修員 (県派遣)	福岡県教育センター 福岡県体育研究所 県立スポーツ科学情報センター	1年	68	31	20	7	10
		2年	2	1	1		
		6月	4	2	2		
		2年	3		2	1	
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長・教頭(3週間)	23	6	4	7	5
		中堅(5週間)	35	14	8	10	
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	15	6	8		1
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	福岡・兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大	2年	7	4	3		
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院	2年	16	11	2	1	2
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	56	41	5	10	
		6月					
		12月	11	6	5		
教員海外派遣	ヨーロッパ、アメリカ、カナダ 東南アジア、オセアニア	短期 16日	21	11	5	4	1
教職員派遣研修 (英語担当派遣：6か月・12か月)	イギリス ニュージーランド	6月	4		2	2	
		12月					
中国南京中医薬大学 国際鍼灸センター	中国	3月	2				2

(2) 初任者研修の実施

平成2年度からの初任者研修制度を円滑に実施するために、62年度から施行対象の新任教員に対して指導教員による日常の教育活動の指導及び教育センター等における研修が行われた。

3年度からは小学校・中学校に引きつづき高等学校、4年度から盲・聾・養護学校が本実施となった。

ア 対象校及び対象教員

- (ア) 対象者は、小・中・高等学校・盲・聾・養護学校新規採用教員(免除者を除く。)
- (イ) 対象者は、授業その他の業務を担当しながら、1年間研修するものとしている。
- (ウ) 対象者数及び対象者数の内訳は、下記のとおりである。小学校 133校、中学校 29校、高等学校 14校(公立含む)、盲・聾・養護学校 4校が実施となっている。

平成16年度主要調査実施状況

区 分		計	左 の 内 訳		
			1人配置校	2人配置校	3人以上配置
小学校	実施校数	133	83	49	1
	対象者数	184	83	98	3
中学校	実施校数	29	17	12	0
	対象者数	41	17	24	0
高等学校		14	8(7)	5(4)	1(1)
	対象者数	21	8(7)	10(8)	3(3)
盲・聾・養護学校	実施校数	4	2	2	0
	対象者数	6	2	4	0
合計	実施校数	180	110(7)	68(4)	2(1)
	対象者数	252	110(7)	136(8)	6(3)

* ()内の数字は県立のみ

イ 実施内容

- (ア) 対象教員は、学級または教科・科目を担当するものとしている。
- (イ) 対象教員は、指導教員、教科指導員による指導各々年間90時間程度を受けるとともに、年間25日程度教育センター等において校外研修を受けるものとしている。
- (ウ) 対象教員は、宿泊研修(3泊4日程度)を受けるものとしている。

第2節 教職員の健康管理

1 健康診断

平成16年度の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断実施状況

区 分		在籍者	休職者等	実施者数 ²
小 学 校		14,904	410	14,194
中学校(中等教育学校を含む)		8,489	289	7,938
高等学校 1		6,053	135	5,767
特殊教育諸学校	市 立	1,050	33	1,009
	県 立	1,157	35	1,097
計		31,653	902	30,005

1 高等学校については県立学校のみ

2 胸部X線検査の実施者数

(2) 県立学校職員特別健康診断実施状況

種別	区分	一次検診 受診者数	二次検診 受診者数
調理作業に従事する職員に対する特別健康診断		10名	-
振動工具取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		17名	-
VDT作業に従事する職員に対する特別健康診断		57名	-
重量物取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		14名 (職場調査2校)	-

2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

疾病区分 学校種別	結核性疾患			精神神経系疾患			その他の疾患			計		
	14	15	16	14	15	16	14	15	16	14	15	16
小 学 校	0	0	0	45	29	52	38	38	37	83	67	89
中 学 校	0	0	0	55	26	46	31	14	34	86	40	80
高 等 学 校	0	1	0	6	6	11	13	8	9	19	15	20
盲・聾養護学校	0	0	0	10	10	15	4	7	11	14	17	26
計	0	1	0	116	71	124	86	67	91	202	139	215

第3節 教職員の給与

1 給与改定

平成16年度の給与改定の概略は、次のとおりである。

(1) 給料月額の特例

平成17年7月1日から平成19年3月31日までの間、職員の給料月額を2%減額することとされた。

(2) 諸手当の改定等

管理職手当

平成17年3月31日までの3%減額措置を、平成17年6月30日まで延長し、平成17年7月1日から平成19年3月31日までの間、職種に応じて4%から5%の減額をすることとされた。

通勤手当

自家用車定額表が改定され、平成17年4月1日から実施することとされた。

(3) その他

勤務1時間当たりの給与額の算定式が改定され、平成17年4月1日から実施することとされた。

2 退職手当

平成16年度の退職手当の支給状況は次のとおりである。

平成16年度 退職手当支給状況

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		合 計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小 学 校	91	2,694,448,472	140	3,763,397,213	1,269	544,117,702	1,500	7,001,963,387
中 学 校	44	1,267,505,680	46	1,133,192,146	849	401,786,249	939	2,802,484,075
高等学校	125	3,622,824,507	31	793,907,388	1,012	317,210,418	1,168	4,733,942,313
盲聾学校	9	258,168,351	4	102,444,880	89	45,611,594	102	406,224,825
養護学校	20	621,836,309	20	533,842,519	394	72,705,480	434	1,228,384,308
事 務 局	9	267,300,873	2	61,976,839	0	0	11	329,277,712
合 計	298	8,732,084,192	243	6,388,760,985	3,613	1,381,431,443	4,154	16,502,276,620

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害等補償

平成16年度における教職員の公務災害及び通勤災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成16年度認定状況災

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	95	2	2	3	102
上記以外 の教職員	40	5	12		57
計	135	7	14	3	159

(2) 公務災害原因別件数

原因別	災害の区分	
	常勤職員	非常勤職員
職務遂行中(校内)	103	
出張中	21	
準備行為後始末行為中	0	
合理的行為中	7	
公務に起因する疾病	7	
レクリエーション参加中	1	
善意の行為中	1	
通勤途上	2	
計	142	

(3) 通勤災害の通勤用具別件数

職員区分	用具						計
	交通機関	乗用車	バイク	自転車	徒歩		
常勤職員	1人	(11)人 13	(1)人 2	1人	0人	(12)人 17	
非常勤職員							
計	1	(11)人 13	(1)人 2	1	0	(12)人 17	

()は第3者加害件数で内数

2 教職員住宅

昭和38年度から教職員住宅等の建設事業を進めてきたが、「福岡県行政システム大綱」を踏まえ平成14年度から教職員住宅の見直しを行っている。現在次表のとおり教職員住宅737戸を管理している。

住宅管理状況一覧(H17.3.31)

名称	入居対象者	戸数
教職員住宅	事務局及び県立学校教職員	737戸

(使用廃止済住宅を除く)

3 公立学校共済組合

(1) 短期経理

平成 16 年度における福岡支部の短期経理は表 1 に示すとおりで、収入は 18,739,457 千円、支出は 8,925,419 千円となり、当期利益金は 9,814,038 千円となった。

表 1 短期経理収支決算状況

(単位：千円)

区 分		平成16年度	平成15年度	前年度比
(任意継続組合員数)		(686) 人	(768) 人	89 %
共 済 組 合 員 数		34,852	35,069	99
収 入	短 期 負 担 金	8,602,276	7,874,605	109
	介 護 負 担 金	694,979	481,673	144
	短 期 掛 金	8,503,238	7,790,259	109
	介 護 掛 金	694,976	481,690	144
	短期任意継続掛金	210,766	217,222	97
	介護任意継続掛金	21,808	17,767	123
	賠 償 金	11,072	13,181	84
	そ の 他	342	333	103
	合 計	18,739,457	16,876,731	111
支 出	法 定 給 付	8,558,045	8,731,746	98
	附 加 給 付	213,502	248,037	86
	一 部 負 担 金 払 戻 金	141,841	156,167	91
	短期任意継続掛金還付金	10,865	6,758	161
	介護任意継続掛金還付金	1,057	554	191
	そ の 他	109	43	253
	合 計	8,925,419	9,143,305	98
当期利益金・当期不足金		9,814,038	7,733,426	127

(注) 1 共済組合員数の()内の数は、任意継続組合員数で内数である。

2 収入金額の負担金及び掛金については、それぞれ福祉財源を含んだ金額である。

(福祉財源 15年度給料分 1.65/1000 期末手当等分 1.30/1000、16年度 給料分 1.65/1000 期末手当等分 1.32/1000)

短期給付支給状況

区 分		平成15年度		平成16年度		前年度対比				
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数(%)	金額(%)	
法定給付	保	療養の給付	256,125	2,841,388,963	256,113	2,792,843,643	-12	-48,545,320	0	-1.74
		入院時の食事療養費	2,940	42,668,650	3,081	47,075,999	141	4,407,349	4.58	9.36
		訪問看護療養費	13	572,829	40	2,617,250	27	2,044,421	67.5	78.11
		家族療養の給付	280,468	2,730,760,094	275,199	2,743,307,969	-5,269	12,547,875	-1.91	0.46
		家族入院時の食事療養費	3,189	55,974,020	3,139	56,507,900	-50	533,880	-1.59	0.94
	健	家族訪問看護療養費	153	7,001,712	126	5,992,403	-27	-1,009,309	-21.43	-16.84
		高額療養の給付	1,114	130,269,258	1,103	136,240,810	-11	5,971,552	-1	4.38
		療養費	15,415	75,379,047	16,038	72,399,848	623	-2,979,199	3.88	-4.11
		家族療養費	6,571	37,614,184	6,382	31,146,577	-189	-6,467,607	-2.96	-20.77
		高額療養費	2,513	193,190,088	2,801	234,855,721	288	41,665,633	10.28	17.74
	給付	薬剤(本人・家族)	234,527	1,020,933,465	232,310	1,023,710,901	-2,217	2,777,436	-0.95	0.27
		看護料、移送料	0	0	0	0	0	0	0	0
		出産費	486	194,087,308	431	174,981,412	-55	-19,105,896	-12.76	-10.92
		家族出産費	340	109,951,352	296	95,219,244	-44	-14,732,108	-14.86	-15.47
		埋葬料	30	15,637,583	27	13,757,829	-3	-1,879,754	-11.11	-13.66
付	家族埋葬料	96	36,881,095	85	32,477,847	-11	-4,403,248	-12.94	-13.56	
	小計	803,980	7,492,309,648	797,171	7,463,135,353	-6,809	-29,174,295	-0.85	-0.39	
給付	直営保健給付	14,237	284,087,980	13,172	248,921,177	-1,065	-35,166,803	-8.09	-14.13	
	休業給付	6,093	905,345,120	5,428	828,060,429	-665	-77,284,691	-12.25	-9.33	
	災害給付	67	50,003,253	19	17,927,604	-48	-32,075,649	-252.63	-178.92	
	小計	20,397	1,239,436,353	18,619	1,094,909,210	-1,778	-144,527,143	-9.55	-13.2	
合計(A)		824,377	8,731,746,001	815,790	8,558,044,563	-8,587	-173,701,438	-1.05	-2.03	
附加給付等	附加	家族療養費	4,690	116,888,500	3,102	92,247,300	-1,588	-24,641,200	-51.19	-26.71
		家族訪問看護療養費	0	0	0	0	0	0	0	0
		出産費	484	9,971,570	428	8,827,840	-56	-1,143,730	-13.08	-12.96
		家族出産費	340	8,350,677	296	7,396,945	-44	-953,732	-14.86	-12.89
		埋葬料	29	725,000	26	639,890	-3	-85,110	-11.54	-13.3
	給付	家族埋葬料	96	2,400,000	85	2,129,063	-11	-270,937	-12.94	-12.73
		直営保健家族療養費	119	4,050,300	90	2,557,700	-29	-1,492,600	-32.22	-58.36
		傷病手当金	99	22,330,860	101	27,786,125	2	5,455,265	1.98	19.63
		災害見舞金	83	32,665,704	40	16,281,873	-43	-16,383,831	-107.5	-100.63
		結婚手当金	402	32,160,000	462	36,960,000	60	4,800,000	12.99	12.99
	等	入院附加金	2,837	18,494,500	2,762	18,675,000	-75	180,500	-2.72	0.97
小計		9,179	248,037,111	7,392	213,501,736	-1,787	-34,535,375	-24.17	-16.18	
一部負担金払戻金		6,428	156,166,600	4,764	141,841,300	-1,664	-14,325,300	-34.93	-10.1	
合計(B)		15,607	404,203,711	12,156	355,343,036	-3,451	-48,860,675	-28.39	-13.75	
総計(A+B)		839,984	9,135,949,712	827,946	8,913,387,599	-12,038	-222,562,113	-1.45	-2.5	

(2) 長期経理

平成 16 年度の収入は、組合員の掛金 18,070,130 千円と地方公共団体の負担金 22,844,961 千円、追加費用負担金 21,162,622 千円、並びに預金利息等を含め収入額は 62,078,485 千円となった。

この収入は、年金財政資金として本部が積立てを行っている。

(3) 保健経理

保健福祉事業に要する経費として、毎月の給料からは短期の掛金 1.65/1000 及び負担金 1.65/1000、期末勤勉手当からは短期の掛金 1.32/1000 及び負担金 1.32/1000 を財源として、人間ドック等組合員の健康保持・増進事業を、次表のとおり実施した。

表 1 平成 16 年度 保健福祉事業実施状況

(単位：円)

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
健 診 事 業	生活習慣病対策の一環として、人間ドック、一日ドック、脳ドック及び配偶者ドックを実施し、その経費の一部を補助したほか日頃医療機関に恵まれないへき地に居住する組合員とその被扶養者を対象としてへき地ドックを実施した。また、女性組合員を対象に女性検診を実施し、その全額を補助した。	258,180,886	人間ドック 1,534 人 一日ドック 5,901 人 脳ドック 307 人 配偶者ドック 271 人 へき地ドック 22 人 女性検診 370 人
トータルヘルス	30 歳以上の組合員を対象に健康測定を実施し、その結果に基づき運動指導や保健指導を行い、組合員の健康保持増進を図った。	2,971,506	参加人員 一日型 236 人 宿泊型 147 人
職場の健康づくり支援事業	各所属所で実施される健康づくりに関するセミナー等への講師派遣やセミナー開催に係る費用を助成した。	1,578,040	講師派遣 40 件 講師謝金等補助 13 件
リラックスメンタルヘルス健康セミナー	組合員を対象に、心と身体の健康づくりに関するセミナーを県内 4 カ所で開催した。	3,727,500	参加人員 209 人
心の健康相談	組合員を対象に、心の健康問題に関して専門のカウンセラーが相談に応じ、心の健康保持とその増進を図った。	1,008,000	2 医療機関で相談窓口開設 (筑豊地区、筑後地区)
介護講座	組合員又はその配偶者を対象に、要介護者となった場合の対応や心構えについて実技を取り入れた講座を開催し、在宅介護の知識の習得を図った。	2,374,575	参加人員 8 講座 327 人
メンタルヘルス関係冊子配付	全組合員に対し、メンタルヘルスに必要な知識や情報を提供することにより、こころの健康の支援を図った。	3,269,700	対象人員 34,600 人
教職員ライフプランセミナー	在職中、退職後を通じて充実した生活を実践できるよう、健康・生きがい・家庭経済等の生涯生活設計を確立するために必要な知識や情報の提供を図った。	4,533,450	さわやかシニアセミナー (50 歳以上) 432 人 あすなるセミナー (50 歳未満) 459 人
D-eye Party	若い世代の組合員に幅広い交流の場を提供し、生活のあり方等の情報を提供した。	2,000,000	参加人員 357 人

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
生涯生活設計 ガイドブック配布	55歳になる組合員に対し、生涯生活設計に必要な知識や情報を提供することにより、将来の生活設計の支援を図った。	741,005	対象人員 760人
余暇活動補助	組合員の生き甲斐づくりのため、余暇の充実を図りスポーツ、文化活動、各種サークル活動等への参加を促進するため、活動経費の一部を助成した。	268,800	活動補助 548人
指定契約施設 利用補助	組合員及びその被扶養者を対象に指定旅館を県内、県外に開設し、その利用料金の一部を補助した。	30,521,500	県内 大人 9,850人 小人 392人 県外 大人 4,690人 小人 569人
食事利用補助	組合員が福岡支部の施設で食事をおこなった場合にその経費の一部を補助した。	13,330,000	補助人員 17,898人
婚礼施設 利用補助	組合員等が福岡支部の施設を利用して結婚式をした場合、その式場料の一部を補助した。	6,602,000	補助人員 28組
合 計		331,106,962	

(4) 貸付経理

平成16年度の一般貸付け、住宅貸付け等の貸付状況は、次のとおりである。

貸 付 金 貸 付 状 況

(単位：千円)

区分	一般貸付	住宅貸付	住宅災害 貸 付	教育貸付	災害貸付	医療貸付	結婚貸付	葬祭貸付	高額医療 貸 付	出産貸付
件数	1,149件	413件	0件	165件	3件	18件	32件	12件	9件	4件
金額	1,835,600	3,978,420	0	375,260	5,000	19,200	55,600	20,300	3,770	1,220

(5) 宿泊経理

平成 16 年度における福岡支部 2 施設の利用状況等は、次表のとおりである。

各施設の利用状況及び収支状況

区 分	宿 泊	宿泊外	収 入	支 出	損 益
福 岡 宿 泊 所	24,459 人	241,191 人	786,916 千円	826,390 千円	39,474 千円
北九州宿泊所	19,432 人	111,483 人	442,871 千円	459,670 千円	16,799 千円

4 教職員互助会補助

県及び公立学校共済組合の福利厚生事業を補完している財団法人福岡県教職員互助会に対し、県費補助金 9 億 5,137 万円を交付した。

5 教職員の財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づいて、昭和 59 年度から福岡県教職員の財産形成貯蓄制度を実施しているが、16 年度の加入状況は次のとおりである。

教職員の財産形成貯蓄加入状況

平成 17 年 3 月 31 日

貯 蓄	件 数		計
	年 金	住 宅	
13,599	9,526	3,141	26,266

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成16年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積							
						校舎				屋内運動場			
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計
平成16年度	小学校	777	9,939	285,120	面積(m ²)	25,834	3,137,267	63,164	3,226,265	5,649	442,958	147,073	595,680
					比率(%)	0.8	97.2	2.0	100.0	0.9	74.4	24.7	100.0
	中学校	348	4,265	140,379	面積(m ²)	10,547	1,775,940	84,216	1,870,703	42	313,396	61,859	375,297
					比率(%)	0.6	94.9	4.5	100.0	0.01	83.51	16.48	100.0
平成15年度	小学校	781	9,844	286,870	面積(m ²)	27,718	3,128,431	62,318	3,218,467	6,725	441,804	146,868	595,397
					比率(%)	0.9	97.2	1.9	100.0	1.1	74.2	24.7	100.0
	中学校	341	1,165		面積(m ²)	13,129	1,764,411	80,654	1,858,194	842	293,994	63,931	368,807
					比率(%)								

前年度に対する増減	平成16年度	小学校	4	95	1,750	面積(m ²)	1,884	8,836	846	7,798	1,076	1,154	205	283
	中学校	2	64	3,803	面積(m ²)	2,582	11,529	3,562	12,509	850	9,412	2,072	6,490	

2 文教施設整備等補助金

平成16年度に市町村立学校の施設整備等に交付された補助金は表2のとおりである。

表 2

区分 事業名	平成 15 年度						平成 16 年度					
	学校数	補助対象面積(m ²)				補助金額 (千円)	学校数	補助対象面積(m ²)				補助金額 (千円)
		鉄筋造	鉄骨 その他造	木造	計			鉄筋造	鉄骨 その他造	木造	計	
公立小学校校舎の新增築事業	10	5,617	607	-	6,224	364,447	12	12,605	584	2,887	16,076	617,966
公立中学校校舎の新增築事業	4	1,950	-	-	1,950	116,897	3	1,698	-	-	1,698	65,061
公立小学校屋内運動場の新增築事業	4	636	-	297	933	54,040	10	3,573	-	297	3,870	238,598
公立中学校屋内運動場の新增築事業	4	2,335	-	-	2,335	185,933	9	3,214	-	-	3,214	230,577
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	1	3,350	-	-	3,350	111,046	3	9,289	-	-	9,289	334,766
公立小中学校危険建物の改築事業	10	19,137	250	-	19,387	592,174	25	35,335	250	728	36,313	1,527,781
地震防災対策事業	3	-	-	-	-	115,347	2	-	-	-	-	32,646
公立学校不適格建物の改築事業(小・中学校)	10	4,379	233	328	4,940	177,957	17	5,413	233	498	6,144	268,606
公立学校建物大規模改造事業	38	-	-	-	-	493,764	35	-	-	-	-	621,459
公立学校建物の公害防止工事等	1	-	-	-	-	7,517	1	-	-	-	-	9,395
公立小中学校地域・学校連携施設整備事業	2	476	-	-	476	15,033	9	1,673	-	-	1,673	74,350
公立学校屋外教育環境整備事業	4	-	-	-	-	40,389	7	-	-	-	-	55,083
公立学校木の研修交流施設整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
へき地教員宿舍整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立養護学校建物の新增築事業	-	-	-	-	-	-	3	3,018	-	-	3,018	235,774
公立特殊教育諸学校危険建物の改築事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立幼稚園舎の新增改築事業	-	-	-	-	-	-	1	-	469	-	469	18,631
計	91	37,880	1,090	625	39,595	2,274,544	137	75,818	1,536	4,410	81,764	4,330,693
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	(2町)	-	-	-	-	65,952	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	7	-	-	-	-	35,409	44	-	-	-	-	83,428
鉞害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7					101,361	44					83,428

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成16年度における県立学校(高等学校、盲・聾学校、養護学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

なお、鉄筋コンクリート造りの校舎の窓枠のサッシ化については昭和55年度から行っている。その経費は、高等学校488,000千円、盲・聾学校24,385千円、養護学校23,186千円となっている。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係わる用地取得については、平成16年度は該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成16年度は、以下のア～ウを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算にて、高等学校では5,407,992千円、特殊教育諸学校では411,723千円の予算が計上された。

また、県立高等学校再編整備計画に基づく校舎等の整備のため5,308,375千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

旧耐震基準以前の建物の安全性を確保するための改築・改造工事として、26校4,531,841千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するた駕の事業をで R1イ `hT x. リ- タ

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

(1) 高等学校産業教育施設整備事業

県立高等学校の産業教育実験実習施設については、平成13年度から第8次5ヶ年計画をもって整備を図っている。平成16年度の整備状況は表1のとおりである。

表1 高等学校産業教育施設整備事業

(単位：千円)

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、基準の70%まで整備することを目途に、平成16年度は表のとおり充実を図った。

表3 理科教育整備事業

(単位：千円)

区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小 学 校	145校	41,332	14,084	27,248	1/2
中 学 校	82校	35,272	13,117	22,155	
中等教育学校	1校	1,432	736	696	
高 等 学 校	31校	15,787	7,607	8,180	
盲 学 校	2校	111	57	54	
聾 学 校	2校	127	66	61	
養 護 学 校	9校	1,862	791	1,071	
計	272校	95,923	36,458	59,465	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

定時制教育振興のための設備のうち、教科教育設備は基準70%、理科教育設備は基準の30%を整備目標として充実に努めてきた。その結果、理科教育設備は53年度末で目標に達したので(平成9年度に新設された博多青松高校は除く)54年度以降は教科教育設備の充実に務め、16年度は表4のとおり整備を行った。

表4 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	事業名	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福 岡 県	定時制高等学校設備 整備事業教科教育設備	1,591	515	1,076	1/3
	定時制高等学校設備 整備事業理科教育設備	1,000	500	500	1/2
	公立通信教育運営費	255	85	170	1/3
計		2,846	1,100	1,746	

4 特殊教育関係設備整備費

特殊教育の振興を図るため、16年度は表5のとおり設備整備を実施した。

表5 特殊教育設備整備費(補助率 1/2)

設置者名	総額	国庫補助金	設置者負担額
北九州市	24,632 千円	5,092 千円	19,540 千円
福岡市	2,541	1,122	1,419
久留米市	5,721	2,855	2,866
中間市	570	255	315
大宰府市	462	204	258
宇美町	449	154	295
苅田町	1,501	663	838
合計	35,876	10,345	25,531

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成16年度の補助金対象団体とその交付額はつぎのとおりとした。

団 体 名	補 助 金 額
福岡県小学校教科等研究会	350千円
〃 中学校教科等研究会	350
〃 教育技術等研究会	200
〃 国公立幼稚園教育研究会	50
〃 へき地・小規模校教育研究連盟	50
合 計	1,000

2 教育研究・科学研究の奨励

県内の教員の資質の向上と、指導方法の改善・充実を図ることを目的とし、研究奨励金を支給している。

平成16年度の教育研究に係わる委嘱団体とその研究課題は次のとおりである。

	委 嘱 団 体	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	特別支援教育の在り方について(盲・聾・養護学校の在り方に関する調査研究)
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	幼児の様々な生活体験を生かして豊かな心を育み、生きる力の基礎を培う教育課程の編成の在り方について
5	福岡県へき地・小規模校 教育研究連盟	複式学級を有する学校の特性を生かした指導計画の作成や、学習指導の在り方について

3 教育実践研究の募集

本事業は、平成 15 年度まで教育に関する研究・実践の取組を教育論文として募集していたものを、より幅広く教育実践を募集することを目的として「教育実践研究」と名称を変更し、「論文形式」以外にも「実践形式」や「デジタルコンテンツ形式」による募集も行い、入賞作品をインターネット上に広く公開するものである。なお、部門は「学習指導法改善」「学校経営・運営」「現代的課題」「生涯学習」の 4 つである。

平成 16 年度の応募総数 461 点で、優秀賞 2 点、優良賞 15 点が選ばれた。

優秀賞は次のとおりである。

現代的課題部門	論文形式	生徒指導
「学校生活への適応に苦戦している生徒へのチームによる支援」		
須恵町立須恵中学校	養護教諭	長 しのぶ
学習指導法改善部門	論文形式	社会科
「歴史的事象を多面的・多角的に考察する生徒を育てる社会科学学習指導」		
前原市立前原中学校	教 諭	山川 征治

第 2 節 県教育センターの事業

1 概 要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の問題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期研修員の指導を行った。

(3) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(4) 教育相談

児童生徒の心身の健康の維持増進と健全な成長を図るための教育相談を行った。

(5) カリキュラム相談室

「特色ある学校づくり」を支援するために、学校や教職員からの相談対応や、様々な教育情報の提供を行った。

(6) 教育資料の刊行・普及事業

(7) その他

県適応指導教室「わかすぎ学級」の運営等を行った。

教育用ソフトウェアライブラリーの運営等を行った。

教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)の運用を行った。

これらの事業の実施状況は以下のとおりである。

2 調査研究事業

教育実践上の課題の解決を図ることを目的として、教育に関する専門的、技術的事項について、次のとおり調査研究を行った。

平成 16 年度調査研究事業研究主題等一覧

研 究 主 題	研 究 期 間
「小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方の研究」 - 7カ年間の見通しのある指導計画の作成・評価を通して -	16年度～17年度
「幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方」 - 学校と家庭・地域社会の連携による取組を通して -	
「学習内容の習熟の程度に応じた指導の在り方」	
「自閉症児に対する個別的配慮の在り方に関する研究」 - 自閉症(高機能自閉症等を含む)の特性に応じた具体的な支援方法を中心に -	
「指導力改善事業における学校実施での対応に関する研究」	16年度
「国際感覚を身に付け、実践的コミュニケーション能力の基礎を培う小学校英語活動プログラムの開発」 - 小学校英語の教科化に向けて -	15年度～16年度
「「確かな学力」を育むためのシラバスの在り方(高等学校)」 - シラバスの活用に向けたガイドブックの作成 -	16年度
「人権尊重を高める教育指導プログラムの開発」	16年度～17年度
「情報通信ネットワークの教育利用に関する研究」 - 地域イントラネット相互のテレビ会議システムの活用に向けて -	

3 研修事業

(1) 長期研修

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、小・中・高・盲・聾・養護学校から派遣された65人が教育実践上の諸問題に関する研修を行った。

(2) 基本研修

教員の教職経験年数に応じて、またその職務に応じて、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成16年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	幼稚園新規採用教員研修	幼稚園 【1日間】
	初任者研修	小学校 【3日間】
		中養護学校 【3日間】
	教職経験2年経過教員研修	小学校 【1日間】
		中養護学校 【1日間】
		小・中学校 養護学校
中期	10年経験者研修	小・養護学校 【5日間】
		中・養護学校 【5日間】
	新任生徒指導主事研修	中・養護学校 【1日間】
	公立学校新任生徒指導主事研修	中・養護学校 高等学校 特殊教育諸学校 【1日間】

2 県立学校

段階	研修名	校種
初期・前期	初任者研修	高等学校 特殊教育諸学校 【10日間】
	教職経験2年経過教員研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】
	教職経験5年経過教員研修	高等学校 特殊教育諸学校 【4日間】
中期	10年経験者研修	高等学校 特殊教育諸学校 【9日間】
	初任者研修 教科指導員研修	高等学校 【2日間】
	新任研修 新任研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】
	公立学校 新任生徒 指導主事研修	高等学校 特殊教育諸学校 【1日間】
後期	教頭研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】
	校長研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】

研修段階については、教職経験年数により5年までを「初期」、6年から10年を「前期」、11年から25年までを「中期」、26年以上を「後期」に区分

(3) 専門研修(短期研修)

教育実践上の課題の解決に役立つ研修を行い、教職員の資質の向上を図ることを目的として、次のとおり 115 講座の研修を行った。

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
国語	101	伝え合う力を高める「話すこと・聞くこと」の指導と評価(小)	教諭	全期	小60名	8/5(木) 8/6(金)
国語	102	伝え合う力を高める「話すこと・聞くこと」の指導と評価(中)	教諭	全期	中20名	8/25(水) 8/26(木)
国語	103	古典の学習指導の実際(高)	教諭	全期	高40名	7/28(水)
国語	104	国語科教育の役割	校長 教頭 教諭	全期	小50名 中40名 高30名	7/5(月)
社会	111	問題解決能力を育てる社会科学習指導と評価(小中)	教諭	中期	小30名 中20名	7/9(金)
社会	112	新しい歴史的分野の考え方や授業設計・評価(中)	教諭	中期 後期	中35名	7/26(月) 7/27(火)
地理歴史	113	地歴・公民科の学習指導の実際(高)	教諭	全期	高20名	7/21(水) 7/22(木)
社会	114	博物館を活用した授業づくり	教諭	全期	小20名 中15名	6/15(火)
算数	121	基礎・基本の確実な定着を図る算数科学習指導(小)<短期継続>	教諭	全期	小30名	5/28(金) 8/5(木) 8/26(木)
算数	122	「つまずきを生かす算数科学習指導の基礎講座(小)」	教諭	全期	小40名	7/29(木) 7/30(金)
数学	123	「数学的な見方や考え方を育てる数学科学習指導と評価(中)」	教諭	全期	中25名	8/9(月) 8/10(火)
数学	124	生徒の学習意欲を高める教材・教具の開発を目指して(高)<短期継続>	教諭	全期	高20名	6/17(木) 9/24(金)
数学	125	「数学科学習指導におけるコンピュータを活用した教材作成(中・高)」	教諭	全期	中10名 高10名	8/20(金)
理科	131	体験！実感！「自然」に学ぶ理科(小中)	教諭	全期	小15名 中10名	9/22(水) 10/8(金)
理科	132	感じ、考え、実感する新しい理科学習指導と評価の在り方(小)	教諭	全期	小18名	8/19(木) 8/20(金)
理科	133	理科って面白い！知的好奇心を喚起する授業の創造(中)	教諭	全期	中18名	8/5(木) 8/6(金)
理科	134	環境問題と探究心を高め授業に生かす高校生物実験(高)	教諭 実習助手	全期	高12名	7/14(水) 7/21(水)
理科	135	環境問題と探究心を高め授業に生かす高校物理・化学実験(高)	教諭 実習助手	全期	高12名	7/16(金) 7/22(木) 7/23(金)
英語	141	「実践的コミュニケーション能力の育成」を目指す授業づくりと改善の視点(中高)	教諭	全期	中15名 高10名	8/9(月) 9/16(木) 10/4(月)
英語	142	Brush Up Your English Seminar	教諭	全期	小30名 中15名 高15名	7/26(月) 8/3(火) 8/17(火) 8/26(木)
英語	143	「基礎・基本の確実な定着を図る外国語(英語)科の評価と授業改善(中)」	教諭	全期	中25名	8/30(月) 9/30(木)
英語	144	Professional Development Seminar	教諭	中期	高41名	10/5(火) 10/6(水)
生活	151	躍動・感動・創造を意図した生活科の授業づくり(小)	教諭	全期	小30名	7/29(木) 7/30(金)
生活	152	やってみませんか生活科四季の体験(小)<短期継続>	教諭	全期	小20名	7/29(木) 8/20(金) 11/19(金)
総合	153	土づくりからはじめる栽培活動(A)	教頭 教諭	全期	20名	8/3(火) 8/5(木)
総合	154	土づくりからはじめる栽培活動(B)	教頭 教諭	全期	20名	8/10(火) 8/11(水)

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
職業教育	155	新農業技術研修(高) 遺伝子解析と稲の優良遺伝子の探索について	教諭 実習助手	全期	高10名	7/22(木) 7/23(金)
家庭	161	家庭生活への関心を高める家庭科学学習指導(小)	教諭	全期	小10名	7/22(木) 7/23(金)
技術・家庭	162	技術・家庭科(技術分野)における授業改善への挑戦(中) <短期継続>	教諭	全期	中10名	6/21(月) 8/30(月) 10/28(木)
技術・家庭	163	実践力を育てる家庭科学学習指導(家庭分野)(中)	教諭	全期	中12名	8/25(水) 8/26(木)
家庭	164	生きる力を育てる家庭科学学習指導の在り方(高)	教諭	全期	高13名	7/29(木) 7/30(金)
音楽	171	「鑑賞・合唱」音楽科学学習指導(小)<短期継続>	教諭	全期	小20名	7/29(木) 8/30(月)
音楽	172	「鑑賞・伝統音楽」音楽科学学習指導(中)<短期継続>	教諭	全期	中20名	7/30(金) 9/22(水)
図画工作	173	つくりだす喜びにあふれる造形教育(小)	教諭	全期	小20名	7/22(木) 7/23(金)
美術	174	映像メディアの活用による美術科教育(中高)	教諭	全期	中13名 高2名	7/29(木) 7/30(金)
芸術	175	新しい芸術科書道学習指導の在り方(高) - 「漢字仮名交じりの書」を中心に -	教諭	全期	高7名	8/5(木) 8/6(金)
幼稚園教育	181	保育技術講座	教諭	中期	50名	8/9(月) 8/10(火) 8/11(水)
図書館教育	182	情報メディアセンターとしての学校図書館運営の視点	教諭 司書	全期	小15名 中15名 高10名	10/28(木) 10/29(金)
授業研究	183	感動ある授業の創造(小・中)	教諭	全期	小40名 中30名	11/10(水)
幼稚園教育	201	地域に信頼される特色ある幼稚園経営	園長	後期	40名	6/4(金) 6/30(水) 8/2(月)
経営	202	わが校の教育改革を実現する校長の学校経営	校長	後期	80名	7/21(水)
経営	203	学校の危機管理と教頭のリーダーシップ	教頭	後期	80名	7/21(水)
経営	204	これからの学校経営と組織マネジメント【校長】	校長	後期	小18名 中12名 高6名	6/7(月) 6/28(月) 8/24(火) 1/14(金)
経営	205	これからの学校経営と組織マネジメント【教頭】	教頭	後期	小18名 中12名 高6名	6/8(火) 6/29(火) 8/26(木) 1/17(月)
経営	206	これからの時代の新しい学校評価(小)	校長 教頭	後期	小50名	7/2(金)
経営	207	これからの時代の新しい学校評価(中)	校長 教頭	後期	中40名	7/2(金)
経営	208	これからの時代の新しい学校評価(高)	校長 教頭	後期	高10名	7/2(金)
経営	212	授業の質を高める授業設計と授業評価(小)附属小倉小学校	教諭	全期	小30名	9/16(木)
授業研究	213	授業の質を高める授業設計と授業評価(中)附属小倉中学校	教諭	全期	中30名	6/24(木)
特別活動	221	よりよい学級をつくる学級活動の進め方(小・中)	教諭	前期 中期	小25名 中25名	6/25(金) 7/6(火) 7/8(木)
道徳	222	価値の自覚を深める道徳教育推進講座	教頭 教諭	中期 後期	小20名 中20名	6/1(火) 7/26(月) 9/30(木) 11/4(木)
道徳	223	基礎から始める道徳教育実践講座	教諭	初期 前期	小20名 中20名	6/1(火) 8/3(火) 9/30(木)
総合	231	総合的な学習の授業づくりと評価(小)	教諭	全期	小30名	8/24(火) 10/7(木)
総合	232	総合的な学習の授業づくりと評価(中)	教諭	全期	中30名	8/24(火) 10/7(木)
総合	233	総合的な学習の授業づくりとカリキュラム作成(小・中)	教諭	全期	小15名 中15名	6/11(金)

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
総合	234	総合的な学習の時間の指導と評価(高)	教諭	全期	高20名	8/24(火)
総合	235	教師のためのエンジョイイングリッシュA(福岡事務所)	教諭	全期	小30名	6/8(火) 6/22(火)
総合	236	教師のためのエンジョイイングリッシュB(北九州・筑豊・京築事務所)	教諭	全期	小30名	6/10(木) 6/24(木)
総合	237	教師のためのエンジョイイングリッシュC(北筑後・南筑後事務所)	教諭	全期	小30名	6/14(月) 7/1(木)
特別支援教育	241	特別支援教育コーディネーター養成講座	教諭 養護教諭	中期	20名	6/1(火) 6/14(月) 6/24(木) 6/28(月)
特別支援教育	242	初めての方へのLD児及びADHD児の理解と指導A	教諭 養護教諭	初期	40名	6/25(金)
特別支援教育	243	初めての方へのLD児及びADHD児の理解と指導B	教諭 養護教諭	初期	40名	7/1(木)
人権	301	少人数指導をはじめとする授業の工夫改善(小)	教諭	前期 中期	小40名	6/30(水) 7/1(木)
人権	302	人権教育の基本認識と人権学習の実際	教諭	前期 中期	小27名 中17名 高6名	8/3(火) 8/4(水) 8/5(木)
人権	303	『かがやき』活用による授業改善の工夫(中・高)	教諭	前期 中期	中25名 高15名	10/5(火) 10/6(水)
生活指導	402	不登校への対応の在り方(初級)	教諭 養護教諭	全期	小20名 中20名	6/23(水) 6/24(木)
生活指導	403	不登校への対応の在り方(中級・事例研究)	教諭 養護教諭	全期	小10名 中10名	6/25(金) 8/26(木)
生活指導	404	構成的エンカウンター・グループによる豊かな人間関係づくり	養護教諭	全期	小30名 中20名 高10名	6/29(火) 6/30(水)
教育相談	405	養護教諭が進める学校教育相談活動<短期継続>	教諭 養護教諭	全期	小20名 中15名 高5名	7/1(木) 7/14(水) 10/28(木)
教育相談	406	教育相談・初級	教諭 養護教諭	全期	小20名 中20名 高20名	7/22(木) 7/23(金)
生活指導	407	学ぶ喜びを実感する授業づくり	教諭	全期	小20名 中20名	8/18(水) 10/6(水)
生活指導	408	生徒指導と教師のソーシャル・スキル	教諭 養護教諭 実習助手	全期	中20名 高20名	9/24(金)
教育相談	409	教育相談・中級	教諭 養護教諭	全期	小20名 中15名 高10名	11/4(木)
情報	501	こんなに活かせる！インターネット(A)	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	全期	48名	10/5(火) 10/6(水)
情報	502	こんなに活かせる！インターネット(B)	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	全期	48名	11/18(木) 11/19(金)
情報	503	ネットワーク(テレビ会議システム、WBT)を活用した教育	校長 教頭 教諭 実習助手	全期	小15名 中10名 高5名	11/10(水) 11/11(木)
情報	504	授業で活用！教材作成講座<短期継続>	教諭 養護教諭 実習助手	全期	小17名 中17名 高14名	7/23(金) 8/30(月)
情報	505	小学校の情報教育はこう進めよう(小)	教諭	中期	小30名	8/17(火) 8/18(水)
情報	506	授業で使える動画コンテンツ作成<短期継続>	教諭 養護教諭 実習助手	全期	小24名 中20名 高4名	7/26(月) 9/6(月)
情報	507	学校で使おう！表計算応用<短期継続>	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	全期	小15名 中12名 高8名	10/18(月) 11/17(水)
情報	508	管理職のための情報教育入門(A)	校長 教頭	後期	小9名 中8名 高3名	7/24(土)
情報	509	管理職のための情報教育入門(B)	校長 教頭	後期	小20名 中16名 高4名	8/2(月)

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
情報	510	授業で活用！はじめてのデータベース	教諭 養護教諭 実習助手	初期 前期 中期	小14名 中14名 高12名	9/9(木) 9/10(金)
情報	511	学校でシステム構築 データベース活用	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員	初期 前期 中期	小6名 中6名 高10名	9/30(木) 10/1(金)
情報	512	学校におけるWindows Serverの活用	教諭 実習助手	前期 中期	小4名 中4名 高4名	10/21(木) 10/22(金)
情報	513	学校の情報化に活かすLinuxサーバ構築入門	教諭 実習助手 事務職員	全期	小4名 中4名 高4名	8/9(月) 8/10(火) 8/11(水)
情報	514	はじめてのロボットづくり	教諭 実習助手	全期	小10名 中6名 高2名	8/10(火) 8/11(水)
職業教育	515	極めよう！施削技術(高)	教諭 実習助手	前期 中期	高9名	7/29(木) 7/30(金)
職業教育	516	教科「商業」ホームページ用コンテンツの作成(高)	教諭	中期	高30名	7/29(木) 7/30(金)
情報	517	教科「情報」指導者研修講座(高)	教諭	全期	高20名	7/22(木) 7/23(金)
特別支援教育	601	一人一人の教育的ニーズを把握するための検査法 WISC-、K-ABC(A)	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	全期	小10名 中4名 盲・聾・養護4名	6/3(木) 6/4(金)
特別支援教育	602	一人一人の教育的ニーズを把握するための検査法 WISC-、K-ABC(B)	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	全期	小10名 中4名 盲・聾・養護4名	6/10(木) 6/11(金)
特別支援教育	603	一人一人の教育的ニーズを把握するための検査法 WISC-、K-ABC(C)	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	全期	小10名 中4名 盲・聾・養護4名	6/17(木) 6/18(金)
特別支援教育	604	小・中学校における障害のある子どもの支援	校長 教頭 教諭 養護教諭	初期	小37名 中18名	6/29(火) 6/30(水)
特別支援教育	605	見え方、聞こえ方などが気になる子どもの理解と支援	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	初期	小8名 中2名 盲・聾・養護5名	7/22(木) 7/23(金)
特別支援教育	606	重度・重複障害児の理解と指導	校長 教頭 教諭 養護教諭	全期	盲・聾・養護20名	7/26(月) 7/27(火)
特別支援教育	607	知的に遅れのある子どもの授業づくり	校長 教頭 教諭	全期	小26名 中10名 盲・聾・養護19名	7/29(木) 7/30(金)
特別支援教育	608	就学前から卒業後までを見通した障害児支援の在り方	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	全期	小10名 中5名 盲・聾・養護10名	8/2(月) 8/3(火)
特別支援教育	609	自閉症児のいる学級の授業作り	校長 教頭 教諭	全期	小15名 中10名 盲・聾・養護10名	8/9(月) 8/10(火)
特別支援教育	610	言語の発達に遅れのある子どもの理解と指導 - 知的・言語理解の遅れを中心に -	校長 教頭 教諭 養護教諭	全期	小20名 中10名 盲・聾・養護10名	8/19(木) 8/20(金)
特別支援教育	611	自閉症児の理解と指導	校長 教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎指導員	全期	小15名 中10名 盲・聾・養護10名	8/30(月) 8/31(火)

教育センターと福岡教育大学の連携講座(教育センターと福岡教育大学が研修内容面で協力して実施するもの)

教育課程	211	教務主任としての教育課程経営	教諭	全期	小10名 中10名 高10名	6/30(水) 8/26(木) 10/4(月)
教育相談	401	教師のための予防・開発的な教育相談活動<短期継続>	教諭 養護教諭	全期	小25名 中15名	6/11(金) 11/10(水)

大学等との連携による講座(大学等が実施する公開講座を専門研修講座として実施するもの)

算数数学	191	新しい見方に立った算数・数学を体験しよう - 図形領域における発展学習の教材開発 -	教諭	全期	25名	8/21(土) 8/22(日)
家庭	192	家庭で取り組む環境保全 - グリーンコンシューマーになろう -	教諭	全期	20名	8/24(火) 8/25(水)
家庭	193	食教育のためのパソコン教室 - 写真やイラストを取り込みプレゼンテーションしてみよう -	学校栄養職員	全期	20名	8/24(火) 8/25(水)
体験	194	体験！農業と食料・環境問題 - 農業体験を教育とネットワークづくりに生かしませんか -	教諭 実習助手	全期	24名	7/28(水) 7/29(木) 7/30(金)
理科	195	「里山森林体験講座(小・中)」 - 森林活動・森林調査体験と総合学習への展開 -	教諭	全期	小8名 中7名	8/23(月) 8/24(火) 8/25(水)
体験	196	森林・林業と環境保全講座(小)<宿泊研修>	教諭	全期	小20名	8/18(水) 8/19(木) 8/20(金)
指導法改善	197	目標に準拠した評価の進め方	教諭	全期	25名	8/5(木) 8/6(金)
国語	198	書写基礎講座	教諭	全期	20名	8/3(火) 8/4(水)
家庭	199	小学校教諭のための子どもたちの食生活改善授業プログラム	教諭	全期	小20名	8/5(木) 8/6(金)
人権	391	人権と教育 - 人権教育指導者養成講座 -	教諭	中期 後期	40名	8/18(水) 8/19(木)

小学校・中学校・養護学校教職経験5年経過教員を対象とした講座

教職経験5年 経過教員 課題研修	701	職能成長を目指す教職員専門講座	教諭	中期	小20名 中20名	5/25(火) 8/23(月)
	702	職能成長を目指す教職員専門講座	教諭	全期	小20名 中20名	5/25(火) 8/23(月)

平成 16 年度 専門研修(短期研修)実績

校種等	区分	講座数	定員(A)	講座延べ 日数	申込者数(B)	受講者数	申込率(B)/(A) (%)
幼稚園					90	90	
小学校					4,746	1,806	
中学校					2,115	1,032	
高等学校					504	321	
盲・聾・養護学校					258	114	
県立10年研					182	182	
合計		115	3,694	233	7,895	3,545	214

(4) 専門研修(断続研修)

教育の特定分野について専門的な知識・技能の習得を図るため、週1日程度、曜日を定め1年間実施する継続的な研修を次のとおり実施した。

平成 16 年度 専門研修(断続研修)受講実績

講座名	人員		日数
英語教育研修講座	37人	小学校24人、中学校6人、高等学校7人	18日
校務運営研修講座	49人	小学校34人、中学校8人、高等学校4人、盲・聾・養護学校等：3人	12日
情報教育指導者養成講座	37人	小学校11人、中学校9人、高等学校17人	16日
学校教育相談指導者研修講座	37人	小学校18人、中学校13人、高等学校6人	20日
特別支援教育研修講座	20人	小学校3人、中学校2人、盲・聾・養護学校15人	20日

4 情報処理教育生徒実習

県内の高等学校の生徒に対し、教科における学習指導の一環として教育センターにおいてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図った。

平成 16 年度 情報処理生徒実習実績

	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
商 業	3	5	196

5 教育相談

幼児児童生徒の心身の健康を増進させ、健全な成長発展を目指し、保護者や教師、あるいは本人の教育に関することについて、次のとおり教育相談を行った。

平成 16 年度 教育相談のべ件数

種別 \ 区別	来 所 相 談	電 話 相 談	特 別 相 談	計
視 覚 障 害	5	0	0	5
聴 覚 障 害	26	2	1	29
言 語 障 害	15	3	1	19
知 的 障 害	48	15	7	70
情 緒 障 害	2	2	0	4
発 達 障 害	172	83	4	259
肢 体 不 自 由	1	0	0	1
病 弱	0	1	0	1
反 社 会	2	11	0	13
非 社 会	311	137	0	448
適 正	28	6	0	34
そ の 他	53	98	6	157
計	663	358	19	1,040

特別相談：市町村教育委員会からの相談

6 カリキュラム相談室

「特色ある学校づくり」を支援するために、教育課程の編成や授業づくり等への相談(カリキュラムコンサルタント)及び教育情報の提供を行った。

平成 16 年度相談実績(数字は相談件数)

内 容	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校	その他	計
学校・学年・学級経営	10	12	3	0	7	32
各教科・科目における教育活動	100	98	7	1	20	226

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりとうるおいのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、県民が生涯にわたって主体的に学習に取り組み、学習を通して多様な個性を発揮することができるような生涯学習の振興が求められている。しかし、現在、県民の多様化・高度化する学習ニーズ、民間の生涯学習活動の活発化、そして地方分権や規制緩和の推進、財政問題など、生涯学習を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、県と市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方向を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、一体となって青少年の健全育成を行う必要がある。

2 平成16年度の重点的取組状況と成果

(1) 生涯学習の学習機会の提供

高齢者の学習・活動ニーズに対応するとともに、高齢者の人材活用・社会参加を促進するシステムづくりを推進し、豊かで活力ある長寿社会を目指す「ふくおか高齢者大学」事業を実施。

成果としては、関係機関のネットワーク化が進んだこと、高等教育機関や企業等と連携した講座や市町村を越えた学習コースの実施で県民に多様な学習機会の提供が可能になったこと、高齢者の社会参加（派遣活動）が促進されていることなどがあげられる。

(2) 家庭と地域社会での青少年の育成

地域で子どもを育てる環境の充実、人間性豊かな青少年の育成を図るため、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動の充実を目的とした「地域と学校が連携・協力した奉仕活動・体験活動推進事業」及び「地域子ども教育推進事業」を実施。

第2節 生涯学習推進体制の整備

1 生涯学習推進本部

科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化の進展等急激に社会が変化する中で、豊かで活力ある社会を築いていくためには、県民が生涯にわたり自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会を築いていくことが求められている。

生涯学習社会の実現のためには、各行政部門間で連携・協力を図りながら、生涯学習に関する施策の総合的推進に努めることが必要であり、本県では、平成5年7月、知事を本部長とする生涯学習推進本部を設置した。

推進本部には、推進本部の所掌事務について協議・連絡等を図るための幹事会及び幹事会を補助する機能を有する推進担当者会が設置されている。

推進本部、幹事会及び推進担当者会の構成は次のとおり。

(推進本部)

本部長 知事
副本部長 副知事、教育長、警察本部長
本部長 知事部局各部長
庶務 教育庁教育企画部企画調整課

(幹事会)

幹事長 教育庁教育企画部長
幹事 各部主管課長、生涯学習関連事業を有する課の課長

(推進担当者会)

総括者 教育庁教育企画部企画調整課長
構成員 幹事会幹事の所属する課の担当者

平成14年度には、平成8年度策定の「福岡県生涯学習推進構想」で示された理念を継承しつつ、第3期福岡県生涯学習審議会の提言をもとに、今後の本県の生涯学習推進の考え方と、これを実現するための基本的施策の方向性を明らかにした「第二次福岡県生涯学習推進構想」を策定した。

2 生涯学習審議会

福岡県生涯学習審議会は、平成5年7月、福岡県生涯学習審議会条例(平成5年条例第13号)に基づき、生涯学習に関する施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議する附属機関として発足した。

審議会は任期を2年とする20人の委員から構成され、庶務は県教育委員会事務局において処理することとされている。

第3節 生涯学習の推進

1 生涯学習推進事業

(1) 福岡県生涯学習研究セミナー

平成 14、15 年度に実施した「福岡県生涯学習ネットワーク形成連絡協議会」での検討内容を受けて、平成 16 年度は、民間と行政機関との連携事業の具体的方策についての研究協議を行う「福岡県生涯学習研究セミナー」を開催した。

(2) 「生涯学習月間」の実施

平成 8 年 11 月に本県で開催した第 8 回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア福岡 '96」によって高まった県民の生涯学習への気運を継続・発展させるため、県生涯学習推進本部は 11 月を「生涯学習月間」とした。

平成 16 年度は、県内各地で開催される生涯学習関係のイベント情報をインターネット版「まなびネット」に掲載して情報発信することで、「生涯学習月間」を広く PR した。

2 学習情報提供事業

広く県民の学習意欲の啓発や学習活動を援助するため、県立社会教育総合センターを中心に県立社会教育関連施設等と連携し、学習情報の収集・提供に努めた。

(1) 学習情報システムの整備

総合的な生涯学習情報提供システムの整備

社会教育施設の連携による生涯学習に関する体系的な情報提供システムの開発に向けた調査研究を行い、県の生涯学習ホームページを開設し、学習情報を提供している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

マルチメディア研修

市町村職員等の資質向上を図るため、ホームページ作成及びプレゼンテーションソフトに関する知識・技術の習得、情報提供のスキルを習得できるよう研修会を実施した。

(2) 学習情報の収集・提供

ふくおか生涯学習ネットワークによる情報提供

ア ネットワーク施設情報

県立社会教育総合センター、県立図書館、県立美術館、県立少年自然の家「玄海の家」、県立英彦山青年の家、アクション福岡、九州歴史資料館、福岡県青少年科学館、久留米総合スポーツセンター、国立夜須高原少年自然の家の特色ある情報を掲載した。

イ 市町村情報

県内すべての市町村の生涯学習・社会教育の基礎データを検索できる。

ウ データベース

学習情報として蓄積されたデータの効率的な検索を可能とした。

・文化財情報

県内の指定文化財をはじめとする様々な文化財情報

・講座情報

県民の方が、参加できる講座・教室・講演会の情報及び講座・教室・講演会を主催している機関の情報

・研修情報

家庭教育・青少年教育・社会教育・学校教育・婦人教育・成人教育・視聴覚教育・ボランテ

イ ア活動関係の研修情報

・講師情報

県内全域で活動できる各分野の講師・指導者情報

・施設情報

県内の教育・文化・スポーツなどの公共施設の情報

・図書情報

県立図書館、福岡市・北九州市立図書館の蔵書情報

・視聴覚教材情報

県視聴覚ライブラリーの貸出可能な 16 ミリフィルム、ビデオテープの情報

・ふくおか民俗芸能ライブラリー

県内各地の民俗芸能情報

エ その他の情報

お知らせ

生涯学習・社会教育に関する情報

掲示板

生涯学習に興味を持つ県民が、自由に情報交換を行うことができる電子掲示板

Web 版「新しい風」

隔月更新。県内の生涯学習関連の催しや取り組みの最新情報を発信

メールマガジンの発行

定期発行（月 1 回）、臨時発行（事業等がある際、適宜送信する）。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情報の最近情報などを発信。

リンク集

県内外の生涯学習機関・施設などに接続

「視聴覚教材目録」Web上で提供
テレホンサービス（主催事業などの案内）
図書資料サービス
視聴覚教材の貸出し
各種学習資料、広報誌、ポスター、チラシなどの展示
視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写

(3) 学習相談

生涯学習相談

学習活動について必要な情報を提供しながら相談に応じる。

家庭教育相談（専門の相談員、専門電話を配置）

幼年期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育全般にわたる相談に応じる。

3 調査研究事業

生涯学習の推進に当たっては、県民の学習要求や市町村、大学などが実施する関連事業を把握し、その分析検討の上に立って、今後の望ましい施策や効果的な学習方法を開発することが必要である。

このため、県立社会教育総合センターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

第4節 社会教育委員

1 県社会教育委員の会議

県社会教育委員は、本県社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成16年度は会議を3回開催し、「子どもの体験活動の充実方策について」の提言を行った。

県社会教育委員の一覧

(16.3.31現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校関係者	神谷洋文	男	福岡県若宮町立若宮小学校校長
	井上光枝	女	福岡市立住吉中学校校長
	富松秀樹	男	福岡県立朝倉農業高等学校校長
	世良田静江	女	福岡県私立幼稚園振興協会筑後部会中部連盟会長
	森本精造	男	嘉穂郡穂波町教育委員会教育長
社会教育関係者	古賀黎子	女	ガールスカウト日本連盟福岡県支部長
	松石菜緒子	女	福岡県PTA連合会副会長
	池田龍男	男	福岡県子ども会育成連合会長
	池田二男	男	小郡市中央公民館長
	正平辰男	男	福岡県社会教育委員連絡協議会会長
	江里口充男	男	筑後市上町自治公民館長
	小出和典男	男	飯塚文化連盟会長
家庭教育	賀久はつ女	女	福岡県助産師会会長
	高山静子女	女	地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会
	川島久美子女	女	久留米大学非常勤講師
学識経験者	水口敬司男	男	昭和鉄工(株)相談役
	山本正和男	男	西日本新聞社企画推進部担当部長
	坂本倫子女	女	JICA九州国際協力推進員
	森山沾一男	男	福岡県人権研究所理事長
	林田スマ女	女	大野城まどかぴあ男女平等推進センター所長
	古川澄子女	女	麻生医療福祉専門学校非常勤講師
	富山浩三男	男	北九州市立大学助教授
	古市勝也男	男	九州女子短期大学教授
	井上豊久男	男	福岡教育大学教授
横山正幸男	男	福岡教育大学教授	

2 社会教育委員の研修

市町村社会教育委員の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、県社会教育委員連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び県社会教育研究大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員等を対象に社会教育委員の具体的役割について、県立社会教育総合センターで実施した。(参加者 120 名)

(2) 市町村社会教育委員ブロック研修会

前原市、北九州市、大牟田市、山田市、椎田町の 5 会場でそれぞれの地域における活動成果や諸問題について研究討議をした。(参加者 697 名)

(3) 県社会教育研究大会

県下の社会教育委員をはじめ社会教育・学校教育関係者等が一堂に会し、県立社会教育総合センターにおいて家庭教育支援の充実に向けて研究協議を行った。(参加者 529 名)

第5節 社会教育主事

1 社会教育主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(16.4.1)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	24	20	4	19	46	65
	町 村	55	34	21	3	45	48
1万人未満	町 村	17	8	9	1	8	9
計		96	62	34	23	99	122

(2) 県の社会教育主事設置状況

(16.4.1)

区 分	生涯学習課	スポーツ健康課	教育事務所	県立社会教育総合センター	県立英彦山青年の家	県立少年自然の家「玄海の家」	計
人 数	6	9	31	7	7	3	63

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第2章 社会教育の活動

第1節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

平成16年度 少年団体指導者研修一覧

地 区	期 日	会 場	参加人数
福 岡	9月12日	那珂川町民体育館	287
	2月25日	伊都文化会館	
	6月27日	久山町勤労青少年ホーム	
	6月19日	宗像市立東郷小学校	
北九州	7月4日	宮田町千石峡青少年野営訓練所	20
北筑後	6月29日	吉井町体育センター	85
	7月9日	久留米市勤労青少年ホーム体育館	
	8月29日	小郡市三国公民館	
南筑後	6月26日～27日	ふれあいの家 南筑後	45
筑 豊	6月26日～27日	国立夜須高原少年自然の家	50
京 筑	9月5日	犀川町体育館	44
全 県	9月25日～26日	少年自然の家「玄海の家」	301
	11月7日	少年自然の家「玄海の家」	
	11月28日	少年自然の家「玄海の家」	
	1月22日～23日	少年自然の家「玄海の家」	

(2) サタデー・スマイルひろば事業

土曜日に県立学校の施設を活動のための「ひろば」として活用し、高校生が主体となって、小・中学生を対象にした生活体験・自然体験等の活動や文化・スポーツ活動等を企画し、実施した。平成13年度から実施しており、平成16年度の実施校は県立高校25校、小中学生参加者は約3,700人。

(3) 研修事業

ア 青年大会（芸能・文化の部）

青年団体の芸能、文化活動を振興し、青年相互の親睦と青年団体の活動を促進するため、県青年団協議会と共催し、9月5日県立社会教育総合センターにおいて県下の青年約80名が参加して演劇、美術展、意見発表等を実施した。

イ 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行う事業のモデル事業として、県立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かして、次の事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
青少年体験活動事業 「ワクワクキドキ・ウィークエンド」	社 教 セ ン タ ー	5月29日～30日 7月18日～19日 12月4日～5日	146 140 155	・ウォークラリー、レクレーション、 ハイキング、祭り参加、パネルシアター、 花火大会見学等
障害のある子どもと 保護者の体験活動 「和き合い愛塾 in ささぐり」		8月21日～22日 10月16日～17日 3月12日～13日	50 59 66	・障害を持った児童・生徒とその家族
学習ボランティア研修 「ものづくり」サポーター養成講座		10月21日 1月30日	25 19	やきものづくり、パネルシアター、パン作り、 草木染め、レクレーション
子どもの体験活動カーニバル		11月14日	800	草木染め、匂玉作り、竹細工、木の実の工作、 風船ロケット、うどん作り、石がまパン作り、 科学体験、野外ゲーム、動物ふれあい広場、 小さな美術館体験
英彦山新緑トレッキング		5月29日～30日	194	1日目 山開き前夜祭 2日目 6コース分かれて登山・散策
英彦山紅葉トレッキング		10月30日～31日	151	1日目 高住神社・英彦山神宮散策・ 伝統寄席芸能の夕べ 2日目 4コースに分かれてのトレッキング
英彦山ことぶきのつどい		年間随時受付	5回実施 216	日帰り研修。寄席と昼食と散策をセットで行う。 10月～11月中、一回30名～80名程度。 英彦山ことぶき寄席、英彦山紅葉御膳、紅葉 豊前坊散策
Let's try ゴルフ塾		11月27日～28日	34	実技1 ゴルフレッスン（スイングについて） 講義1 ゴルフのルールとマナー 実技2 コースレッスン
英彦山 Camper's village		7月21日～31日	16団体 352	夏季に青年の家キャンプ場を開放（常設テ ントに宿泊） キャンプの方法、体験活動等依頼のある団体 には指導員派遣 キャンプ指導員：日本山岳協会 瀧口 文三氏 その他、指導員補助2名
オータム in 英彦山		11月3日	1,000	地元の農家等の特産品即売、自然体験活動、 野外コンサート・マジック・竹細工コーナー
雪国体験活動 in 英彦山		12月～3月	17団体 334	スキー、そり、かまくら作り等の雪国体験
和き・合い・愛塾 in ひこさん		10月23日～24日 11月13日～14日 1月22日～23日	29 中止 55	10月実施 野外調理（ピザ作り）、星空観察、登山 1月実施 スキー体験、ソリ・雪遊び、マジック教室

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
小天狗アドベンチャー 「ひと夏のメモリー編」 「冬のメモリー編」		8月21日～22日 2月5日～6日	164 160	<ul style="list-style-type: none"> ・夏編 冒険しよう！アドベンチャータイム (カヌー体験、沢登り、川遊び)楽しもう！ ふれあいタイム(野外調理・キャンプファイヤー)など ・冬編 アドベンチャータイム (スキー体験、そり遊び、かまくらづくり等) ・伝統ふれあいタイム(ほっけんぎょう、英彦山寄席)
学習ボランティア研修		9月25日～26日	76	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 ・コース別体験活動 (手話、マジック、布おもちゃ、折り紙、図書コース) ・レクリエーション ・イリュージョンマジックショー ・環境ボランティア体験 (高住神社、野営場、きこり体験、ガーデニングコース) ・発表会 (トークセッション)
英彦山「山伏塾」		事前研修 7月11日 本事業 7月30日 ～8月8日 事後研修 11月3日	31 15	自然体験活動 海・・・海水浴、貝掘り、魚市場見学 川・・・カヌー、魚釣り、川遊び 山・・・昆虫採集、登山 その他・・・キャンプファイヤー、 野外調理、坊宿泊、 サイクリング、陶芸、 レクリエーション、 チャレンジ活動・・・サイクリング、徒歩
英彦山流 『野あそびのススメ』		8月28日～29日 沢登り編 10月2日～3日 ピザとワインの夕べ編 12月4日～5日 PA体験編	27 68 48	沢登り編、 アウトドアクッキング・キャンドルの夕べ・ 情報交換会・沢登り ピザ作りとワインの夕べ編 ワインテイasting講座・情報交換会・ピザ 作り体験・ぶどう絞り体験 講師：ワイン研究家 シュードル・ニコラ氏 講師：巨峰ワイン 林田 伝兵衛氏 プロジェクトアドベンチャー体験・ 餅つき大会・情報交換会 講師：九州あそびの研究所 中島 宏氏
やまびこの杜 (セカンドスクール in 英彦山)		9月10日～14日 (大藪小学校) 10月1日～5日 (伊田小学校) 10月12日～15日 (大浦小学校) 10月18日～22日 (付属福岡中学校) 10月19日～21日 (英彦中学校) 10月25日～26日 (落合小学校)	126 125 68 120 30 27	8:00～15:00 先生が教科の学習指導、総合的な学習 15:00～17:00 山伏タイムで、様々な体験活動 (野外活動、野外調理、クラフト、星座観察等) 19:00～22:00 夜の活動(自主学習、キャンドルのつどい) 寝準備等 山伏タイムと夜の活動は、青年 の家職員が担当
学校集団宿泊担当者研修		平成17年 1月20日～21日	77	1日目 開講式・特別講演・青年の家の活用について・情報交換会 2日目 選択野外活動体験・閉講式

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
「玄海！海遊(シーユ-) キャンプ」シリーズ		「春」5月1日～3日	98	【春風キャンプ】 大島ハイキング、野外炊飯等 【潮騒キャンプ】(親子対象) 地引き網、キャンプファイヤー、海水浴、 海洋カヌー等 【実りのキャンプ】(親子対象) ハイキング、みかん狩り、手打ちうどん作り体験等 【ウインターフェスティバル】 凧作り、ジャンボかるた大会、餅つき、 キャンプファイヤー等
		「夏」8月21日～22日	191	
		「秋」11月20日～21日	30	
		「冬」12月4日～5日	48	
悩みを抱える 青少年を対象とした 体験活動推進事業 「玄海！ハート to ハートキャンプ21」	福 岡 県 立	6月13日～16日	16	不登校傾向がみられる児童・生徒を対象にした シリーズキャンプ。 [離島キャンプ、牧場作業体験、野外炊飯、 海洋カヌー、カッター訓練、ヨット体験、英 彦山登山、作物作り体験、ミステリーツアー、 班別フリートリップ、さをり織り体験、幼児 との交流、スキー体験、作物収穫、発表会]
		8月4日～6日	16	
		9月12日～15日	14	
		10月14日～17日	11	
		11月11日～13日	12	
		1月13日～16日	14	
		(フォーラム) 1月30日	64	
九州北部三県 子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけんinまだらしま」	少 年 自 然	(事前) 6月26日～27日	20	・歴史探訪(名護屋城博物館探検) ・海浜活動(魚釣り、カッター体験、 サンドアート、海水浴) ・交流活動(特産物づくり等) ・環境学習(発電体験)
		(メイン) 7月31日～8月6日	20	
		(事後) 9月18日～19日	20	
障害のある子どもたち の体験活動支援事業 「“和き・合い・愛”塾inげんかい」	の 家 - 玄 海	(小中高) 8月18日～19日	6	視覚障害のある子どもたちを対象にしたキャンプ。 [地引き網、海水浴、海洋カヌー、レクリエーシ ョン、焼杉工作、館内探検、ハンドベル演奏会、 ビザ作り体験、保護者懇談会、講義等]
		(小中) 10月9日～10日	17	
		(高) 10月16日～17日	中止	
		(スタッフ研) 2月22日～23日	8	
子どもボランティアサークル 「タイミング」	の 家	6月21日～22日	24	野外炊飯、海洋カヌー、さをり織り体験、 ビーチフラッグ場作り、所内施設看板作り、 松苗植樹作業
		10月24日 2月26日～27日	12 31	
「親子ふれあい！！ カヌーde川上り体験」	の 家	9月11日 9月12日	30 30	・カヌー川上り ・史跡探訪
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ」		9月18日～19日	28	シニアの仲間づくり、健康づくり、 生き甲斐をつくり、明日への活力を養う。 [キャンプ生活、キャンプファイヤー、史跡探 訪、創作活動等]
少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」 (1級)		9月25日～26日	81	子ども会や地域の子どもサークル等の 指導者・支援者を育成し、地域に根ざした 子ども会等の活性化や子どもサークル活動 及び体験活動の推進を図り、青少年の健全 育成に資する。 [講義、演習、実技、レポート等]
		11月7日	67	
		11月28日	72	
		1月22日～23日	81	

2 女性教育

ア 女性団体指導者

各種女性団体のリーダー等を対象に学習活動や団体運営に必要な知識・技術の習得とこれからの指導者としての資質の向上を図る。

- ・研修期間 7月2日、12月4日
- ・会場 社会教育総合センター
- ・参加者 各種女性団体指導者及び区市町村女性教育担当者 89名

3 成人教育

(1) 社会教育関係職員等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職員として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。研修案内「あなたもマナビィ」を発行し学習要求に応えることができるような、研修講座を実施した。

ア 生涯学習関係重点施策説明会

- ・期日 5月11日
- ・参加者 138名

イ 社会教育関係新任職員研修

- ・期日 7月7日、9月8日、10月28日
- ・参加者 131名

ウ 社会教育関係新任課長・館長・係長等研修会

- ・期日 6月18日、1月27日
- ・参加者 68名

エ 市町村社会教育委員新任者研修

- ・期日 6月9日
- ・参加者 113名

オ 福岡県社会教育主事等新任者研修

- ・期日 4月20日
- ・参加者 15名

カ ふくおか高齢者大学事務局担当者研修

- ・期日 6月29日、2月25日
- ・参加者 67名

キ 行政職員のためのパワーアップ共生学

- ・期日 7月2日
- ・参加者 28名

ク 学習プログラム企画立案講座

- ・期 日 1月13日、1月20日、1月21日
- ・参加者 67名

ケ シリーズ「社会教育行政セミナー」

- ・期 日 7月14日、11月17日
- ・参加者 164名

コ マルチメディア活用研修

- ・期 日 11月29日～30日
- ・参加者 15名

サ 学習相談基礎研修

- ・期 日 10月25日
- ・参加者 7名

(2) 家庭教育

家庭教育充実事業

家庭の教育機能を高めるため、親等を対象に家庭教育に関する情報や資料の提供、電話相談等の相談体制の整備等、生涯学習の基礎となる家庭教育の充実振興に努める事業を、次のとおり実施した。

ア 地域家庭教育連絡会

事業全体の総合調整や専門的な助言を行い、県域における子育て支援についての連携協力を図った。

- ・地域家庭教育連絡会 委員13人 会議2回

イ 電話による相談事業

主として幼児期から少年期における子供をもつ親を対象に次のとおり家庭教育全般にわたる相談に応じた

- ・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)
- ・日 時 9時～24時(第2月曜・日曜・祝日・年末年始は休み)
- ・件 数 1,511件

(3) PTA 関連事業

ア PTA 指導者研修会

PTA の指導者の養成を図るため、PTA 指導者研修会を次表のとおり実施した。

平成 16 年度 PTA 指導者研修会実施状況

研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
PTA 指導者研修会	11月21日	那珂川町立 安徳小学校	636	講演「地域力で不審者から子どもを守る方法～子どもはこうして狙われる～」
	11月14日	筑紫野市文化会館	630	講演「今、子どもたちに大切なこと、伝えたいこと～親として大人として地域として～」
	2月5日	遠賀町中央公民館	400	講演『フルオリジナルな人生を』 ～一人ひとりが自分の人生の主人公～
	11月21日	めくばーる 三輪町民ホール	687	講演「PTA にもの申す！」
	10月17日	大川市文化センター 大川産業会館	800	講演「あなたの笑顔が子どもの元気」 ～元気で長生き、PPK のコツ！～
	8月8日	田川市民会館	84	講演「子どもたちの現状から見えるもの」
	11月28日	行橋市民会館	860	講演「家庭教育に今、何が求められているか」
小・中学校 PTA 幹部研修会	9月4日	県立社会教育 総合センター	125	PTA 幹部を対象に、PTA の在り方や運営の方法学習し、児童生徒の健全な成長を図る方策を考える。
高等学校 PTA 指導者研修会	10月15日	県立社会教育 総合センター	600	高等学校 PTA 活動を充実発展させるための活動の在り方や指導者の役割を考える。
盲聾養護学校 PTA 指導者研修会	10月22日	県立社会教育 総合センター	147	PTA 幹部を対象に、組織の在り方や運営の方法など当面する諸問題を考える。

イ 優良 PTA の文部科学大臣表彰

- ・南片江小学校父母教師会（福岡市）
- ・沼小学校 PTA（北九州市）
- ・貫小学校 PTA（北九州市）
- ・二瀬中学校 PTA（飯塚市）
- ・中間南小学校 PTA（中間市）
- ・馬田小学校父母教師会（甘木市）
- ・玄洋高等学校父母教師会（福岡県）

(4) 新生活運動

新しいコミュニティの形成や活力ある地域社会をめざし、各種活動集団の育成と新生活運動の波及、拡大に努めた。

ア 生活学校

20 の生活学校が開設され、資源環境問題をはじめ身近な生活課題について、その解決のための実践活動を推進した。

イ 生活会議

2 生活会議が開催され、身近な地域課題の解決に向けた実践活動を推進した。

ウ 花の善意銀行協会

地域住民の自発的な活動を基盤に空き地や公共用地に花を植え、あるいは苗を栽培して地域の人々に分かち、明るい潤いのあるまちづくりを推進するため、花の善意銀行協会の育成、指導を行った。

（会員数 81 名）

・福岡県花の善意銀行コンクール実施

（学校の部）最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点、優良賞 5 点、協会奨励賞 2 点

（職場・地域の部）最優秀賞 1 点

・県研修会

（平成 17 年 4 月 27 日 東市民センター）

・地区別研修会

福岡地区、筑豊地区、北九州・京築地区、で年 1 回実施 筑後地区で年 2 回実施

・第 40 回全国花いっぱいコンクール実施

（学校の部）総務大臣賞 1 点

（職場・地域の部）法務大臣賞 1 点

4 高齢者教育

(1) ふくおか高齢者大学事業

平成 9 年度まで老人大学・老人大学院を実施してきたが、平成 10 年度からは、これらの事業成果を拡充・発展させた「ふくおか高齢者大学事業」を開始した。この事業は高齢者の高度化、多様化した学習活動ニーズに対応するとともに高齢者の持つ能力や技術を生かす社会参加活動のシステム

づくりを推進するもの。

高齢者大学講座は、基礎科目 40 時間程度、選択専門科目は 60 時間程度、対象は 60 歳以上の高齢者である。

また、高齢者の社会参加活動促進のため派遣活動を行っている。これは受講生に学校、児童センター、公民館、福祉施設等で知識や技術を提供していただく活動である。

ア 高齢者大学講座

高齢者大学講座名	開設場所	学習内容及び時間(単位:時間)		開設期間
		基礎科目	選択専門科目	
福岡地区 高齢者大学	福岡市立中央市民センター	46	あそびの達人 63 夢・エンターテイメント 57	5月19日～12月8日
	九州産業大学美術館	69.8	絵画 37.5 版画 37.5 粘土 37.5 クラフト A 37.5 クラフト B 37.5	9月4日～2月26日
北九州地区 高齢者大学	小倉南生涯学習センター 八幡東生涯学習センター	83	歴史 41 健康体操 45 詩吟 45 陶芸 41 料理 46 園芸 43 実用書道 45	6月4日～2月9日
筑紫地区 高齢者大学	春日市ふれあい文化センター 大宰府市中央公民館 那珂川町中央公民館 大野城市総合福祉センター 筑紫野市生涯学習センター	35	歴史 52.5 健康 57.5 伝承工芸 52.5 音楽 55.5 俳句 50	6月3日～2月24日
糟屋地区 高齢者大学	福岡魁誠高等学校	45	郷土史 42 陶芸 40 俳句・絵手紙 40 書道 42	6月2日～11月17日
宗像地区 高齢者大学	宗像市 宮司コミュニティセンター	32	パソコン 48 レクリエーション 48 英会話 48 水彩画 48	6月16日～12月8日
糸島地区 高齢者大学	伊都文化会館 前原市隣保館 前原中央公民館 「はつらつ館」 前原市老人介護 予防センター 志摩健康管理センター	66	太極拳 44 パソコン 44 健康体操 44 ガーデニング 44	5月12日～11月24日
遠賀中間地区 高齢者大学	水巻町中央公民館 水巻町染工房	36	書道 60 水彩画 60 ガーデニング 60 パッチワーク 60 クッキング 60 染織 60	6月18日～2月4日
直方鞍手地区 高齢者大学	直方市中央公民館	49	民謡 49 唱歌 51 吟詠 51 舞踏 53 健康体操 53	6月3日～3月10日

高齢者大学 講座名	開設場所	学習内容及び時間（単位：時間）		開設期間
		基礎 科目	選 択 専 門 科 目	
久留米地区 小郡地区 高齢者大学	久留米市生涯 学習センター (えーるピア久留米) 七夕会館	52 54	水墨画 62 ガーデニング 62 歴史探訪 62 絵手紙 62 陶芸 62 こども交流 62 太極拳 64 演劇 62 園芸 46 伝承工芸 50 読書 46 郷土史 46 ニュースポーツ 46 絵手紙・造形 46	5月11日～11月24日 5月20日～12月2日
浮羽地区 高齢者大学	浮羽町公民館 吉井町中央公民館 田主丸町複合文化施設	56	民謡 57 詩吟 57 書道 57 社交ダンス 57 太極拳 57	5月12日～11月17日
甘木地区 朝倉地区 高齢者大学	ピーポート甘木 甘木・朝倉市町村会館 甘木歴史資料館 福岡県朝倉農業高等学校	46	水墨画 48 歴史 48 書道 A 48 俳句 48 食と緑 52 書道 B 48	5月13日～11月25日
大牟田柳川 山三地区 高齢者大学	大牟田市中央公民館、 勝立、吉野、三池、手鎌、 駛馬地区各公民館	37	マジック療法と養成講座 48 英会話 54 クラフト 54 絵手紙 51 暮らしの園芸 51 楽しいコーラス 54	8月25日～1月19日
大川 三潞地区 高齢者大学	大川市中央公民館	44	書道 51 民謡 51 健康レク・ダンス 51 園芸・盆栽 51 水彩画 51 和紙工芸・陶芸・竹細工 51	7月6日～1月25日
八女地区 高齢者大学	八女市中央公民館 八女社会福祉会館 市町村会館	54	園芸 42 書道 47 水墨画 37 健康 46	5月27日～12月1日
	筑紫市勤労 家庭支援施設	48	書道 34 水墨画 30 園芸 32 健康でボランティア 54	5月27日～12月1日
ふくおか 高齢者大学 (コスモス大学)	イイツカ コミュニティー センター	72	園芸 85 水彩画 70 書道 70 コーラス 73 伝承遊び 74	5月20日～2月25日
田川地区 高齢者大学	田川市中央公民館	58	俳句 74 園芸 68 レクリエーション 71 水彩画 74 ちぎり絵 78 健康体操 76 囲碁 66	4月22日～1月27日
行橋京築地区 高齢者大学	行橋市中央公民館	37	園芸 52 書道 52 南画 52 俳句・俳句 52 はがき絵 52	5月26日～10月6日
豊前築上地区 高齢者大学	豊前市総合 福祉センター	42	伝承文化 40 健康 38 絵画 40 書道 40 パソコン 40	6月9日～11月24日

5 視聴覚教育

(1) 視聴覚教育の事業

ア マルチメディア研修

- ・ホームページ作成研修

教育委員会関係者を対象にホームページの作成に関する基礎的な知識や技能についての研修を行った。(平成15年12月)

(2) 福岡県視聴覚ライブラリー

視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資するため、県立社会教育総合センターに福岡県視聴覚ライブラリーを置いている。

ア 教材収集

地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集している。

平成16年度末における視聴覚教材の保有本数は、16ミリフィルム1,288本、ビデオテープ2,241本、合計3,529本となった。

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、学習グループ・団体に対し、視聴覚教材の貸出を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関するチラシを小中学校、公民館、市町村教育委員会などに配付した。また、「ふくおか生涯学習ネットワーク」に視聴覚教材新着情報などを追加掲載し、視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

県内視聴覚センター・ライブラリー設置状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	設立年月 (電話)	設置者名	設置根拠
福岡県視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	24年4月 (092-947-3514)	県	規則
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区城内 4-1	50年11月 (093-561-3131)	市	条例
福岡市視聴覚ライブラリー 〒814-0006 福岡市早良区百道 3-10-1 (福岡市教育センター内)	43年5月 (092-822-2889)	〃	規則
京築地区視聴覚ライブラリー 〒824-0005 行橋市中央1丁目1番2号 (行橋市民会館内)	41年5月 (0930-25-1111)	2市 9町村	〃
八女地区視聴覚ライブラリー 〒834-0031 八女市大字本町 536-3 (八女市図書館内)	49年4月 (0943-22-2504)	2市 6町村	規約等
甘木・朝倉広域圏総合教育センター視聴覚ライブラリー 〒838-0068 甘木市大字甘木 873-3 (甘木・朝倉市町村館内)	50年4月 (0946-2-9500)	1市 6町村	条例
大野城市視聴覚センター 〒816-8510 大野城市曙町 2-2-1 (大野城市教育委員会内)	47年1月 (092-501-2211)	市	規則
筑紫野市視聴覚ライブラリー 〒818-0057 筑紫野市大字二日市南 1-9-3 (筑紫野市中央公民館内)	51年2月 (092-918-3535)	〃	〃
柳川市視聴覚ライブラリー 〒832-0045 柳川市大字本町 87-1 (柳川市教育委員会内)	52年9月 (0944-73-8111)	〃	〃
久留米市視聴覚ライブラリー 〒839-0862 久留米市野中町 970-1 (久留米市民図書館内)	53年10月 (0942-38-7116)	〃	条例
飯塚市視聴覚ライブラリー 〒820-0041 飯塚市飯塚 14-67 (飯塚市コミュニティセンター内)	53年7月 (0948-22-3274)	〃	規則
春日市視聴覚ライブラリー 〒816-0831 春日市大谷6丁目24番地 (ふれあい文化センター)	57年4月 (092-575-4121)	〃	〃
行橋市視聴覚センター 〒824-0005 行橋市中央1丁目9-3 (コスメイト行橋内)	平成2年8月 (0930-25-3336)	〃	条例

第2節 社会教育施設

1 公民館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表1 政令市・市・町村別公民館数（総数452館）

市町村	館種	中央館	地区館	分館	館なし	総計
政令市		14	207	1	0	222
その他の市		17	76	3	0	96
町村		68	58	8	0	134
総計		99	341	12	0	452

平成14年10月1日現在

(2) 公民館連合会

- ・会長 石田宝蔵
- ・副会長 正平辰男
竹森和男
安武誠喜
- ・事務局長 井口 洋

(16年度の主な事業)

ア 第50回福岡県公民館大会

- ・期日 8月31日(火)
- ・会場 北九州芸術劇場
- ・参加者 1,099名
- ・内容 記念講演、分科会

イ 地区別公民館職員研修会

公民館	期 日	会 場	参加人数	内 容
北九州市	2月15日	ウ エ ル と ば た	345 ^人	事例発表(5事例)・全体会、講演・県公連報告
福岡地区	2月19日	筑紫野市生涯学習センター	292	講演、事例発表(4事例)、研究協議、県公連報告
北九州地区	1月24日	小竹町中央公民館	48	実践報告、交流会、県公連報告
北筑後地区	10月27日	えーるぴあ久留米	160	講演、事例発表、県公連報告
南筑後地区	11月30日	筑後市勤労者家庭支援施設	114	講演、実践発表、県公連報告
筑豊地区	9月22日	桂川町住民センター	50	講演、グループ協議、県公連報告
京築地区	11月19日	苅田町中央公民館	97	講演、シンポジウム、県公連報告

ウ 公民館活性化研究委嘱事業(3グループに委嘱)

委 嘱 先	研 究 テ ー マ
若宮町公民館活性化推進協議会	家庭教育の充実に関する研究開発
行橋市行橋青少年体験活動活性化研究会	青少年体験活動の充実をめざして

エ 公民館実践交流会（実践発表と公民館活性化研究委嘱成果報告）

- ・期 日 平成17年2月4日(金) 407人
- ・場 所 福岡県立社会教育総合センター

オ 情報・資料の提供

- ・公民館情報「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・福公連資料「公民館福岡」第87号

2 図書館

公共図書館の設置状況

開館時間は曜日により異なる場合があります。

(平成16年4月1日現在)

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間	自動車図書館		平成16年度 資料費予算 千円	
	専任 人	兼任 人	構造	延面積 m ²	閲覧席数 席			台数	貸出冊数 冊		
福岡県立図書館	38	-	RC	11,214	276	595,252	(火~土) 9:00~19:00 (日) 9:00~17:00	-		69,835	
北九州市立中央図書館	47	-	"	4,502	356	419,550	(土・日) 9:30~18:00 (火~金) 9:30~19:00			134,000	
北九州市立門司図書館	12	1	"	936	68	161,551	9:30~18:00				
北九州市立若松図書館	13	-	"	2,015	343	146,356	9:30~18:00		0		
北九州市立八幡図書館	13	-	"	1,536	132	197,066	9:30~18:00				
北九州市立戸畑図書館	12	-	"	2,014	122	132,385	9:30~18:00				
北九州市立国際友好記念図書館	4	1	"	806	13	18,888	9:30~18:00				
福岡市総合図書館	37	-	"	24,120	775	1,045,580	(火~土) 10:00~19:00 (日祝日) 10:00~18:00				235,253
福岡市東図書館	1	-	"	335	34	61,742	10:00~18:00				
福岡市和白図書館	1	-	"	630	54	57,188	10:00~18:00				
福岡市博多図書館	1	-	"	600	48	67,750	10:00~18:00				
福岡市博多南図書館	1	-	"	562	55	82,172	10:00~18:00				
福岡市中央図書館	1	-	"	450	34	66,626	10:00~18:00				
福岡市南図書館	1	-	"	453	59	74,163	10:00~18:00				
福岡市城南図書館	1	-	"	512	66	64,054	10:00~18:00				
福岡市早良図書館	1	-	"	480	50	65,570	10:00~18:00				
福岡市西図書館	1	-	"	590	33	68,556	10:00~18:00				
福岡市立少年科学文化会館	-	3	"	511	65	84,728	9:00~17:00			4,895	
大牟田市立図書館	17	-	"	2,203	120	288,834	(金) 9:30~20:00 (金以外) 9:30~18:00			27,179	
久留米市民図書館	21	0	"	4,320	103	321,590	10:00~18:00	2	66,412	45,941	
直方市立図書館	12	-	"	2,382	159	125,653	(木・金) 10:00~20:00 (火~金) 10:00~19:00			8,565	
飯塚市立図書館	14	-	"	2,124	85	159,561	(土・日) 10:00~17:00 (日) 10:00~17:00 (木) 10:00~20:00	0		18,900	
田川市立図書館	10	-	"	2,034	161	145,122	(以外) 10:00~18:00 (火~金) 9:30~18:00			9,085	
柳川市立図書館	9	0	"	2,873	69	294,443	(土・日) 9:30~17:00 (金以外) 10:00~18:00			22,027	
山田市立図書館	3	-	"	1,635	197	102,101	(金) 10:00~20:00 (平日) 10:00~19:00			16,325	
甘木市立図書館	10	1	"	1,817	48	151,030	(日・祝) 10:00~17:00 10:00~18:00			20,227	
八女市立図書館	5	0	"	1,277	78	88,444	(火・金~日) 10:00~18:00 (水・木) 10:00~20:00			7,457	
大川市立図書館	3	-	"	1,513	134	101,077	(金) 10:00~19:00 (金以外) 10:00~18:00	0 0		7,760	
行橋市図書館	12	1	"	1,600	96	221,219	10:00~18:00		31,320	31,320	
豊前市立図書館	6	-	"	315	10	68,901	10:00~18:00	1	20,069	7,600	
中間市民図書館	3	-	"	1,184	70	118,952	10:00~18:00			8,420	
小郡市立図書館	14	1	"	1,586	50	197,238	10:00~18:00		20,154	22,100	
筑紫野市民図書館	23	-	"	2,213	36	278,227	(金) 10:00~20:00 10:00~18:00	1	27,470	34,000	
春日市民図書館	25	-	"	2,632	201	304,829	(金・土) 10:00~20:00 (金・土) 10:00~20:00	1	45,363	35,000	
大野城まどかびあ図書館	18	1	"	1,418	101	229,185	(火~木・日) 10:00~18:00 (火~木・日) 10:00~18:00 (金・土) 10:00~19:00		24,865	28,500	

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間	自動車図書館		平成16年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数			台数	貸出冊数	資料費予算
	人	人		m	席	冊		台	冊	千円
宗像ユリックス図書館	5	1	RC	1,608	141	180,707	10:00~18:00			82,900
太宰府市民図書館	19	1	"	1,485	97	218,712	(火~木・日) 10:00~18:00 (金・土) 10:00~19:00	1	66,111	21,683
古賀市立図書館	9	-	"	1,695	40	192,891	10:00~18:00			26,709
ミリカローデン那珂川図書館	12	0	"	2,000	27	173,365	10:00~18:00			26,260
篠栗町立図書館	11	1	"	1,119	49	96,121	10:00~18:00			13,347
志免町立町民図書館	3	-	"	905	52	104,562	(金) 10:00~20:00 (火~木・土・日) 10:00~18:00 (金) 10:00~20:00			15,677
須恵町立図書館	2	-	"	825	44	56,837	10:00~18:00			7,040
新宮町立図書館	7	1	"	1,096	16	113,837	10:00~18:00			50,644
久山町民図書館	3	1	"	707	100	46,759	10:00~18:00			10,156
粕屋町立図書館	4	0	"	1,931	65	123,399	10:00~18:00 (金) 10:00~13:00			106,123
福岡町立図書館	5	-	"	2,150	-	154,830	10:00~18:00			20,000
芦屋町立図書館	0	1	"	637	32	43,108	9:30~18:00			2,000
水巻町立図書館	3	0	"	3,590	222	106,485	10:00~19:00			23,500
岡垣サンリーアイ図書館	1	4	"	786	89	77,317	(7/1~8/31のみ) 10:00~21:00 10:00~18:00			9,681
遠賀町立図書館	4	1	"	1,432	124	72,091	10:00~18:00			18,365
桂川町立図書館	6	-	"	1,266	70	78,701	(火~土) 10:00~18:00 (日・祝) 10:00~17:00			11,266
碓井町立碓井図書館	1	1	"	968	34	47,434	(平日) 9:30~17:30 (日・祝) 9:30~17:00			5,500
嘉穂町立図書館	5	1	"	1,100	150	64,000	(火~土) 10:00~18:00 (日) 10:00~17:00	1	2,500	17,119
庄内町立図書館	2	1	"	687	21	49,495	(火~日) 10:00~18:00			7,017
朝倉町立図書館	0	1	"	1,196	35	105,337	10:00~18:00	1	16,640	8,161
三輪町図書館	5	0	"	1,531	100	100,658	(土・日・祝日) 10:00~17:00 (火~金) 10:00~19:00			12,500
夜須町図書館	7	-	"	1,247	27	62,922	10:00~18:00 (土・日・祝日) 10:00~17:00			15,000
田主丸町立図書館	1	1	"	1,579	54	47,264	10:00~18:00			8,000
大刀洗町立図書館	1	2	"	300	31	46,815	10:00~17:00			7,846
城島町民図書館	6	1	"	992	120	80,588	10:00~18:00			12,800
三潞町図書館	4	1	"	569	30	82,225	10:00~18:00			8,474
瀬高町立図書館	7	4	"	2,033	141	144,635	(火~金) 10:00~18:00 (土・日) 10:00~17:00			8,000
添田町立図書館	4	0	"	1,243	60	38,338	(月~金) 10:00~18:00 (土・日・祝日) 10:00~17:00			4,300
川崎町立図書館	5	1	"	997	72	54,952	(日以外) 10:00~18:00 (日) 10:00~17:00			4,500
方城町立図書館	-	8	"	242	24	23,494	8:30~17:00			650
糸田町立図書館	4	0	"	700	32	23,500	(火~金) 10:00~20:00 (土・日) 10:00~17:00			5,000
苅田町立図書館	26	-	"	1,982	66	299,560	10:00~17:30 (木・金) 10:00~20:00	1	27,611	20,000
犀川町立図書館	4	0	"	676	41	58,077	10:00~18:00	1	1,383	7,062
勝山町図書館	2	1	"	835	50	79,643	10:00~18:00	1	8,624	7,612
豊津町立図書館	6	1	"	1,562	100	47,222	10:00~18:00			9,925
椎田町図書館	3	1	"	345	20	53,121	9:00~17:00			3,837
新吉富村立図書館(げんきの社)	1	0	"	297	26	20,212	10:00~18:00			3,000
筑穂町立ちくほ図書館	6	0	"	1,341	91	36,361	(火~土) 10:00~18:00 (日) 10:00~17:00			9,420

北九州市については、地区館のみ掲載。ただし予算は市全体で計上。

3 博物館

博物館の設置状況

博物館・博物館相当施設登録施設	種別	所在地
太宰府天満宮宝物殿	歴史	太宰府市宰府4-7-1
北九州市立美術館	美術	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷4-1
福岡市美術館	美術	福岡市中央区大濠公園1-6
(財)石橋財団石橋美術館	美術	久留米市野中町1015
古賀政男記念館	総合	大川市大字三丸844-3
福岡県立美術館	美術	福岡市中央区天神5-2-1
(財)亀陽文庫能古博物館	美術	福岡市西区能古522-2
福岡市博物館	総合	福岡市早良区百道浜3-1-1
豊津町歴史民族資料館	歴史	京都郡豊津町大字豊津1122-13
筑紫野市歴史博物館	歴史	
(ふるさと館ちくしの)		筑紫野市大字二日市南1-9-1
福岡アジア美術館	美術	福岡市博多区下川端町3-1
北九州市立松本清張記念館	文学	北九州市小倉北区内2-3
福岡市動植物園	動物園	福岡市中央区南公園1-1
県立糸島高等学校郷土博物館	歴史	前原市前原南2-21-1(糸島高校)
香椎花園	植物園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
九州歴史資料館	歴史	太宰府市石坂4丁目7-1
(株)海の中道海洋生態科学館	水族館	福岡市東区大字西戸崎18-28
(マリンワールド海の中道)		
秋月美術館	美術	甘木市大字野鳥695-1
福岡県青少年科学館	科学	久留米市東櫛原町1713
北九州市立小倉城庭園	歴史	北九州市小倉北区内1-2
九州産業大学美術館	美術	福岡市東区松香台2-3-1
北九州市立自然史・歴史博物館	総合	北九州市八幡東区東田2-4-1
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	美術	北九州市門司区東港町2-3

4 県立社会教育総合センター

(1) 主催事業

16年度主催事業は次のとおりである。

平成16年度 主催事業実施状況

事業名	対象者	実施期間	参加者
社会教育関係新任課長、館長、係長等研修	県及び市町村教育委員会生涯学習・社会教育関係新任課長・新任係長及び新任公民館長	6月18日(金) 1月27日(木)	32人 36人
社会教育関係新任職員研修	県及び市町村教育委員会生涯学習・社会教育関係新任職員及び新任公民館職員	7月7日(水) 9月8日(水) 10月28日(木)	68人 44人 19人
市町村社会教育委員新任者研修	新たに委嘱された市町村の社会教育委員	6月9日(水)	113人
ふくおか高齢者大学事務局担当者研修	ふくおか高齢者大学の事務局担当者及び関係職員等	6月29日(火) 2月25日(金)	33人 34人
青少年体験活動「ワカウト・ホキ・ウィークエンド」	小学生及び生徒、外国人児童	5月29日(土)～30日(日) 7月10日(土)～11日(日) 12月4日(土)～5日(日)	146人 140人 155人
学習プログラム企画立案講座	県及び市町村教育委員会の社会教育関係職員、社会教育関係者	1月13日(木) 1月20日(木) 1月21日(金)	24人 23人 20人
充実家庭事業教育	家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515) 市町村教育委員会生涯学習・社会教育関係職員	月曜～土曜(9:00～24:00) ただし、第2月曜日、年末年始を除く	
研メマデル イル 修アチ	ホームページ作成研修 市町村教育委員会生涯学習・社会教育関係職員等	11月29日(月)～30日(火)	15人
中国・四国・九州地区生涯学習実践研究交流会(第22回大会)	中国・四国・九州各県及び市町村行政・教育関係者	5月15日(土)～16日(日)	418人

事業名	対象者	実施期間	参加者
生きる力を育む子どもの体験活動推進セミナー (学社連携・融合事業)	市区町村支援センターのコーディネーター、 社会教育・学校関係者・NPO・ボランティア 関係者	11月26日(金)	192人
福岡県子育て アドバイザーセミナー	子育てグループ、親父の会メンバー、生涯 学習社会教育関係職員及び家庭教育に関心 のある方	10月31日(日) 11月18日(木) 11月27日(土) 12月16日(木) 1月22日(土)	71人 81人 74人 73人 86人
「和き合い愛塾」inささぐり	障害のある児童生徒とその保護者	8月21日(土)～22日(日) 10月16日(土)～17日(日) 3月12日(土)～13日(日)	52人 59人 66人
「ものづくり」サポーター 養成講座	若杉の会会員・高校生以上のボランティア 活動に興味・関心のある方	11月21日(日) 1月30日(日)	25人 19人
青年団県大会	県内青年団員	9月5日(日)	150人

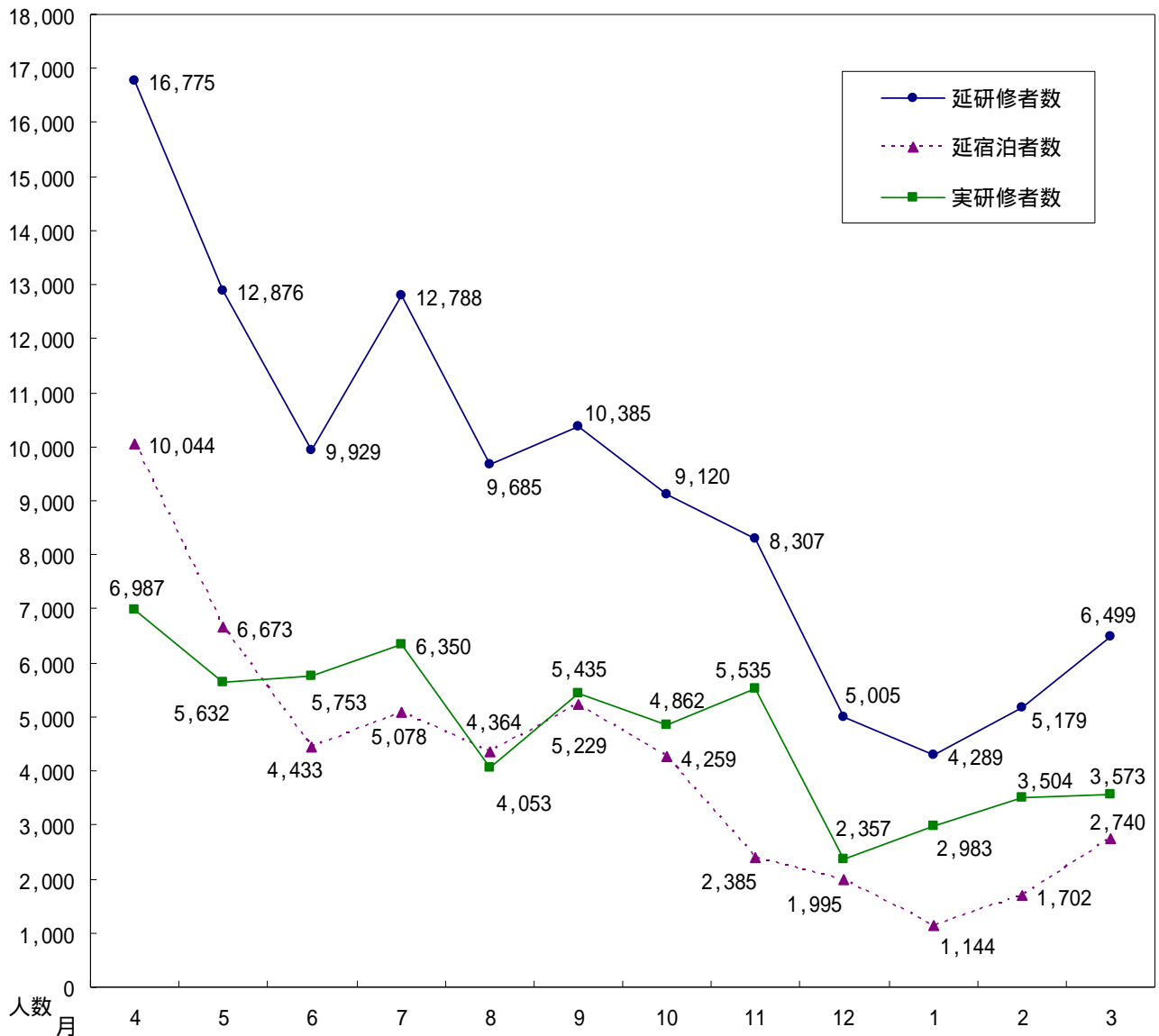
(2) 利用状況

16年度の開所日数は341日、宿泊可能日数は323日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 57,024	人 50,046	人 110,837	団体 1,180	日 340	日 323	人 326	人 155	% 49

イ 月別内訳



5 県立英彦山青年の家

(1) 主催事業

平成 16 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	参加者
小天狗アドベンチャー	ひと夏のメモリー編	8月21日(土)～22日(日)	164名
	冬のメモリー編	2月 5日(土)～ 6日(日)	160名
学習ボランティア研修		9月25日(土)～26日(日)	76名
英彦山流『野あそびのススメ』		8月28日(土)～29日(日)	27名
		10月 2日(土)～ 3日(日)	68名
		12月 4日(土)～ 5日(日)	48名
やまびこの杜 「セカンドスクール in 英彦山」 実施校名 大藪小学校 伊田小学校 大浦小学校 付属福岡中学校 英彦中学校 落合小学校		9月10日(金)～14日(火)	126名
		10月 1日(金)～ 5日(火)	125名
		10月12日(火)～15日(金)	68名
		10月18日(月)～22日(金)	120名
		10月19日(火)～21日(木)	30名
		10月25日(月)～26日(火)	27名
英彦山新緑トレッキング in 英彦山		5月29日(土)～30日(日)	194名
英彦山紅葉トレッキング in 英彦山		10月30日(土)～31日(日)	151名
英彦山 Camper's village		7月21日(水)～8月31日(火)	352名
オータム in 英彦山(県民への施設開放)		11月 3日(水)	1,000名
雪国体験活動 in 英彦山		12月～3月	334名
英彦山「山伏塾」		7月30日(金)～ 8日(日)	31名
学校集団宿泊担当者研修		平成17年1月20日(木)～(金)	77名
英彦山ことぶきのつどい		年間随時受付	216名
Let's try ゴルフ塾		11月27日(土)～28日(日)	34名
和き・合い・愛塾 in ひこさん		10月23日(土)～24日(日)	29名
		11月13日(土)～14日(日)	中止
		1月22日(土)～23日(日)	55名

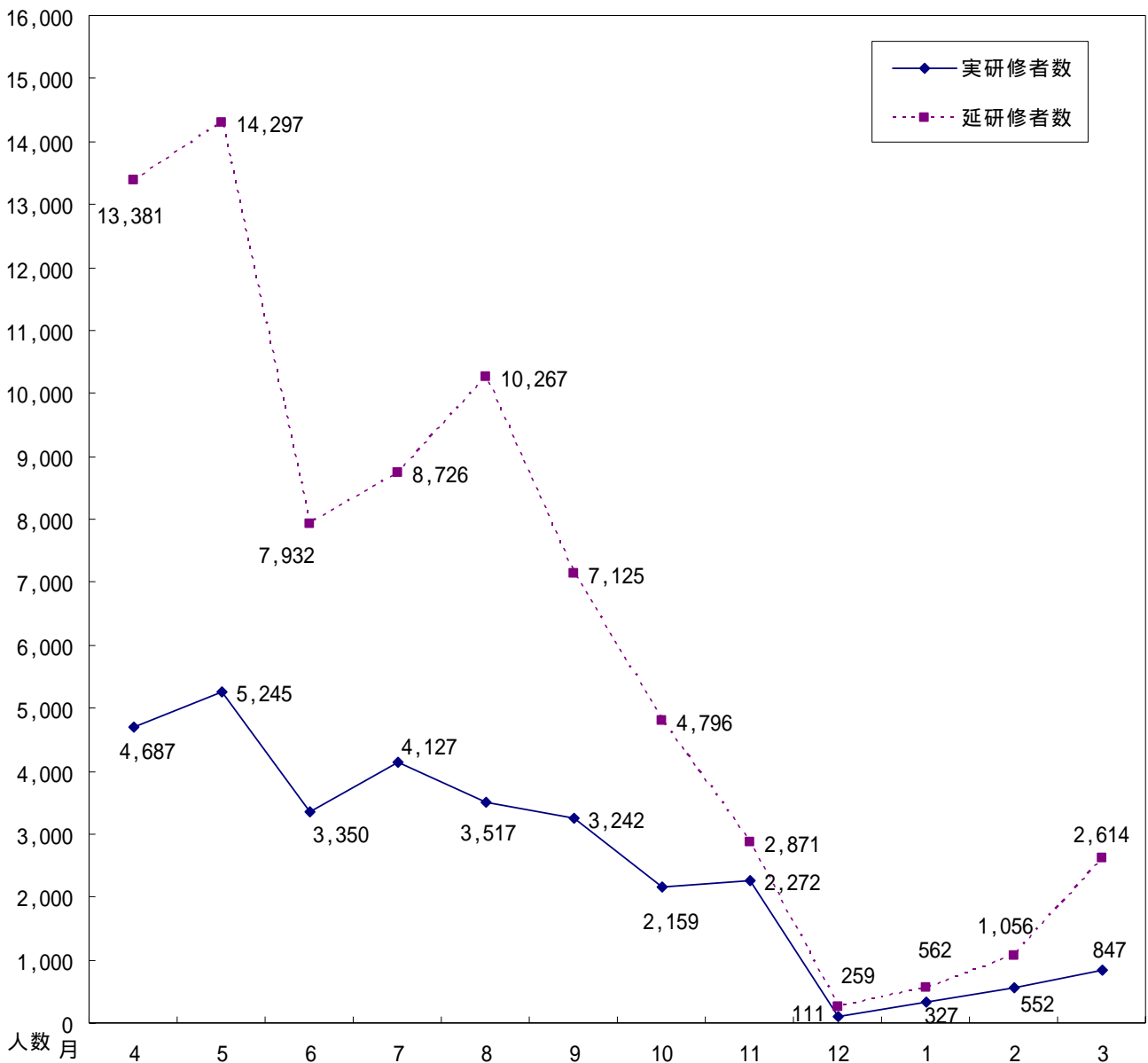
(2) 利用状況

平成 17 年 3 月 31 日までの延研修者数は、2,667,718 名である。

ア 利用状況

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	実研修者数	延宿泊日数	延研修日数	1 日平均		
						実研修者	宿泊者	宿泊率
人 30,436	人 44,122	人 73,886	団体 374	日 227	日 282	人 262.0	人 194.4	% 56.0

イ 月別利用状況



6 県立少年自然の家「玄海の家」

平成 16 年度の利用状況は、本館で 381 団体、延 52,414 人、キャンプ場で 25 団体、延 2,621 人である。

(1) 主催事業 平成 16 年度の主催事業及び参加状況は、次のとおりである。

平成 16 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	日 数	参加者数	
玄 海 ! 海遊(シーユ-) キ ャ ン プ	春 風 キ ャ ン プ	5月 1日(土) ~ 3日(月)	2泊3日	98名	
	潮騒キャンプ(親子対象)	8月21日(土) ~ 22日(日)	1泊2日	191名	
	実りのキャンプ(親子対象)	11月20日(土) ~ 21日(日)	1泊2日	30名	
	ウインターフェスティバル	12月 4日(土) ~ 5日(日)	1泊2日	48名	
参 加 者 体 験	悩みを抱える青少年を対象とした 体験活動推進事業 「玄海!ハート to ハートキャンプ21」		6月13日(日) ~ 16日(水)	3泊4日	16名
			8月 4日(水) ~ 6日(金)	2泊3日	16名
			9月12日(日) ~ 15日(水)	3泊4日	14名
			10月14日(木) ~ 17日(日)	3泊4日	11名
			11月11日(木) ~ 13日(土)	2泊3日	12名
			1月13日(木) ~ 16日(日)	3泊4日	14名
	フォーラム	1月30日(日)	1日	64名	
事 業	九州北部三県子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけんinまだらしま」	事前	6月26日(土) ~ 27日(日)	1泊2日	20名
		メイン	7月31日(日) ~ 8月6日(土)	6泊7日	20名
		事後	9月18日(土) ~ 19日(日)	1泊2日	20名
障 害 の あ る こ ど も た ち の 体 験 活 動 支 援 事 業 「“和き・合い・愛”塾 in げんかい」	小中高	8月18日(水) ~ 19日(木)	1泊2日	6名	
	小中	10月 9日(土) ~ 10日(日)	1泊2日	17名	
	高	10月16日(土) ~ 17日(日)	1泊2日	中止	
	スタッフ研	2月22日(火) ~ 23日(水)	1泊2日	8名	
子 ども ボ ラ ン テ ィ ア サ ー ク ル 「 タ イ ミ ン グ 」		6月21日(土) ~ 22日(日)	1泊2日	24名	
		10月24日(日)	1日	12名	
		2月26日(土) ~ 27日(日)	1泊2日	31名	
「親子ふれあい!!カヌー de 川上り体験」		9月11日(土) 9月12日(日)	1日	30名 30名	
高 齢 者 ボ ラ ン テ ィ ア サ ー ク ル 「げんかい・エコクラブ」シニアキャンプ		9月18日(土) ~ 19日(日)	1泊2日	28名	
「少年自然の家オープンデー」		10月24日(日)	1日	318名	

	事業名	期 日	日 数	参加者数
指導者養成事業	「玄海の家学習ボランティア研修」	5月29日(土)～30日(日)	1泊2日	57名
	少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」(1級)	9月25日(土)～26日(日)	1泊2日	81名
		11月 7日(日)	1日	67名
		11月 28日(日)	1日	72名
		1月22日(土)～23日(日)	1泊2日	81名
「学校・団体引率者事前研修」	通 年	1日	440名	
地域との連携	宗像市セカンドスクール 「交流ワクワクDAYS」(日の里東・西小学校)	6月30日(水)～7月2日(金)	2泊3日	130名
	宗像市セカンドスクール 「全校ワクワクWeek」(吉武小学校)	10月12日(火)～15日(金)	3泊4日	92名
	生活体験学習「通学合宿」	10月16日(土)～23日(土)	7泊8日	53名
	宗像市子どもまつり	11月 3日(水)	1日	360名
	玄海東小学校「ふるさと発見活動」	6月～11月	8日	24名

(2) 利用状況

平成16年度の開所日数は321日、実研修者23,270名が研修を実施した。内容は次のとおりである。

ア 本館利用状況

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 23,270	人 52,414	人 29,780	団体 381	日 321	日 286	人 163.3	% 81.6	人 104.1	% 52.1

月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	2,276	2,054	3,619	4,234	2,300	2,937	2,042	1,453	349	484	541	981
延研修者数	6,536	4,940	7,048	8,960	6,147	6,599	4,525	2,340	692	961	1,123	2,543
延宿泊者数	4,260	3,277	3,643	4,723	3,780	3,829	2,302	887	343	477	582	1,677

団体別内訳

	小学校	中学校	高校・大学	少年団体	その他	合 計
団 体 数	80	54	47	109	91	381
実 研 修 者 数	6,193	4,674	2,117	5,444	4,842	23,270
比 率	26.6	20.1	9.1	23.4	20.8	100.0

イ キャンプ場の利用状況

6月1日から9月30日まで国有林1,491㎡を借用し、25団体、実研修者1,228名がキャンプ活動を実施した。

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利 用 団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 1,228	人 2,621	人 1,393	団体 25	日 115	日 108	人 22.8	% 22.8	人 12.9	% 12.9

7 福岡県青少年科学館

(1) 沿革

当施設は、平成2年4月に設立され、同年5月に開館した本県初の科学系博物館であり、青少年の科学への関心を高め、豊かな知性と創造性に満ちた人材を育成するため青少年に対し科学との出会いを促し科学知識の普及啓発を行い、本県科学教育の振興に寄与することを目的として設置されたものである。その内容は、約200点の常設展示品を有する展示部門と直径23mの傾斜型ドームに263席を有するプラネタリウム部門とで構成されている。

展示更新については7年度の「地球」コーナー、8年度の「乗り物」コーナー、9年度の「地球にはたらく力」コーナー、10年度の「宇宙」コーナー、11年度の「マルチメディアシステム」、12年度の「コンピュータ」コーナーの新展示物の導入を行った。また、これらの施設・整備を活用しての特別展の開催や各種教室、講座を開設するなど設置目的の達成に努めている。

(2) 主催事業

16年度主催事業は次のとおりである。（科学教育チーム）

平成16年度 主催事業一覧表

事業名		対象者	期 日	参加者
展 示 活 動	特別展「探検！こん虫ワールド」	一般	7月17日～8月31日	66,684人
	特別展「ウルトラマン・ワンダーランド」	一般	2月19日～4月10日	38,240人
	企画展「世界一！びっくりシャボン玉展」	一般	4月17日～5月16日	22,164人
	企画展「路地裏の遊び・おもちゃの科学展」	一般	12月11日～1月30日	12,081人
	作品展「宇宙の日絵画展」	小・中学生	9月18日～9月26日	3,891人
	作品展「理科工作作品展」	小・中学生	10月9日～10月24日	7,819人
	作品展「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月19日～1月30日	3,628人
科 学 教 育 普 及 事 業	サイエンス教室	小・中学生	4月～3月（11回）	202人
	ふしぎ！サイエンスクラフト			
	探そう！身近な生き物たち			
	見てみよう！小さな世界			
	大昔を探検！化石標本			
	挑戦！昆虫標本			
	調べよう！川の環境			
	実験・環境を調べよう！			
	体験！超低温の世界			
	発見！どんぐりの科学			
	挑戦！サイエンスマジック			
体験！空気のふしぎな力				

事業名		対象者	期 日	参加者
科学教育	ソ ー ラ ー 噴 水	小・中学生 高校生	4月～3月(10回)	174人
	エ 光 る ! ホ タ ル			
	ン ふ し ぎ 紙 飛 行 機			
	ジ 手 作 り モ ー タ ー ボ ー ト			
	ニ 風 う ら な い			
	ア ス ー パ ー 竹 と ん ぼ			
	ス モ ウ ・ マ ン			
	工 ダンボール工房「オリジナル時計」			
	房 メ カ ・ カ メ			
	「科学のびっくり箱！」なぜなにレクチャー			
普及	パソコン教室 キ ッ ズ ・ パ ソ コ ン 初 級	小・中学生	7月～8月(3回)	34人
	キ ッ ズ ・ パ ソ コ ン 初 級			
	キ ッ ズ ・ パ ソ コ ン 中 級			
事業	チ ャ レ ン ジ 教 室	一般	4月～3月(140回)	10,836人
	おもしろサイエンスフェスティバル	一般	11月(4回)	5,605人
	指 導 者 支 援 教 室	一般	7月～2月(13回)	228人
	移 動 科 学 館	一般	6月～10月(4回)	1,327人
	科学教育普及ボランティア研修	一般	9月～12月(3回)	61人
	イ ン ス ト ラ ク タ ー 企 画 事 業	一般	9月～1月(4回)	95人
	出 前 科 学 館	一般	5月～3月(23回)	

子どもゆめ 基金事業	春の自然たんけん隊	一般	5月	42人
	秋の自然たんけん隊	一般	9月	42人

事業名		対象者	期 日	参加者
天文教育普及事業	星 空 教 室	一般	4月～2月(8回)	190人
	移 動 星 空 教 室	一般	9月～11月(4回)	423人
	市 民 天 体 観 望 会	一般	4月～3月(12回)	751人
	トワイライトプラネタリウム	一般	5月～3月(11回)	1,778人
	宇 宙 教 室	中学生	9月(1回)	205人
	天文ボランティア養成講座	一般	10月～11月(5回)	5人
	星 と 音 楽 の タ ベ	一般	7月～12月(2回)	519人
	出 前 科 学 館	一般	6月～2月(9回)	950人

(3) プラネタリウム

プラネタリウム投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学 習 番 組	ほしとおともだち ～オズのまほうつかい～（前期）	幼児～ 小学校低学年	春・夏
	ジャックと豆の木 ～星の国だいぼうけん～（後期）		秋・冬
	星空たんけん隊	小学校4年生	通年
	太陽と月	小学生	通年
	星空の道しるべ	小学生	通年
	Our Blue Planet～かけがえのない地球～	中学生	通年
ウルトラマン～プラネタリウム特別編～		6月5日～9月5日	
人工衛星で遊んじゃうぞ？！ ～機械の妖精グレムリン～		9月11日～12月5日	
ぐーちょこランタン ～うちゅうであそぼう！～		11月3日～2月	

日

日～

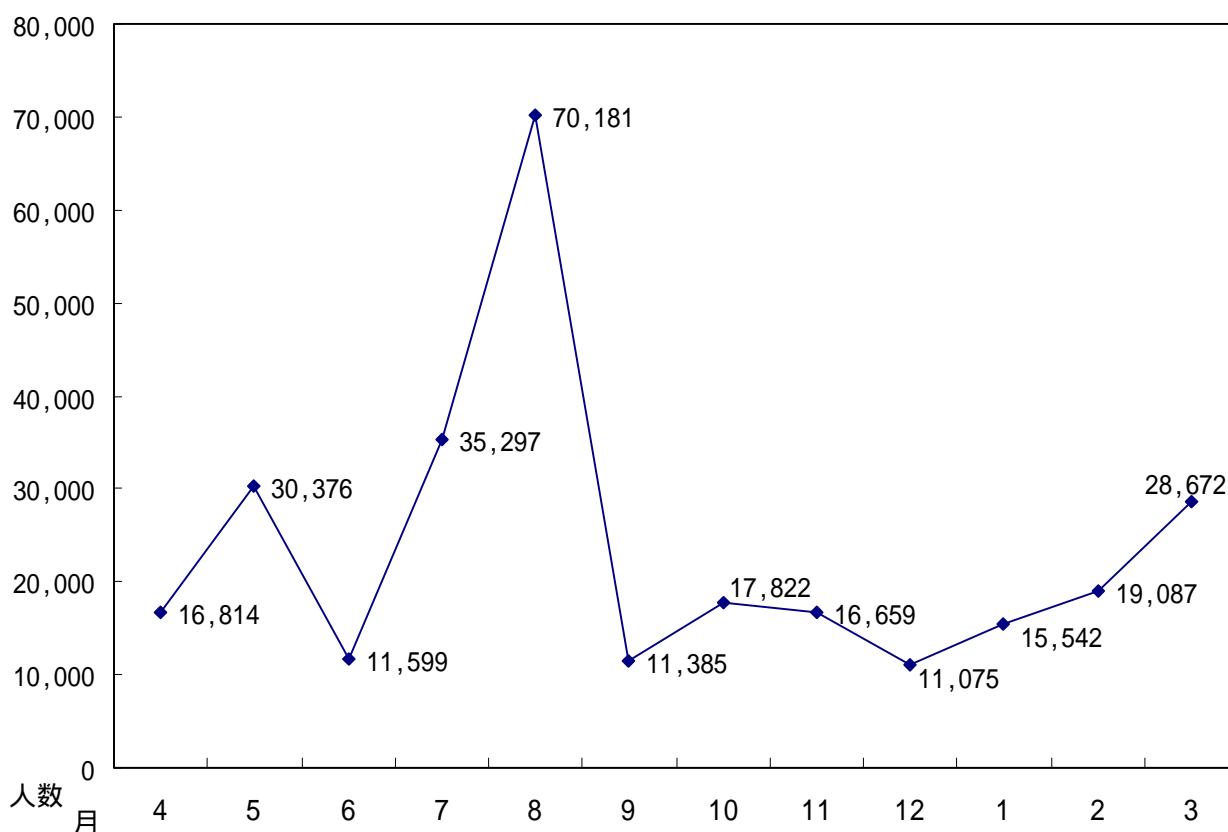
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館以来、平成17年3月31日までの延入館者数は、3,600,552人であり、平成16年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

入館者数	一般	児童生徒数	計	月平均	1日平均
	105,030	179,479	284,509		
	36.9%	63.1%	100%	23,709	955

平成16年度 青少年科学館入館者数推移グラフ



8 県立ふれあいの家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成16年度各施設の利用状況は次のとおりである。

平成16年度県立ふれあいの家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
計	2,212	4,004	5,642	9,523	4,463	8,484	7,395	13,740	19,712	35,751

9 県立図書館

(1) 県立図書館協議会委員（17.9.8～19.9.7） 10名 任期2年 会長

選出区分	氏名	現職名	委員任期
学校教育関係者	藤 和義	福岡県立福岡高等学校長	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	花田 カヲル	福岡県立福岡高等盲学校長	H17. 9. 8～H19. 9. 7
社会教育関係者	重松 孝士	福岡県社会教育委員	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	田中 恭子	福岡県PTA連合会理事	H17. 9. 8～H19. 9. 7
学識経験者	中留 武昭	西南女学院大学 学事参与 教授	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	東定 宣昌	福岡県地域史研究所研究員	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	山田 勝智	県議会文教常任委員会委員	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	今村 昭夫	九州経済調査協会理事長	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	山田 真理子	九州大谷短期大学教授	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	今福 茂子	瀬高町立図書館長	H17. 9. 8～H19. 9. 7

(2) 概況

図書館は人々の生涯学習の拠点であり、多様化・高度化する要求に応えるなど、生涯学習推進の重要な役割を担う施設として、県民の期待と関心が一段と強くなってきている。

このため、図書資料の整備をはじめ、レファレンスサービス、貸出文庫、録音図書等の充実や教養文化講座・ボランティア養成講座等の開設に努めている。

平成14年度においては、子どもの読書活動を推進するため、市町村や学校、読書ボランティア団体の交流及び親子読書推進の拠点となる子ども図書館の整備を行った。

また、インターネットによる図書情報の提供や図書館情報ネットワーク接続市町村の増加により、相互貸借をはじめとするサービスを充実し、平成17年度からは、休日開館を実施し更なる県民サービスの向上を図った。

(3) 資料の収集

図書資料

(単位：冊)

	14年度末現在	15年度末現在	16年度末現在
一 般	469,954	479,638	501,718
郷 土	28,011	29,041	30,868
子 ど も	54,675	57,617	60,574
小 計	552,640	566,296	593,160
貸 出 文 庫	30,988	28,956	25,570
学校貸出セット			268
計	583,628	595,252	618,998

逐次刊行物

(単位：タイトル)

		14年度末現在	15年度末現在	16年度末現在
雑誌	一般	10,033	10,119	10,284
	郷土	5,127	5,205	5,502
	子ども	117	131	136
	計	15,277	15,455	15,922
新聞	一般	255	271	276
	郷土	208	210	225
	子ども	1	1	1
	計	464	482	502
法令集		20	20	20
規格資料等		3	3	3
合計		15,764	15,960	16,447

古文書等整理状況(平成16年度)

(単位：巻)

	文書名	マイクロ撮影
1	倉橋(孝)家文書	8
2	大野(昌)家文書	3
3	鎌田家文書	4
4	大賀(礼)家文書	83
5	斉藤家文書	1
6	竹中(重)家文書	17
7	櫛田(正)家文書	5
8	平村関係文書	2
9	浮羽関係文書	1
10	広瀬資料	1
11	菅家文書	3
12	菅家文書・権藤家文書	1
13	氏里(忠)家文書	1
14	県史編纂資料追加	3
15	西日本新聞	25
	計	158

(4) 利用状況

入館者数

	14年度	15年度	16年度
入館者数	109,926(390)	* 309,557(1,130)	313,675(1,104)
年間開館日数(日)	282	274	284

()は1日平均

*平成15年度は、平成16年2月からの入館者計測器導入による実測値を元に推計した。また、学習室の利用者も含めた。

図書資料貸出状況

		14年度	15年度	16年度
登録者数 (人)	一般	44,849	49,161	53,809
	子ども	7,287	8,168	8,957
	計	52,136	57,329	62,766
利用件数 (人) (相互貸借を含む)	一般	45,726	29,595	39,128
	子ども	6,455	12,704	13,874
	計	52,181	42,299	53,002
貸出冊数 (冊) (相互貸借を含む)	一般	93,255	86,456	100,373
	子ども	47,397	49,265	56,054
	計	140,652	135,721	156,427

録音図書	個人	登録者数(人)	438	441	455
		利用冊数(冊)	2,042	2,761	2,113
		利用巻数(巻)	15,388	16,394	12,103
	団体	利用団体数	33	36	37
		利用冊数(冊)	389	385	189
		利用巻数(巻)	2,292	2,539	1,106

相互貸借	貸出(再掲)	7,451(うち県外647)	8,465(うち県外792)	8,175(うち県外486)
	借 受	1,339(うち県外370)	1,413(うち県外251)	1,145(うち県外255)

貸出文庫	利用市町村数	23	23	22
	貸出冊数	34,790	33,860	32,560

レファレンス件数

		14年度	15年度	16年度
面 談	一 般	5,306	8,098	9,629
	郷 土 室	1,756	1,877	2,299
	子 ど も 室	540	615	663
	計	7,602	10,590	12,591
電 話	一 般	5,736	5,473	6,904
	郷 土 室	988	1,053	875
	子 ど も 室	796	772	748
	計	7,520	7,298	8,527
文 書	一 般	112	9	163
	郷 土 室	73	12	158
	子 ど も 室	3	2	
	計	188	23	321
F A X	一 般	3,504	2,235	982
	郷 土 室	87	63	26
	子 ど も 室	65	29	16
	計	3,656	2,327	1,024
Eメール	一 般	52	109	290
	郷 土 室	62	65	89
	子 ど も 室	9	2	13
	計	123	176	392
ウオンテッド	一 般	1,062	1,773	582
	郷 土 室	22	2	
	子 ど も 室	36	2	
	計	1,120	1,777	582
合 計	一 般	15,772	17,697	18,550
	郷 土 室	2,988	3,072	3,447
	子 ど も 室	1,449	1,422	1,440
	計	20,209	22,191	23,437

(5) 平成 16 年度事業
研修・講座等

事業名	開催月日	内 容	参加者等
「子どもと読書」研究会	5月17日(月) 5月24日(月) 6月 7日(月) 6月21日(月) 7月 5日(月)	読み聞かせ、ストーリーテリングについての講義及び実習	公共図書館・ 公民館職員等 40名 (延べ229名)
	7月12日(月)	講演「科学の本っておもしろい」 科学読物研究会 市川 美代子氏	
	7月12日(月)	講演「科学の本っておもしろい」 科学読物研究会 市川 美代子氏	公共図書館・ 公民館職員等 32名 (延べ150名)
	7月12日(月) 9月 6日(月) 10月 4日(月) 11月 8日(月) 12月 6日(月)	レファレンスについての講義、演習及び 絵本研究についての実習、研究発表	
	7月12日(月)	講演「科学の本っておもしろい」 科学読物研究会 市川 美代子氏	公共図書館・ 公民館職員等 21名 (延べ117名)
研究講座	6月14日(月) 7月12日(月) 9月13日(月) 10月18日(月) 11月15日(月) 12月13日(月)	科学読み物についての講義、班研究及び 研究発表	
	9月14日(火)	講演「ことば・絵本・コミュニケーション」 九州大谷短期大学教授 山田 真理子氏	自治体職員、 保健所職員、 保育士等 延べ112名
	10月 8日(金)	講義 赤ちゃん絵本について	
ブックスタート講座	10月22日(金)	事例報告 福岡町立図書館 実践発表 豊前市立図書館 実 演 わらべうた 福岡ブク・センター会員 草野 三保子氏	
教養文化講座	10月23日(土)	講演会「人とうまく話せていますか」 筑紫女学院大学教授 中村 萬里氏	一般県民 70名
	10月31日(日) 11月 6日(土)	ライブラリーツアー	一般県民 10名
	10月30日(土) 11月 6日(土)	ビジネス支援講座 -あなたも特許がとれる- 福岡県知的所有権センター 大段 恭二氏	一般県民 35名
	10月30日(土)	講座「自分の本を装幀する」 装幀家 毛利 一枝氏	一般県民 26名
	10月30日(土) 11月 6日(土)	一日子ども図書館員体験	中学生以下 8名
	11月 6日(土)	郷土史講座「福岡城を探る」 九州産業大学教授 佐藤 正彦氏	一般県民 28名
高齢者パソコン 体験教室	1月12日(水) 1月25日(火)	高齢者パソコン体験教室 -名札の作成-	一般県民 21名

事業名		開催月日	内 容	参加者等
子どもの読書推進講演会		5月11日(火)	講演 子どもの読書の意義と子ども読書推進計画 滋賀県高月町立図書館長 明定 義人氏 事例報告 小郡市立図書館	一般県民 81名
朗読奉仕者研修会		3月11日(金)	講義・実務指導(初心者コース) フリーアナウンサー 杉山 明男氏	一般県民 23名
		3月18日(金)	実務指導(経験者コース) フリーアナウンサー 杉山 明男氏	一般県民 25名
公共図書館等職員 参考調査 業務研修	新任職員	9月30日(木)	内容:参考調査業務研修(1日) 対象:1~3年程度の図書館業務経験者	37名 (29館)
	中堅職員	6月 8日~10日 6月15日~17日 12月 7日~ 9日 12月14日~16日	内容:参考調査業務研修(3日) 対象:3~5年程度の図書館業務経験者	21名 (15館、延べ63人)
国立国会図書館総合目録 ネットワーク県域研修会		11月17日(水)	ネットワークシステム操作方法及び同システムを利用した相互貸借事務の習得	7名 (7館)
福岡県公共図書館等 職員研修会 「資料収集・整理研修会」		2月14日(月)	県内分担収集・保存及び郷土資料についての知識・技術の習得	23名 (15館、1教育事務所)
		2月21日(月)	講話「今後の書庫について~書庫の自動化~」 日本ファイリング 伊多波 晃氏 実習 簡易製本・補修 伊藤伊新社九州総代理店 井上 國光氏	23名 (15館)

大会等

事業名		開催月日	内 容	参加者等
福岡県読書推進大会 (三橋町大会)		2月6日(日)	会 場 三橋町中央公民館 講 演 「絵本とともに旅して」 絵本作家 川端 誠氏	一般県民 180名
第38回 福岡県地方史研究協議大会		6月26日(土)	テ ー マ 現代史料の保存と活用 会 場 九州歴史資料館会議室 研究発表 「公文書資料の収集について」 福岡市総合図書館 平川 正一氏 講 演 「九州国立博物館(仮称) -文化財と地球にやさしい 博物館をめざして-」 福岡県国立博物館対策室 松川 博一氏 見 学 九州国立博物館	地方史に関心 のある県民 43名
福岡県地方史研究連絡 協議会地区研究集会		10月30日(土) 11月14日(日) 11月27日(土)	筑後地区(久留米市) 「久留米市民図書館視聴覚ホール」 豊前地区(田川市) 「ヤングワークフクオカ」 筑前地区(福岡市) 「福岡県立図書館別館研修室」	

郷土資料調査

	期 間	資 料 名
第1回	4月22日	那珂川町「波多江家文書」
第2回	5月31日～6月4日	福岡県立図書館「大賀家文書」
第3回	6月14日・23日	福岡県地域史研究所
第4回	7月13日	筑紫野市「大賀家文書」
第5回	7月28日	粕屋町「櫛田家文書」
第6回	11月9日	八女市立図書館
第7回	12月8日	前原市「西田家文書」
第8回	2月8日	志摩町「倉橋家文書」
第9回	3月30日	福岡市「竹中家文書」

企画展示

期 間	展 示 内 容	場 所
7月20日～8月29日	「1954年・映画の黄金時代」	別館2階展示コーナー
10月26日～11月21日	「シーボルトと福岡」	〃
2月8日～2月13日	「シーボルトがみた日本」	アクロス福岡
3月22日～5月22日	「紙芝居と子どもたち」	別館2階展示コーナー

出 版

福岡県立図書館要覧
福岡県立図書館報 (No.56)
福岡県立図書館ガイドブック
利用案内 (全館用、子ども図書館用)
収集分書目録 - 大賀 (礼) 家文書 (3) -

職場体験活動等受入状況

事 業 名	期 間	活 動 内 容 等	参加者等
10年経過教職員社会貢献活動	8月3日～7日 8月17日～21日	図書の入受・貸出・返却、索引カード整理、読み聞かせ等	県内小・中学校 教職員8名 (延べ40名)
中学生職場体験活動	9月15日～17日 9月28日～29日 2月8日～10日	カウンター業務 (貸出・返却) 等	8名(4校)
高校生インターシップ	7月21日・22日 7月28日～30日 8月24日～27日	カウンター業務 (貸出・返却) 図書の入受業務 (資料整理)	14名 (延べ38人)
図書館学専攻実習生	8月4日～8日	実習生7名	
	9月6日～17日	実習生2名	

第5部 文化

第1節 現状と課題

1 現状と課題

近年、精神的に豊かで、ゆとりある生活への志向が高まっているなか、県民に創造の喜びと潤いを与えるとともに、地域を活性化し、特色ある地域文化の創造・継承が重要となっている。

また、子どもたちへの「心の教育」の重要性が指摘され、子どもたちが優れた芸術に触れ、表現の喜びを味わい、自らの新たな可能性を発見するよう、子ども一人ひとりの豊かな人間性や個性の育成が求められている。

このため、県民の主体的文化活動の活力を醸成し、多様な文化的創造活動が、繰り広げられるよう、文化活動の場や機会、情報提供等の環境整備が文化振興の課題となっている。

一方、重要な史跡等の文化財を多く抱える本県の文化財保護については、近年の都市化や市街化といった問題や自然災害が頻発するなど、その保護策を講じることが厳しい現状となっている。

また、伝統文化の技術者、伝承者の高齢化が進み、後継者の人材確保と育成が緊急な課題となっている。

2 平成16年度の重点的取組状況と成果

- (1) 芸術文化振興のため、優れた芸術の鑑賞機会及び文化活動の発表の場を提供した。また、九州交響楽団等芸術文化団体への助成及び芸術団体の文化交流を促進することによって、文化活動の活性化とレベル向上を図った。

芸術文化振興の主な事業として

- ・本物の舞台芸術体験事業を文化庁及び関係市町村教育委員会との共催で実施した。
- ・県内の特殊教育諸学校25校における児童劇、人形劇等の公演。
- ・第12回ふくおか県民文化祭(とびうめ国文祭記念事業)
- ・芸術文化団体等の助成
- ・県立美術館の内容充実と県民鑑賞・創作活動の促進。

- (2) 文化財保護においては、市町村等が実施する国指定文化財の保存・修理及び史跡の公有化、並びに埋蔵文化財発掘調査等に係る国庫補助事業及び国有文化財の管理事業に対する県費補

助や、県指定文化財の保護に関する県費補助を実施している。

主な事業は、次のとおりである。

- ・大宰府関連史跡の発掘調査、及び遺跡整備事業や災害復旧事業を県が事業主体となって実施。
- ・太宰府市、大野城市、春日市、宇美町が行う大宰府関連史跡の公有化事業に対する助成。
- ・吉井町、甘木市、八女市が行う重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業への助成。
- ・文化財めぐりの実施。

成果としては、発掘調査報告書を 14 冊刊行し、文化財の指定については、10 件が国の指定、選定等を受け、9 件の県指定及び 3 件の県指定解除を行った。また、市町村の発掘調査体制整備を推進した。

第2節 芸術文化の振興

1 県民文化振興事業

昨年度本県で開催された第19回国民文化祭の中の事業として、第12回ふくおか県民文化祭を開催し、知事部局と連携しながら「子どもの文化事業」、「地域別事業」を実施し、広く県民の文化活動発表の場を提供するとともに、新たな県民文化の発展を図った。

事業一覧

事業名	開催日	開催地		事業内容	
		市町村	会場		
特別企画 事業	10/30(土) ~31(日)	福岡市	博多駅	とびうめ国文祭を盛り上げるために イベント広場において芸術文化の発表	
	11/6(土) ~7(日)	北九州市	小倉駅		
主 管 事 業	子ども	8/25(水)	川崎町	川崎町勤労青少年ホーム	ブレーメンの音楽隊(テアトルハカタ)
	文化事業	9/18(土)	春日市	春日市ふれあい文化センター	マリンバ・パーカッションアンサンブル「アリエス」
		9/23(木・祝)	矢部村	矢部村中央公民館	人形劇団どんぐり座
		12/10(金)	大平村	太平村中央公民館	藤吉浩代ヴァイオリンリサイタル(アイザック)
		2/12(土)	中間市	中間市ハーモニーホール	博多「楽」能楽ワークショップ(エムアンドエム)
		2/19(土)	朝倉町	朝倉町民センター	おねえさんと福岡サロンオーケストラ (西日本音楽企画)
		3/13(日)	福岡市	パビオ・ビールーム	「のらペンギンのペンじろう」(劇団道化)
		3/25(金)	大牟田市	大牟田文化会館	九州交響楽団によるオーケストラ演奏
地 域 別 事 業	北九州 ブロック	10/31(日)	北九州市	北九州市立子どもの館ホール	親と子の文化フェスティバル
	福岡 ブロック	2/13(日)	粕屋町	サンレイクかすや	芸術・文化のつどい
	福岡 ブロック	9/5(日)	大野城市	大野城まどかぴあ	芸術の祭典
		9/4(土) ~5(日)			作品展示

	10/7(木)			文化講演会
北九州 ブロック	11/20(土) ~23(火)	中間市	中間市ハーモニーホール	美術展(絵画・書道等)
北筑後 ブロック	7/11(日)	久留米市	久留米市民会館	「日本舞踊」公演
南筑後 ブロック	11/28(日)	大川市	大川市文化センター	芸能フェスティバル
筑豊 ブロック	10/17(日)	香春町	香春町町民センター	香春岳城フォーラム
京築 ブロック	1/30(日)	苅田町	苅田町中央公民館	京築ふるさと芸能まつり
	2/5(土) ~6(日)	行橋市	行橋市中央公民館	京築ふるさとほりおこしツアー
県美術 展覧会	1/5(水) ~30(日)	福岡市	福岡県立美術館	県展優秀作品の展示

	事業名	事業月日	会場	主催者
参 加 事 業	福岡県和太鼓フェスティバル ジュニアコンクール福岡県大会	9/19(日)	志免町民センター	福岡県太鼓連合
	甘木市民芸術祭「民謡民舞祭」	9/12(日)	甘木市総合市民センター (ピーポート甘木)	甘木連合文化祭
	甘木市民芸術祭「古典芸能祭」	10/3(日)	甘木市総合市民センター (ピーポート甘木)	甘木連合文化祭
	甘木市民芸術祭「文化芸術祭」	11/14(日)	甘木市総合市民センター (ピーポート甘木)	甘木連合文化祭
	甘木市民芸術祭「音楽祭」	11/21(日)	甘木市総合市民センター (ピーポート甘木)	甘木連合文化祭
	第11回懐かしの名画展	7/31(土)・8/1(日)	田川青少年文化ホール	田川市、田川文化連盟
	第37回飯塚総合文化祭	11/20(土)～12/4(日)	飯塚コスモスコモン・ 飯塚コミュニティセンター	飯塚文化連盟、飯塚市 教育委員会
	甲冑「-武士のいでたち」-展	10/7(木)～11/14(日)	飯塚市歴史資料館	飯塚市教育委員会
	宮城会九州支部福岡部会 第34回箏曲定期演奏会	11/28(日)	電気ホール	宮城会九州支部福岡部会
	第23回古賀市文化協会文化祭	9/18(土)～20(日)	古賀市中央公民館 サンフレアこが	古賀市文化協会
	第53回箏・三絃・尺八秋季演 奏大会	10/17(日)	大博多ホール	福岡三曲協会
	第33回全国少壮吟詠家審査 コンクール福岡県大会	9/23(木)	大博多ホール	福岡県吟剣誌舞道総連盟
	かいた文化祭	11/6(土)～7(日)	穎田町中央公民館 体育館、武道館、児童館、 憩いの家、サンシャイン かいた、旧松喜醤油店	穎田町文化連合会
	第6回筑紫野市民芸術祭 兼 第14回企業従業員文化祭	11/5(金)～7(日)	筑紫野市文化会館	第6回筑紫野市民芸術 祭実行委員会

2 本物の舞台芸術体験事業(文化庁公演事業)

(1) 公立文化施設公演

子どもたちが、優れた舞台芸術を鑑賞し、芸術文化団体による実演指導、ワークショップやこれらの団体等との共演に参加し、本物の舞台芸術に身近に触れる機会を提供することにより、子どもたちに芸術を愛する心を育て、豊かな情操を養う。標記事業の公立文化施設公演として、文化庁、福岡県教育委員会、(社)全国公立施設協会及び開催地教育委員会等との共催により、次のとおり実施した。

平成 16 年度 本物の舞台芸術体験事業(公立文化施設公演)開催一覧

種 目	開催月日	開 催 地	開催文化施設	公 演 内 容
合 唱	7月11日(日)	朝 倉 町	朝倉町民センター	制作団体：(財)合唱音楽振興会 公演団体：東京混声合唱団 公演演目：第1部・世界の合唱名曲 第2部・日本の合唱名曲
パ レ エ	7月28日(水)	田 川 市	田川文化センター	制作団体：(財)橘 秋子記念財団 公演団体：牧阿佐美バレエ団 公演演目：「白鳥の湖」全幕
寄 席 芸 能	7月30日(金)	浮 羽 町	浮羽町民ホール	制作団体：上方落語協会 公演団体：上方落語協会 公演演目：桂春団治、桂 米輔、 湯天斎正紅、笑福亭仁智、 海老一鈴娘

(2) 学校公演

標記事業の学校公演として、文化庁、福岡県教育委員会及び開催地教育委員会等との共催により、つぎのとおり実施した。

平成 16 年度 本物の舞台芸術体験事業(学校公演)開催一覧

種 目	開催月日	開 催 地	開催校	制作団体・公演団体
オーケストラ	9月28日(火)	大 和 町	大和町立六合小学校	公演団体：東京シティフィルハーモ ニーック管弦楽団

				公演演目：カノン
児 童 劇	11月11日(木)	北 九 州 市	北九州市立藤松小学校	制作団体：(有)劇団あとむ 公演団体：劇団あとむ 公演演目：「あとむの時間はアンデルセン」「遊び」のバージョン
	11月12日(金)	北 九 州 市	北九州市立赤坂小学校	
	11月15日(月)	嘉 穂 町	嘉穂町立大隈小学校	
	11月16日(火)	宝 珠 山 村	宝珠山村立宝珠山小学校	
	11月17日(水)	田 川 市	田川市立金川小学校	
演 劇	11月26日(金)	久 留 米 市	久留米市立篠山小学校	制作団体：(有)東京演劇アンサンブル 公演団体：東京演劇アンサンブル 公演演目：走れメロス
	11月29日(月)	福 岡 市	私立福岡海星女子学院 高等学校	
	11月30日(火)	方 城 町	方城町立方城小学校	

3 青少年文化普及事業

芸術文化に接する機会の少ない県内盲・聾・養護学校の児童生徒を対象に、オーケストラ・児童劇等の公演を実施した。

学校名	公演内容		公演
福岡盲学校	西日本音楽企画	ウィンズアンサンブルとドラムセット	11月14日
柳河盲学校	西日本音楽企画	歌のお姉さんと弦楽アンサンブル	10月27日
北九州盲学校	アリエス	マリンバパーカッションアンサンブル 「アリエス」	11月25日
福岡高等盲学校	西日本音楽企画	フクオカ・コミュニティ・ゴスペル・クワイア	9月22日
福岡聾学校	九州交響楽団	オーケストラ	6月8日
久留米聾学校	STUDIO TOOLBOX	ダンス&パフォーマンス TENSHO	11月9日
小倉聾学校	劇団テアトル八カタ	ブレーメンの音楽隊	1月20日
直方聾学校	劇団風の子九州	いらっしゃい	2月8日
福岡高等聾学校	劇団風の子九州	にっこりぽっかり座	1月26日
福岡養護学校	アイザック	古賀修&吉田玉青デュオコンサート	11月16日
直方養護学校	劇団テアトル八カタ	ブレーメンの音楽隊	1月15日
古賀養護学校	有限会社 M&M	能楽教室(博多「楽」)	9月24日
田主丸養護学校	西日本音楽企画	ウィンズアンサンブルとドラムセット	2月15日
筑後養護学校	劇団道化	ピアノマン	6月7日
筑後養護学校赤坂分校	アイザック	掛橋孝之オカリナコンサート	10月6日
小郡養護学校	西日本音楽企画	ウィンズアンサンブルとドラムセット	11月25日
北筑前養護学校	劇団テアトル八カタ	ブレーメンの音楽隊	11月25日
築城養護学校	西日本音楽企画	歌のおねえさんと弦楽アンサンブル	9月17日
川崎養護学校	西日本音楽企画	歌のおねえさんと弦楽アンサンブル	10月29日
嘉穂養護学校	アリエス	マリンバトリオ「アリエス」WORKS	11月5日
福岡高等学園	劇団テアトル八カタ	ブレーメンの音楽隊	10月28日
北九州高等学園	劇団道化	あははのぷん	9月23日
市立大牟田養護学校	劇団テアトル八カタ	ブレーメンの音楽隊	10月6日
市立久留米養護学校	劇団道化	なにができるかな	11月29日

4 芸術文化事業に対する助成

県内の各種文化団体の中で、全県的な範囲である活動を展開し、地域文化の振興に寄与している文化団体の事業に対して、下記のとおり助成を行った。

助成団体(事業)名	助成額(千円)
九州文化協会	1,500
西日本文化協会	1,500
福岡ユネスコ協会	2,000
九州交響楽団	169,900
古都大宰府保存協会	5,000
福岡県芸術文化事業実行委員会	1,350
九州サマーフェスティバル公演	500
ピアノリサイタル	270
日本新工芸展	200
福岡県人形劇フェスティバル	80
オペラ公演	300
歴史と自然を守る会	1,500
福岡県高等学校芸術・文化連盟	4,000
福岡県美術協会	2,000
西日本新聞社(日展)	1,800
合 計	190,550

5 その他の事業

(1) 福岡県芸術文化活動研究会

県内市町村の地域における文化活動の振興について研究協議を行うことによって関係者の文化及び文化行政に関する理解を深め、県内の文化振興に資することを目的として次のとおり実施した。

期日 平成 17 年 2 月 17 日(木)～18 日(金)

福岡県中小企業振興センター

(2) 福岡県高等学校総合文化祭

平成 16 年 5 月 23 日(日)～平成 16 年 12 月 19 日(日)の間、福岡地区を中心として、吹奏楽、マーチングバンド、バトントワリング、合唱、器楽・管弦楽、美術・工芸、書道、演劇、

写真、弁論、放送、新聞、文芸、囲碁、将棋、日本音楽、吟詠剣詩舞、郷土芸能、小倉百人一首かるたの18部門の展示会発表及び競技が行われた。

(3) 福岡県中学校総合文化祭

平成16年10月16日(土)、戸畑市民会館において、第2回総合文化祭がステージ発表(箏、踊り、放送、英語スピーチ、リコーダー4重奏、弁論、太鼓、合唱、番組制作、吹奏楽、全体合唱)及び展示発表(美術作品及び書写作品)の内容で行われた。

6 県立美術館

(1) 県立美術館協議会委員

平成16年度の委員会は次のとおりである。

氏 名				職 名
船	津	春	美	中間市教育委員会教育長
新	村	雅	彦	福岡県議会議員(文教常任委員会委員)
木	戸	龍	一	福岡県美術協会理事長
近	藤	久	美子	小郡市立大原小学校校長
後	藤	新	治	西南学院大学教授
吉	田		浩	美術評論家
味	酒	安	則	大宰府天満宮宝物殿主管
吉	武	弘	喜	九州産業大学芸術学部教授
森		弘	子	福岡県文化財保護審議会専門委員
米	村	典	子	九州大学芸術工学部助教授

会長

(2) 概説

当館の特色は「見る美術館」から「知り、使う美術館」への転身であり、軽やかな「美術と遊ぶ美術館」を志向していることである。そこは、県民と美術文化との出会いを促す、親しみやすい雰囲気を持った開かれた美術活動センターであり、広い視野に立つ県民の創作発表の場であり、美術情報センターである。このような観点に立ち平成16年度は次の活動を行った。

(3) 県立美術館主催美術展

ア アートに出会う夏 VOL.6 坂本善三・ココロのかたち

当館では、子どもからおとなまで幅広い年代の方々に、気軽にアートに触れていただき、自分の目で見て、感じて、表現するためのプログラム「アートにであう」シリーズを平成11年度から開始した。第1回「宇治山哲平 ランド」を皮切りに、第2回「瑛九のヒミツ」、第3回「もてなし」を開催し、第4回と5回は、特に小学生を対象にした、遊びを通じた体験型の鑑賞プログラム「クイズ de アート」を連続企画し、本シリーズのリピーターは確実に増加している。

さて、シリーズ第6回展は、初期の個展シリーズに立ち戻り、熊本県阿蘇郡小国町生まれの抽象画家・坂本善三(1911～1987)の魅力的なモノクロームの世界を紹介した。

描かれた「かたち」を通じて、ふるさとを愛した画家の「ココロ」に触れ、自分の「ココロ」を見つめながら身の回りの「かたち」を発見する。本展では、こんな風に作品と見る人をつないでくれる手助けを、小国町に関わりの深い現代美術・家岡山直之(1962～)に依頼し、岡山扮する“レインボーマン 2002”は工夫をこらした数々の鑑賞アイテムを会場にそろえ、楽しいワークショップを担当してくれた。

ほかにも、熊本県の子どもとおとなをむすぶ教師ボランティアグループ“ワークショップの会”による「親子ギャラリーツアー」や、本展に特別協力いただいた坂本善三美術館の館長による記念講演会など、たくさんのイベントを開催し、どれも好評を得た。

・会期 7月17日(土)～8月29日(日)

・入場者 3,338人

イ よみがえる明治絵画 修復された矢田一嘯「蒙古襲来絵図」

本展は、矢田一嘯(1958-1913)作の県指定文化財「蒙古襲来絵図」(本佛寺蔵 浮羽市)全14面の修復が完了したことを記念して、明治時代に活躍した画家矢田一嘯の画業の全貌を紹介した回顧展である。

幕末に現在の横浜市に生まれた矢田は、日本画の後洋画を学び、明治15年頃に渡米し、見聞を広めた。帰国後は本邦初の活人画と呼ばれる興行の背景画制作を手がけ、さらに本邦初のパノラマ館「上野パノラマ館」でも戊辰戦争を取材したパノラマ画を描いて注目を浴びた。

その後、熊本に渡り九州初のパノラマ館でも活躍し、明治27年頃に福岡に移り住んだ。当時、福岡では元寇古戦場の博多に元寇記念碑を建造する運動が行われており、賛同した矢田は「蒙古襲来絵図」をはじめ多くの元寇絵図を描いた。また矢田は博多人形の育成にも尽力

し、明治の博多文化の形成にも貢献した。

本展は、「蒙古襲来絵図」を中心に、パノラマの資料などとともに約 60 点の出品物によって知られざる矢田一嘯の画集を初めて本格的に検証した。

・会期 平成 17 年 2 月 5 日(土)～3 月 13 日(日)

・入場者 2,870 人

ウ 福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館 - 筑後の作家たち - 」

福岡県立美術館では、開館 10 周年にあたる平成 7 年度、大牟田市と行橋市ではじめて所蔵品巡回展を実施した。その後も「移動美術館展」の愛称で毎年 1 会場で開催し、平成 14 年度までに県内 9 市町でまた平成 15 年度には瀬高町をはじめ県内 10 ヶ所で、当館の所蔵する美術品を御鑑賞いただいた。

平成 16 年度は大川市の大川市立清力美術館で開催し、福岡県立美術館が長年収集してきた美術作品のなかから、福岡県にゆかりの深い近世、近現代の洋画、日本画、工芸、彫刻、写真作家の力作 82 点を大川市の地域性を考慮しながら選りすぐり、名品鑑賞の機会を提供した。

会期中に国民文化祭が福岡県で開催されたこともあって、美術館になじみのない県民も本展を多く訪れることとなった。また小中学校への団体鑑賞の勧めや、金曜日の夜間開館など、さまざまな積極的な取り組みの結果、1,576 名の鑑賞者を迎えることができた。会期中 2 回行ったギャラリートークには総計 130 名ほどの市民の方に御参加いただき、本展が美術(館)に対する市民の関心を高めることができたことがうかがえる。

・会期 平成 16 年 10 月 26 日(火)～11 月 21 日(日) 24 日間

・入場者 1,576 人

エ 第 60 回福岡県立美術展覧会

・会期 1 期 1 月 5 日(水)～1 月 10 日(月・祝) 書 (公募)

2 期 1 月 12 日(水)～1 月 16 日(日) 洋画

3 期 1 月 18 日(火)～1 月 23 日(日) 日本画・彫刻・書 (会員)

4 期 1 月 25 日(火)～1 月 30 日(日) 工芸・写真・グラフィックデザイン

日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真・グラフィックデザインの 7 部門について県内から公募し、審査を経て入選・入賞した作品を展示した。

出品数は 3,899 点で出品作品は高度な力量を示す作品が多かった。

・入場者数 10,923 人

公募の部 出品数・展示数

部	門	出品数(人数)	展示数(人数)
日	本 画	125(116)	69(69)
洋	画	647(466)	213(213)
彫	刻	44(40)	27(27)
工	芸	287(237)	122(122)
書	漢 字	1,005(944)	397(397)
	か な	412(388)	163(163)
	調 和 体	136(130)	53(53)
	篆 刻	109(72)	43(43)
写	真	920(683)	300(300)
グラフィックデザイン		214(189)	71(71)
合	計	3,899(3,265)	1,458(1,458)

オ 大(Oh!) 水木しげる展

朝日新聞社、九州朝日放送

- ・ 会 期 6月4日(金)～7月11日(日)
- ・ 入場者数 18,458人

カ 「ポール・デルヴォー展 - その生涯と人物像 - 」

T V Q九州放送、西日本新聞社、日本経済新聞社

- ・ 会 期 9月10日(金)～10月17日(日)
- ・ 入場者数 9,352人

第3節 文化財保護

1 文化財保護審議会

本県における文化財の保存・活用など文化財保護に係る重要な問題及び専門的分野に関して諮問をするため、10名の審議会委員と25名の専門部会委員を平成16年4月から平成18年3月まで2か年の任期で委嘱した。平成16年度は審議会1回、専門部会6回を開催した。

2 文化財の指定

平成16年度は8件が国指定文化財に指定・追加指定され、2件が登録有形文化財として登録された。また県指定文化財9件を指定し、3件を指定解除した。その内訳は次のとおりである。

国指定文化財

種別	名称	市町村	指定年月日	備考
重要文化財 (古文書)	立花家文書	柳川市	平成16年6月8日	
重要文化財 (考古資料)	福岡県隈・西小田遺跡群 出土品	筑紫野市	平成16年6月8日	
特別史跡	水城跡	大野城市	平成16年9月30日	追加指定
史跡	鴻臚館跡	福岡市	平成16年9月30日	
史跡	津屋崎古墳群	福津市	平成17年3月2日	
史跡	唐原山城跡	大平村・ 新吉富村	平成17年3月2日	
史跡	須玖岡本遺跡	春日市	平成16年9月30日	追加指定
史跡	今宿古墳群	福岡市	平成16年4月5日	統合・追加指定・ 名称変更

登録有形文化財

名称	市町村	登録年月日	備考
料亭金鍋本館	北九州市	平成16年8月17日	登録
料亭金鍋表門	北九州市	平成16年8月17日	登録

県指定文化財

種 別	名 称	市町村	指定年月日	備 考
有形文化財 (建造物)	興国寺仏殿(観音堂)	赤池町	平成 17 年 2 月 23 日	
有形文化財 (建造物)	善導寺経蔵	久留米市	平成 17 年 2 月 23 日	
有形文化財 (彫刻)	木造不動明王及二童子立像	篠栗町	平成 17 年 2 月 23 日	
有形文化財 (古文書)	大泉坊文書	福岡市	平成 17 年 2 月 23 日	
有形文化財 (歴史資料)	小笠原文庫	豊津町	平成 17 年 2 月 23 日	
有形文化財 (考古資料)	原井三ッ江遺跡出土品	大平村	平成 17 年 2 月 23 日	
有形文化財 (考古資料)	隈・西小田遺跡群甕棺墓 出土品	筑紫野市	平成 17 年 2 月 23 日	
史跡	市ノ上東屋敷遺跡	久留米市	平成 17 年 2 月 23 日	
史跡	豊前国府跡	豊津町	平成 17 年 2 月 23 日	

県指定文化財(指定解除)

種 別	名 称	市町村	指定解除年月日	備 考
有形文化財 (古文書)	伝習館文庫	柳川市	平成 17 年 2 月 16 日	
有形文化財 (考古資料)	隈・西小田地区遺跡群出 土品	筑紫野市	平成 17 年 2 月 16 日	
無形文化財	陽流抱工大筒 附関係用具並びに文書 類一括	福岡市	平成 16 年 12 月 11 日	

3 文化財の管理

文化財の所有者又は管理者及び管理団体に対して、日常管理指導を行った。

4 大宰府史跡関係の環境整備・災害復旧事業

史跡の保存と活用を図るため、調査の成果を踏まえて、大宰府史跡関係の遺構の保存整備及び景観の修景事業を継続的に実施しているところである。平成 16 年度は整備事業として、特別史跡大野城跡百間石垣の修復工事等を実施した。また、平成 15 年の集中豪雨により被災した大野城跡の大宰府口城門と尾花地区土塁の災害復旧事業を実施した。

指定文化財種目別件数一覧

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

種 目		国指定文化財			県指定 文化財	市町村指定 文化財	合計
		国宝	重要文化財	計			
有 形 文 化 財	建 造 物		35	35	46	94	175
	絵 画		15	15	20	39	74
	彫 刻		49	49	59	125	233
	工 芸 品	6	36	42	52	43	137
	書 跡・典 籍	1	14	15	1	37	53
	古 文 書	1	6	7	20	27	54
	歴 史 資 料				4	29	33
	考 古 資 料	5	33	38	97	148	283
	小 計	13	188	201	299	542	1042
無 形 文 化 財			2	2	7	8	17
民 俗 文 化 財	有形民俗文化財		1	1	80	145	226
	無形民俗文化財		8	8	69	102	179
	小 計		9	9	149	247	405
記 念 物	史 跡	5	76	81	68	195	344
	名 勝		5	5	2	8	15
	天然記念物	2	25	27	118	134	279
	小 計	7	106	113	188	337	638
合 計		20	305	325	463	1,134	2,102

選定保存技術					1	1
伝統的建造物群		3	3			3
登録有形文化財		39	39		1	40

注(1)国 宝...特別史跡、特別天然記念物を含む。

(2)重要文化財...重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

5 文化財愛護思想の普及

(1) 文化財指導者講習会

福岡教育事務所

- ・平成 16 年 8 月 27 日(金) 九州歴史資料館
- ・テーマ「弥生時代・古墳時代の対外交流と福岡」
- ・講師 九州国立博物館(仮称)設立準備室 河野一隆
福岡教育事務所 重藤輝行

北九州教育事務所

- ・平成 16 年 7 月 28 日(水) 岡垣町中央公民館
- ・テーマ「海辺に学ぶ - 響灘沿岸のおいたちと風景 - 」
- ・講師 九州大学大学院 下山正一
岡垣町教育委員会 下川航也
福岡県森林林業技術センター 猪上信義

北筑後教育事務所

- ・平成 16 年 8 月 24 日(火) 筑後川発見館くるめハウス
- ・テーマ「筑後川流域の希少生物を学ぶ」
- ・講師 田主丸町立竹野小学校 宮崎保幸
田主丸町立川会小学校 袋野栄三郎

南筑後教育事務所

- ・平成 16 年 8 月 7 日(土) 広川町産業展示会館
- ・テーマ「民間伝承が語るもの - 言い伝えと郷土の歴史 - 」
- ・講師 福岡県文化財保護審議会委員 森 弘子

福岡県文化財保護指導委員

佐々木四十臣

筑豊教育事務所

・平成 16 年 8 月 7 日(土) 大任町役場視聴覚教室

・テーマ「平成 15 年度発掘調査報告会」

・講師	添田町教育委員会	岩本教之
	北九州教育事務所	杉原敏之
	穂波町教育委員会	毛利哲久
	桂川町教育委員会	尾園 晃
	田川市教育委員会	福本 寛
	方城町教育委員会	井上勇也
	潁田町教育委員会	八木健一郎
	赤村教育委員会	松浦幸一
	大任町教育委員会	志満紀郎
	九州産業大学美術館	緒方 泉

京築教育事務所

・平成 16 年 7 月 29 日(木) 椎田町文化会館コマーレ

・テーマ「戦争遺跡の現状と活用」

・講師	宇佐市教育委員会	小倉正五
	行橋市教育委員会	中原 博
	行橋市立行橋北小学校	山本有一
	京築教育事務所	吉田東明

(2) 福岡県文化財担当職員研修会

平成 16 年度福岡県内文化財担当職員研修会

平成 16 年 8 月 17 日(火)

福岡県吉塚合同庁舎

研修 1	「文化財補助事業の留意事項」	文化財保護課	小池史哲・野中顯
研修 2	「文化財調査報告書作成業務」	文化財保護課	小池史哲
説明	「文化財保護法改正に伴う事務について」	文化財保護課	久野隆志
	「ふるさとの歴史」再発見事業について	文化財保護課	國生知子

(3) 歴史民俗資料館等職員研修会

- ・平成16年11月26日(金) 伊都国歴史博物館(前原市)
- ・講演「伊都国と伊都国歴史博物館」 伊都国歴史博物館長 西谷 正
- ・講演「九州国立博物館の教育普及について」

福岡県総務部国立博物館対策室 池内一誠

- ・視察 伊都国歴史博物館

(4) 文化財防火デー

第51回文化財防火デー(平成17年1月26日)を中心に県機関5施設と56市町村で国・県指定等文化財の防火訓練や消防設備点検等を実施した。

(5) 九州地区民俗芸能大会

九州地区に伝承されている民俗芸能のうち価値の高いものを一般公開し、その鑑賞を通して民俗芸能の理解と知識を深め、無形民俗文化財としての保存・伝承を図るとともに、併せて上演芸能の記録を作成することを目的として昭和34年から、九州8県の持ち回りで毎年開催されており、平成16年度は、大分県竹田市の竹田文化会館において開催された。福岡県は瀬高町の幸若舞保存会が出演した。

(6) 文化財保護強調週間

平成16年度(第51回)文化財保護強調週間(平成16年11月1日～11月7日)の期間を中心に県及び県機関2施設と52市町村で文化財愛護思想の普及・啓発とその理解を得るための事業を実施した。うち、県は10月17日(日)に浮羽町、10月30日(土)に穂波町において文化財めぐりを実施した。

6 埋蔵文化財の保護

(1) 文化財保護指導委員

国・県指定文化財の巡回調査及び埋蔵文化財の監視並びに地域住民に対する文化財愛護思想の普及を図るため、旧教育庁出張所の所管区域を単位として18名の委員を配置し、国庫補助事業として実施した。

7 埋蔵文化財の発掘調査

各種開発事業によりやむを得ず破壊を受けるものを主として、下記のとおり調査を実施した。

ア 市町村実施の調査

・単独事業	90 件	1,012,151 千円
・受託事業	262 件	1,246,257 千円
・国庫補助事業	61 件	630,436 千円

イ 県実施の調査

・単独事業	19 件	63,951 千円
・受託事業	5 件	257,853 千円
・国庫補助事業	2 件	7,630 千円

発掘調査件数は、439 件を数え、これに要した経費は、3,218,278 千円である。

8 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類の登録の平成 16 年度の処理件数は、次のとおりである。

登録件数	583 件
登録証再交付件数	72 件
登録証返納件数	78 件
所有者変更届	995 件
製作承認件数	252 件

9 文化財保護に対する助成

(1) 国庫補助事業

平成 16 年度には、次のような補助事業計 111 件が行われた。

1 建造物保存修理	6 件(うち 3 件は災害復旧)
2 建造物防災	1 件
3 建造物環境保全	2 件(災害復旧)
4 史料調査	2 件
5 美術工芸品保存修理	2 件
6 歴史の道整備活用推進事業	1 件
7 記念物保存修理	9 件(うち 2 件は災害復旧)
8 史跡等総合整備活用推進事業	1 件

9 発掘調査等	46 件
10 埋蔵文化財出土遺物保存処理	10 件
11 重要伝統的建造物群保存地区・保存修理	3 件
12 重要伝統的建造物群保存地区・防災施設等	1 件
13 重要伝統的建造物群保存地区・買上げ	1 件
14 伝統的建造物群保存地区保存対策調査	1 件
15 指定文化財管理(国有文化財)	2 件
16 指定文化財管理	1 件
17 無形文化財(重要無形文化財保持団体補助)	1 件
18 無形文化財公開	1 件
19 民俗文化財伝承活用事業	1 件
20 史跡等買上げ(直接買上げ)	10 件
21 史跡等買上げ(先行取得償還)	9 件

(2) 国指定文化財管理事業

平成 16 年度に行ったのは、防災設備保守点検 19 件、荒廃防止 4 件の計 23 件である。

(3) 県単独補助事業

平成 16 年度に行ったのは、有形民俗・考古資料等の保存修理や天然記念物の保護増殖、防災設備保守点検など、25 件である。

10 九州歴史資料館

(1) 概況

平成 16 年度は、従来に引き続き大宰府史跡の発掘調査並びに各種資料の調査、研究を行うとともに、併せてその成果を一般に展示・公開し、文化財に対する関心を深め、文化財愛護思想の高揚と普及に努めた。

事業の一環として「九州歴史資料館研究論集 30」「平成 15 年度九州歴史資料館年報」「観世音寺発掘調査報告書(伽藍編)」を刊行した。

特別展として「大宰府へ くのが動き ものが動く」を開催した。

本年度の常設展、企画展の入館者数は、18,701 人である。

(2) 運 営

ア 九州歴史資料館協議会

平成 16 年 5 月 27 日、12 名の委員が出席して協議会を開催した。協議では(1)平成 15 年度事業報告(2)平成 16 年度予算概要について報告し、引き続き(1)平成 16 年度事業計画(2)平成 17 年度事業計画(案)について諮問した。

イ 大宰府史跡調査研究指導委員会

本年度の指導委員会は、10 月 7・8 日の両日に開催した。

一日目は、報告及び現地視察で、平成 15・16 年度発掘調査事業報告を行い、九州国立博物館及び水城跡第 38 次調査地の視察を行った。

二日目は、報告及び会議で、1.大宰府史跡発掘調査第 7 次 5 カ年計画と平成 17 年度以降の計画調査(案)、2.平成 15・16 年度環境整備事業報告及び災害復旧関係事業、3.水城跡環境整備基本計画(案)、4.九州歴史資料館の将来構想についての報告・協議を行った。これらに対して、水城跡西門西方土塁取付部の調査方法や大野城跡災害復旧事業などに関しての貴重な指導・助言を得た。また、平成 17 年度以降の調査計画についても、了承を得た。

(3) 大宰府史跡の発掘調査

本年度は大宰府史跡発掘調査第 7 次 5 カ年計画の 3 年次にあたり、これに基づく発掘調査を次のとおり行った。水城跡と不丁地区官衙の 2 箇所の調査である。不丁地区官衙の調査は、住宅建設に伴う現状変更として実施した。

調査回数	調査地区	面積	調査期間	調査内容
第 192 次	6AYM - B - Q	5 m ²	041215 ~ 041217	不丁地区官衙跡
水城跡第 38 次	6AMK - W・Y	690 m ²	040607 ~ 050120	水城跡西門北西側平坦面

大宰府史跡第 192 次調査(不丁地区官衙跡)

当該地は「天平六年」の紀年銘を有する木簡等が出土した南北溝 S D 2340 の西側隣接地である。土層は上層から客土(1.2m)、旧表土、床土、灰褐色土、明灰色土(整地層)で、整地層を除去し、遺構面を検出した。検出した遺構として溝 4 条、ピットがあり、須恵器・土師器・瓦片が出土した。また、緑釉陶器片も 1 点出土した。

水城跡第 38 次(西門北西側平坦面)

調査地は西門跡北西側平坦面(A 区)と土塁西端取付き部(B 区)である。A 区では平安時代の掘立柱建物・井戸・土坑などを検出した。B 区は土塁本体が自然丘陵にどの様に取り付くかを解明することを主眼とした。B 区の調査の結果、当初、自然丘陵の削り出し

と考えていた部分は版築層であることが判明し、土塁を自然丘陵に接続させるために基部を広げて取り付けていることが明らかとなった。また、土塁裾部では、盛土地形に伴うと考えられる木列1条を確認した。

なお、10月9日(土)に現地説明会を開催し、地域住民を中心として50名程の参加者があった。

(4) 考古基準資料調査

大宰府史跡出土青銅製遺物の自然科学的調査

この調査は、資料の構造や材質を自然科学的な手法を用いて調査を行い、その特徴を見出し、大宰府跡内における状況を把握することを目的としている。

調査は非破壊を原則として、構造をX線透過撮影法、材質を蛍光X線分析によって行っており、福岡市埋蔵文化財センター、太宰府市教育委員会の協力によって進めている。

今年度、調査を行った資料は、観世音寺出土資料が中心であり、時期は中世の範疇に入る資料である。調査の視点としてはこのような資料が一般的に持つ主たる成分である銅、錫、鉛の存在を定性的に確認し、その合金の分類を試みている。

その結果、調査対象資料は大きく3種に分類することができ、この中で、特筆されるのは、銅に鉛を加えたもので、錫はわずかにしか存在しない資料が多いことである。

こうした傾向は、今回の調査のみでは結論を出すことは早急であるが、これまでの様々な事例を加味してみると、中世の時代的な特徴として捉えることが可能性であると考えられる。

今後は、事例の更なる蓄積と出土遺構とのつき合わせ、関連諸学の成果との比較、検討を進めていく予定である。

(5) 歴史資料調査

古代から近代に至る歴史資料を対象として調査を進めている。調査対象としている歴史資料は、仏像や絵画、工芸品などの造形遺品、それらに関連する記録類から、古文書、また、墨書や刻銘をもつ出土遺物に及ぶ。調査地域としては、福岡県域を中心としながら、九州地方の全域を視野に入れて考えている。このような調査を通して、わが国の歴史の中で、そして東アジアの歴史の中で、九州地方や現在の福岡県域がどのような特色をもち、どのような役割を果たしてきたのかを明らかにしようとしている。

ア 主要寺社の調査

前述したような歴史資料が集中して存在する場として、寺社を挙げることができる。そこで、地域の歴史において中核的な役割を果たしてきた寺社を取り上げ、そこに伝えられている歴史資料を悉皆的に調査して、当該寺社を総体として捉え、さらにはそれを通して、地域の特色を把握しようと考えて、このような調査を行っている。調査の成果は、「九州の寺社シリーズ」として冊子にまとめて刊行している。

16年度は、福岡県の鞍手郡若宮町に所在する清水寺で調査を開始し、秘仏本尊前立の平安時代後期に造像された天部形立像、福岡県指定有形文化財の嘉禎四年(1238)に造像された十一面観音坐像をはじめとして、寺内に安置される仏像について調査を行った。

なお平成17年度は、十一面観音坐像と、当館に保管している絵画類の調査を行った後、情報収集を行っている、周辺寺社やお堂の調査にかかり、そして17年度末に、清水寺調査の報告書として<九州の寺社シリーズ20>『筑前 若宮 清水寺』を刊行する予定である。

イ 寺社および個人所蔵資料の調査

一つの寺社を対象として選定し、関連文献資料等の収集と併せて什宝を悉皆的に調査するという、主要寺社の調査の他に、地誌や各市町村の文化財担当者から得られた情報をもとにした調査も、臨機的に組み込んで行っている。

平成16年度は、行橋市史編纂室、勝山町史編纂室の依頼と協力を受けて、行橋市、勝山町において行ってきた仏像等寺社所在歴史資料の調査を終了した。その成果については、平成17年度末刊行予定の『行橋市史』(中巻)、『勝山町史』(下巻)において報告することになっている。

ウ 大宰府史跡出土文字資料の調査

九州歴史資料館が所蔵する、大宰府史跡から出土した木簡と墨書土器について、保存管理と調査研究を行っている。15年度に引き続き、独立行政法人文化財研究所奈良文化財研究所による大宰府史跡出土木簡の調査に協力しつつ、これによって得られた赤外線デジタルカメラのデータをもとに再解読を進めている。その成果は、『九州歴史資料館研究論集30』において公表した。この他、三井郡大刀洗町に所在する下高橋官衙遺跡出土墨書土器の文字情報解読と調査にも協力した。

なお、保存処理されていない木簡の保存溶液について、従来はホルマリンを使用していたが、人体に有害であり、取り扱いが難しいので、一般的に使用されているホウ酸ホウ砂水に順次切り換えを行っている。

(6) 展 示

ア 常設展示

考古資料関係展示

考古資料関係の常設展示では、福岡県内を中心とした発掘調査による出土資料をメインとして、旧石器時代から中世にわたり、通史的に展示している。

今年度、展示替によって新たに展示した資料は、以下のとおりである。

石崎曲り田遺跡（二丈町）出土土器、石器、鉄器

立野遺跡（甘木市）出土土器

観世音寺（太宰府市）出土鐘

また、大宰府史跡出土木簡は、資料保全のため定期的な展示替えを行っている。

美術工芸関係展示

美術工芸関係の常設展示は、そのほとんどを借用品によっている。これら借用品を材質と現状、温湿度など展示環境を勘案しながら、文化庁勸告承認出品の資料と組み合わせ展示を行っている。展示資料は、仏教関係の造形遺品が中心で、仏像・経典・工芸品等を展示している。

文化庁勸告承認出品品目展示

文化財保護法第 48 条第 1 項及び 5 項の規定により、勸告承認の扱いによって展示している国宝・重要文化財は以下のとおりである。なお、展示にあたっては、保存上、時期や日数を、材質・保存状態によって考慮しながら展示している。特に材質が紙や繊維の場合は、劣化を考慮して年 10 日～3 週間に限っている。

国宝 銅板経・銅筥（豊前市求菩提山 国玉神社蔵）

国宝 誓願寺盂蘭盆縁起（福岡市 誓願寺蔵）

重文 福岡県峯遺跡 10 号甕棺出土品（夜須町教育委員会蔵）

重文 絹本著色大覚禅師像（福岡市 勝福寺蔵（附）夢窓国師像 実山禅師像）

重文 銭弘俶八万四千塔（福岡市 誓願寺蔵）

重文 紙本墨書法華経など 10 卷（福岡市 誓願寺蔵）

重文 孔雀文沈金経箱（福岡市 誓願寺蔵）

イ 特別展示

「大宰府へ くのが動き ものが動く」展（会期：平成 16 年 4 月 20 日～6 月 27 日）
30 年あまりに及ぶ大宰府史跡の調査・研究成果を幅広く紹介するため、平成 14 年度か

ら平成 16 年度の 3 か年にわたり、「大宰府へ、こころ・ひと・くにか動き、ものが動く」の統一テーマをかかげて特別展を開催した。

平成 16 年度は連続企画の最終として、西海道を統括した大宰府を中心に、律令国家の仕組みが実際に機能する場であった国府・郡衙といった役所や防衛施設、官道、集落などを取り上げ、大宰府とその管内における律令体制の成立と展開を、関連する遺跡・遺物、歴史資料を通じて紹介した。

(7) 文化財の保存処置

今年度、実施した自然科学的手法による考古資料の保存処置は以下のとおりである。

ア 金属製遺物の保存処置

金属製遺物の保存処置は、X 線透過撮影などの事前調査、土砂や錆の除去といったクリーニング、脱塩処理、合成樹脂含浸による強化処理といった工程で行っている。16 年度は、29 遺跡合計 595 点の処理を行った。なお事前調査にあたっては、機器利用について、福岡市埋蔵文化財センター、大宰府市教育委員会の協力得た。

イ 外部委託による保存処置

福岡市高崎 2 号墳出土環頭、大宰府史跡出土独楽形木製品 2 点を(財)元興寺文化財研究所への委託によって保存処置した。

処理方法は、協議の結果、環頭については、従前に行われていた保存処置の際、施されていた合成樹脂を、一旦、除去し、改めて構造調査、材質分析を行った。その上で、クリーニング、安定化処理、合成樹脂含浸を行った。さらに、保管の際の安全性を考慮して、保管ケースを新たに製作した。独楽形木製品は、樹種鑑定を事前に行った上、PEG 含浸法による処理を施した。

ウ 遺構の保存

潁田町教育委員会による鹿毛馬神龍石の発掘調査にて検出された土壘の土層はぎ取りを行った。今回の作業では、土壘断面全体の土層を採取したため、全長で約 7m もの大きさとなった。今後、展示、活用を目指し、パネルへの加工を行う予定である。

(8) 九歴講座

平成 16 年度は下記の講座を実施した。

回数	月 日	題 名	講 師
	講 座 概 要		
第 1 回	5 月 15 日	「律令制下における九州の行政機構」	講師 坂上 康俊
	律令制下における大宰府・国・郡などの九州を支配した行政機構について説明した。		
第 2 回	5 月 29 日	「上岩田遺跡と小郡官衙」	講師 柏原 孝俊
	筑後国御原郡衙とされる上岩田遺跡と小郡官衙遺跡の調査結果を紹介した。		
第 3 回	6 月 12 日	「古代の官道」	講師 小鹿野 亮
	古代官道を中心に、考古学から見た古代交通研究について紹介した。		
第 4 回	7 月 31 日	「観世音寺資財帳について」	講師 酒井 芳司
	古代の寺院資財帳の中に観世音寺資財帳を位置づけつつ、その性格を考えた。		
第 5 回	8 月 28 日	「観世音寺の発掘調査成果について」	講師 小田 和利
	金堂跡や講堂跡などの調査成果をもとに、伽藍に関する最新の調査成果を説明した。		
第 6 回	9 月 11 日	「観世音寺の巨像について」	講師 井形 進
	観世音寺の丈六像を中心に、観世音寺に伝わる仏像について論じた。		
第 7 回	9 月 25 日	「観世音寺の自然科学的調査について」	講師 加藤 和歳
	出土した銅と銅合金製遺物の自然科学的分析から、中世観世音寺周辺について考えた。		
第 8 回	10 月 9 日	「水城跡発掘調査現地説明会」	講師 吉村 靖徳
	水城跡第 38 次調査における最新の成果を現地で説明した。		
第 9 回	1 月 22 日	「弥生時代の戦い」	講師 橋口 達也
	弥生時代の戦いという視点から首長権の発生と展開について考古学的に検討を加えた。		
第 10 回	3 月 12 日	「5 世紀代の甲冑」	講師 児玉 真一
	月岡古墳出土の甲冑類を中心に古墳時代の畿内と九州の交流について考えた。		

(9) ボランティアの活動

平成 12 年度から解説ボランティア「つばき会」のメンバー 18 人によって、来館者のうち希望する方に対して展示室の列品解説を行っている。活動は毎週火曜日から金曜日の午後を主とし、この他に小学校などの学習支援に伴う展示解説、九歴講座開催日には受付や受講者の整理などの業務の補助活動も行っている。

今年度は、525 件、3,036 名に対して列品解説を行った。

(10) 学習支援活動など

小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」に伴う学習支援活動を下記のとおり実施した。

5月20日 福岡市立内浜小学校 九州歴史資料館の展示を利用したグループ学習

6月11日・25日、7月2日・9日 太宰府市立大宰府東中学校 九州歴史資料館の展示と大宰府史跡を見学。グループでの「鬼瓦づくり」と「史跡地図づくり」を九歴職員が出前講座により支援した。

7月1日・2日 大宰府市立学業院中学校 大宰府政庁跡における遺跡と遺物の調査にもとづいて九歴の展示作成を行い、学芸員の仕事を体験した。

1月20日 春日市立春日北小学校 水城に関するグループ学習

また、社会科見学などへの対応で、職員による解説や質疑応答など、福岡市・久留米市・大宰府市内の小中学校を中心に17校について実施した。

(11) 刊行物

- ・九州歴史資料館年報(平成15年度)
- ・観世音寺発掘調査報告書(伽藍編)
- ・九州歴史資料館研究論集30
- ・九歴だより20・21

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

体育・スポーツの振興について

スポーツは、心身両面にわたる健全な発達に大変有意義であり、その重要性はますます高まっている。今後とも生涯にわたってスポーツに楽しめる環境づくりのため、指導者の養成・確保、スポーツ活動の場の確保や機会の充実に努める必要がある。また、競技スポーツについては、国民体育大会での男女総合8位以内を目標としているが、平成15年度「静岡国体」では男女総合9位に入ったものの、平成9年度大阪国体での男女総合7位入賞以来目標が達成できていない状況である。今後、安定した競技力を確保して目標を達成するため、競技団体毎の一貫指導体制を構築し、競技団体が主体的に取り組む強化事業を、一層促進する必要がある。

学校体育においては、心と体を一体としてとらえることを重視し、児童生徒の体力向上や生涯スポーツにつながる資質・能力の育成を図ることが求められている。また、運動部活動においては、生徒の多様なニーズに応える柔軟な運営や、週1日以上のお休みを設定するなど適切に運営するとともに、学校・家庭・地域が連携して推進する必要がある。

健康教育について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題や心の健康問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全、食生活に関する教育の充実が求められている。また学校給食における衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成16年度の重点的取組状況と成果

体育・スポーツの振興について

県民をとりまくスポーツ環境を整備するため、活動を支える人づくりを目指した各種研修会による指導者の養成・確保、日常的な活動の場を提供するための県立学校体育施設の開放や総合型地域スポーツクラブの育成支援を行い、スポーツ実施率の向上を図っている。競技スポーツについては、各中央競技団体の一貫指導システムをうけ、各競技団体、福岡県版「一貫指導システム」の構築を促すとともに、スポーツ医・科学領域に精通した指導者を養成するなど競技力の向上に努めている。また、学校体育における運動部活動の活性化については、中体連や高体連等の学校体育団体と連携し、外部指導者の活用を積極的に推進している。さらに、児童の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図るため、スポーツアンビシャス推進事業を実施している。

また、本県のスポーツ環境の整備を計画的・効率的に推進するに当たり、中・長期的な見通しに立って、スポーツの振興をめぐる諸課題に体系的・計画的に取り組む指針を示す必要があることから、平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定した。

今後、この計画に示された諸施策の推進を効率的に実施するため、これまで実施されてきた様々な取組の成果を踏まえつつ、スポーツに対する文化的意識を高めるための「意識変革」「事

業変革」「組織変革」の3つの変革の基本的な考え方のもと、諸施策の推進に努めることとしている。

健康教育について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、危機管理研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、健康教育に関する資質や能力の向上を図った。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行った。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成16年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
高等学校 保健体育科 主任会	5月7日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	145	講話 体育・スポーツ、健康教育をめぐる諸課題 説明 スポーツ健康課所管事業概要について 説明 体育・スポーツに関する教育実践上の留意点について 体育・スポーツ活動中の事故防止について 実践発表 熱中症予防について 講演 適切な意思決定を行い実践力の基礎を育成する保健 学習の在り方について
	2月4日			実践発表 「体づくり運動」の指導計画とその実践を通して 講評及び説明 平成16年度保健体育科の指導に関する調査結果から 講義 「指導と評価の一体化」を図る体育学習の展開 説明 次年度における学校体育・スポーツの充実に向けて
学校体育実技 (柔道・剣道) 指導者養成 講習会	8月16日 ～ 8月18日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	28	講義及び実技 柔道の特性と学習指導 基本動作 対人技能 安全指導 形 審判法 段位審査 古賀 栄二(福岡地区柔道協会副理事長) 安河内春彦(福岡地区柔道協会理事) 高野 一宏(西南学院大学助教授) 吉谷 修(久留米信愛女学院短期大学教授)
運動部活動 指導者研修会	1月20日 ～ 1月21日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	33	講義及び実技 学校運動部活動の振興方策について スポーツ活動中の事故防止について スポーツ障害とその予防 メンタルコンディショニングについて スポーツマッサージ パフォーマンスアップ・トレーニング パフォーマンスアップのための栄養学 堀田 昇(九州大学) 他5名

運動部活動指導者研修会の前期については、台風接近により、中止とした。

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校体育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表 2 のとおりである

表 2 平成 16 年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
西部地区学校体育指導者 中央講習会	5 月 11 日 ～ 14 日	・独立行政法人教員 研修センター ・山口県教育委員会 ・山口市教育委員会	山口県	小・中・高校教諭等 23 名

(3) 学校体育実技協力者の派遣

学校体育指導者の資質向上と実技指導の充実を図るため、県が委嘱した実技指導協力者を校内研修会並びに児童生徒の指導のため派遣した。

事業 1 546 時間

事業 2 36 時間

第3節 スポーツの振興

1 生涯スポーツ振興事業

(1) スポーツフェスタ・ふくおか

ア 福岡県民体育大会

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚を図り、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に昭和33年度から実施しているスポーツ大会で、本県では最も歴史のある事業である。

大会は、夏季、秋季、冬季大会と公開競技に区分され、県下4地区の持ち回り方式で実施している。

平成16年度は、筑豊地区を中心に各会場で開催し、参加者総数は公開競技を含め15,694名であった。

平成16年度県民体育大会改革事項は以下のとおりである。

- ・バドミントン競技、競技方法の見直し

平成 16 年度スポーツフェスタ・ふくおか「福岡県民体育大会」実績報告書

区 分	期 日	開 催 地	種 目 名	参加者数 (人)
夏季大会	平成 16 年 8 月 22 日(日)	飯 塚 市	水 泳	1,404
秋季大会	9 月 25 日(土)26 日(日)	飯 塚 市	バスケットボール	1,388
		田 川 市	バレーボール	2,182
		添 田 町		
		香 春 町		
	9 月 26 日(日)	嘉 穂 町	陸上競技	546
		直 方 市	ソフトテニス	431
		芦 屋 町		
		直 方 市		
		桂 川 町	バドミントン	800
		稲 築 町		
		穂 波 町		
		筑 穂 町		
		山 田 市		
		鞍 手 町	柔 道	141
		中 間 市	剣 道	493
		田 川 市	弓 道	515
		遠 賀 町	相 撲	95
		若 宮 町	ソフトボール	567
		岡 垣 町	空手道	71
			計	7,797
冬季大会	平成 17 年 1 月 22 日(土)23 日(日)	鳥取県大山スキー場	スキー競技	96
	平成 17 年 2 月 13 日(日)	嘉 穂 町	駅伝競走	324
				計
合		計		9,621

平成 16 年度スポーツフェスタ・ふくおか
「第 47 回福岡県民体育大会秋季大会」競技成績一覧表

競技名	種別	1 位	2 位	3 位			
陸上競技	青年男子	糟屋郡	久留米市	北九州市	/		
	青年女子	福岡市	糟屋郡	久留米市			
	一般男子	糟屋郡	大野城市	築上郡			
	一般女子	北九州市	福岡市	糟屋郡			
	壮年男子	福岡市	糟屋郡	久留米市			
	壮年女子	福岡市	北九州市	糟屋郡			
バレーボール	青年男子	古賀市	三潴市	大川市	/		
	青年女子	嘉穂郡	中間市	糟屋郡		田川郡	
	一般男子	嘉穂郡	大川市	八女郡		福岡市	
	一般女子 A	糟屋郡	宗像市	/		/	
	一般女子 B	田川市	筑後市				
	一般女子 C	遠賀郡	筑紫野市				
	一般女子 D	福岡市	鞍手郡				
	壮年女子 A	大野城市	福岡市				
	壮年女子 B	大牟田市	行橋市				
	壮年女子 C	春日市	古賀市				
壮年女子 D	糟屋郡	築上郡					
バスケットボール	青年男子	宗像市	田川市		豊前市		久留米市
	青年女子	宗像郡	福岡市		飯塚市		嘉穂郡
	一般男子	大牟田市	宗像郡	筑紫野市	福岡市		
	一般女子	福岡市	飯塚市	筑後市	北九州市		
ソフトテニス	一般	北九州市	福岡市	糟屋郡	大牟田市		
	壮年 A	北九州市 A	福岡市 A	/	/		
	壮年 B	北九州市 B	福岡市 B				
卓球	青年	北九州市	福岡市	春日市	三潴郡		
	一般	北九州市	筑紫郡	糸島郡	春日市		
	壮年	福岡市	春日市	遠賀郡	糟屋郡		
バドミントン	青年	大野城市	遠賀郡	太宰府市	福岡市		
	一般男子 A	福岡市	春日市	北九州市	嘉穂郡		
	一般男子 B	糟屋郡	大牟田市	遠賀郡	築上郡		
	一般女子 A	久留米市	福岡市	築上郡	北九州市		
	一般女子 B	筑紫野市	京都郡	遠賀郡	宗像市		
	壮年男子 A	福岡市	春日市	糟屋郡	筑紫野市		
	壮年男子 B	北九州市	山門・三池郡	大野城市	小郡市		

バドミントン	壮年女子 A	大野城市	福岡市	筑紫野市	大牟田市	
	壮年女子 B	北九州市	春日市	遠賀郡	嘉穂郡	
柔道	青年男子	糟屋郡	朝倉郡	久留米市	北九州市	
	一般男子	福岡市	築上郡	久留米市	北九州市	
剣道	青年男子	糟屋郡	山門・三池郡	三井郡	大野城市	
	青年女子	太宰府市	北九州市	甘木市	福岡市	
	一般男子	山門・三池郡	福岡市	三井郡	中間市	
	一般女子	糟屋郡	北九州市	久留米市	前原市	
弓道	青年	筑後市	北九州市	八女郡	/	
	一般男子	行橋市	八女市	北九州市		
	一般女子	八女市	久留米市	古賀市		
相撲	青年男子	糟屋郡	北九州市	田川郡	/	
	一般男子	糟屋郡	太宰府市	田川郡		八女郡
	個人戦	石井 象二郎 (八女郡)	中元 優 (糟屋郡)	中元 大 (糟屋郡)		
ソフトボール	一般男子 A	大牟田市	久留米市	/	/	
	一般男子 B	大川市	糟屋郡			
	一般男子 C	北九州市	三井郡			
	一般男子 D	太宰府市	山門・三池郡			
空手道	一般男子(団体組手)	福岡市	浮羽郡	春日市	宗像市	
	一般男子(個人組手)	中村 英樹 (浮羽郡)	山崎 潤也 (福岡市)	臼井 和也 (浮羽郡)	佐藤 克也 (浮羽郡)	
	一般男子(個人型)	佐々木 隆人 (浮羽郡)	中村 英樹 (浮羽郡)	佐藤 弘章 (浮羽郡)	臼井 和也 (浮羽郡)	
	一般女子(個人組手)	久留米市	北九州市	八女郡	/	
	一般女子(個人型)	北九州市	八女郡	柳川市		久留米市

平成 16 年 9 月 26 日(日) 記載責任者 県民体育大会 競技記録班

平成 16 年度スポーツフェスタ・ふくおか 第 47 回福岡県民体育大会総合成績順位一覧表

総合 順位	都市名	得点合計	得点内訳		男・女・混合別得点(順位)		
			競技得点	参加得点	男子	女子	混合
1 位	福岡市	1265.0 点	895.0 点	370 点	497.5 点 (2 位)	480.0 点 (1 位)	287.5 点 (2 位)
2 位	北九州市	1207.5 点	817.5 点	390 点	482.5 点 (3 位)	410.0 点 (2 位)	315.0 点 (1 位)
3 位	糟屋郡	1082.5 点	712.5 点	370 点	552.5 点 (1 位)	347.5 点 (3 位)	182.5 点 (3 位)
4 位	久留米市	803.5 点	433.5 点	370 点	365.0 点 (4 位)	311.0 点 (4 位)	127.5 点 (8 位)
5 位	春日市	627.5 点	317.5 点	310 点	240.0 点 (8 位)	215.0 点 (5 位)	172.5 点 (4 位)
6 位	大野城市	610.9 点	290.9 点	320 点	257.5 点 (6 位)	209.2 点 (6 位)	144.2 点 (6 位)
7 位	大牟田市	549.2 点	239.2 点	310 点	280.0 点 (5 位)	161.7 点 (10 位)	107.5 点 (11 位)
8 位	遠賀郡	520.0 点	220.0 点	300 点	197.5 点 (11 位)	170.0 点 (8 位)	152.5 点 (5 位)

イ 生涯スポーツセミナー

趣旨 県民が生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、日常生活の中でスポーツ活動に取り組めるようなスポーツ教室、健康・体力相談等を盛り込んだ「生涯スポーツセミナー」を開催し、スポーツの生活化を図る。

日程及び内容

〔メイン会場〕平成 16 年 11 月 23 日(火)

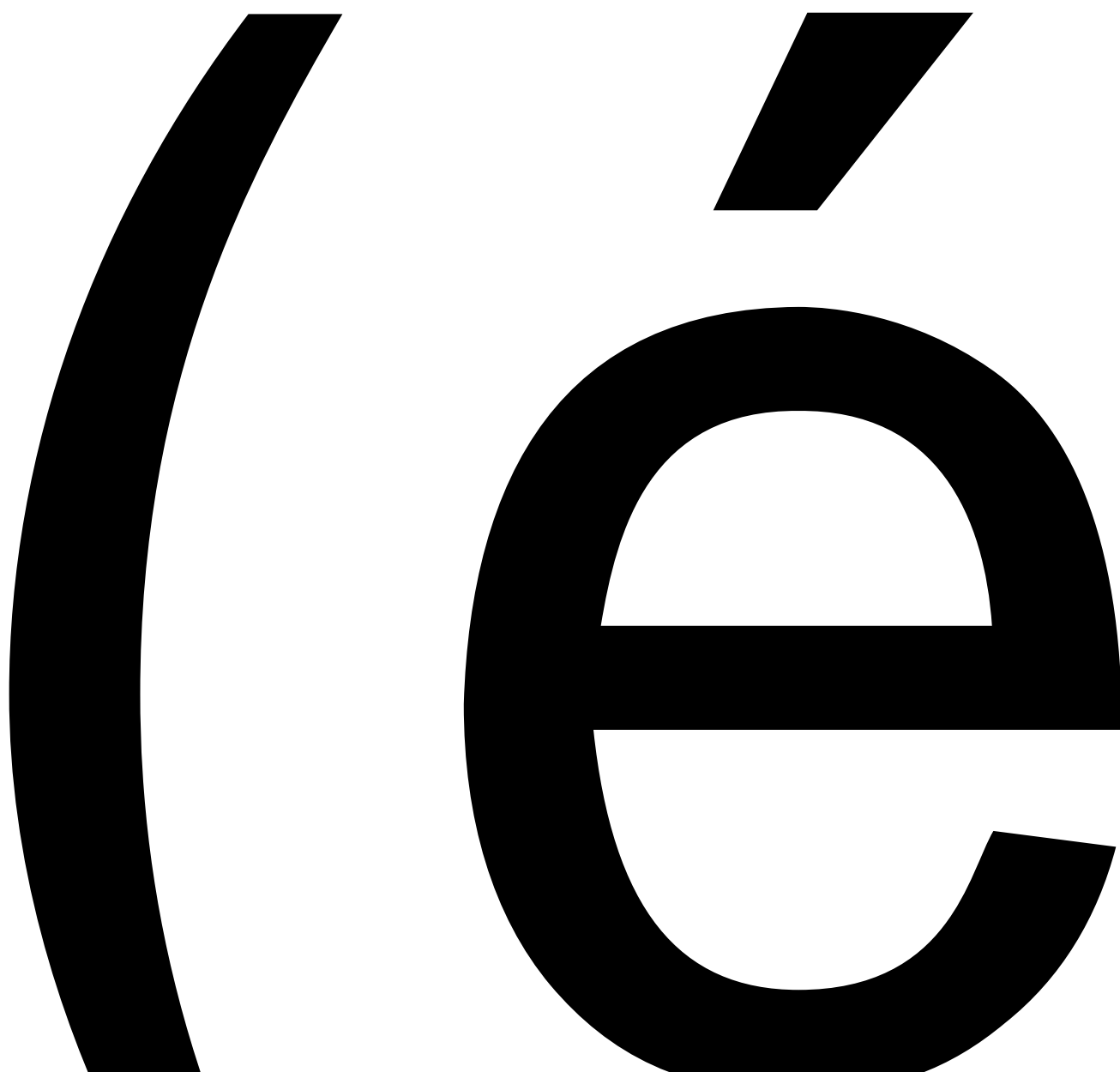
〔スポーツチャレンジ〕平成 16 年 10 月 2 日～12 月 5 日

生涯スポーツセミナー メイン会場

平成 16 年 11 月 23 日(火・祝)：椎田町文化会館「コマーレ」

時間	内 容	会 場	参加人数
----	-----	-----	------

10:30 ~ バレーボール実技講習会
11:30 講師：柳本 晶一



ウ スポーツ・レクリエーション祭

広く県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に資するとともに、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に、昭和 63 年度から実施しており、平成 16 年度は次の通り実施した。

平成 16 年度スポーツ・フェスタ・ふくおか「スポーツ・レクリエーション祭」実績報告

No,	種 目 別	期 日	会 場	参加人数 (人)
1	グラウンド・ゴルフ	10月7日(金)	行橋市 行橋総合公園	631
2	ゲートボール	11月23日(火)	行橋市 行橋市総合グラウンド	465
3	サッカー	9月23日(木)	浮羽町 NSKスタジアム	70
4	ソフトバレーボール	9月12日(日)	北九州市 小倉南体育館	554
5	ソフトボール	10月3日(日)	北九州市 香月中央体育館	66
6	ラージボール卓球	6月27日(日)	北九州市 市立曾根体育館	82
7	ターゲット・バードゴルフ	11月23日(火)	椎田町 椎田町文化会館	138
8	綱 引	9月12日(日)	豊前市 豊前市民体育館	160
9	テ ニ ス	6月20日(日)	春日市 春日公園テニスコート	30
10	ソ フ ト テ ニ ス	5月3日(日)	北九州市 桃園庭球場	40
11	バ ウ ン ド テ ニ ス	12月5日(日)	北九州市 小倉北体育館	189
12	バ ド ミ ン ト ン	8月8日(日)	福岡市 福岡市立城南体育館	160
13	ボ ウ リ ン グ	7月11日(日)	福岡市 サンアローボウル	67
14	マスタース陸上競技	8月8日(日)	福岡市 博多の森陸上競技場	150
15	インディアカ	11月14日(日)	芦屋町 芦屋町総合運動公園総合体育館	380
16	オリエンテーリング	10月31日(日)	北九州市 北九州市立足達少年の家	81
17	ペ タ ン ク	10月30日(土)	北九州市 桃園陸上競技場	89
18	フ ォ ー ク ダ ン ス	9月5日(日)	福岡市 アクシオン福岡	910
19	エ ア ロ ビ ッ ク	6月26日(土)	福岡市 アクシオン福岡	249
20	ト ラ ン ポ リ ン	11月23日(火)	椎田町 椎田町児童館内体育館	100
21	ファミリーバドミントン	1月16日(日)	前原市 前原市民体育館	227
合 計				4,838

(2) 全国スポーツ・レクリエーション祭

この祭典は、広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する場を提供することにより、国民の参加意欲を喚起し、もって、スポーツ・レクリエーション活動の振興に資することを目的として、昭和 63 年度より各県持ち回りで開催されている。

平成 16 年度全国スポーツ・レクリエーション祭は、文部科学省、福井県等の主催で、10 月 2 日、全国各都道府県の代表選手等を迎え、福井県福井運動公園陸上競技場において総合開会式が行われた。また、10 月 5 日までの期間、県内複数の会場で、特別行事、種目別大会等(グラウンド・ゴルフ等 18 種目)を実施し、参加者(約 295,917 人)が一体となって友好と交流を深めた。

なお、本県は 162 名の選手、役員を派遣した。

全国スポーツレクリエーション祭参加報告

平成 16 年 10 月 2 日～5 日

No	種 目	参加チーム名	会 場 地	派遣人数
1	グラウンド・ゴルフ	とびうめ	春 江 町	10
2	ゲートボール	福岡市 福岡 友輪会	敦 賀 市	13
3	壮年サッカー	オリエンツ F C	丸岡町・三国町・坂井町	18
4	ソフトバレーボール	おおき	鯖 江 市	5
5	女子ソフトボール	タートルズ	朝日町・松岡町	11
6	ラージボール卓球	とびうめ	小 浜 市	7
7	ターゲット・バードゴルフ	水巻町 T B G クラブ	芦 原 町	4
8	男女混合綱引	福岡須恵ひめ	大 飯 町	12
9	年齢別テニス & 年齢別トビウメ	清水町 & 鯖江市	清水町 & 鯖江市	16
10	年齢別ソフトボール	オッシュヨイ博多		23

(3) その他各種スポーツ大会派遣

ア 第53回全国青年大会

- ・開催地 東京国立競技場 他都内 24 会場
- ・会 期 平成 16 年 11 月 12 日～15 日
- ・参加種目 陸上競技等 9 種目
- ・派遣人数 111 名

2 競技スポーツ振興事業

平成 16 年に実施された第 59 回国民体育大会は、冬季大会が青森県(スケート・アイスホッケー)山形県(スキー)、また、夏季・秋季大会が埼玉県において「彩の国まごころ国体」の愛称のもと開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した 782 名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘し、男女総合成績第 14 位。また、女子総合成績では第 15 位という成績を残した。

第 59 回国民体育大会

男女総合成績		女子総合成績	
埼 玉	3742.0 点	埼 玉	1540.5 点
東 京	1897.5 点	大 阪	840.0 点
神奈川	1823.0 点	愛 知	821.0 点
愛 知	1607.0 点	東 京	817.5 点
北海道	1601.0 点	神奈川	785.5 点
大 阪	1598.0 点	熊 本	783.0 点
岡 山	1515.5 点	兵 庫	721.5 点
宮 城	1481.5 点	北海道	710.5 点
熊 本	1433.0 点	宮 城	683.5 点
千 葉	1355.0 点	岡 山	676.0 点
京 都	1296.0 点	千 葉	673.0 点
兵 庫	1262.0 点	群 馬	628.0 点
静 岡	1255.0 点	広 島	616.5 点
福 岡	1238.5 点	石 川	614.0 点
広 島	1099.5 点	福 岡	600.0 点

	シンクロナイズド		-	-	-	0	0			
5	ボート	10	0	0	0	0	10	30	20	
7	カヌー	10	0	0	0	18	28	24	13	
9	サッカークラッシュ	10	0	0	0	-	10	18	9	
39	ボウリング	10	0	0	25	12	47	7	3	
40	ゴルフ	10	0	0	0	0	10	10	15	
	小計	60	14.5	10	28	48	160.5	28	17	
8	陸上競技	10	21	16	10	32	89	8	6	

3 スポーツ指導者の養成・育成

(1) 地域スポーツ指導者研修会

地域スポーツの普及・振興を図るため、地域におけるスポーツ指導者及び健康・体力づくり指導者等を対象にスポーツ指導に関する理論と実技の研修会を開催し、指導者としての資質の向上を図ることを目的に、教育事務所単位に実施している。

	期 日	会 場	研 修 内 容	参加者
福 岡	平成 16 年 5 月 26 日(木)	福岡教育事務所	講演「総合型地域スポーツクラブの育成と課題」 講師・福岡教育大学 助教授 中西 純司 氏 事例発表「宇美町における総合型地域スポーツクラブへの取り組み」 講師・宇美町教育委員会社会教育主事 土橋 慶太 氏	33 名
	平成 16 年 5 月 30 日(日)	宇美町中央公民館	講演「地域コミュニティづくりと豊かなスポーツライフの創造」 ～地域づくりをめざしたスポーツの創造～ 講師・北九州市立大学 助教授 富山 浩三 氏 実技「チェアー・エアロビクス」「エアロビクス」 講師・日本エアロビクス協会認定インストラクター 古賀 当朋子 氏 坂本 枝利華 氏	130 名
	平成 16 年 8 月 23 日(月)	福岡教育事務所	基調提案「総合型地域スポーツクラブについて」 講師・県教育庁教育振興部スポーツ健康課 柴田 孝行 氏 講話「学校教育としての運動部活動」 講師・古賀市立古賀中学校校長 柴田 幸尚 氏 シンポジウム「地域と連携した魅力ある運動部活動の創造」 コーディネーター・スポーツ健康課 柴田 孝行 氏 シンポジスト 古賀市立古賀中学校校長 柴田 幸尚 氏 福岡町立福岡中学校教諭 橋本 直子 氏 福岡町立福岡中学校外部指導者 森 秀人 氏 web スポーツクラブ 21 クラブマネージャー 櫻木 英一 氏	73 名
北 九 州	平成 16 年 6 月 26 日(土)	遠賀体育センター 遠賀コミュニ ティセンター	講話「今、必要とされる地域スポーツ指導者とは」 講師・福岡教育大学 名誉教授 厨 義弘 氏 実技「スポーツ障害防止のトレーニング指導」 講師・正樹会病院フィットネス課長 清水 利之 氏	40 名
	平成 16 年 8 月 27 日(金)	北九州教育事務 所	講話「多様なスポーツへの出会いを可能にする学校体育・運動部活動 のあり方について」 講師・広島市立大学 助教授 曾根 幹子 氏 協議「地域とともに取組むこれからの学校体育・運動部活動の在り方 について」	26 名
北 筑 後	平成 16 年 6 月 18 日(金)	北野町中央公民 館	講演「生活文化としてのわがまちのスポーツ振興のあり方」 講師・福岡教育大学 名誉教授 厨 義弘 氏 事例発表「市町村合併に伴うスポーツ振興と施策」 講師・宗像市教育委員会スポーツ振興係 仁木 完治 氏 研究協議「市町村におけるスポーツ振興の現状と課題」 コーディネーター・福岡教育大学 名誉教授 厨 義弘 氏	18 名
	平成 16 年 8 月 5 日(木)	ピーポート甘木	講義「福岡県スポーツ振興基本計画の概要と今後の運動部活動の方向 性」 講師・福岡教育大学 名誉教授 厨 義弘 氏 シンポジウム「運動部活動の課題とこれからの運動部活動のあり方」 コーディネーター・福岡教育大学 名誉教授 厨 義弘 氏 シンポジスト 明星中学校教諭 山口 登志雄 氏 江南中学校地域指導者 吉村 雅英 氏 大牟田市体育協会常任理事 光田 茂 氏	91 名

	平成 17 年 1 月 16 日(日)	小郡市総合福祉 センター	基調講演「総合型地域スポーツクラブの設立の理念」 講師・筑波大学助教授 清水 紀宏 氏 事例発表「市町村合併に伴うスポーツ振興と施策」 講師・熊本おおやのスポーツクラブドリームズ 高橋 健 氏 大牟田市右京ふれあい健康クラブ理事長 光田 茂 氏 研究協議「市町村におけるスポーツ振興の現状と課題」 コーディネーター・筑波大学助教授 清水 紀宏 氏	82 名
南 筑 後	平成 16 年 6 月 20 日(日)	三潴郡大木町体 育館	講義「スポーツにおけるノーマライゼーション」 講師・福岡県障害者スポーツ協会主任指導員 折尾 悦子 氏 (足立スティールーズ) 実技「ふうせんボール共生体験」 講師・福岡県障害者スポーツ協会主任指導員 山野 明 氏 (クロバース)	126 名
	平成 16 年 11 月 19 日(金)	南筑後教育事務 所	基調提案「学校運動部活動と社会体育との連携」 講師・南教育事務所教育指導者 綿貫 英治 氏 事例発表 「須恵町スポーツ指導員制度」 講師・須恵町教育委員会社会教育課長補佐 吉松 良徳 氏 事例発表 「総合型地域スポーツクラブ 0 からの出発」 講師・大牟田市右京ふれあい健康クラブ理事長 光田 茂 氏 シンポジウム「地域に開かれた運動部活動のあり方をめざして」 コーディネーター・須恵町教育委員会社会教育課長補佐 吉松 良徳 氏 シンポジスト 大牟田市右京ふれあい健康クラブ理事長 光田 茂 氏 柳川市教育委員会生涯学習課長補佐 橋本祐二郎 氏 福岡県立三潴高等学校教諭 上野 正彦 氏	100 名
	平成 16 年 11 月 19 日(金)	南筑後教育事務 所	実践発表「ニュースポーツフェスティバル in おおかわ」 講師・大川市生涯学習課参事兼社会体育係長 酒見 清司 氏 講義「住民のニーズに応えるスポーツイベントの企画と運営」 講師・(株)スポーツコーディネートベサス代表取締役 山村 恭生 氏	16 名
筑	平成 16 年 6 月 6 日(日)	大任町レインボ ーホール 大任町 B&G 海洋セ ンター	講演「スポーツ障害とその予防」 講師・福岡大学スポーツ科学部教授 岩本 英明 氏 実技「バランスボールぶ」 講師・日本エアロビックフィットネス協会公認インストラクター 真鍋 峰子 氏	70 名
	平成 16 年 8 月 23 日(月)	庄内町住民セン ター・庄内町体育 館	講義「スポーツ障害・熱中症を予防するために」 講師・福岡大学スポーツ科学部教授 岩本 英明 氏 実技「成長期におけるスポーツ障害を防ぐトレーニング」 講師・福岡大学スポーツ科学部教授 岩本 英明 氏 南川整形外科病院チーフトレーナー 井上 千佳 氏	110 名
	平成 17 年 1 月 13 日(木)	筑豊教育事務所	説明「健康教育の現状」 講師・筑豊教育事務所指導主事 講話「心の健康と生活習慣に関する指導」 講師・女子栄養大学教授 三木 とみこ 氏	110 名
豊	平成 17 年 2 月 20 日(木)	ヤングワーク Fukuoka	基調講演「今後のスポーツのあり方」 講師・立教大学教授 松尾 哲矢 氏 シンポジウム「地域で創り出す生涯スポーツ社会の実現に向けて」 コーディネーター・立教大学教授 松尾 哲矢 氏 シンポジスト 県教育庁教育振興部スポーツ健康課 稲富 勉 氏 椎田町体育指導委員 久本 成美 氏 太宰府市体育指導委員 佐々木 美津代 氏	100 名

京 築	平成 16 年 6 月 27 日(日)	椎田町中央公民館 椎田町町民体育館	説明「福岡県スポーツ振興基本計画について」 講師・京築教育事務所生涯学習室 出口 徹 氏 講演「スポーツと食事」 講師・(医社) 佐田整形外科病院フィットネス事業課長 清水 利之 氏 実技(選択)A「スポーツ外傷・障害予防のためのトレーニング」 B「救急法」 講師・(医社) 佐田整形外科病院フィットネス事業課長 清水 利之 氏	66 名
	平成 16 年 8 月 27 日(金)	京築教育事務所	説明「総合型地域スポーツクラブについて」 講師・県教育庁教育振興部スポーツ健康課 柴田 孝行 氏 講演「地域創る新たなスポーツ環境づくり」 講師・大牟田市体育協会常任理事 光田 茂 氏	43 名

(2) 生涯スポーツ指導者研修会

県内市町村の生涯スポーツ担当者等の参加を求め、生涯スポーツ行政施策の趣旨徹底を図るとともに、生涯スポーツ振興上の諸問題を明確にし、今後のスポーツ振興に資することを目的に開催している。

事業名	市町村生涯スポーツ指導者研修会
期 日	5月20日(木)～21日(金)
会 場	アクション福岡
内 容	<p>説明「福岡県スポーツ振興基本計画」 県教育庁教育振興部スポーツ健康課 篠原一洋</p> <p>事業説明 ・スポーツ健康課生涯スポーツ関係事業 ・福岡県体育指導委員協議会事業 ・県立スポーツ科学情報センター事業 ・(財)福岡県体育協会事業 ・関係団体等事業 NPO法人福岡県レクリエーション協会 (財)サニックススポーツ振興財団</p> <p>研究協議(分科会) 第1分科会 「市町村合併に係わるスポーツ振興上の課題施策の方向性」 第2分科会 「地域のニーズに応じて活動機会を提供するスポーツ振興事業のあり方」 第3分科会 「クラブ設立へつながる、地域スポーツ施策の推進」</p> <p>基調講演「新たな視点から見直そう！わがまちのスポーツ環境」～地域で創る新たなスポーツ振興システム～ 講 師：順天堂大学スポーツ健康科学部教授 野川春夫</p> <p>シンポジウム コーディネーター： 順天堂大学教授 野川春夫 シンポジスト： 豊前市教育委員会 大谷隆司 田川市体育指導員 魚鳥一彦 大牟田市体育協会 光田 茂 web スポーツクラブ21 西国分クラブマネージャー 櫻木英一</p>
対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会生涯スポーツ担当者 ・教育事務所生涯スポーツ担当者 ・体育指導委員 ・総合型地域スポーツクラブマネージャー ・体育・スポーツ施設職員
参加者数	104名

(3) アウトドアスポーツ指導者養成講習会

アウトドアスポーツの普及振興を図るため、アウトドアスポーツの指導者対象に実技、講習・安全管理の仕方等を実施することにより、わが県におけるアウトドアスポーツ指導者の資質の向上を図ることを目的に開催している。

事業名	アウトドアスポーツ指導者養成研修会
期日	7月17日(土)～18日(日)
会場	アクション福岡
内容	講義 「ライフセービングの理論の基礎技術」 講義・実習 「ライフセービングの実技実習1」 講師：日本ライフセービング協会教育委員長 荒井 宏和 実技 「ライフセービングの実技実習2」 講師：福岡県ライフセービングクラブ 栗木 明裕 講義 「ライフセービングの実技実習3」 講師：日本ライフセービング協会教育委員長 荒井 宏和
対象者	・ライフセービング団体関係者 ・体育指導委員、市町村教育委員会及び教育事務所関係者 ・スポーツクラブ及び青少年団体の指導者 ・スポーツ施設及び社会教育施設関係者 ・小・中・高等学校の学校関係者 ・アウトドアスポーツ指導者を志す者
参加者数	30名

(4) 福岡県スポーツリーダーバンク事業

各種スポーツ指導者の発掘・登録を行い、関係機関等に紹介することにより、指導者のより有効な活用を図る体制づくりとしての事業で、平成元年度から実施している。

主な事業内容は次のとおりである。

ア 指導者の登録、名簿の作成・ホームページ掲載

登録指導者 486 名(平成 17 年 4 月現在)

イ 登録指導者を対象にした研修会の開催

平成 16 年度実施内容

- ・会場 アクシオン福岡
- ・期日 平成 16 年 5 月 16 日(日)
- ・内容

期 日	会 場	内 容	参加者
5月16日(日)	アクシオン福岡	講 義 「これからのスポーツ指導者のあり方」 講 師：スポーツライター 玉木正之 情報提供 「熱中症の予防と水分補給」 発 表：大塚製薬(株) 湯村幸彦 講 義 「スポーツ障害の予防 医・科学的な 身体づくり」 講 師：福岡教育大学講師 片平誠人 実 習 「スポーツ障害予防のための身体づくり 実習」 講 師：福岡教育大学講師 片平誠人	162 名

(5) 体育指導委員

体育指導委員はスポーツ振興第 19 条に基づき、市町村教育委員会から任命された非常勤公務員で、その任務内容は、スポーツ行事・教室等の企画・立案から組織づくり等の市町村におけるスポーツ活動の推進者、コーディネーター等多岐にわたり、生涯スポーツ推進の第一線で活動する指導者である。

各市町村の体育指導者委員の人数は次のとおりである。

体育指導委員の現状

福岡県 体指総数 1,871 男性 1,408 女性 462 体指 1 人当たり住民数約 2,706

都市名	体指総数	男子体指	女子体指	都市名	体指総数	男子体指	女子体指
北九州市	265	222	43	福岡市	287	238	49
北部地区	145	105	40				
直方市	29	23	6	中間市	18	15	3
遠賀郡	51	33	18	鞍手郡	47	34	13
中部地区	264	171	93				
筑紫野市	26	17	9	春日市	19	11	8
大野城市	19	12	7	宗像市	17	11	6
太宰府市	15	7	8	前原市	22	16	6
古賀市	8	5	3	糟屋郡	72	47	25
筑紫郡	12	7	5	宗像郡	36	25	11
糸島郡	18	13	5				
北筑後地区	227	170	57				
久留米市	72	54	18	甘木市	16	13	3
小郡市	17	13	4	朝倉郡	58	42	16
浮羽郡	38	30	8	三井郡	26	18	8
南筑後地区	326	241	85				
大牟田市	59	48	11	柳川市	23	20	3
八女市	17	12	5	筑後市	20	14	16
大川市	28	16	12	三潴郡	60	47	13
八女郡	63	44	19	山門郡	48	34	14
三池郡	8	6	2				
筑豊地区	221	160	61				
飯塚市	25	22	3	田川市	20	11	9
山田市	12	9	3	嘉穂郡	80	55	25
田川郡	84	63	21				
京築地区	135	101	34				
行橋市	25	20	5	豊前市	25	22	3
京都郡	38	25	13	築上郡	47	34	13

平成 16 年 5 月 1 日現在

(6) 社会教育主事(スポーツ領域担当)

平成 11 年度限りでの派遣社会教育主事制度の廃止に伴い、地域スポーツを振興する観点から、県教育委員会各教育事務所に 1 名の社会教育主事(スポーツ領域担当)を置く。

4 地域スポーツ環境の整備・充実

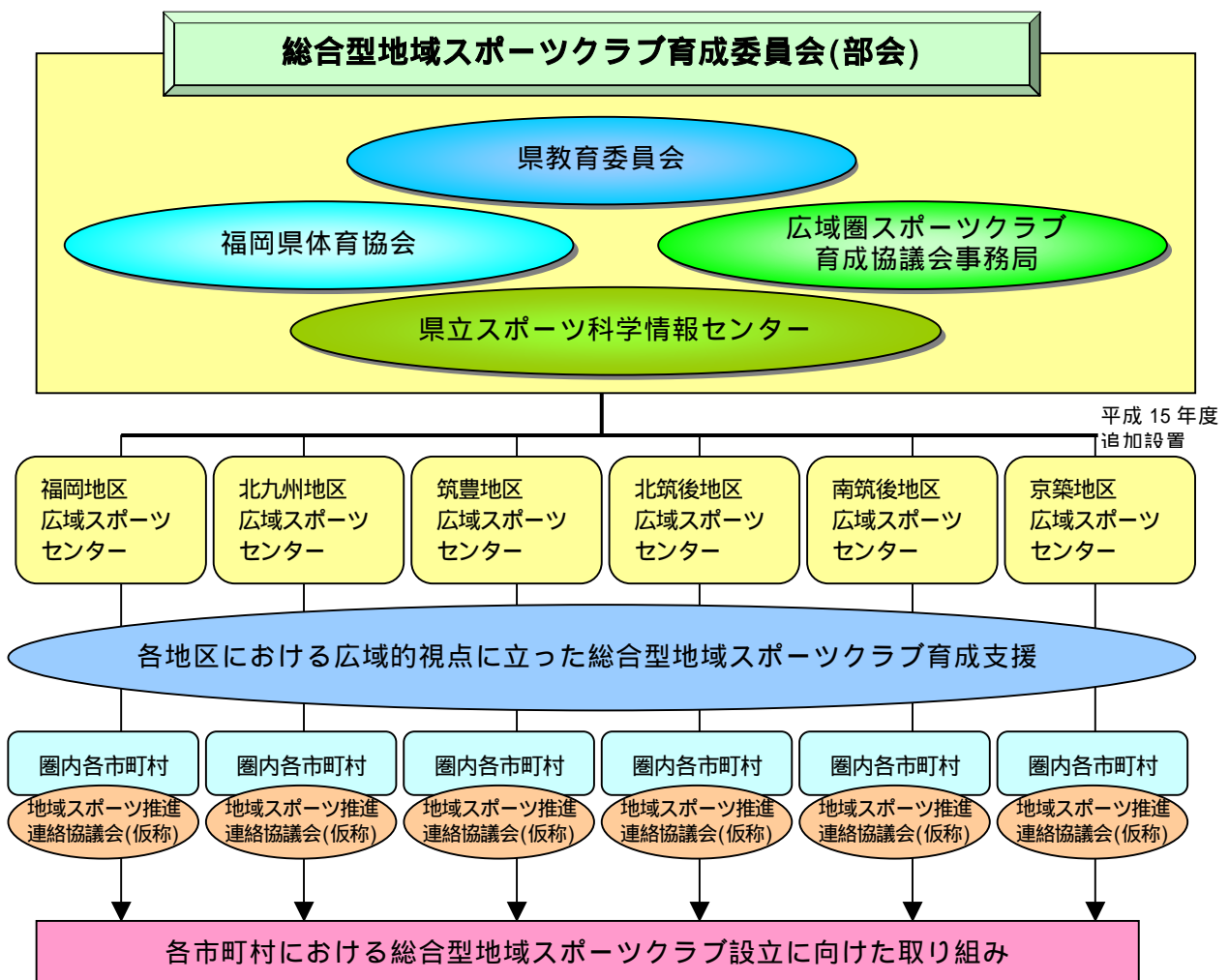
子どもから高齢者まで県民の誰もが主体的にスポーツ活動を楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の各市町村での設立を後方支援することを目的として、平成 11 年度から 13 年度までの 3 ヶ年、国の委嘱を受けて福岡県広域スポーツセンター育成モデル事業を実施した。

平成 14 年度からは、本モデル事業の成果を生かしたクラブ設立・支援事業として、「総合型地域スポーツクラブ設立推進事業」を実施しており、県内各地域において 20 クラブが設立されている。

(1) 事業概要

- ア 総合型地域スポーツクラブ設立支援母体となる育成協議会の設置・開催
- イ 総合型地域スポーツクラブ設立及び定着に向けたクラブ育成アドバイザーの派遣
- ウ 総合型スポーツクラブの普及啓発に係る事業の実施

(2) 事業運営組織



(3) 県内で設立された総合型地域スポーツクラブ

No,	創設年月		クラブの名称	所在市町村
	年度	月		
1	7	8	NPO 法人戸畑コミスポ	北九州市
2	12	11	後藤寺スポーツクラブ	田川市
3	13	6	スポネット TOYOTSU	豊津市
4		1	NPO 法人ウェブスポーツクラブ 21 西国分	久留米市
5		3	香春町スポーツクラブ	香春町
6	14	4	NPO 法人春日イーグルス	春日市
7		6	イーストクラブ	田川市
8		6	香月・千代スポーツクラブ	北九州市
9		10	NPO 法人田主丸カル・スポクラブ	久留米市
10	15	4	ぶぜんピープルズ	豊前市
11		10	太宰府よか倶楽部	太宰府市
12		3	宮の陣笑群バイクラブ	久留米市
13	16	4	南薫クラブ	久留米市
14		4	スポネット東郷	北九州市
15		4	いのっこ倶楽部	田川市
16		4	糸田町総合型地域スポーツクラブ	糸田町
17		6	東宮永わんぱくスポーツクラブ	柳川市
18		6	ソフネット柳川	柳川市
19		3	しいだコミュニティスポーツクラブ	椎田町
20		3	北九州陸上クラブ RIC	北九州市

5 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業で、関係市町教育委員会の協力を得ながら実施しており、平成 16 年度は 40 校を開放している。

開放校及び利用状況は次のとおりである

	利 用 人 数	利 用 回 数	登 録 団 体 数
屋内体育館施設 (体育館等)	51,874 人	1,526 回	162 団体
屋外体育施設 (グラウンド等)		896 回	

開放校一覽

No	事務所等	市町村名	開放校名	
1	北九州市	北九州教育委員会	八幡高等学校	
2			北九州高等学校	
3			戸畑高等学校	
4			八幡南高等学校	
5			小倉西高等学校	
6			若松高等学校	
7			八幡中央高等学校	
8			大里高等学校	
9	福岡市	福岡市教育委員会	西福岡高等学校	
10	福岡	粕屋町教育委員会	福岡魁誠高等学校	
11		宗像市教育委員会	宗像高等学校	
12		前原市教育委員会	糸島農業高等学校	
13		筑紫野市教育委員会	武蔵台高等学校	
14			福岡高等学園	
15		宇美町教育委員会	宇美商業高等学校	
16		太宰府市教育委員会	福岡農業高等学校	
17	北九州	直方市教育委員会	鞍手高等学校	
18			直方聾学校	
19			筑豊工業高等学校	
20			若宮町教育委員会	西鞍手高等学校
21			宮田町教育委員会	鞍手商業高等学校
22			中間市教育委員会	北九州高等学校
23				中間高等学校
24	北筑後	久留米市教育委員会	明善高等学校	
25		小郡市教育委員会	三井高等学校	
26		田主丸町教育委員会	浮羽工業高等学校	
27		吉井町教育委員会	浮羽東高等学校	
28	南筑後	大牟田市教育委員会	大牟田商業高等学校	
29			大牟田南高等学校	
30			三池工業高等学校	
31		柳川市教育委員会	伝習館高等学校	
32		筑後市教育委員会	八女工業高等学校	
33		八女市教育委員会	八女農業高等学校	
34		三橋市教育委員会	柳河盲学校	
35	筑豊	田川市教育委員会	田川工業高等学校	
36		山田市教育委員会	山田高等学校	
37		飯塚市教育委員会	嘉穂中央高等学校	
38		川崎町教育委員会	川崎養護学校	
39		嘉穂町教育委員会	嘉穂工業高等学校	
40	京築	豊前市教育委員会	築上中部高等学校	

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、馬術競技場、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの5施設を福岡県スポーツ振興公社に管理運営を委託している。

(3) 県立総合プール

水泳、スケート等の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

福岡県及び久留米市からのスポーツ施設の管理及び運営の委託を受け、体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道場、弓道場の3施設を管理運営している。

(7) 利用状況

平成16年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成 16 年度 福岡県立スポーツ科学情報センター 月別利用者統計

		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
施設 利用	メインアリーナ		4,662	6,483	6,034	13,752	5,611	13,573	17,593	8,678	3,019	4,569	12,365	5,855	102,194
	サブアリーナ		2,527	4,381	4,311	7,985	3,885	3,598	11,856	6,155	1,881	2,715	7,409	2,840	59,543
	多目的アリーナ		2,567	3,722	2,682	4,128	3,277	4,516	10,176	3,677	2,426	2,655	2,428	3,695	45,949
	視聴覚室		624	370	805	801	1,695	616	1,323	773	572	580	605	1,314	10,078
	会議室		239	105	245	178	223	264	255	273	207	116	249	204	2,558
	第1研修室		441	475	529	816	509	732	851	659	534	310	687	659	7,202
	第2研修室		318	359	364	457	378	390	499	369	274	224	455	381	4,468
	第3研修室		1,735	957	1,040	1,343	1,285	1,109	1,408	865	599	846	1,486	1,186	13,859
	第4研修室		1,289	917	899	1,468	1,797	767	1,330	1,059	618	981	1,223	1,200	13,548
	和室		60	183	130	50	120	96	460	289	130	120	280	90	2,008
	小計		14,462	17,952	17,039	30,978	18,780	25,661	45,751	22,797	10,260	13,116	27,187	17,424	261,407
	アリーナ個人利用	一般	18	8	15	27	4	10	18	5	0	8	8	18	139
		児童生徒	87	85	75	121	105	38	69	115	90	91	124	93	1,093
	小計		105	93	90	148	109	48	87	120	90	99	132	111	1,232
合計		14,567	18,045	17,129	31,126	18,889	25,709	45,838	22,917	10,350	13,215	27,319	17,535	262,639	
宿泊	洋室	一般	276	232	125	434	850	499	546	656	310	201	268	580	4,977
		児童生徒	149	262	179	773	970	134	248	198	321	641	127	765	4,767
	和室	一般	9	44	26	46	178	124	33	106	9	46	32	108	761
		児童生徒	133	125	136	279	274	46	44	73	232	120	26	289	1,777
小計		567	663	466	1,532	2,272	803	871	1,033	872	1,008	453	1,742	12,282	
ニト ンレ グ	トレーニング室	一般	7,590	8,127	8,071	8,326	9,443	7,726	7,804	6,933	5,864	6,981	7,246	7,540	91,651
		児童生徒	431	367	270	323	292	300	336	182	185	285	344	523	3,838
小計		8,021	8,494	8,341	8,649	9,735	8,026	8,140	7,115	6,049	7,266	7,590	8,063	95,489	
相 談 事 業	健康体力づくり相談	一般	57	21	25	148	79	49	51	79	51	0	42	31	633
		児童生徒	1	0	17	0	9	0	0	0	0	50	13	0	90
	総合運動能力向上相談	一般	0	9	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
		児童生徒	141	0	53	70	0	67	179	85	52	109	33	18	807
	筋力向上相談	一般	0	36	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	49
		児童生徒	0	18	0	0	13	11	0	0	9	6	0	0	57
	全身持久力向上相談	一般	0	0	0	0	0	5	0	0	10	22	0	0	37
		児童生徒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スポーツ心理相談	一般	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5
		児童生徒	0	0	70	0	0	0	0	0	43	0	21	0	134
スポーツ医事相談	一般	16	4	8	1	3	8	1	3	0	0	10	0	54	
	児童生徒	28	0	0	3	0	0	0	15	0	1	2	0	49	
小計		243	88	198	222	104	140	249	182	165	188	121	49	1,949	
情報スポーツライブラリー		1,803	2,025	1,927	2,600	2,066	2,332	3,095	2,149	1,580	1,962	1,370	1,545	24,454	
合計		10,634	11,270	10,932	13,003	14,177	11,301	12,355	10,479	8,666	10,424	9,534	11,399	134,174	
総合計		25,201	29,315	28,061	44,129	33,066	37,010	58,193	33,396	19,016	23,639	36,853	28,934	396,813	

平成 16 年度 福岡県立総合プール 利用状況

区分		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個人利用	プール(有料)		496	759	1,024	3,081	3,646	1,897	419	353	300	409	255	403	13,042
	プール(無料)		272	381	535	1,521	1,067	417	140	107	65	111	91	102	4,809
	スケート(有料)		283							337	1,137	3,355	1,801	1,262	8,175
	スケート(無料)		672							742	1,157	2,942	2,303	1,187	9,003
団体利用	プール(有料)		131	150		118	211								610
	スケート(有料)									39	264		190	123	616
契約団体利用	プール(有料)					5,016	5,302	910							11,228
	スケート(有料)														0
	スケート(無料)														0
障害者利用	プール(無料)		70	73	108	188	187	127	58	73	56	57	37	52	1,086
	スケート(無料)		2							2	16	74	18	72	184
65歳以上利用	プール(無料)		779	738	1,044	2,186	2,249	1,734	761	874	826	894	671	645	13,401
	スケート(無料)		42							32	77	94	64	83	392
選手利用	プール(有料)		33	14	122	162	62	27	18	32	22	41	8	5	546
	プール(無料)		62	120	139	222	468	98	39	89	110	97	160	210	1,814
	スケート(有料)														0
	スケート(無料)		14							126	248	280	290	288	1,246
学校利用	プール(有料)			95	305	129	87	584	2	15	15		2	54	1,288
	プール(無料)				3										3
	スケート(有料)									624	256	665	1,110	533	3,188
	スケート(無料)														0
占有利用	プール(有料)		260	5,600	2,990	11,346		1,370		1,510	210		50		23,336
	プール(無料)						4,500	70						12	4,582
	スケート(有料)									4,750	50	295	336	2,420	7,851
	スケート(無料)										60	42			102
自主事業	プール(有料)		713	648	558	778	738	372	587	690	610	582	674	591	7,541
	スケート(有料)		85							618	1,221	1,193	884	1,359	5,360
プール計(有料)			1,633	7,266	4,999	20,630	10,046	5,160	1,026	2,600	1,157	1,032	989	1,053	57,591
プール計(無料)			1,183	1,312	1,829	4,117	8,471	2,446	998	1,143	1,057	1,159	959	1,021	25,695
プール計			2,816	8,578	6,828	24,747	18,517	7,606	2,024	3,743	2,214	2,191	1,948	2,074	83,286
スケート計(有料)			368	0	0	0	0	0	0	6,368	2,928	5,508	4,321	5,697	25,190
スケート計(無料)			730	0	0	0	0	0	0	902	1,558	3,432	2,675	1,630	10,927
スケート計			1,098	0	0	0	0	0	0	7,270	4,486	8,940	6,996	7,327	36,117
合計			3,914	8,578	6,828	24,747	18,517	7,606	2,024	11,013	6,700	11,131	8,944	9,401	119,403

平成 16 年度 福岡県馬術競技場 利用状況

区分		月												合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
馬 術	1 日	1												1
	半 日	1						1	1					3
障 害	1 日	3	2				3	1	1	2	2			14
	半 日	2	4		2		2		3	1			3	17
覆 い	1 日	3	1	4			2		5	2	2	1		20
	半 日		1		3	1	3	2	1	1			1	13
小 計		10	8	4	5	1	10	4	11	6	4	1	4	68
一 般		20	29	27	1	28	27	40	58	34	91	137	197	689
高 校 以 下		1	1			51	8	23	29	20	19	37	53	242
小 計		21	30	27	1	79	35	63	87	54	110	174	250	931
馬 術 使 用 計		31	38	31	6	80	45	67	98	60	114	175	254	999
厩 舎		590	433	133	74	78	455	243	409	401	329	345	495	3,985
会 議			1	3	1	3	4	1					4	17
研 修			1		3		2	1	4			1	3	15
そ の 他 計		590	435	136	78	81	461	245	413	401	329	346	502	4,017
合 計		621	473	167	84	161	506	312	511	461	443	521	756	5,016
		(590)	(433)	(133)	(74)	(78)	(455)	(243)	(409)	(401)	(329)	(345)	(495)	(3,985)
来 客		400	500	300	465	407	244	314	163	241	210	348	474	4,066
大 会 参 加		285	267	39			162	56	275	151	62		46	1,343
観 客		1,500	1,230	180			1,101	64	632	729	96		240	5,772
合 計		2,185	1,997	519	465	407	1,507	434	1,070	1,121	368	348	760	11,181

平成 16 年度福岡県総合射撃場 利用状況

区 分	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
	ト ラ ッ プ	個 人	243	245	259	386	327	359	319	234	125	86	146	269
	占 有													
ス キ ー ト	個 人	80	80	77	108	71	104	171	125	67	69	62	106	1,120
	占 有													
エ ア ー ラ イ フ ル	個 人	85	145	92	101	124	87	114	126	95	121	85	84	1,259
	占 有	85												85
ス モ ー ル ボ ア ラ イ フ ル	個 人	49	59	35	50	36	43	48	54	41	34	29	27	505
	占 有	29												29
ビ ー ム ラ イ フ ル	個 人	6	28	13	8	20	19	18	8	3	9	7	8	147
	占 有													
大 口 径	個 人	52	78	60	71	64	79	104	93	22	22	24	45	714
	占 有													
散 弾 銃	個 人													
	占 有	66	111											177
個 人 計		515	635	536	724	642	691	774	640	353	341	353	539	6,743
占 有 計		180	111											291
合 計		695	746	536	724	642	691	774	640	353	341	353	539	7,034

平成 16 年度 久留米総合スポーツセンター 利用状況

施設別		月別												合 計
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
県施設	陸上競技場	3,919	5,210	4,098	4,773	3,104	4,741	8,227	3,888	3,399	1,616	1,054	2,136	46,165
	補助競技場	4,540	5,098	8,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,478
	体育館	4,427	6,088	4,242	6,022	6,460	4,836	8,190	6,531	4,133	7,024	3,319	3,324	64,596
	テニスコート	4,059	3,649	4,001	4,931	3,877	3,481	3,660	2,161	2,493	1,487	1,584	3,105	38,488
	計	16,945	20,045	21,181	15,726	13,441	13,058	20,077	12,580	10,025	10,127	5,957	8,565	167,727
市施設	武道場	3,792	4,577	3,907	5,102	4,313	3,735	5,753	3,544	3,268	3,363	3,710	4,827	49,891
	野球場	2,218	3,795	1,890	5,028	7,018	2,900	2,510	3,385	1,950	480	6,560	5,860	43,594
	弓道場	1,846	2,587	1,773	2,324	1,770	1,734	2,804	1,303	715	765	744	788	19,153
	計	7,856	10,959	7,570	12,454	13,101	8,369	11,067	8,232	5,933	4,608	11,014	11,475	112,638
合 計		24,801	31,004	28,751	28,180	26,542	21,427	31,144	20,812	15,958	14,735	16,971	20,040	280,365

6 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等をいただいている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 16 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	藤田 弘明	福岡県体育協会副会長	(財)福岡県体育協会
	花田 年弘	福岡県体育協会専務理事	(財)福岡県体育協会
	森 謙策	福岡県体育指導委員協議会会長	(有)ペンション林檎村
	佐藤 靖典	NPO法人県レクリエーション協会専務理事	福岡市観光コンベンションビューロー
県議会関係	井本 邦彦	福岡県議会議員(文教委員会)	県議会
	大石 正紀	福岡県議会議員(スポーツ議員連盟)	県議会
市町村関係	山本 和夫	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	大牟田市教育委員会
学校関係(公立)	岡部 勝	福岡県高等学校体育連盟会長	県立直方高等学校
学校関係(公立)	小城 廣	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立原中学校
学校関係(私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真中学校 折尾愛真高等学校
		中西 純司	福岡教育大学助教授
学識経験者	厨 義弘	福岡教育大学名誉教授	
	花野 豊子	福岡大学教授	福岡大学
	田中 浩子	中村学園大学助教授	中村学園大学
	井上 登喜男	(財)サニックススポーツ振興財団理事	(財)サニックススポーツ振興財団
		小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長
女性スポーツ関係	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
	山田 伸子	元冬季オリンピックスピードスケート代表	福岡県スケート連盟
競技スポーツ関係	山田 伸子	元冬季オリンピックスピードスケート代表	福岡県スケート連盟
地域スポーツ関係	佐々木 美津代	福岡県クラブ育成アドバイザー(太宰府市)	太宰府市体育指導委員
行政機関関係	井原 絹江	福岡県生活労働部男女共同参画推進課長	県生活労働部男女共同参画推進課
合 計 20名(男性 13名 女性 7名)			

平成 17 年 3 月 31 日 現在

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、小学校、中学校及び県立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成16年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名称	期日	会場	対象者・参加者数	内容
救急法実技 研修会	5月18日 5月19日	社会教育総合センター スポーツ科学情報センター	小・中・高・特殊教育諸学校 の教諭及び出先機関職員 181人	心肺蘇生法の理論 と実際
小・中学校 交通安全教育 指導者研修会	7月2日 5月17日 7月28日	北九州教育事務所 筑豊教育事務所 京築教育事務所	小・中学校交通安全指導担当 者 258人	交通安全教育の進 め方 講義・実践発表等
自転車安全 教育指導者 講習会	6月14日	久留米リサーチパ ーク	小・中学校交通安全指導担当 教諭 26人	交通安全教育の進 め方 講義・実践発表・ 実技等
学校健康教育 研究大会	11月30日	博多サンヒルズホ テル	校長・保険主事・養護教諭・ 三師会、学校保健・給食関係 者 100人	優良学校及び功労 者表彰
県立高等学校 二輪車安全 教室	5月21日 ～ 12月6日	各学校 グラウンド等	築上東 3人(3人) 三池農業 15人(3人) 八女 120人(136人) 浮羽工業 102人(116人) 浮羽 155人(155人) 朝倉 0人(37人) 朝倉農業 29人(29人) 朝羽 57人(98人) 田川 74人(74人) 田川農林 30人(30人) 田川工業 32人(34人) 田川商業 17人(18人) 嘉穂工業 44人(66人) 合計 678人(793人) <計13校()は通学許可生徒数>	二輪車実技指導 点検整備 乗車姿勢 発進停止 慣熟走行 等を県警察本 部、二輪車普及 協会等の協力を 得て実施

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校安全に関する研修会	6月1日 6月30日 7月2日 7月7日 7月7日 7月28日	北筑後教育事務所 南筑後教育事務所 北九州教育事務所 福岡県吉塚合同庁舎 筑豊教育事務所 犀川町中央公民館	小中学校の学校安全担当者 700名	学校、家庭及び地域が連携して進める犯罪被害の防止 学校の危機管理マニュアルの作成とその趣旨徹底
学校栄養職員等研修会	6月4日	吉塚総合庁舎	学校栄養職員 324人	学校職員としての専門研修・長期研修員の発表
衛生管理研修会	6月28日	県庁講堂	市町村担当者等 107人	衛生管理の充実
食に関する指導研修会	8月26日 ～ 8月27日	アクション福岡	学校栄養職員 313人	食に関する指導の充実、指導の実践研修
学校給食料理コンクール	10月21日	学校給食会	学校給食調理員 36人	食事内容の充実・調理技術の向上

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育委員会等主催する研修会等に、表2に掲げる小学校・中学校及び高等学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、県内における指導者の養成に努めた。

表2 平成16年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
学校安全教育指導者研修会	6月1日～4日	東京都	小・中・高等学校交通安全教育担当者 1名	交通安全教育の進め方 応急手当等
健康教育指導者中央研修会	11月24日～26日	つくば市	健康教育担当教員 2人	健康教育の現状と課題 分科会
食中毒防止に関する中央講習会	8月25日～27日	東京都	学校給食関係者 1人	学校給食の安全確保 衛生管理の専門知識
九州地区健康教育研究大会	8月9日～10日	福岡県	学校保健・学校安全・学校給食関係者 約1,800名	健康教育の推進、研究協議 シンポジウム・特別公演・分科会
全国学校給食研究協議大会	11月10日	東京都	学校給食関係者 45人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健研究大会	10月28日～29日	福島県	学校保健関係者 21人	健康教育の推進 特別公演・分科会

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者養成研修	11月9日～12日	茨城県	養護教諭 3人	養護教諭の新たな役割 健康教育の現状と課題
全国養護教諭研究大会	8月10日～11日	北海道	養護教諭 1人	養護教諭の役割等
全国学校栄養職員研究大会	7月28日～29日	宮城県	学校栄養職員 25人	学校給食の意義・役割 食に関する指導
食に関する指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	9月27日 ～ 10月1日	茨城県	学校栄養職員 3人	学校栄養職員等の専門 知識指導力向上

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優秀な成績をおさめた学校を選定し、11月30日「博多サンヒルズホテル」において表彰を行った。被表彰校は表3のとおりである。

表3 平成16年度 被表彰校一覧

種 別	表彰区分	学 校 区
1 学校保健優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 良 優 良	大牟田市立大牟田小学校 北九州市立北小倉小学校 豊前市立宇島小学校 北九州市立門司海青小学校 北九州市立藍島小学校
2 学校安全優良学校 (1) 小学校	特別優秀 優 秀 優 秀 優 良	北九州市立北小倉小学校 大牟田市立銀水小学校 北九州市立門司海青小学校 宮田町立宮田東小学校
3 学校給食優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 秀 優 秀 優 良 優 良	三輪町立三輪小学校 太宰府市立大宰府東小学校 吉井町立福富小学校 小郡市立味坂小学校 香春町立香春小学校 福岡市立内野小学校 椎田町立八津田小学校

(4) その他表彰

ア 文部科学大臣表彰

(ア) 学校保険・学校安全

10月28・29日、福島県で開催された第54回全国学校保健研究大会で次のとおり表彰された。

学校保健の部

北九州市立大里東小学校	学校医	辻 敏
久留米市立屏水小学校	学校歯科医	吉木 淳
福岡市立板付小学校	学校歯科医	葛西 昇
福岡市立舞松原小学校	学校薬剤師	内田 文子

福岡市立東住吉小学校

学校安全の部

岡垣町立吉木小学校

(イ) 学校給食

11月10日、東京都で開催された第55回全国学校給食研究協議大会で表彰された。

学校の部

浮羽町立小塩小学校

大刀洗町立大刀洗小学校

立花町立上辺春小学校

団体の部

福岡県学校給食研究協議会

個人の部

嘉穂町立足白小学校	校長	稲住 和夫
二丈町立深江保育所	主任給食調理員	坂本 テルノ
県立嘉穂養護学校	元技術主査	村上 孝子
県立福岡盲学校	技術主査	安松 美智恵

表2 公立中学校給食状況

平成16年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	63					63	25,375	63	25,375			0.0	0.0
2	福岡市	68	68	34,228					68	34,228			100.0	100.0
3	大牟田市	11					11	3,691	11	3,691			0.0	0.0
4	久留米市	13	2	910			11	5,468	13	6,378			15.4	14.3
5	直方市	4					4	1,616	4	1,616			0.0	0.0
6	飯塚市	7	7	2,222					7	2,222			100.0	100.0
7	田川市	8					8	1,494	8	1,494			0.0	0.0
8	柳川市	4					4	1,277	4	1,277			0.0	0.0
9	山田市	1					1	342	1	342			0.0	0.0
10	甘木市	4	4	1,292					4	1,292			100.0	100.0
11	八女市	4	4	1,183					4	1,183			"	"
12	筑後市	3	3	1,489					3	1,489			"	"
13	大川市	4					4	1,166	4	1,166			0.0	0.0
14	行橋市	6	6	2,104					6	2,104			100.0	100.0
15	豊前市	4	4	672					4	672			"	"
16	中間市	4					4	1,341	4	1,341			0.0	0.0
17	小郡市	5	5	1,902					5	1,902			100.0	100.0
18	筑紫野市	5	5	2,926					5	2,926			"	"
19	春日市	6	6	3,729					6	3,729			"	"
20	大野城市	5					5	2,950	5	2,950			0.0	0.0
21	宗像市	6	6	3,039					6	3,039			100.0	100.0
22	太宰府市	4					4	1,683	4	1,683			0.0	0.0
23	前原市	3	1	686			2	1,438	3	2,124			33.3	32.3
24	古賀市	3	3	2,062					3	2,062			100.0	100.0
	市計	245	124	58,444	0	0	121	47,841	245	106,285	0	0	50.6	55.0
25	筑紫郡	4					4	1,540	4	1,540			0.0	0.0
26	糟屋郡	14	7	2,908			7	3,106	14	6,014			50.0	48.3
27	宗像郡	4	2	457			2	1,203	4	1,660			50.0	27.5
28	遠賀郡	7	3	1,072			4	1,995	7	3,067			42.9	35.0
29	鞍手郡	7	5	1,124			2	561	7	1,685			71.4	66.7
30	嘉穂郡	10	9	2,712			1	267	10	2,979			90.0	91.0
31	朝倉郡	4	4	1,573					4	1,573			100.0	100.0
32	糸島郡	4	2	623			2	458	4	1,081			50.0	57.6
33	浮羽郡	3	1	695			2	1,074	3	1,769			33.3	39.3
34	三井郡	2	2	1,200					2	1,200			100.0	100.0
35	三潁郡	3	1	445			2	897	3	1,342			33.3	33.2
36	八女郡	8	8	1,690					8	1,690			100.0	100.0
37	山門郡	5	5	2,078					5	2,078			"	"
38	三池郡	1	1	403					1	403			"	"
39	田川郡	14	10	2,175			4	541	14	2,716			71.4	80.1
40	京都郡	6	6	1,730					6	1,730			100.0	100.0
41	築上郡	2	2	628					2	628			"	"
42	築上東中学校組合	1	1	254					1	254			"	"
43	吉富町外一市中学校組合	1	1	347					1	347			"	"
44	宝珠山小石原村中学校組合	1	1	103					1	103			"	"
	郡計	101	71	22,217	0	0	30	11,642	101	33,859	0	0	70.3	65.6
	総計	346	195	80,661	0	0	151	59,483	346	140,144	0	0	56.4	57.6

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表3 盲・聾・養護学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成16年5月1日現在

区 分	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
盲学校	4	176					4	176
聾学校	5	279					5	279
養護学校	26	3,318					26	3,318
定時制高校	24	2,589					24	2,589
計	59	6,362					59	6,362

(2) 米飯給食の実施状況

昭和51年度から学校給食に米飯が取り入れられたが、その実施状況は表4のとおりである。

表4 米飯給食実施状況

平成16年5月1日現在

区 分	完全給食校	米飯給食 実施校	実施率	完全給食 実施人員	米飯給食 実施人員	実施率
小学校	773	773	100%	285,100	285,100	100%
中学校	195	195	100%	80,661	80,661	100%
特殊教育諸学校	35	35	100%	3,773	3,773	100%
夜間定時制高校	24	24	100%	2,589	2,589	100%
計	1,027	1,027	100%	372,123	372,123	100%

(注) 実施率は完全給食実施校に対する比率である。

(3) 牛乳の飲用状況

学校給食牛乳(200cc、300cc)の飲用状況は表5の通りである。

表5 学校給食用牛乳飲用状況

平成16年5月1日現在

飲用量 (千本)	区 分	価 格			
		国・県費 補助	地域間格差 補正額	保護者 負担金	計
(2,143) 80,447	紙	0.50 円	0.06 円	37.14 円	37.70 円
	ビン			37.14 円	37.70 円

(注) 1. 飲用量は16年度の実績である。

2. () の数は、55年度からの中学校で取り入れられた300ccの本数で内数である。

(4) 果汁の飲用状況

昭和 50 年度から小・中学校の児童生徒を対象に果汁(ミカンジュース 125cc)が取り入れられたが、その飲用状況は表 6 の通りである。

表 6 平成 16 年度 集団給食用果汁飲用状況

平成 16 年 5 月 1 日現在

飲用本数		価 格				計
		国庫補助	県費補助	団体特別 助成金	保護者 負担金	
3,378,462	125cc	0 円	0 円	7.70 円	32.30 円	40.00 円
	186cc	0 円	0 円	4.00 円	69.00 円	73.00 円

(注) 1. 飲用量は 16 年度の実績である。

(5) 栄養摂取量

本県では、年 3 回学校給食の実施内容の報告を求めているが、その平均摂取量は、表 7 のとおりである。

平成 15 年度文部科学省が示す基準の大幅改訂が行われるため、ビタミン類などに過剰摂取が見られる一方、鉄や食物繊維の不足がみられる。

文部科学省が示す学校給食の食事内容については、家庭の食事において、不足しがちな栄養素を補うとの考え方から、家庭のモデルとなる献立作成へと変更になったため、地域の実情等十分配慮した食事の提供が望まれる。

表 7 平成 16 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネル ギー	たんぱ く質	脂肪	カルシ ウム	鉄	ビタミン				食物 繊維	食塩 相当量
						A	B1	B2	C		
小学校 県平均	Kcal 634	g 25.8	g 21.4 (30.6%)	mg 351	mg 2.7	μgRE 439	mg 0.54	mg 0.60	mg 29	g 4.5	g 2.6
文部科学省基準	653	24.3	25~30%	327	3.0	133	0.33	0.36	22	6.3	3g以下
中学校 県平均	759	30.3	24.8 (29.4%)	380	3.3	532	0.65	0.68	36	5.4	3.1
文部科学省基準	830	32.0	25~30%	400	4.0	190	0.40	0.50	25	8.0	3g以下

(6) 学校給食費

学校給食費は、各市町村が所要栄養素、食品構成表、食材等の仕入れ方法等を慎重に検討して適正な給食費を決定している。

各市群別の学校給食費は表 8 のとおりである。

表 8 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成 16 年 5 月 1 日現在

設置者	小学校	中学校	設置者	小学校	中学校
北九州市	3,500 円	円	前原市	3,700 円	4,400 円
福岡市	3,500	4,200	古賀市	3,440	4,070
大牟田市	3,400		筑紫郡	3,900	
久留米市	3,600	4,100	糟屋郡	3,585	4,140
直方市	3,600		宗像郡	3,800	4,500
飯塚市	3,300	3,950	遠賀郡	3,617	4,300
田川市	3,622		鞍手郡	3,700	4,200
柳川市	3,800		嘉穂郡	3,366	3,888
山田市	3,478		朝倉郡	3,316	3,780
甘木市	3,500	4,200	糸島郡	3,700	4,400
八女市	3,600	4,200	浮羽郡	3,533	4,100
筑後市	3,400	4,000	三井郡	3,650	4,200
大川市	3,700		三潞郡	3,700	4,400
行橋市	3,680	4,360	八女郡	3,608	4,191
豊前市	4,213	4,400	山門郡	3,800	4,525
中間市	3,500		三池郡	3,892	4,800
小郡市	3,500	4,100	田川郡	3,766	4,314
筑紫野市	3,900	3,900	京都郡	3,660	4,320
春日市	4,000	4,796	築上郡	3,800	4,205
大野城市	3,900				
宗像市	3,600	4,100			
太宰府市	4,000		県平均	3,591	4,181

(7) 学校給食栄養職員の配置状況

平成 16 年 5 月 1 日現在における県内の栄養職員の配置は次のとおりである。

県教育委員会	7 名	市町村教育委員会	14 名
小学校	226 名	中学校	27 名
盲・聾・養護学校	28 名	共同調理場	53 名
		計	355 名

(8) 調理従事員の配置状況

学校給食の調理に従事する調理従事員の小・中学校別の配置状況は表 9 のとおりである。

表 9 学校給食調理従事員の配置状況

平成 16 年 5 月 1 日現在

学校の基準	国の基準	小学校			中学校		
		学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数	学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数
100 人以下	1～2 人	校 75	人 122	人 1.6	校 9	人 10	人 1.1
101 人～300 人	2 人	180	483	2.7	15	49	3.3
301 人～500 人	3 人	181	800	4.4	18	76	4.2
501 人～900 人	4 人	160	900	5.6	9	60	6.7
900 人～1,300 人	5 人	25	192	7.7			
1,301 人以上	6人に500人増 すごとに1人						
計		621	2,497		51	195	

(注) 1校当りの調理従事員数は小数点第2位を四捨五入

(9) 学校給食関係補助

学校給食関係で国及び県が市町村に補助しているのは表 10～11 のとおりである。

表 10 平成 16 年度 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金(学校給食費)

区分	学校種別	在学児童 生徒数(A)	補助対象 人員(B)	対象者率 (C) B/A	市町村 補助所要額 (D)	国庫補助額 (E)	補助(F) E/D
		人	人	%	円	円	%
完全給食	小学校	285,149	45,106	15.8			
	中学校	80,683	10,946	13.6			
ミルク給食	小学校	0	0	0			
	中学校	59,491	10,458	17.6			
合計		425,323	66,510		2,094,171,645	351,253,874	16.8

要準実績報告書集計表

要準補助金精算書

より

表 11 平成 16 年度 学校給食施設設備整備費補助金一覧

ア 国庫補助金

(単位：千円)

区 分	市町村	学校等 施設数	施設費		設備費	
			事業総額	補助金	事業総額	補助金
ドライシステム化推進事業 単独校調理場施設整備	3	3	134,963	21,709	25,206	7,492
ドライシステム化推進事業 共同調理場施設整備	2	2	94,820	36,015	34,554	7,892
ドライシステム化推進事業 炊飯給食施設整備 (単独校調理場)						
ドライシステム化推進事業 炊飯給食施設整備 (共同校調理場)	2	2	38,944	8,310	13,927	5,122
共同調理場排水処理施設更新						
学校食堂施設設備	6	6	285,657	91,453		
ドライシステム化推進事業 学校給食施設更新 (単独校調理場)	3	3	176,406	23,412	69,735	7,570
ドライシステム化推進事業 学校給食施設更新 (共同校調理場)	2	2	422,755	62,242	150,534	26,532
共同調理場排水処理施設更新						
衛生管理強化事業 (単独校調理場)	2	2	32,757	4,666		
衛生管理強化事業 (共同校調理場)						
計	20	20	1,186,302	247,807	293,956	54,608

(10) (財)福岡県学校給食会の事業

ア 物資供給事業

良質かつ安全な給食用物資の安定供給による保護者負担給食費の軽減と献立内容の充実支援を目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り入れた「学校給食用物資流通改善対策事業」を中心に、平成 16 年度は 27,413 トン(96.4 億円)の供給を行った。

区 分	供給数量
基本物資	トン
パ ン	1,375
牛 乳	16,304
米・ごはん・麦	3,323
その他	102
(小 計)	21,104
おかず用物資	
常温食品	3,244
冷凍食品	2,296
生鮮野菜類	708
その他	61
(小 計)	6,309
合 計	27,413

イ 普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸活動を行った。

- ・学校給食関係諸研究協議会主催、共催 6回
- ・研修会・講習会 21回
- ・事務打ち合わせ連絡会議 36回
- ・研究指定校助成 9校
- ・学校・家庭・地域連携推進事業助成 1地区
- ・学校給食功労者表彰 13名
- ・料理コンクール(県教委と共催) 1回
- ・冷凍庫、冷凍冷蔵庫貸与事業 21台
- ・物資選定会 14回
- ・物資規格委員会 7回
- ・お母さんの給食料理教室 1回
- ・学校給食総合センター見学受入れ 11回
- ・機関紙「給食福岡」発行 8回
- ・PTA 学校給食教室 1回
- ・食育イベント「パクパクおなかいっぱい夢いっぱい」 1回

ウ 食品検査事業

良質かつ安全な学校給食用物資を供給するため、食品検査を行うとともに食品に対する正しい理解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に応える活動を行った。

- ・パン品質審査会 12回
- ・食品検査(試験) 1,198件
- ・工場指導、講話、コンサルタント他 6,973件

健康増進特別事業

国の「へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)」の交付を受
施した。

実

事業名	実施市町村数	実施学校数	補助対象経費	補助金 き
へき地学校				

5 薬物乱用防止教育推進事業

薬物乱用防止教育については、単に薬物の害についての知識を理解するだけでなく、薬物などを進められたときに断ることのできる行動変容を図ることが重要である。また、薬物乱用の低年齢化の傾向を踏まえ、小学校の教員を対象とした体験的指導法の研修会(ワークショップ形式)を実施した。

事業名	参加者
薬物乱用防止教育指導法研修会	北筑後・南筑後両教育事務所及び政令市教育委員会

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

区分 \ 年度	15年度	16年度
検査対象者	29,662名	28,994名
心電図収録者数	29,364名	28,778名
収録実施率	99.0%	99.3%
要精密検査者数	1,141名	1,184名
対収録者数比率	3.8%	4.1%
精密検査実施者数	1,003名	1,042名
精密検査実施率	87.9%	88.0%

2 伝染病(インフルエンザ様疾患)

平成16年度の発生状況は、次のとおりであった。ウイルス型は、A型香港、B型が中心であった。

平成16年度 インフルエンザ様疾患発生状況(福岡県保健福祉部集計)

区分 \ 学校種別	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園	4	15	16	578	540
小学校	0	64	136	5,131	3,438
中学校	1	4	7	459	235
その他	0	1	1	115	49
計	5	84	160	6,283	4,262

年度別流行状況

年度 \ 区分	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成13年度	3,848	2,182	77	33	3	Aソ連型・B
平成14年度	9,552	5,749	217	94	8	A香港型・B
平成15年度	6,538	3,598	123	70	3	A香港型・B

3 学校環境衛生

学校における環境衛生検査及び事後措置については、学校保健法に規定されており、具体的には、文部科学省が示している「学校環境衛生の基準」に基づいて、実施される。

「学校環境衛生の基準」は、最近では、平成 16 年 2 月 10 日付で改訂され、さらに検査及び事後措置を周知徹底していく必要がある。

そこで、県立学校のプールの水質検査について、福岡県学校薬剤師会に委託し、濁度、水素イオン濃度、残留塩素、過マンガンカリウム消費量、一般細菌数、大腸菌群及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第6節 県体育研究所の事業

体育研究所の主な事業は次に掲げるとおりである。

- 体育・スポーツに関する専門的及び技術的事項についての研究及び調査に関すること。
- 体育関係指導者の研修に関すること。
- 体育・スポーツに関する資料の収集、作成及び活用に関すること。
- その他教育委員会が必要と認める事業。

1 調査研究事業

(1) 研究の目標

体育・保健体育科の学習をただ単に「技能」の習得に留まることなく、運動に対する意欲や関心、思考・判断、問題解決力などいわゆる「確かな学力」を育むために、「個に応じた指導」の充実をめざした教材の工夫や指導方法のあり方を究明し、その成果を「調査研究報告書」としてまとめ、県内の教育機関及び各学校に配布。

(2) 具体的な研究内容

- 体育科学学習指導における「確かな学力(個に応じた指導の充実)」についての理論研究
- 仮説検証のための実践研究(研究協力者による授業研究)
- 調査研究報告書の作成
- 「確かな学力」を育む体育の学習指導 「個に応じた指導」の充実をめざして

2 研究事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所における長期研修員として小・中・高等学校から5人が派遣され、次の研修を行った。

- 個人別の研究主題による研修
- 調査研究事業の研究主題による研修
- 専門研修(短期研修)講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を次のとおり行った。

- ・期 日 平成17年2月10日(木)
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター(アクション福岡)
- ・参加者 県内の小・中・高・盲・聾・養護学校の教職員
県・市町村教育委員会、教育事務所の職員 約250名

(2) 専門研修(短期研修)

「福岡県体育研究所短期研修規程」に基づいて、学校体育現場における教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成16年度は次表のとおり16講座を実施した。

平成 16 年度 専門研修(短期研修)講座一覧

対象	種別	講座名	期 日	定員	講 師	講座内容
教 諭	幼稚園	運動遊び	9月9日(木) ～ 9月10日(金)	40	宮崎大学 教授 品田 龍吉	講義：幼児教育における「運動遊び」の考え方と指導方法 実技：子どもが生き生きと取り組む具体的活動
	小学校	水遊び・水泳	6月3日(木) ～ 6月4日(金)	40	筑波大学 助教授 椿本 昇三	講義：水泳の特性、適時性と個に応じた指導及び評価 実技：水中での感覚を身に付ける指導方法 技能の段階的指導方法 他
		器械運動	6月10日(木) ～ 6月11日(金)	40	大阪教育大学 教授 三木 四郎	講義：器械運動の指導の在り方と授業改善のポイント 他 実技：マット運動の学習指導の進め方 鉄棒運動の学習指導の進め方 他
		基本の運動 体づくり運動 A 移動講座： 芦屋町体育館	6月17日(木) ～ 6月18日(金)	40	大阪教育大学 教授 赤松 喜久	講義：「基本の運動」「体づくり運動」の学習指導 実技：用具を操作する運動・運動遊び 他
		基本の運動 体づくり運動 B	7月21日(水) ～ 7月23日(金)	40	大阪教育大学 教授 赤松 喜久	講義：運動の特性と授業づくりの在り方について 他 実技：「走・跳」「力試し」「器械・器具を使って」 他 発表：学習指導における実践発表
		ゲーム・ボール 運動	7月28日(水) ～ 7月30日(金)	40	岡山大学 助教授 松田 恵示	講義：ゲーム・ボール運動の考え方と具体的な内容 他 実技：「バレーボール型」「バスケットボール型」 他 発表：学習指導における実践発表
		体育の学習	11月4日(木) ～ 11月5日(金)	40	筑波大学 教授 高橋 健夫	講義：現代の体育学習について 他 実技：子どもが主体的に活動する学習指導案の作成 発表：授業参観及び協議
教 諭	中学校	保健体育の学習 (中)	5月26日(木) ～ 5月27日(金)	40	福岡教育大学 教授 相部 保美	講義：これからの保健体育科教育の考え方 保健体育科における指導と評価 他 発表：学習指導における実践発表
教 諭	高校	保健体育の学習 (高)	7月1日(木) ～ 7月2日(金)	40	筑波大学 助教授 菊 幸一	講義：学び方を重視した保健体育科学習の進め方 課題解決的な学習の手法 他 演習：生涯スポーツにつなげるカリキュラムづくり
教 諭	中・高	体づくり運動	8月4日(木) ～ 8月5日(金)	40	中京女子大学 助教授 芹澤 康子	講義：新しい体育科教育の方向と体づくり運動の考え方 実技：単元構成の工夫と学習指導の実際 他 発表：学習指導における実践発表

対象	種別	講座名	期日	定員	講師	講座内容
教諭	中・高	ダンス	12月9日(木) ～ 12月10日(金)	40	筑波大学 助教授 村田 芳子	講義：ダンスの意義と考え方、授業づくりのポイント 他 実技：心と体をほぐすウォーミングアップ いろいろなテーマによる表現 他
教頭・教職員	小・中・高	安全管理	8月26日(木) ～ 8月27日(金)	40	筑波大学 助教授 柳沢 和雄	講義：学校体育経営の考え方、学校安全の進め方 他 発表：実践事例の発表 演習：危機管理の視点と進め方
教職員		バレーボール	9月28日(火) ～ 9月29日(水)	40	茨城大学 助教授 勝本 真	講義：バレーボールの特性と発達段階に応じた指導方法 実技：個人技術と連係・複合練習までの流れ 簡易ゲームのいろいろ 他
		障害児に対する 体育指導	10月14日(木) ～ 10月15日(金)	40	筑波大学 教授 後藤 邦夫	講義：障害児の心身の特性と体育的アプローチ 他 実技：知的障害児の体育指導の実際、盲・聾児の体育指導の実際 他
		バトミントン	11月18日(木) ～ 11月19日(金)	40	宮崎大学 教授 廣田 彰	講義：練習計画の工夫(年間計画、月別計画、週計画) 実技：特徴に応じたトレーニングの計画とその実際 いろいろなゲームの進め方 他
養護教諭		保健安全教育	8月19日(木) ～ 8月20日(金)	40	女子栄養大学 教授 三木 とみ子	講義：これからの養護教諭の在り方 実技：保健指導の理論と実際(課題の捉え方、計画、実践、評価)

指導者を養成する。

スポーツの現状理解
の理解
の一体化について
性を高める。
を身につける。
を身につける。
について

の在り方

第7節 付随的健康教育活動

1 福岡県学校保健会

財団法人福岡県学校保健会は、児童生徒及び教職員の健康管理及び健康教育に関する調査研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各種の事業を実施している。

月 日	事業名	場 所	摘 要
6月29日(火)	理事会	博多サンヒルズホテル	第26期役員及び評議員について 平成15年度事業報告及び決算について 平成16年度事業計画及び予算について その他
同上	評議員会	同上	第26期役員及び評議員について 平成15年度事業報告及び決算について 平成16年度事業報告及び予算について その他
8月9日(月) ～ 8月10日(火)	第4回九州地区健康教育研究大会	福岡市	九州各県から約1,800名の学校保健関係者が参加し、「生涯にわたって、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進」を主題として、特別公演、シンポジウムとして4名による発表及び12分科会による研究協議が行われた。 特別公演 「気力を支えるもの」 松本 零二
10月6日(水) ～ 10月7日(木)	へき地学校巡回保健指導	八女郡星野村 田川郡添田町	星野村立椋谷小学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 星野村立星野小学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 添田町立津野小学校 (眼科) 添田町立津野中学校 (眼科)
10月25日(月)	理事会	吉塚合同庁舎	平成16年度福岡県学校保健功労者の選考について
11月30日(火)	福岡県学校健康教育研究大会	博多サンヒルズホテル	学校保健・学校安全・学校給食優良学校及び学校保健功労者、学校給食功労者の表彰
1月28日(金)	九州各県学校保健会会長及び学校保健担当者連絡会	沖縄県	第5回九州地区健康教育研究大会開催要項について 第5回九州地区健康教育研究大会各県学校保健会負担金について

第7部 人権教育

第1節 現状と課題

県教育委員会は、同和問題を人権教育の重要な柱と位置づけ、児童生徒の学力と進路の保障及び基本的人権尊重の精神の育成という課題を解決するために、国の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権教育・啓発に関する基本計画」等の趣旨を踏まえ、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図り、県民一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指して、様々な施策を実施してきた。

平成13年度に県が実施した「人権・同和問題県民意識調査」の結果によると、「人権・同和問題についての理解を深めるに当たって役立つもの」として「学校での同和教育」が最も多くの回答を得るなど、これまでの同和教育の成果を見て取ることができる。しかしながら、現実の社会で起こっている様々な事象について、「何が差別であるか」について各人の判断はかなり曖昧であり、県民の人権意識は揺れ動いていることが明らかになっている。

さらに、学校や地域社会において、毎年、同和問題をはじめ様々な人権問題に関する差別事象が発生しているとともに、教職員等の指導者に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行きわたっていない等の問題も指摘されている。

このような現状から、県民一人一人が人権問題に関する認識を深めるとともに、人権を尊重する意識を形成していくためには、依然として残っている同和問題をはじめ様々な人権問題に関する諸問題の解決を目指した教育が必要であり、今後とも、人権教育の推進は本県教育行政の重要な課題である。

したがって、このような課題解決を図るために、以下のような重点的取組を行っている。

(1) 教職員研修の充実

教職員が確かな人権意識を体得するとともに児童生徒への効果的な指導を図っていくために、管理職をはじめとして、経験年数・職務に応じた研修会を実施している。また、国際的な人権教育の潮流及び教育改革の動向を踏まえた人権教育を推進するために、同和教育資料第26集「学校における同和教育の充実をめざして『人権の世紀』を担う子どもたちのために」(平成13年3月作成)を活用している。

(2) 人権教育に係る研究指定校等における研究実績

児童生徒の人権尊重精神を育成するために、「人権教育指導推進事業」を実施するとともに、国の「人権教育研究指定校事業」を活用し、学校教育の様々な分野で展開される人権教育指導の在り方について研究実践を進めている。また、国の「人権教育総合推進地域事業」を活用し、学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を行っている。

(3) 同和教育副読本「かがやき」の活用促進

児童生徒の豊かな人権感覚の育成のためには、小・中・高等学校における指導内容の系統化と全教科・全領域等での同和教育・人権教育の推進等を目的として作成された同和教育副読本「かがやき」の積極的な活用が重要である。そのために、「活用事例集」を作成配布し、各学校において児童生徒の発達段階を踏まえた効果的な活用を図っている。

(4) 社会教育における人権教育の充実

人権問題の解決のためには、人権教育・啓発を積極的に推進していかなければならない。そのため、諸法規等の周知に努めるとともに、「人権教育コーディネーター養成講座」や、市町村における社会人権・同和教育担当部課長等に対する研修を実施している。また、「人権教育推進市町村事業」等の補助事業によって、市町村における啓発活動の支援を行っている。

(5) 地域の教育環境の整備・充実

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るためには、地域住民に対する学習の機会を提供することが必要である。そのため、「人権教育推進市町村事業」等の補助事業によって、市町村における取組を支援している。

以上のような取組によって、学校教育においては、指導内容・方法等の工夫改善が積極的に行われ、学力の向上や人権尊重の精神の育成が進められている。社会教育においては、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」や、「福岡県人権教育・啓発基本指針」についての理解が広がるとともに、学習内容・方法の工夫改善が図られている。また、人権教育の指導者の養成も進んでいる。一方、同和地区における教育活動は、識字学級をはじめ様々な学習活動や文化活動が継続して実施されている。

第2節 学校教育における人権教育

学校教育では、すべての児童生徒の実態を正しく把握し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を伸ばし、人権尊重の精神の育成を目指す教育活動を推進していくことが大切である。

県教育委員会は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に当たって、教育の果たす役割の重大さを認識し、諸法規等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本方針」に基づき具体的施策の実施に努めている。

1 地域改善対策奨学資金貸与による教育の機会均等の促進(過去5年間の貸与状況)

年度	区分	高等学校				大学				大学院			
		奨学金		入学支度金		奨学金		入学支度金		奨学金		入学支度金	
		人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位
平成12	公立	1,415	22,500	496	56,660	138	60,000	35	181,050	4	84,000	3	300,000以内
	私立	656	52,000	246	170,660	496	86,000	151	421,050	1	84,000	1	300,000以内
13	公立	1,398	23,500	454	56,660	133	60,000	28	181,050	9	85,000	6	300,000以内
	私立	633	52,000	208	170,660	481	86,000	131	421,050	3	85,000	2	300,000以内
14	公立	854	23,500			93	60,000			6	85,000	3	300,000以内
	私立	397	52,000			333	86,000			4	85,000	1	300,000以内
15	公立	375	23,500			58	60,000			5	85,000	3	300,000以内
	私立	162	52,000			186	86,000			4	85,000	1	300,000以内
16	公立	27	23,500			24	60,000			10	85,000	7	300,000以内
	私立	2	52,000			94	86,000			4	85,000	2	300,000以内

2 教職員研修事業(学校人権・同和教育関係)

(1) 本庁主管研修会 幼稚園関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	公立幼稚園長・職員 人権・同和教育研修会	8/3	吉塚合同庁舎 803	65	説明1 「福岡人権教育・啓発基本指針について」 説明2 「人権・同和教育フィルム等の活用方法 ～『クレヨンの星』をつかって～」 公演と演奏 友・遊・YOUバンド「人とのつながりを大切にしたい」

県立学校関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	県立学校等校長人権・同和教育研修会	4/22	吉塚合同庁舎 803	130	講演 「学校における人権・同和教育推進と校長のリーダーシップ」 説明 「人権・同和教育推進上の課題」
2	県立学校等新規採用教員等人権・同和教育研修会	4/27	福岡県教育センター	35	講義 「福岡県の同和教育・人権教育推進の概要」 実践報告 「本校における『かがやき』の活用について」 分科会 演習「人権尊重精神の育成を図るために」
3	県立学校等教頭人権・同和教育研修会	5/31	福岡県教育センター	212	講演「力のある学校づくり - 教育改革の動向と学校の未来 - 」 講義「今後の人権・同和教育の課題と教頭の役割」 映画視聴及び説明・協議「学校における人権・同和教育推進のために」
4	県立学校等新任学年主任・同学部主事人権・同和教育研修会	6/24	福岡県教育センター	137	講義「人権・同和教育推進における学年主任・学部主事の役割」 全体会：映画視聴「メール（前半）」（分散会協議の演習課題として） 分散会：演習「学校における人権・同和教育推進のために」 全体会：映画視聴「メール（後半）」及びまとめ

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
5	県立学校等新任教務主任・同研修主任人権・同和教育研修会	6/29	県立社会教育総合センター	107	講義「学校における人権・同和教育推進上の課題」 分科・分散会 「新任教務主任」「新任研修主任A・B」
6	県立学校等新任保健主事・同生徒指導主事・同進路指導主事人権・同和教育研修会	7/6	福岡県教育センター	176	講義「学校における人権・同和教育推進上の課題」 分科・分散会 「新任保健主事」「新任生徒指導主事」 「新任進路指導主事」
7	県立学校等講師人権・同和教育研修会	7/13	吉塚合同庁舎803	267	講義「本県における人権・同和教育の現状と課題」 実践報告「本校における人権・同和教育推進の実際について」 協議「人権・同和教育に関する認識を高めるために」
8	県立学校等新任校長等人権・同和教育研修会	8/27	クローバープラザ502研修室	28	説明及び演習「学校における人権・同和教育の推進について」 説明及び演習・協議「人権・同和教育の解決のための基本認識について」 福岡県人権啓発情報センター特別展見学等 「識字：すべての人に教育を」
9	県立学校等人権・同和教育担当者研修会	6/4	県立社会教育総合センター	183	講演「人権を実現していく教育の確立を - 同和教育の確かさと豊かさをひきついで - 」 説明及び協議「学校における人権・同和教育の効果的な在り方について」
		10/14	県立社会教育総合センター	183	実践報告「学校における人権・同和教育の推進」 課題別協議「学校における人権・同和教育を推進するための担当者の役割」 分科会「校内推進体制の確立」「教育の創造」 「差別事象の克服」「学力と進路の保障」「人権を尊重した教育活動の展開」「特殊教育諸学校における人権・同和教育の推進」

人権教育実践交流会等事業関係

	名 称	回	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
1	福岡県人権教育研修会	第1回	7/26	アクロス福岡 他	1424	講演「学校における人権教育の推進について」 分散会「『かがやき』の活用について実践報告及び協議」 (小低・小中・小高・中学校・高校・基礎講座)
		第2回	8/24	福岡市民会館	1195	講演「子どもを育む授業づくり - 効果的な授業改善方策の視点 - 」 実践報告「今こそ授業改革を～エフェクティブ・スクールを目指して～」 研究協議
		第3回	12/15	福岡国際会議場	982	講演 「子どもへの権利侵害としての児童虐待」 実践報告及びパネルディスカッション「児童養護施設の子どもたちと小・中学校における人権教育の取組」 講演 「内なる差別意識を問う - ハンセン病取材を通して - 」
2	人権教育指導者養成連続講座	第1回	6/30	県立社会教育総合センター	20	開講行事、オリエンテーション 講義及び研究協議「人権・同和教育の現状と課題」
		第2回	7/29	県立図書館 会議室	20	講義及び協議「人権・同和教育推進のための校内推進体制づくり」
		第3回	9/13	吉塚合同庁舎	20	講義及び研究協議「各教科、領域における人権教育の進め方」
		第4回	10/27	田川市石炭記念館他	20	見学及び実践報告「学習教材の開発の意義と効果的な活用」
		第5回	12/ 7	吉塚合同庁舎	20	問題提起及び演習「家庭・地域との連携及び校種間の連携を推進していくために - 具体的構想と推進の留意点」
		第6回	1/27	県立社会教育総合センター	20	演習「人権を尊重した教育活動の展開について - 具体的な企画・立案の方策」
		第7回	2/25	吉塚合同庁舎	20	演習「人権を尊重した教育活動の展開について - 具体的な企画・立案の報告」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町村立小・中学校校長 人権・同和教育研修会 (第1回校長研と合同)	4/20	吉塚合同庁舎 803	171	講義「人権・同和教育の推進と校長の役割」 説明「管内人権・同和教育推進上の重点課題」 講義「鳥の目と虫の目で見る部落史」
	市町村立小・中学校県単 少人数指導加配教員配置校研修会(第1回)指導方法工夫改善配置校研と合同)	4/22	福岡教育事務所	12	講義「指導方法工夫改善の推進と協力体制の作り方」 実践報告「自校における指導方法工夫改善の推進」 協議・交流「効果的な少人数指導を推進する指導体制と指導計画」
	市町村立小・中学校人権・同和教育担当者研修会(第1回)	6/8 6/16	ヒューマン アルカディア	172	実践報告 「少人数学習を通じた学力保障の取組」 「『かがやき』活用を通じた人権意識の高揚を図る取組」 講義「人権・同和教育推進上の課題と方向性」 説明 「人権啓発情報センターの活動について」 視察研修「常設展示場の視察」
	市町村立小・中学校教頭 人権・同和教育研修会 (管内教頭研と合同)	8/4	吉塚合同庁舎 803	170	講義「自尊感情を高める少人数授業の展開」 演習「差別事象に対する課題の整理と対応の在り方」
	市町村立小・中学校県単 少人数指導加配教員配置校研修会(第2回)指導方法工夫改善配置校研と合同)	10/26	月の浦小学校 春日野中学校 粕屋東中学校 河東小学校 日の里中学校 長糸小学校 前原西中学校	12	授業参観 協議「習熟度別少人数指導の授業の在り方」 講義「個に応じた習熟度別少人数指導の工夫」
	市町村立小・中学校人権・同和教育担当者研修会(第2回)	11/4	上西郷小学校	35	授業参観 研究協議「人権意識の高揚を図る授業づくりの在り方」
		11/4	福吉小学校	25	
11/10		山家小学校	46		
11/10		二日市中学校	23		
11/16		粕屋西小学校	33		
11/16		粕屋東中学校	17		

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	市町立小・中学校長，人権・同和教育担当者研修会	6/2	小 竹 町 中央公民館	146	説明「本県における人権・同和教育の現状と課題」 講話「今後の人権・同和教育の推進の在り方」
	指導方法改善に係る学習指導実践交流会（県単 少人数指導加配教員配置校研修会と合同）	6/3	剣 北 小	8	授業公開，協議及び情報交換
		6/9	水 巻 南 中		
		11/4	浅 木 小		
		11/10	若 宮 中		
	市町立小・中学校教頭 人権・同和教育研修会	6/14	北 九 州 教 育 事 務 所	74	説明「本県における人権・同和教育の現状と課題」 講話「人権・同和教育の推進と教頭の役割」
幼稚園・保育所（園）職員 人権・同和教育研修会	7/27	鞍 手 中央公民館	61	説明「人権・同和教育の視点に立った就学前教育の推進」 講話「人権を大切に作る心を育てる教育・保育」	
市町立小・中学校校長 人権・同和教育研修会	10/28	北 九 州 教 育 事 務 所	74	説明「人権・同和教育の現状と課題」	
市町立小・中学校人権・ 同和教育担当者研修会	1/18	鞍 手 町 立 西 川 小 学 校	74	授業公開，協議及び情報交換	
北筑後教育事務所	市町村（学校組合）立小 中養護学校長、人権・同 和教育担当者研修会	6/2	大 刀 洗 D C	226	講義「人権・同和教育の現状と今後の取組について」 講義「変わる教科書！見直される部落史」
	市町村（学校組合）立小 中養護学校長、人権・同 和教育担当者研修会	6/11	秋 月 中	13	甘木地区授業研「保健体育科・算数科における人権・同和教育の在り方」
		10/19	蜷 城 小	21	
		6/22	比 良 松 中	34	朝倉地区授業研「英語科における人権・同和教育の在り方」
		6/30	御 井 小	54	久留米地区授業研「社会科・国語科における人権・同和教育の在り方」
		1/20	良 山 中	26	
		11/9	御 原 小	46	三井小郡地区授業研「総合的な学習の時間における人権・同和教育の在り方」
11/10	川 会 小	40	浮羽地区授業研「社会科における人権・同和教育の在り方」		

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村立小・中・養護学校校長人権・同和教育研修会	5/21	南 筑 後 教育事務所	158	講話「ハンセン病の差別と人権」 講義「管内における学校人権・同和教育推進の現状と課題」 実践発表「人権・同和教育を基盤に据えた教育実践」
	市町村立小・中・養護学校人権・同和教育担当者研修会	6/2	南 筑 後 教育事務所	162	講話「ヒューマンライツは複数形」 説明「コース別分散会について」 コース別協議：A・B・C・D
	市町村立小・中・養護学校教頭人権・同和教育研修会	6/22	南 筑 後 教育事務所	161	実践発表「学校・家庭・地域が連携した教育活動」 講義「人権・同和教育の現状と課題」 演習・協議「差別事象を教育に生かすために」
	市町村立小・中学校県単 少人数指導加配教員研修会（指導方法工夫改善 推進担当教員研修会と 合同）	6/23	瀬 高 町 立 瀬 高 中 学 校	4 (66)	公開授業 協議「学力と進路の保障」
	公・私立幼稚園・保育園 （所）長及び職員等人 権・同和教育研修会	10/28	南 筑 後 教育事務所	22	映画視聴「心のメガネ曇ってませんか？」 講話・演習「絵本の読み聴かせを心の栄養に」
	市町村立小・中・養護学校人権・同和教育担当者 研修会	11/9 11/18	筑 後 市 立 筑 後 北 中 大 牟 田 市 立 川 尻 小	104 87	公開授業 協議「学力保障や人権意識の高揚を図る学習指導 のあり方」
筑豊教育事務所	市町村立小・中学校教頭 人権・同和教育研修会	4/23	筑 豊 教育事務所	107	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 実践発表「本校の人権・同和教育の取組について」 説明「今後の特別支援教育の推進について」
	市町村立小・中学校校 長、人権・同和教育担 当者研修会	6/8	イイツカコミ ユニティセン ター	228	説明「福岡県の人権・同和教育の現状について」 実践発表・協議及び交流「自校の人権・同和教育 の課題について」
	公立・私立幼稚園長・保 育所（園）長及び職員人 権・同和教 育研修会	7/27	筑 豊 教育事務所	50	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 実践発表「世界に一つだけの花～生活発表会を通 して～」 講話「子育てにロマンを」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	市町村立中学校人権・同和教育担当者研修会	10/13	飯塚東小学校	72	公開授業 協議「被差別の子どもの実態をとらえ一人一人の子どもに自己実現できる力を保障する教育実践をどのようにすすめるか」
	市町村立小学校人権・同和教育担当者研修会	10/14	飯塚第一中学校	81	公開授業 協議「被差別の子どもの実態をとらえ一人一人の子どもに自己実現できる力を保障する教育実践をどのようにすすめるか」
京築教育事務所	市町村（学校組合）立小・中学校指導方法工夫改善研修会（1）（県単 少人数指導加配教員配置校研修会と合同）	4/26	京 築 教育事務所	133	説明「指導方法工夫改善と学力向上の推進について」 実践発表「自校の指導方法工夫改善について」
	市町村（学校組合）立小・中学校長人権・同和教育研修会	4/30	京 築 教育事務所	72	説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」 講話「今後の人権・同和教育の推進について」
	市町村（学校組合）立小・中学校教頭人権・同和教育研修会	5/19	京 築 教育事務所	73	説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」 講話「今後の人権・同和教育の推進について」
	市町村（学校組合）立小・中学校人権・同和教育担当者研修会	5/27	京 築 教育事務所	73	説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」 講話「子どもに視点を当てた人権・同和教育の展開」
	市町村（学校組合）立小・中学校校長・人権・同和教育担当者合同研修会	6/9	サングレート か つ や ま	144	講話「人権尊重の精神の育成の課題解決に向けて」
	市町村（学校組合）立小・中学校指導方法工夫改善研修会(2)（県単 少人数指導加配教員配置校研修会と合同）	2/16	京 築 教育事務所	131	説明「指導方法工夫改善の成果と課題」 協議「各学校における指導方法工夫改善の成果と課題」

第3節 社会教育における人権教育

すべての人々が科学的、合理的な生活態度を身につけ、差別の実態を正しく認識し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決にあたるよう、生涯学習の視点に立って、あらゆる機会にあらゆる年齢層に対して様々な場を通じて、その発達段階に応じ、人権教育及び人権啓発を推進していかなければならない。そのため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、社会教育における人権教育の推進に努めている。

1 県費補助事業、国庫補助事業等

過去5年間の県費補助事業、国の市町村に対する委嘱事業及び国庫補助事業

(単位：千円)

事業名 年度	県費			国費	
	子ども会等 少年団体 育成事業	地域リーダー 育成研修事業	同和教育推進 校区指定事業	人権教育推進市町村事業	
				人権問題 学習講座	地域住民 参加交流等
平成12年度	261 (450×2/3)	17 (450×2/3)		351 (500×3/4)	46 (500×1/2)
平成13年度	257 (450×2/3)	17 (450×2/3)		350 (500×3/4)	49 (500×1/2)
平成14年度	229 (450×1/2)	15 (450×1/2)		326 (500×3/4)	45 (500×1/2)
平成15年度	223 (450×1/2)			322 (500×7/10)	44 (500×1/2)
平成16年度	212 (450×1/2)			県費のみ 309 県費補助 1/6	県費のみ 18 県費補助 1/6

2 教職員研修事業（社会人権・同和教育関係）

(1) 本庁主管研修会

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	市町村教育委員会社会人権・同和教育担当初任者研修会	5/7	県立社会教育総合センター	74	講演「これからの人権のまちづくり」 説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 分科会 第1分科会「人権教育・啓発の在り方について - 映画フォーラム - 」 第2分科会「子ども会活動の実態と今後の方向性について」 第3分科会「体験的参加型学習の実態」
2	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研修会	5/11	吉塚合同庁舎701	5	説明「人権教育に関する法律等の経緯及び人権・同和教育問題啓発推進員の役割」 説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について（分野別施策の推進について）」
	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研究会	7/7	人権啓発情報センター	25	研修（説明）『人権・同和教育の解決に向けて - 職員・外郭団体用テキスト - 』について」 研修（特別展見学と説明）「識字：すべての人に教育を」
		9/17	人権啓発情報センター系島地区	22	研修「演習『私のない私』 - 映画フォーラム」 研修（系島地区フィールドワーク）「史跡は語る」
3	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会	5/14	県立社会教育総合センター	85	講演「ヒューマンライツは複数形 - 人権の根っこを見据えて - 」 説明「平成16年度の社会人権・同和教育施策について」
	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研究会	2/2	南筑後教育事務所	64	研修「人権文化の薫るまちづくり」 研修「炭鉱労働と偏見や差別の中で生き抜いた人々」
4	人権教育コーディネーター養成講座	5/28	人権啓発情報センター	38	講座「人権教育・啓発についての基本認識」 講座「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 説明・見学「常設展示コーナー」
		7/23		33	講座「福岡県における人権啓発の成果と課題」 講座「体験的参加型学習による人権教育・啓発の実際」
		9/8		28	講座「体験的参加型学習の演習」 講座「体験的参加型学習の演習」

番号	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
4	人権教育コーディネーター養成講座	12/14	人 権 啓 発 情報センター	32	講座 「福岡県における同和問題の課題」 講座 「体験的参加型学習プログラム作成」
		2/10		34	講座 「人権啓発活動における体験的参加型学習の活用」 講座 「体験的参加型学習プログラムの発表及び指導・助言」
5	第4回福岡県人権教育研修会（社会教育）	2/24	筑紫野市文化 会館ホール 生涯学習センター	694	全体会「渡辺千賀子の小さな手のひらコンサート」 実践講座A「これからの人権教育・啓発」 実践講座B「新たな人権課題インターネット」 実践交流会1人権教育・啓発フォーラム 実践交流会2市町村の啓発広報実践報告

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	第1回福岡教育事務所職員人権・同和问题研修会	4月(各課・室毎に実施)	福 岡 教 育 事 務 所	58	説明「平成16年度福岡教育事務所人権・同和教育推進について」
	市町村立小・中学校PTA役員人権・同和教育研修会	6/29	社 会 教 育 総合センター	358	講演「出会いと気づきで子どもが生きる」
	第2回福岡教育事務所職員人権・同和问题研修会	7/20	福 岡 教 育 事 務 所	47	講演「部落差別の現実と教育行政に期待するもの」
	市町村教育委員会社会教育関係職員等人権・同和问题研修会	9/2	福 岡 教 育 事 務 所	34	実践報告「宗像地区における啓発冊子の作成を通して」 実践報告「前原市における啓発活動の取組」 演習「住民を対象とした体験的参加型学習の実際」
	市町村教育委員会教育委員会人権・同和教育研修会	10/8	吉塚合同庁舎 702会議室	64	講演「人権のまちづくり」
	市町村教育委員会学校教育・社会教育担当部長等合同人権・同和教育研修会	10/12	福 岡 教 育 事 務 所	27	説明「人権教育に関連する諸法規等について」 講話「人権教育のための国連10年福岡県行動計画フォローアップについて」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	第3回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	12/22	ヒューマンアルカディア	19	特別展、常設展示の見学・説明
		1/20	福岡教育事務所	13	体験的参加型学習「男女共同参画」
		1/24	博多区	21	千代・馬出地区のフィールドワーク
北九州教育事務所	管内市町社会人権・同和教育担当者研修会(3回)	5/19	鞍手中央公民館	32	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 講話「ハンセン病の差別と人権」
		9/3		18	講話「けがれときよめ - 差別と差別意識」
		1/28	北九州教育事務所	20	実践交流・協議 「各市町における人権教育・啓発事業の概要」 啓発ビデオ視聴
	社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	6/30	直方市役所大会議室	73	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 講話「自分らしく生きるために」
	教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	12/21	北九州教育事務所	50	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 講話「地域の教育力を考えてみよう」
	北九州教育事務所内人権・同和教育研修(第1回)	5/31	北九州教育事務所	24	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 説明「人権・同和問題の解決に向けて」 - 職員・外郭団体用テキスト - 映画視聴「同和問題 - これからの課題」
	(第2回)	7/5	北九州教育事務所	18	説明「管内市町同和問題強調月間の取組」 ビデオフォーラム「私自身を見てください」 各研修会参加
	(第3回)	年間	各研修会場	44	管内同和問題啓発強調月間及び人権週間、管内地区懇談会等行事参加
	(第4回)	12/20 1/11 2/16	北九州教育事務所	18 13 12	協議「人権・同和教育と学力保障」 参加型学習「人権文化について」
	(第5回)	2/21	北九州教育事務所	25	映画フォーラム「With...若き女性美術作家の生涯」 本年度研修のまとめ

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北 筑 後 教 育 事 務 所	管内小中養護学校 PTA 人権・同和教育研修会	6/16	大 刀 洗 ド リ ー ム セ ン タ ー	339	講話「子どもの心見えていますか？」 協議「PTAにおける人権・同和教育の推進」
	市町村社会人権・同和教育 担当部課(室)長研修会	7/8	北 筑 後 教 育 事 務 所	16	実践報告「小郡市人権・同和問題意識調査の結果を踏まえての取組」 説明「人権教育啓発ビデオの活用及び新規事業について」
		1/18	北 筑 後 教 育 事 務 所	15	説明「管内人権・同和教育の現状と今後の取組について」 講話「人権教育・啓発推進法に基づく施策の策定について」
	市町村教育委員会人権・同和教育研修会	10/14	北 筑 後 教 育 事 務 所	80	説明「人権教育の指導方法等の在り方について(第1次とりまとめ)」 講話「ヒューマンライツは複数形」
	筑後地区地域活動指導員研修会	10/22	北 筑 後 教 育 事 務 所	39	演習 : ビデオフォーラム 「『私のないわたし』を活用した学習プログラム」 演習 : ワークショップ 「子どもの人権を守るためにアサーションの実際」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権・同和教育研修会	11/11	北 筑 後 教 育 事 務 所	47	演習: ビデオフォーラム 「『Meet the ヒューマンライツ』を活用した学習プログラム」 講話「これからの人権のまちづくりについて」
	北筑後教育事務所職員人権・同和教育研修会	7/12	北 筑 後 教 育 事 務 所	37	説明「人権・同和問題の解決に向けて～職員・外郭団体用テキストの活用について～」 講話「共感の橋から共生の橋へ」
		10/14	北 筑 後 教 育 事 務 所	24	説明「人権教育の指導方法等の在り方について(第1次とりまとめ)」 講話「ヒューマンライツは複数形」
		12/16	吉 井 町 人 権 啓 発 セ ン タ ー	36	講話「部落差別の実態に学ぶ～吉井町改良住宅事業に関わって～」 フィールドワーク

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村社会教育主管課長・係長研修会	4/30	南 筑 後 教 育 事 務 所	58	説明「本年度の社会人権・同和教育の推進について」
		2/22	南 筑 後 教 育 事 務 所	47	説明「本年度研修事業の報告及び反省と来年度研修事業の予定」
	市町村人権・同和教育担当部課長・係長等合同研修会	5/27	南 筑 後 教 育 事 務 所	19	映画視聴「えせ同和行為排除のために」 説明「管内における社会人権・同和教育推進の現状と課題」 協議「各市町村における社会人権・同和教育の課題と克服のための方策」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権・同和教育研修会	9/3	柳 川 市 総 合 保 健 福 祉 セ ン タ ー	201	映画視聴「陽だまりの家」 講演「心と心が通じ合う街づくりを目指して - 映画『陽だまりの家』を題材にして考える」
	市町村公民館長・職員等研修会	10/1	南 筑 後 教 育 事 務 所	38	演習「人権のまちづくりに向けて」
	筑後地区地域活動指導員研修会（南北筑後教育事務所合同）	10/22	北 筑 後 教 育 事 務 所	25	映画視聴「『私』のないわたし」 演習「子どもの人権を守るために～アサーションの実際～」
	市町村社会教育行政担当者研修会	11/5	南 筑 後 教 育 事 務 所	23	講義「子どものセルフイメージを高めるための居場所づくり」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	11/15	南 筑 後 教 育 事 務 所	72	説明「今後の人権・同和教育の推進について」 映画視聴「いま、部落を語る若者たち」 講話「人権・同和教育の現状と課題」
	市町村人権・同和教育担当者研修会	8/9	南 筑 後 教 育 事 務 所	17	情報交換「同和問題啓発強調月間の取組・今年度の重点目標について」 演習「わたしたちのまち再発見 - 人権のまちづくりに向けての体験的参加型学習」
12/17		南 筑 後 教 育 事 務 所	15	情報交換「人権週間の取組・今年度重点目標の進捗、達成状況について」 演習「“人権”を視点にすえたまちづくりに向けた施策の可能性を探る - 求められる人権条例の具体化 - 」	

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	県南地区社会同和教育三者協議会合宿研修会（南北筑後教育事務所合同）	1/27 ~28	徳力地区・ 北方地区・ 長府公民館	11	視察研修「北九州市の人権・同和行政について」 「北九州市の人権・同和教育の現状について」 「徳力地或交流センターの活動について」 「北方地区環境改善事業について」 実践報告「大牟田市における社会人権・同和教育啓発活動について」「甘木市の現状と課題」
	南筑後教育事務所職員人権・同和教育研修会	6/28	南 筑 後 教 育 事 務 所	32	説明「南筑後教育事務所人権・同和教育推進組織、推進計画、研修計画、人権・同和教育推進上の法規認識について」 映画視聴「えせ同和行為排除のために」 協議「南筑後教育事務所各課・室の人権・同和教育推進上の重点目標の決定」
		7/20	南 筑 後 教 育 事 務 所	38	講演「今 なぜ 人権のまちづくりなのか」
		11/10・ 11/11	八女市総合庁 舎・筑後農林 事務所	9 36	講演「地对財特法の期限切れと被差別部落の実態」
		2/22・ 2/23	立花町隣保館 北国武集会所	28 22	問題提起「人権・同和教育の現状と課題」 協議「部落差別をなくす仲間として」
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員人権・ 同和教育研修会 (1回~4回)	4/28	筑 豊 教 育 事 務 所	32	啓発ビデオ視聴と説明「個人情報保護の課題について」 説明「平成16年度人権・同和教育推進計画について」
		7/20	筑 豊 教 育 事 務 所	33	講話「部落差別の現実について」
		12/21	筑 豊 教 育 事 務 所	40	演習及び説明「差別事象について『気づき』から『行動』へ」
		3/10	筑 豊 教 育 事 務 所	45	研修会報告「人権・同和教育研修会に参加して」 啓発ビデオ視聴「虐待」 講話「平成16年度の総括」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会筑豊ブロック研修会	5/27 6/18	庄内町住民センター	37 36	講演「福岡県の人権・同和教育の現状と課題」 講師による演習「体験的参加型学習の手法について」 担当者による演習「体験的参加型学習の実際」 講師による講演と演習「ひと味ちがうワークショップ」
	社会人権・同和教育担当者及び指導員合同研修会	8/2 1/20	庄内町住民センター 田川市民会館	28 18	啓発映画試写 啓発映画試写
	市町村教育委員会等人権・同和教育研修会	9/14	なつき文化ホール	119	啓発映画上映（同和問題） 講演「映画制作から学んだ人権問題（上記映画の製作者）」
	第27回嘉穂・山田婦人会等人権・同和問題研修会	11/24	碓井町住民センター	115	啓発映画試写「えびす食堂幸せばなし（同和問題）」 社会人権・同和教育担当者による人権コンサート 講演（人権落語）
	管内生涯学習・社会教育等課長人権・同和研修会	7/2	筑豊教育事務所田川駐在	14	同和問題啓発強調月間の取組、その他情報交換
	嘉穂飯塚隣保館連絡協議会、嘉飯山社会人権・同和教育担当者会及び指導員合同研修会	2/25	飯塚寿会館	45	啓発映画上映（ハンセン病） 社同担による嘉飯山地区人権啓発冊子の解説 講演（福岡市人尊協の取組について）
京築教育事務所	市町村社会教育関係団体リーダー等人権・同和教育研修会	10/20	京 築 教育事務所	台風の た め 中 止	講演「ヒューマンライツは複数形ー人権の根っこを見据えてー」
	市町村（学校組合）教育委員等人権・同和教育研修会	9/29	京 築 教育事務所	台風の た め 中 止	講演「ヒューマンライツは複数形ー人権の根っこを見据えてー」
	京築地区社会人権・同和教育担当者会議（第1回）	11/25	京 築 教育事務所	18	京築ブロック研修会について 京築社同担実践報告集について

	名 称	期 日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	京築地区社会人権・同和教育担当者会議 (第2回)	3/17	京 築 教育事務所	20	本年度の京築社同担の反省と課題及び来年度の活動について
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会 (第1回)	5/6	京 築 教育事務所	29	説明「平成16年度京築教育事務所人権・同和教育推進計画及び人権教育実践交流会等事業(案)について」 説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 説明「人権・同和問題の解決に向けてについて」 (職員用テキスト)
	(第2回)	7月 中・下旬	各 市 町 村	29	各市町村講演会に参加
	(第3回)	7/8.9 (6.13)	県出先機関 豊前総合庁舎	31	映画視聴『お母さんの季節いのち輝く灯』 講演「身近な人権問題」
	(第4回)	9/1	京 築 教育事務所	29	体験的参加型学習 「お互いの学びから人権・同和問題についての理解を深めよう」
	(第5回)	11月下旬 ~ 12月上旬	各 市 町 村	36	各市町村講演会に参加
	(第6回)	12/16	京 築 教育事務所	24	講演「今後の人権・同和教育の推進について」
	(第7回)	1/12	京 築 教育事務所	28	講演・体験的参加型学習 「個人情報の保護の在り方について」 講演「外国人に係る人権問題について」

3 その他の事業

- (1) 人権・同和教育フィルム等を各教育事務所人権・同和教育室(福岡教育事務所を除く。)、県視聴覚ライブラリー及び本庁人権・同和教育課に配置し、各市町村・学校及び関係諸団体に貸し出している。
- (2) 福岡県は、毎年7月を「同和問題啓発強調月間」と設定するとともに、12月の「人権週間」とあわせて、啓発活動を実施している。
- (3) 人権教育学習資料「人権教育は今」を発行し、各町村・学校・社会教育施設等に配布し、活用を図っている。
- (4) 同和問題をはじめとする様々な人権問題の啓発指導者の育成の手引書「人権教育指導者育成研修プログラム」(平成12年3月作成)の活用促進を通して、市町村教育委員会等の啓発活動の支援・充実に図っている。

1 刊行物一覧

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総務課	A4 28頁	年10回	各3,300部
教育便覧	総務課	A4 103頁	16年9月	3,600部
教育要覧	総務課	A5 314頁	16年10月	1,300部
教職員月報	教職員課	B5 12頁	年5回	各7,050部
生涯学習ネットワークの形成に向けて(報告)	企画調整課	A4 21頁	16年3月	1,000部
福岡県の教育	総務課	A4 リーフレット	17年3月	1,500部
県立学校教員研修資料	高校教育課	A4 136頁	17年3月	560部
福岡県スポーツ振興基本計画	スポーツ健康課	A4 61頁	15年10月	2,000部
福岡県スポーツ振興基本計画 ダイジェスト版	スポーツ健康課	A4 リーフレット	15年10月	20,000部
「運動部活動活性化モデル事業」 実践研究報告書	スポーツ健康課	A4 58頁	17年3月	600部
性教育の指導資料	スポーツ健康課	A4 31頁	17年3月	1,600部
新たな役割健康相談活動	スポーツ健康課	A4 30頁	16年12月	1,700部
健康教育推進事業実践事例集	スポーツ健康課	A4 86頁	17年2月	750部
学校及び市町村における安全対策 の取組事例集	スポーツ健康課	A4 48頁	16年6月	1,600部
スポーツフェスタ・ふくおか 報告書	スポーツ健康課 (スポーツフェスタ・ ふくおか実行委員会)	A4 121頁	17年3月	500部
福岡県選手強化事業概要及び 競技力	(選手強化推進 実行委員会)	A4 182頁	17年3月	630部
特別支援教育資料	義務教育課	A4 31頁	16年11月	1,300部
幼稚園新規採用教員研修の手引	義務教育課	A4 78頁	17年3月	130部
福岡県の特別支援教育	義務教育課	A4 8頁	17年3月	3,800部
若い教師のための教育実践の手引	義務教育課	A4 166頁	17年3月	900部
初任者研修計画書	義務教育課	A4 64頁	17年3月	600部
学校の教育相談機能を高めるスク ールカウンセラーの効果的活用 Q&A	義務教育課	A4 26頁	17年3月	2,000部
これからの教育課題への対応 vol.5	義務教育課	A4 50頁	17年3月	1,900部
基本研修計画書	義務教育課	A4 50頁	17年3月	980部
10年経験者研修計画	義務教育課	A4 34頁	17年3月	700部
教育課程実践資料集	義務教育課	A4 66頁	17年3月	500部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
未来の、チカラ 障害のある生徒 の就業についてのお願い	義務教育課	A4 リーフレット	17年3月	3,500部
福岡県人権教育研修会記録集 学校教育編	人権・同和教育課	A4 105頁	17年3月	1,200部
人権・同和教育研修資料集	人権・同和教育課	A4 20頁	17年3月	8,000部
人権教育啓発冊子	人権・同和教育課	A4 16頁	年3回	各12,000部
浮羽バイパス関係埋蔵文化財調査 報告第22集「日詰遺跡」	文化財保護課	A4 126頁	16年3月	1,000部
浮羽バイパス関係埋蔵文化財調査 報告第23集「堂畑遺跡」	文化財保護課	A4 532頁	16年3月	1,000部
有明海沿岸道路大川バイパス関係 埋蔵文化財調査報告書第1集「東 蒲池榎町遺跡」	文化財保護課	A4 56頁	16年3月	1,000部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報 告第1集「海津横馬場遺跡」	文化財保護課	A4 238頁	16年3月	1,000部
福岡県文化財調査報告書第196集 「本郷流川遺跡2」	文化財保護課	A4 42頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第197集 「中州遺跡」	文化財保護課	A4 25頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第198集 「古賀ノ前遺跡」	文化財保護課	A4 18頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第199集 「臼木吉木遺跡」	文化財保護課	A4 21頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第200集 「西新町遺跡」	文化財保護課	A4 216頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第201集 「庄司山ノ前・日掛遺跡」	文化財保護課	A4 13頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第202集 「彼坪遺跡」	文化財保護課	A4 359頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第203集 「上庄秀遺跡」	文化財保護課	A4 72頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第204集 「立屋敷遺跡」	文化財保護課	A4 54頁	16年3月	500部
福岡県文化財調査報告書第205集 「御供田遺跡」	文化財保護課	A4 29頁	16年3月	500部
福岡県埋蔵文化財調査年報 -平成15年度	文化財保護課	A4 204頁	16年3月	1,000部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
福岡県社会教育総合センター便覧 (平成 16 年度)	社会教育総合 セ ン タ ー	A4 24 頁	16 年 7 月	1,500 部
玄海!ハート to ハートキャンプ 21 報告書	県立少年自然の 家「玄海の家」	A4 100 頁		
福岡県立図書館要覧	県立図書館	A4 25 頁	16 年 10 月	600 部
福岡県立図書館報(56号)	県立図書館	A4 8 頁	16 年 12 月	1,800 部
福岡県立図書館ガイドブック	県立図書館	A4 17 頁	17 年 3 月	3,000 部
収集分書目録	県立図書館	A4 100 頁	17 年 3 月	300 部
大家(礼)家文書(3)				
平成 16 年度 要覧	体育研究所	A4 12 頁	15 年 6 月	400 部
体育研究所だより	体育研究所			4,000 部
第 65 号		A4 4 頁	16 年 6 月	4,000 部
第 66 号		A4 4 頁	17 年 3 月	4,000 部
長期派遣研修員報告書	体育研究所			
小学校		A4 36 頁	16 年 2 月	400 部
中学校		A4 37 頁	16 年 2 月	400 部
高等学校		A4 36 頁	16 年 2 月	400 部
平成 15 年度 事業報告書	体育研究所	A4 90 頁	16 年 3 月	1,800 部
「指導と評価の一体化」を図る保健 学習の展開 ～健康・安全に関する実践的な理 会を目指して～	体育研究所	A4 91 頁	16 年 3 月	1,600 部
要覧	福岡県立スポーツ 科学情報センター	A4 50 頁	16 年 6 月	2,000 部
アクションレポート	福岡県立スポーツ 科学情報センター	A4 140 頁	16 年 4 月	900 部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	福岡県立スポーツ 科学情報センター	A4 6 頁	年 3 回	各 4,500 部
主催事業ポスター	福岡県立スポーツ 科学情報センター	A1	16 年 4 月	1,200 部
九州歴史資料館年報(平成 15 年度)	九州歴史資料館	B5 32 頁	16 年 5 月	1,500 部
観世音寺発掘調査報告書(伽藍編)	九州歴史資料館	A4 286 頁	17 年 3 月	500 部
九州歴史資料館研究論集 30	九州歴史資料館	B5 182 頁	17 年 3 月	1,000 部
九歴だより 20	九州歴史資料館	A3 二ツ折	16 年 10 月	3,500 部
九歴だより 21	九州歴史資料館	A3 二ツ折	17 年 3 月	5,000 部